



第10回 通常総代会資料

日時：令和6年6月30日（日）午後1時開会

場所：出雲市民会館 大ホール

（出雲市塩冶有原町2丁目15番地）

次の10年へ
未来に繋ぐしまねの農業

J A 綱領

わたしたち J A の
めざすもの

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

.....  JALまね **基本理念**

「人と自然が共生する、光り輝く未来の創造」

1. 地域の資源を生かし、希望と活力に満ちた農業を実現します
1. 地域の文化を守り、心豊かに安心して暮らせる地域社会を創造します
1. 水と緑と人を育み、豊かな大地と食を次世代に引き継ぎます

ごあいさつ

組合員の皆様には、平素よりＪＡしまねに対し、格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

このたび第10回通常総代会を開催する運びとなり、各事業における令和5年度の成果や新年度の事業計画についてご審議いただくこととしております。

さて、昨年度を振り返ってみますと、令和5年5月から新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行し、約3年あまり続いた行動制限が解除されました。その結果、経済・社会活動はコロナ禍前の姿を取り戻しつつあります。

しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻が依然として続いており、加えてパレスチナにおける国際紛争といった新たな事態が発生しました。こうしたなか、円安などの影響から農業や地域社会を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。特に燃油や飼料・肥料などの生産資材価格は高止まりを続け、農業経営は非常に厳しい状況にあります。

以上のような状況を踏まえ、ＪＡしまねでは少しでも農家の皆様のお力になるため、記録的な猛暑等の影響で、島根米の品質低下による農業所得の減少に対して、共同計算会計の最終精算前渡金も含め、60kgあたり 総額 500 円の生産者支援（2 億 67 百万円）を実施させていただきました。加えて、酪農経営緊急支援事業（11 百万円）につきましても、昨年度に引き続き実施させていただきました。今後も、総力をあげて農家支援に取り組んで参ります。

なお、令和5年度の決算につきましては、信用・共済事業の収益悪化や電気料金値上げなど大変厳しい状況下にありましたが、各地区本部での店舗再編や福祉事業廃止などの事業改革に取り組んできた成果もあり、事業利益 7 億 13 百万円（前年度比 + 4 億 78 百万円）、当期剰余金 13 億 72 百万円（前年度比 + 5 億 49 百万円）を計上することができました。先に述べました農家支援などを行った上で、全地区本部とも計画以上の黒字決算となり、加えて雲南地区本部においては、かねてより懸案事項だった財務調整未達額についても解消することができました。これもひとえに、組合員の皆様のご利用、ご協力の賜物と深く感謝を申し上げます。

向かいます令和6年度につきましては、農林中央金庫の決算悪化による還元減少や、加えて共済事業における保有高の減少などにより、大幅な収益減少が予想されます。そうした厳しい経営のなか、本店・地区本部が連携して計画策定にあたり、最終的に事業利益 80 百万円、当期剰余金 2 億 28 百万円、全地区本部が黒字の計画としております。また、農業振興支援事業は昨年度と同様 1 億 50 百万円を計画しており、各事業の目標達成に向けて役職員一丸となり取り組んで参ります。

一方、ＪＡの最大の使命である農業振興を実践するためには、盤石な経営基盤を確立することが重要であり、引き続き事業改革に取り組んでいかなければなりません。

令和5年度に立ち上げた3つの検討プロジェクトのうち「ホームセンター連携プロジェクト」については、組合員・利用者の皆様の利便性向上に向けて本年3月に株式会社ジュンテンドーと業務提携を結び、ＪＡの資材購入がジュンテンドーでできるようになりました。また、「しまねの米粉・有機農業生産拡大検討プロジェクト」や、「自動車燃料事業の県域会社化検討プロジェクト」につきましても引き続き取り組んで参ります。

結びとなりますが、令和7年3月にＪＡしまねは統合10周年の節目を迎えます。今後とも組合員の皆様の負託に応えるため、運営体制の見直しや新人事制度の導入についても検討し、10年先を見据えた体制づくりを進めて参ります。

組合員の皆様には忌憚のないご意見を賜りますとともに、引き続き変わらぬご理解とご協力をお願い申し上げ、ご挨拶といたします。



代表理事組合長
石川 寿樹

令和6年6月30日
第10回通常総代会

目次

第 10 回通常総代会議案（総会参考書類）	4
総代会に対する理事の提出書	6
第 1 号議案	
令和 5 年度事業報告及び剰余金処分案について（報告事項）	
令和 5 年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及びみのり監査法人の監査報告書並びに監事の監査報告書について（下線部が報告対象）	
事業報告	7
組合の事業活動の概況に関する事項	8
主要な事業活動の内容と成果	8
事業の経過	32
重要事項	36
財務・事業成績の推移	36
単体自己資本比率	36
対処すべき重要な課題	37
その他重要な事項	37
組合の運営組織の状況に関する事項	40
総代会の開催状況	40
組合員の状況	40
役員の状況	42
会計監査人の状況	43
職員の状況	43
組織の構成	44
施設の設置状況	49
子会社等の状況	59
その他重要な事項	61
その他組合の状況に関する重要な事項	61
事業報告の附属明細書	62
貸借対照表	66
損益計算書	68
注記表	70
貸借対照表等の附属明細書	83
剰余金処分案	98
独立監査人の監査報告書	100
監査報告書	103
部門別損益計算書	104
事業別の明細	105
参考 令和 5 年度地区本部別事業報告	111
参考 子会社の決算状況	156
J A しまね SDGs 目標達成に向けた取り組み	167
第 2 号議案	
令和 6 年度事業計画の設定について（J A しまね自己改革工程表含む）	171
第 3 号議案	
定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について（特別決議案）	226
第 4 号議案	
規約の一部変更について	229
第 5 号議案	
「一般社団法人ファームサポート美郷」からの退社について	230
第 6 号議案	
令和 6 年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について	231
第 7 号議案	
退任理事に対する退職慰労金の支給について	
第 8 号議案	
令和 6 年度における理事の報酬額の決定について	
第 9 号議案	
令和 6 年度における監事の報酬額の決定について	
報告事項	
「J A バンク基本方針」の変更について	232

島根県農業協同組合 第 10 回通常総代会次第

日 時：令和6年6月30日(日) 午後1時

場 所：出雲市民会館大ホール（出雲市塩冶有原町2丁目15番地）

1. 開 会
2. J A 綱 領 唱 和
3. 組 合 長 あ い さ つ
4. 功 労 者 表 彰
5. 受 賞 者 代 表 謝 辞
6. 来 賓 祝 辞
7. 総 代 会 成 立 報 告
8. 議 長 選 任
9. 書 記 指 名
10. 議 事
11. 議 長 退 任
12. 閉 会

総 代 総 数		名
出 席 総代数	本 人	名
	代 理 人	名
	書 面	名
	合 計	名

議 長	
書 記	

第10回通常総代会 議案(総会参考書類)

議案及び参考事項

第1号議案 令和5年度事業報告及び剰余金処分案について

令和5年度の「事業報告」及び「剰余金処分案」を確定させるため、ご承認をお願いするものであります。

本議案については、本資料（第10回通常総代会資料）の7頁から99頁に記載のとおりであります。

報告事項

令和5年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及びみのり監査法人の監査報告書並びに監事の監査報告書について

本報告事項については、本資料（第10回通常総代会資料）の66頁から103頁に記載のとおりであります。

第2号議案 令和6年度事業計画の設定について

令和6年度の「事業計画」のご承認をお願いするものであります。

本議案については、本資料（第10回通常総代会資料）の171頁から225頁に記載のとおりであります。

第3号議案 定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について（特別決議案）

定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更のご承認をお願いするものであります。

1. 変更理由

(1) 刑法改正に伴う変更

令和4年6月17日公布の「刑法等の一部を改正する法律」により、懲役及び禁錮が廃止され、拘禁刑が創設されたことから、同日公布の「刑法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律」により農業協同組合法が改正されました。これによる定款例の変更に伴い、所要の見直しを行うこととします。

(2) 農業経営に関する規定の変更

令和5年4月1日施行の「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律」により、連合会が農業経営を行う場合の会員である組合における総会決議が不要となりました。これによる定款例の変更に伴い、所要の見直しを行うこととします。

(3) 総代選挙における総代の住所掲示の簡素化

総代選挙規程例では、総代選挙に際し、総代の住所・氏名等を掲示することとしましたが、昨今の個人情報保護意識の高まり等を踏まえ、住所に代え「選挙区」を掲示することとする変更が行われました。これに伴い、所要の見直しを行うこととします。

2. 変更の内容は、本資料（第10回通常総代会資料）の226頁から228頁に記載のとおりであります。

第4号議案 規約の一部変更について

規約の一部変更のご承認をお願いするものであります。

本議案については、本資料（第10回通常総代会資料）の229頁に記載のとおりであります。

第5号議案 「一般社団法人ファームサポート美郷」からの退社について

「一般社団法人ファームサポート美郷」からの退社のご承認をお願いするものであります。

本議案については、本資料（第10回通常総代会資料）の230頁に記載のとおりであります。

第6号議案 令和6年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について
令和6年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法のご承認をお願いするものであります。

本議案については、本資料（第10回通常総代会資料）の231頁に記載のとおりであります。

第7号議案 退任理事に対する退職慰労金の支給について

任期中に退任しました理事に対し、在任中の労に報いるため、当組合の役員退職慰労金支給要項に基づき、退職慰労金を支給しました。退職慰労金は14,044千円で、令和5年11月開催の理事会において支給を承認しており、同要項に基づき、総代会の追認をお願いするものであります。

退任理事の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
山根 盛治	平成27年3月 JAしまね やすぎ地区本部 常務理事本部長 平成28年6月 JAしまね 代表理事副組合長

なお、「役員退職慰労金支給要項」を総代会終結までの間、本店・各地区本部に備置しています。

第8号議案 令和6年度における理事の報酬額の決定について

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和6年度における理事の報酬額は総額19,200万円以内とし、各理事の報酬額、支給方法などについては、その範囲内において理事会にご一任願いたいと存じます。

なお、理事は39名であります。

第9号議案 令和6年度における監事の報酬額の決定について

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和6年度における監事の報酬額は総額2,700万円以内とし、各監事の報酬額、支給方法などについては、その範囲内において監事の協議にご一任願いたいと存じます。

なお、監事は6名（うち員外監事1名）であります。

附帯決議案

1. 本総代会の附議事項中、権利義務に関しない軽微な事項の修正並びに誤字の修正及び法その他行政庁処分又はこれに基づく指示による必要な修正は理事会に一任する。
2. 定款変更の認可申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による定款の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。

報告事項

JAバンク基本方針の変更について

総代会に対する理事の提出書

令和5年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び剰余金処分案を別記のとおり第10回通常総代会へ提出します。

令和6年6月30日

代表理事組合長	石川 寿樹	理	古川 敬
代表理事専務	日高 光弘	"	高橋美佐子
常務理事	竹下 克美	"	三島 明美
"	田中 徹	"	寺本美貴子
"	坂本 満	"	菅井 一
"	越野 浩昭	"	福井 繁久
"	中尾 武	"	諏訪 智子
"	源 之美	"	上廻 達矢
"	佐々木賢治	"	岩田 孝史
"	蛭子 郁夫	"	藤原 政文
"	珍部 誠	"	戸田 雅之
"	藤江美由紀	"	小村 伸治
"	山根 善治	"	鎌田 英男
"	川上 隆	"	山本 直樹
"	服部 幸信	"	高野 智子
"	佐々木 豊	"	青木 広幸
"	田村 清己	"	厚朴 邦広
		"	三上 博通
		"	藤若 将浩
		"	佐々木 重盛
		"	中村 力
		"	西川 友史

令和5年度事業報告及び剰余金処分案について



令和5年度 事業報告



報告事項

令和5年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書及び
みのり監査法人の監査報告書並びに監事の監査報告書について

第10事業年度〔令和5年4月1日から令和6年3月31日まで〕

事業報告 第10事業年度〔令和5年4月1日から令和6年3月31日まで〕**I 事業活動の概況****1 組合の事業活動の概況に関する事項****(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果****〈JAを巡る情勢〉**

令和5年度は、コロナ禍を乗り越え、緩やかな回復基調を取り戻し、行動制限解除に伴う各種イベントの再開や海外からの訪日者の増加などにより、経済活動も活発になってきました。

一方で、ロシアによるウクライナ侵攻以降、国際的な資源価格高騰に加え円安傾向が続いたことにより、肥料・飼料をはじめとした生産資材価格等は高止まりを続け、農業経営に深刻な影響を与えました。

島根県内の経済においては、個人消費や雇用情勢等持ち直しの動きが続いており、全体的に緩やかな回復の動きが見受けられるものの、国際情勢等を踏まえた金融・為替市場の動向や物価へ与える影響について、引き続き注視していく必要があります。

農業情勢においては、6月から8月にかけて発生した大雨・台風災害、記録的な猛暑により各地で農産物・農業施設等に被害をもたらしました。また、1月に発生した令和6年能登半島地震により北陸地方を中心に甚大な被害が発生しましたが、全国各地から支援が送られており、引き続き復興支援の取り組みを進めていく必要があります。

JAグループにおいては、引き続き「不断の自己改革」に全力で取り組むことを通じ、農業生産基盤の確立、地域・組織・事業基盤の確立、経営基盤の強化をすすめるとともに、わが国の食と農に対する国民理解の醸成と国消国産の確立に向けた取り組みをすすめました。

〈主な事業活動と成果〉

令和5年度は、「第3次農業戦略実践3カ年営農計画」の2年目として、園芸振興、担い手確保・育成、また有機農業をはじめとした付加価値の高い、地域資源を活用した循環型農業の拡大に向けた取り組みを実施しました。

販売事業について、米穀は令和5年産の島根県における水稻の作況指数が101（前年101）となり、主食用の収穫量は81,900tで、前年産比1,700tの減となりました。また、5年産米の集荷数量は令和6年3月末現在で32,161tとなり、出荷契約に対する集荷進捗は90.6%、前年対比では95.1%となりました。

園芸は、島根ぶどうはトップセールスの実施等、対面販売による消費宣伝を行ったことや、高単価である早い時期への出荷誘導を行い、デラウェアについてはkg単価において過去最高を更新する1,466円（税別）となりました。また、西条柿については、売り場コンテストや量販店での販売促進に取り組みしました。

畜産は、コロナ対応も5類引下げによる消費拡大の期待も思うほどなく、円安の影響を受けた飼料価格高騰など自助努力での対応も限界がきており、畜産経営に大きな影響が及んでいますが、生産者組織・関係機関と共に畜産物の消費拡大と、購買者誘致・肉質データ提供による有利販売等販路拡大に取り組みしました。また、国に対しては、生産者代表や島根県、関係組織と連携し「和子牛生産者臨時経営支援事業」のブロック見直しなど和子牛価格対策に関わる緊急要請を行い、ブロック見直しは実現できなかったものの、算定方

法の変更や関連する支援対策の発動基準価格の見直しなど条件改正に繋がりました。肉牛に関しては、島根県による「しまね和牛認知度向上」の取り組みである東京での販売促進活動への参加や脂肪酸数値を活用した販売、販路拡大として京都食肉市場への出荷を始めました。酪農に関しては、乳業メーカーとの乳価交渉について指定生乳生産者団体である中国生乳販連（中国生乳販売農業協同組合連合会）を通じて、生乳 20 円 /kg プラス輸送コスト対策として 1 円 /kg の要求を行いました。令和 5 年 8 月から 10 円 /kg の期中値上げ回答での了承となりました。この値上げも経営収支が合わない状況は継続しており、J Aしまねとして「生乳生産規模拡大奨励」や「酪農経営緊急支援」など独自の支援を行いました。

肥料・農薬については、昨年に引き続き肥料統一銘柄 7 品目、農薬統一銘柄 8 品目を継続して選定し、品目集約による価格低減を図り、組合員へ還元しました。また、価格低減となる担い手直送超大型規格農薬の普及や園芸重点推進品目を中心に出荷資材の統一によるコスト削減に取り組みました。

4 月にはホームセンター連携プロジェクトを立ち上げ県内ホームセンターとの連携について検討を重ね、3 月に株式会社ジュンテンドーと業務提携の調印を行いました。

農機事業は全農と J A 共同出資の県域会社（J A 全農島根農機サポート株式会社）を 7 月に設立し 11 月より事業を開始しました。

貯金の大宗を占める個人貯金については、総合事業体である J A の特性を生かし、「しまね和牛」と「県内農産品」をプレゼントするキャンペーンを実施し、農畜産物消費拡大、農家所得の向上に取り組みました。

貸出金については、コロナ対策及び原油・飼料・肥料等の価格高騰対策として、令和 4 年度に引き続き、「令和 5 年度新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等対策資金（県制度資金）」の取扱いを開始し、影響を受けられた農業者の支援に取り組みました。

さらに、地域の農業を支える農業メインバンクとして、積極的に農家・組合員のもとへ出向き、農林中金と連携した「担い手コンサルティング」や「事業承継セミナー」など農業者の経営課題解決に向けた取り組みを行いました。

共済は、担い手経営体や個人農業者に対し、農業経営に関わる様々なりスクへの診断を行う「農業リスク診断活動」に取り組むとともに、「J Aしまねこども倶楽部」を通じた子育て支援や次世代との繋がりづくりに努めました。

くらしの活動では、豊かなくらし・地域づくりを目的とし、「食と農に関する活動」「地域貢献活動」「支店ふれあい活動」を三本柱に地域活性化の核となる取り組みとしてすすめてきました。また、家の光・日本農業新聞等の教育資材を活用し、研修や学習活動を実施しました。

こうした取り組みの結果、販売品販売・取扱高が 390 億 20 百万円、購買品供給高が 317 億 38 百万円、貯金残高が 1 兆 6 億 74 百万円、貸出金残高が 2,909 億 92 百万円、長期共済保有高が 2 兆 7,724 億 91 百万円となりました。また、財務状況の安全性を示す指標である自己資本比率は 13.44% となりました。

収支面については、事業利益が 7 億 13 百万円、経常利益は 20 億 54 百万円となり、当期剰余金は 13 億 72 百万円となりました。

なお、取崩基準に基づく目的積立金の取崩については、固定資産減損損失等にかかる経営基盤強化積立金の取崩 2 億 88 百万円等を行い、当期末未処分剰余金は 22 億 82 百万円となりました。

主な事業活動と成果の詳細については以下のとおりです。

①農業振興

<農業振興>

「第3次農業戦略実践3カ年営農計画」の2年目として、重点施策である園芸重点推進6品目の拡大や、肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、肥料価格高騰対策事業として令和5年は申請件数4,519件2億7,280万円の支援に地区本部（地域農業再生協議会）と連携し取り組みました。

また、国が推し進める「みどりの食料システム戦略」に沿う、持続可能な地域農業の実現へ「有機農業・米粉生産拡大プロジェクト」を開始し、有機多目的倉庫や有機苗生産拠点等、生産販売の環境整備に取り組むとともに、有機栽培部会を発足させ共販による有機農業の面積拡大へ踏み出しました。



【重点実施事項の目標値達成状況】

（1）次世代総点検運動の取り組みと地域の担い手育成

指標	目標値	実績
認定新規就農者確保数	60名	38名
集落営農の設立・法人化に向けた支援	20件	15件
交流会の開催	1回	2回
次世代総点検運動	現状分析・調査	産地振興計画策定を計画した部会数 9部会

<営農指導>

コロナの影響も落ち着き、訪問自粛等が解除されるなか、農家組合員への指導の質を低下させないために、現地指導と合わせて、昨年度と同様にICTを活用した各種指導会等を開催しました。

また、営農指導実践発表大会を開催し、各地区本部の産地振興事例を共有し、相互研鑽と連携強化に努めるとともに、指導員個々のレベルアップと地域への指導技術の実証を兼ね、県内各所へ実証圃を設置（水稻では農薬試験109箇所、肥料試験45箇所）しました。

さらに、営農指導担当者の技術レベルに応じた研修会を開催し、延べ33回233人が参加しました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

（1）営農指導・生産振興での生産者貢献

No.	指標	目標値	実績
ア	水稻：1等米比率	80%	70.7%
	園芸：重点6品目の作付増加	29ha 増	11ha 増
イ	上級営農指導員の育成	2名	1名
ウ	高収益作物導入	作付開始	90a 作付

＜担い手支援＞

本店が担う「県域担い手サポートセンター」や「島根県農業経営・就農支援センター」での機能発揮や、各地区本部・JAグループ・島根県農業再生協議会等の関係機関と連携し、担い手農業者(組織)の課題解決や農業所得の向上に向けた取り組みを行いました。

ア. 関係部署情報連絡会議

営農経済部門はもとより、他部門・各地区本部との協調、関係機関との連携を強化し、担い手の支援に取り組むため、地区本部並びに本店TAC月例会を開催し、担い手からの意見・要望・相談等を共有し、情報発信や対策協議を行いました。

また、島根県農業再生協議会の「島根県農業経営・就農支援センター」において、農業者の経営課題の解決に向けた取り組み支援を県、市町村関係部署と連携し、9地区本部55件の専門家派遣等の支援を行いました。

イ. 集落営農組織の設立・法人化への支援

集落営農(法人)等が、地域の担い手として持続的な経営を展開していくため、島根県農業再生協議会等関係機関と連携し相談会や研修会を開催、また、専門家派遣により集落営農組織の設立、法人化に向けて15件の支援に取り組みしました。

ウ. 出向く営農支援の強化

約1,000名の担い手に対するTACの定期的な訪問活動を通じて、担い手ニーズを的確に捉え、農業所得の向上に結びつく「生産拡大・生産コストの低減・新たな生産技術」等に係る情報の提供を、毎月発刊する「TACかわら版」「健康マモルー(JA島根厚生連発刊)」を通して行いました。

また、地区本部のTAC担当者と本店県域TACが連携、同行訪問等することで「出向く営農支援」の強化に取り組みしました。

エ. スマート農業の取り組み

- (ア) 島根農業に即したスマート農業技術を模索し、農業ICT研修会やしまねスマート農業プロジェクト会議を開催しました。また、スマート技術や情報を広く周知することを目的とし「JAしまねスマート農業展示会」を農林大学校で開催しました。
- (イ) 園芸向け管理支援システム「みどりクラウド」を島根県にて導入して県内農業者に設置し、スマート農業技術の活用を島根県とJAで連携して取り組みました。

オ. JA青年組織の基盤強化

- (ア) JA青年組織を次世代の地域農業の担い手と位置づけ、JA役員や島根県との意見交換会を開催し、意見発信や活動支援を行いました。また、島根県JA青年大会を6月に開催し、72名の盟友が参加しました。
- (イ) 青年組織の組織基盤改善・強化を図るため「JAユース仲間づくり運動」を展開し、盟友数拡大に向けた支援に取り組みました。

カ. 健康で安全に農業に従事できる支援

農業者が健康で安全に農業に従事していくために、農作業事故防止に向けた啓発

活動や大型特殊免許取得に関する講習会開催や取得支援を実施し 212 名が免許取得しました。

担い手の健康対策として、J A 島根厚生連と連携し担い手向け人間ドック受診の取り組みを行い、1,216 名（前年度 1,218 名）の担い手が受診されました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

（１）担い手経営体の経営課題に対応した農業経営支援

指標	目標値	実績
法人記帳代行	25 件	36 件
J A 農業コンサルティングの実施	15 経営体	5 経営体

（２）農作業等の安全・安心対策

指標	目標値	実績
T A C かわら版（啓発）	年 2 回以上	5 回
T A C かわら版（加入促進）	年 1 回	1 回
農業リスク診断活動	10 地区本部	10 地区本部

（３）インボイス制度導入に係る部門（品目）横断的な情報発信

指標	目標値	実績
広報誌による農業者への周知	年 2 回以上	T A C かわら版で 1 回

（４）農業労働力確保対策

指標	目標値	実績
農業労働力確保対策検討会の実施	現状把握・取り組み 事例の調査	バイトアプリ マッチング 111 名

（５）将来にわたって持続・発展する島根農業を可能にするスマート農業の推進

指標	目標値	実績
しまねスマート農業プロジェクトの開催	年 1 回	2 回

＜事業承継支援＞

ア．取り組み支援

担い手の世代交代を円滑に進めるため、事業承継を J A 担い手支援の重点機能と位置付け、融資部・農林中央金庫と共催で「事業承継セミナー」を開催しました。また、手順やワンポイントアドバイスを解説した、「事業承継ブック」や「T A C かわら版」等を活用した支援を T A C が実施し、18 件の事業承継支援を行いました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) JAの総合力を発揮した事業承継支援の実施

指標	目標値	実績
地区本部担当者の育成・支援実施	15 件	18 件
各生産者組織への情報発信・島根県農林大学校での授業継続	年 1 回	1 回

<農業経営管理支援>

ア. 記帳代行支援の強化と経営コンサルの実施

担い手の中心である法人経営体の記帳代行を、36 件支援しました。また、担い手経営体の経営悪化を未然に防止するとともに、経営改革や所得向上に向けたアドバイスを専門家を派遣し、地域支援チーム（県・市町・地区本部）、本店関係部署も連携した経営コンサルを 5 経営体で実施しました。

<農業労災保険加入支援>

農作業事故の未然防止の啓発活動を行うとともに、不慮の災害に対応できるよう、労災保険への特別加入推進に努めました。

「特定農作業従事者労災保険」（第 2 種特別加入者）の加入実績は 206 名で概算保険料、手数料徴収額は 4,168 千円でした。「指定農業機械作業従事者労災保険」（第 2 種特別加入者）の加入実績は 479 名で概算保険料、手数料徴収額は 3,644 千円でした。中小事業主等の加入実績は、法人 20 事業主（第 1 種特別加入者 58 名）、個人（任意）26 事業主（第 1 種特別加入者 22 名）で事業主からの概算保険料、手数料徴収額は、6,437 千円でした。一般拠出金（石綿健康被害救済対策）額は 6 千円でした。

島根労働局への納付額（一般拠出金含む）は 12,367 千円で、労働保険事務組合の事務手数料は 1,882 千円となりました。

○農業労災保険加入者数

(単位：人)

項目	令和 4 年度	令和 5 年度	増
特定農作業	229	206	▲ 23
指定農業機械	534	479	▲ 55
中小事業主等	81	80	▲ 1
合計	844	765	▲ 79

<JAしまね農業振興支援事業>

第 3 次「農業戦略実践 3 カ年営農計画」の実現に向けて、園芸重点推進 6 品目の拡大支援やしまね和牛増頭支援等の重点事項に対する支援、規模拡大、生産基盤の強化を図る担い手への支援、新規就農者の育成確保、担い手の健康対策に対し約 1 億 21 百万円を支援しました。

なお、本事業の原資には貯金保険制度における掛金の引下げ分を有効活用しています。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 農業振興支援事業の実施

No.	指標	目標値	実績
ア	園芸品目の産地化	150 百万円	ア 3,119 千円
イ	畜産振興対策		イ 3,291 千円
ウ	島根農業の活性化		ウ 81,589 千円
エ	新規就農者の確保・担い手育成の支援		エ 3,120 千円
オ	担い手の健康対策		オ 7,000 千円 ※その他支援： 23,695 千円 合計：1 億 21,814 千円
カ	被害発生時	早期復興支援	5,823 千円

<農業災害復興対策>

令和 5 年度は、令和 5 年 1 月に発生した雪害の災害復旧対策の要領を決定し、復興対策事業を継続して実施（5,823 千円）しました。

令和 5 年度農業災害復興支援の対象災害

(単位：千円)

災害区分	発生日	主な被害地区	被害内容	対象事業費	復興支援
雪害	令和 5 年 1 月 24 日	東部・西部	パイプハウス全壊	37,942	5,823



②くらしの活動

「食と農に関する活動」「地域貢献活動」「支店ふれあい活動」を三本柱に地域活性化の核となる取り組みをすすめました。また、家の光・日本農業新聞等の教育資材を活用し、研修や学習活動をすすめました。

支店ふれあい活動の一環として女性部と協力し、1 支店 1 活動以上を目標に取り組む「おもてなしプロジェクト」を実施し 5 年目を迎えました。今年度もその活動報告を都度、全支店へメールにて周知し、活動の活性化・情報の共有化を図りました。

こどもを対象とした「あぐりきっずスクール」や地域住民を対象とした J A 女子大学、農業講座、健康管理活動など、多様なニーズに取り組みました。

③広報活動

広報活動では、「J A しまねの良好なイメージ定着化」を広報方針とし、「食」と「農」、「協同組合」の価値や情報、SDG s や国消国産への取り組みなど、J A の諸活動を積極的に発信し、地域農業や協同組合活動に関する情報共有と理解促進に取り組ましました。

J A しまねブランディング広告の一環として、SDG s 関連や国消国産のテレビ

CM、他部署と連携した島根米のCMを放映しました。

④地域貢献・地域活性化

地域貢献・地域活性化に取り組むグループ・団体等の多様な取り組みを表彰・支援することで、地域力の向上を応援しました。

令和5年度は、表彰の部11団体、支援の部8団体支援額589,506円となりました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) くらしの活動

No.	指標	目標値	実績
ア	教育文化セミナーの開催	年1回以上	1回
イ	対面と非対面を複合させたイベントや研修会の開催	年5回以上	5回
ウ	料理教室の取り組み支援	11会場	11会場
エ	健康管理活動(女性部健診)の取り組み支援	11会場	11会場
オ	支店だより発行支援(研修会開催)	年1回以上	未実施
カ	検討会議又は運営会議の実施(次世代対策)	年2回以上	未実施

(2) 広報活動

No.	指標	目標値	実績
ア	広報誌内の連載企画の継続(組合員紹介)	10回	12回
イ	H P・S N Sによる情報発信	年2回以上	H P(本店)55回
ウ	次代を担う若年層(40代以下)を対象にS N Sによる情報発信	年4回以上	YouTube:15回 LINE:7回 Instagram:48回 合計:70回
エ	定例記者懇談会の開催	年8回以上	6回

(3) 地域貢献・地域活性化

指標	目標値	実績
地域活性化に取り組む地域組織・グループ・団体の支援	11団体以上の表彰	11団体
	10団体以上の支援	8団体

⑤販売事業

<米>



令和5年度の販売は、全国的に米穀卸の3年産や4年産の消化に目途が立っていること、国が6年6月末民間在庫を177万トンと前年在庫を20万トン下回る見通しがされていることなどにより、5年産は販売価格、販売進捗とも前年産を上回る状況となっています。JAの概算金については、農家経営の経営継続を鑑み、主要品目で前年から800～1,000円/60kgアップとしました。6年3月末には令和5年産島根米生産者支援

として 500 円 /60kg (共同計算会計の最終精算前渡金含む) の生産者支援を行いました。

また、一般財団法人日本穀物検定協会が実施する「米の食味ランキング」において、主要品種の「特A」獲得に向けて生産者と関係機関が一体的に高品質・良食味米生産の取り組みを進めた結果、令和5年産米において島根県産「きぬむすめ」が3年連続、「つや姫」が令和2年産以来3年ぶりに「特A」を取得しました。



【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 米穀販売

No.	指標	目標値	実績
ア	作付転換面積	きぬむすめ 5,500ha つや姫 1,500ha	5,119ha 1,443ha
イ	事前契約数量	集荷目標数量に対し 80%	77.4%
ウ	「つきあかり」への更新	銘柄選定の実施 作付面積 150ha	実施 83ha
エ	「匠のつや姫」生産者数	10 名	7 名
オ	J A アグリ島根精米数量	5,800 トン	6,689 トン
カ	飼料用米の標準単収以上の生産者割合	35%	26.8%
キ	東部地区保管倉庫の建設	倉庫建設に向けた協議、 事業採択	協議中

<園芸>

島根ぶどうは、デラウェアの出荷量については目標 1,000t を割る 821t となりました。販売面では、今年度から対面での試食宣伝を再開し P R に努めました。また取引市場と連携して、デラウェアに関しては6月末までしっかりと売り場を確保できたことにより過去最高単価を更新することが出来ました。シャインマスカットについてはハウス栽培の特徴を活かし、食味と品質で高評価を得ることができ、今後も選んでもらえる産地として評価をいただきました。

西条柿は、10 月中は着色遅れによる出荷量の減少や雹害による減収等もあり、出荷量は前年を下回りましたが、販売面ではkg単価 371 円 (前年 328 円) と前年を上回りました。

島根あんぽ柿は、着色遅れにより前半は原料の確保に苦慮する場面もありましたが、食味に対する評価が非常に高く、シーズンを通じて引き合いが強く安定した単価で取引されたことより、単価については前年を上回りました。



重点推進品目は、県域利用施設として「広域玉葱調製保管施設」の稼働2年目となり、たまねぎの作付面積拡大並びに有利販売に向けた出荷市場等への商談を実施しました。出荷量については、前年を大きく上回りましたが、単価面、腐敗球対策での課題が残りました。



花きについては、コロナ禍の制限も無くなり、各市場への訪問を再開し、花の需要動向及び物流に関する意見交換を行いました。また、花の品評会等を開催し島根の花のPRを積極的に行いました。



青果物の輸出については、JA全農インターナショナルや市場等と商談を行い、香港、シンガポールを中心にメロン、西条柿、干し柿の輸出に取り組みました。また「スパーク広島」及び「ゆめタウン」において島根フェアの開催並びに関西のイオン店舗での美味しまね認証のPRを行い、島根県産品の認知度向上及び販売拡大に努めました。

園芸物流改革については、青果物輸送の効率化とコストの低減を目指し出荷資材の統一に向けた試験・協議を実施し、花き及びアスパラガスについて県下統一ダンボールを作成しました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 園芸振興

No.	指標	目標値	実績値
ア	【キャベツ】 排水対策の実施	5.7ha の増反	高温による苗の不良及び品目転換による減少
	【たまねぎ】 機械化体系の確立	18ha の増反	広域施設の活用及び機械化による増加
	【ミニトマト】 作型、高温・病害対策等増反に向けた栽培体系の確立	0.7ha の増反	前年並み
	【白ねぎ】 育苗、調整施設等広域連携による増反	2ha の増反	新規作付けもあるが、品目転換等による減少
	【アスパラガス】 調製施設の広域連携による新規産地の開拓	0.5ha の増反	前年並み
	【ブロッコリー】 契約的販売拡充による生産者収益の安定化	2ha の増反	新規作付けもあるが、品目転換等による減少
イ	デラウェアの改植・新植面積	5ha	0.56ha
	ハウス導入・団地化推進	5ha	2.87ha
ウ	SNS等での新たなPR	2件	1件
	輸出拡大額（令和3年度比）	400万円	220万円減少
エ	物流体系の構築	県内拠点設置 中国地区 SP ※利用	有機拠点施設 建設中
オ	西条柿の東部広域施設整備	広域選果施設 建設に向けた 協議、事業採択	協議中

＜畜産＞

子牛の販売実績は、県内全市場の上場頭数が5,677頭（前年比101.5%）と増頭したものの、輸入穀物の高騰及び度重なる諸経費の高騰に加え、枝肉価格の伸び悩みにより、

島根中央子牛市場の平均価格は526千円（前年比84.6%）と前年を95千円下げの価格となりました。

また、10月から開始されたインボイス制度に対応するためセリシステムの改修を行ったほかセリ名簿で適格事業者を明記することで、円滑な市場運営に努めました。

雌牛保留や増頭対策を実施し、酪農と連携した和牛子牛の増頭に努めるとともに、購買者の求める子牛の生産に向けて、『しまね和牛子牛飼い方の手引き』により飼養管理指導を行いました。

第13回全国和牛能力共進会は令和9年8月26日～30日に北海道音更町ホクレン十勝地区家畜市場（種牛の部会場）・同帯広市株式会社北海道畜産公社十勝工場（肉牛の部）の開催が決定しました。2月に、島根県民会館にて島根県知事丸山推進協議会会長のもと生産者関係者約200名参加により、令和5年度「しまね和牛」振興大会を開催し北海道全共に向けて意識の向上に努めました。

＜肉牛＞

肉牛の販売価格はコロナ対策緩和により相場が上がり消費拡大に繋がるものと期待していましたが、外食産業も思うほど伸びず、また物価上昇もあり家庭消費も高単価の和牛肉を避け、比較的安価な国産牛や豚肉、鶏肉にシフトする傾向がみられ年度当初は低調な動きとなりました。しかし、国際情勢はいまだ不安定な状況ではありますが、訪日観光客も徐々に増加しインバウンド需要も回復傾向にあり年末・年始にかけて需要の伸びと消費が活発となったことによる在庫調達の動きもよく、枝肉消費も回復し価格も上昇した取引が行われましたが、関東地域ほどこの傾向が強く、その他の地域では年末年始の一時的な需要に限定されていた状況となりました。

しまね和牛の枝肉販売については、島根県食肉公社での和牛去勢A4等級の年間平均価格は2,262円/kg（前年比94.8%）となり、年度前半の低調さが影響していますが、後半は前年以上の単価での販売となりました。また、販路拡大として新たに京都食肉市場の取引を始めました。

県内販売では、JAしまね主催の枝肉共進会を年2回開催し、その他にも各種共進会等も開催し、安定した肉質出荷のための肥育技術の研鑽に努め、脂肪酸測定を行う事による有利販売に取り組みました。

＜酪農＞

各種商品の値上げが相次ぎ、消費者の生活防衛意識が高いことによる生活必需品を中心とした消費により生乳の需給緩和となったことや依然として国際情勢が不安定なことによる生産資材等の高騰、円安の進行と子牛価格の下落に伴い、酪農経営収支が合わない状況が継続しています。

令和4年11月に飲用等向けが9年ぶりに改定され、令和5年度に入り4月に乳製品向け、8月に飲用等向け、12月には生クリーム・バター向けの価格が改定されたものの、特に取扱い量の大半を占める飲用向けの値上げ要求額とは乖離している状況にあります。

経営改善と営農継続のため、高止まりする飼料価格への補填、乳製品在庫削減対策など国・県・市町による支援を受けながら、生産コストの削減と国産粗飼料の利用拡大に向けて取り組みました。

このようななか、受託販売数量は72,744トン（昨年76,255トン、前年対比95.4%）、受託販売額は103億45百万円（昨年98億47百万円、前年比105.1%）となりました。

「酪農危機」からの早期脱却を目指し、県内の酪農家で組織する島根県酪農協議会が主体となり、農林水産省との意見交換会や島根県・国会議員・指定団体に向けた要請活動を重ねました。

また、島根県酪農協議会で策定した酪農振興に基づき「島根県酪農ヘルパー1県1利用組合」を設立し、インボイス制度の対応に向けて、法人設立に向けて取り組みました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

（１）和牛繁殖

No.	指標	目標値	実績
ア	市場上場頭数の増大	前年比2%増	前年比1.5%
イ	空胎期間の短縮	全国平均分娩間隔 407日以下	島根県平均分娩間隔 399日以下
ウ	子牛飼い方の手引き推進（巡回指導）	各地区本部生産検査1回・出荷指導1回以上	各地区本部生産検査1回・出荷指導1回以上
エ	購買者誘致	年4回	新規購買者5社
オ	キャトル牛舎内の衛生対策の徹底	年2回	年2回

（２）養鶏

No.	指標	目標値	実績
ア	生協・全農たまごによる工場点検の実施	年2回	年2回

（３）養豚

No.	指標	目標値	実績
ア	事業利用件数	年1回	要望なし

（４）肉牛

No.	指標	目標値	実績
ア	脂肪酸数値を活用した販売	250頭	252頭

（５）酪農

No.	指標	目標値	実績
ア	酪農協議会による要望提出	年1回	年3回
	体制整備検討会の実施	年2回	年8回
イ	優良後継牛の確保（保留）	657頭	739頭
	栽培面積（WCS 稲）	630ha	745ha
	各種検査・指導会の実施	年2回	年3回
	モデル農家	2戸	対象無し

<産直>

県内の産直活動は、積極的な推進の結果、新規生産者獲得に繋がりました。自然災害等による直売所への来客数減少や豪雨等の天候の影響、夏場の高温による生育不良等により、農産物直売所全体の取り扱い実績は、26億38百万円（前年比91.6%）となりました。

- ア. インボイス制度導入(令和5年10月より)による消化仕入れ方式への変更等について、各地区本部の直売所の対応について地区本部単位で生産者説明会を開催し、インボイス制度へのスムーズな対応を進めました。
- イ. 各地区本部において生産者を対象に栽培講習及び衛生管理について各種研修会を実施し、生産技術の向上に取り組みました。

【重点実施事項の目標値達成状況】**(1) 産直**

No.	指標	目標値	実績
ア	新規出荷者の確保（令和3年度比）	110%	93% (新規加入者 207 名)
イ	インショップ展開店数	新規 2 店	新規 1 店
ウ	収支改善直売所数	2 店舗	1 店舗
エ	指導会・個別相談会の開催	20 会場	46 会場

⑥購買事業**<生産資材>**

生産資材事業は、JAしまね統一銘柄の水稲肥料・農薬を継続し、銘柄集約による価格低減により組合員へ還元を行いました。また、これまで地区本部間で価格差があった肥料・農薬について、肥料は7月、農薬は1月に全地区本部で価格統一を行いました。

担い手支援としては、担い手農家、集落営農組織、農業法人等経営の大規模化に対応した担い手直送超大型規格農薬を積極的に取扱い生産コスト低減に努めました。

環境問題が注目され、「SDGs」や「みどりの食料システム戦略」が展開されるなか、肥料については、被覆肥料のマイクロプラスチック問題に対し環境保全型肥料の実証試験を行いました。併せて、水田から被覆肥料のプラスチック殻を流出させないように座談会、チラシ等で啓発活動を行いました。

農機事業は、引き続き共同購入トラクターの導入促進を図るとともに、共同購入コンバインの事前取り纏めを行い、生産コスト低減に向けた提案活動に取り組みました。また、7月に全農とJA共同出資の県域会社（JA全農島根農機サポート株式会社）を設立し、11月より事業を開始しました。



【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 農機事業県域一本化への取り組み

指標	目標値	実績
県域会社化	会社設立（予定）	会社設立、稼働

(2) 水稻集約銘柄のシェア率向上

指標	目標値	実績
集約銘柄シェア率	50%	49.4%

(3) 大型規格によるコスト低減

指標	目標値	実績
大型規格でのカバー面積	3,700ha	4,424ha

(4) 統一出荷資材によるコスト低減

指標	目標値	実績
出荷資材統一品目	トルコギキョウ・西条柿	花卉（トルコギキョウ含む）

(5) 共同トラクターの取り扱い拡大

指標	目標値	実績
供給台数	16台※	5台

※共同購入トラクター（第2弾）の供給は、令和5年6月末出荷終了。

<生活物資>

自動車事業は、地区本部毎に実車展示商談会や2回の紙上展示会等を通じて販売台数増に努めました。

LPGガス事業は、地区本部毎に消費者に便利で有益なエコ給湯器、暖房器具等の普及、電気や灯油からの燃料転換促進に取り組みました。衣類乾燥機「乾太くん」は県域で普及促進企画を行い68台の実績でした。また、消費者宅の定期保安点検等を通じて保安体制の強化に努めました。

石油事業は、9月にJA-S S県下統一「GOGOグルメキャンペーン」を実施したほか、QRコード決済を利用した全農主催キャンペーンへの参加、地区本部独自のミニイベント等の開催で、顧客満足度向上に努めるとともに利用者拡大に取り組みました。

店舗事業は、島根県産品の消費拡大を図るとともに「安全・安心・新鮮」にこだわったJAらしい店舗運営を行いました。

ラピタ本店はリニューアル第2弾でドラッグストアの誘致を行い、ワンストップショッピングの充実による若年層組合員の利用拡大に取り組みました。

組織購買事業は、過疎化の進展、高齢化社会に対応する買い物支援対策として「JAくらしの宅配便」や、「旬鮮倶楽部」等の個配事業の取り組みをすすめました。

生活購買事業は、床下環境改善事業（白蟻防除）、通信販売事業（かかし通販）等を継続して行いました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 自動車燃料事業

No.	指標	目標値	実績
ア	県域会社化	検討・協議	会社化企画室での検討開始
イ	紙上展示会（自動車）	年1回	2回開催
ウ	保安研修会への参加	年2回	2回参加
	紙上展示会（LPガス）	年1回	衣類乾燥機 キャンペーン実施
エ	各種研修会への参加（石油）	年2回	2回開催

(2) 店舗・組織購買

No.	指標	目標値	実績
ア	既存仕入先の見直し	1店舗	無し
イ	新規提携先開拓	1件以上	2件（葬祭関係）

⑦加工事業

新型コロナウイルスは、昨春5類に移行し、これに伴い内食需要もコロナ禍以前に回復傾向が見られるなか、農畜産物加工品の販路・販売拡大に向けて、県内外での商談会や店頭販売促進活動も増強し展開しました。また、新たな営農戦略に掲げる米粉用米生産拡大を通じた米粉の販路開拓に向けてトップセールスを展開しました。



【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 特産品の付加価値向上

指標	目標値	実績
連携企業	新規2社	各地区本部単位で実施

(2) 販路拡大

指標	目標値	実績
販売高（令和2年度比）	105%	95.2%

(3) 加工食品の安全性確保

指標	目標値	実績
衛生管理講習会の開催（該当地区本部）	年2回	各地区本部単位で開催

⑧利用事業（農業）

重点品目を地区本部横断的に進めるため、野菜苗について白ねぎは島根おおち地区本部の施設で生産し、雲南地区本部・石見銀山地区本部管内へ、ミニトマトは斐川地区本部・西いわみ地区本部の施設で生産し、石見銀山地区本部・島根おおち地区本部管内へ、玉ねぎは斐川地区本部・島根おおち地区本部の施設で生産し、雲南地区本部・いわみ中央地区本部・西いわみ地区本部管内へ供給することで、県内での生産体制を確保しました。

また、「島根あんぽ」の増産対策として取り組んでいる原料の地区本部間供給を引き続き実施しました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 農業用共同利用施設の利便性向上対策

指標	目標値	実績
米集約保管での地区本部間利用	6 地区本部	6 地区本部
園芸品目での広域利用	7 地区本部	7 地区本部

⑨葬祭事業

5月の新型コロナウイルス感染症5類移行で葬儀の様式も元に戻るかと考えていましたが、依然として流れ焼香が多い状況です。

一方、葬儀も家族葬・小規模葬の増加、ご遺体をご自宅でなく会館でお預かりし通夜から葬儀まで行うニーズが増え、各地区本部において小規模葬対応の会館建設や、安置室、通夜室の増設といった施設対応を行いました。

また、組合員・利用者に満足していただける葬儀施行を提供するため、職員の資質向上対策として各種研修会を開催し、サービスの高位平準化に取り組みました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

No.	指標	目標値	実績
ア	葬祭担当者研修会の開催	年7回	7回開催
イ	会議等の開催	年4回	3回開催
ウ	葬祭管理システムの機能拡充	タブレット受付開始	受付開始



⑩農業経営事業

地区本部別に運営協議会を開催し、組合員代表・関係機関も一体となって、事業の実施状況や収支改善について協議を行い、事業目的の達成による地域での役割発揮に向け取り組みました。

J A自ら農業経営を行う農地等を利用した牧草作、水稻、和牛産地活性化に向けた肥育・繁殖事業、新規就農者への研修事業を組合員と連携して取り組み、地域農業の振興を進めました。

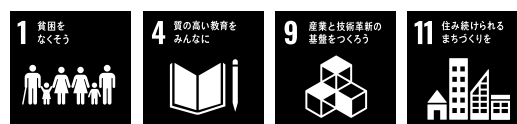
【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 地域との連携強化による事業の継続

No.	指標	目標値	実績
ア	農地利用面積	376a	376a
イ	出荷頭数	肥育 521 頭 子牛 488 頭	肥育：455 頭 子牛：117 頭
ウ	研修者数	3 名	1 名

(2) 農業経営事業のすすめ方

No.	指標	目標値	実績
ア	集落営農の設立・法人化に向けた支援	20 件	7 件
イ	検討協議会数	5 運営協議会	5 運営協議会



⑪信用事業

個人貯金については、総合事業体である J A の強みを活かし、「しまね和牛」と「県内農産品」をプレゼントするキャンペーンを夏と冬の 2 回実施しました。さらに、年金や相続にかかる相談対応や投資信託による資産形成・運用支援にも積極的に取り組みました。

また、「新しい生活様式」に見合った非対面決済を可能とするサービスとして、インターネットバンキングサービスや J A カードの普及に積極的に取り組みました。

貸出金については、コロナ禍による影響に加え、原油・飼料・肥料等の価格高騰による経営への影響を受けられている農業者へ、日本政策金融公庫と協力して資金相談対応を行ったほか、農業者を対象とした県独自のコロナ及び物価高騰等対策資金については、唯一の取扱融資機関として J A が金利支援を行い、貸付当初 5 年間を実質無利子化にする等、最大限の支援に取り組みました。

農業融資体制としては、地区本部ごとに農業融資担当者を配置し、統一的な商品提供に努め、迅速かつ積極的に農業者の資金ニーズに対応しました。

また、本店融資部においては、総合事業体としての総合力を十分に発揮し、地域の活性化に貢献するべく、新機軸として企業向け融資の開拓、伸長に向けた取り組みを行いました。

【残高】

総貯金残高	1,000,674,655 千円	対前年比 99.08%
個人貯金残高	819,615,086 千円	対前年比 99.23%
総貸出金残高	290,992,797 千円	対前年比 103.21%
個人貸出金残高	212,958,674 千円	対前年比 103.24%

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 金融仲介機能の発揮

No.	指標	目標値	実績
ア	農業融資新規実行額 (うち農業法人向け新規実行額)	2,867 百万円 (1,236 百万円)	3,065 百万円 (1,760 百万円)
イ	個人貯金残高	836,650 百万円	819,615 百万円
ウ			
エ			
オ			
カ	個人貸出金残高	208,397 百万円	212,959 百万円
キ	企業向け融資新規実行額 (本店融資部)	2,000 百万円	5,423 百万円
ク	本店・地区本部間の協議	令和 5 年度中	全地区本部協議実施

(2) 業務効率化

No.	指標	目標値	実績
ア	営業店システム、貸出システム導入	貸出システム (融資稟議システム) 運用開始	令和 5 年 9 月開始
イ	法人 I B 契約数	460 件	650 件

(3) 人材育成・情報発信

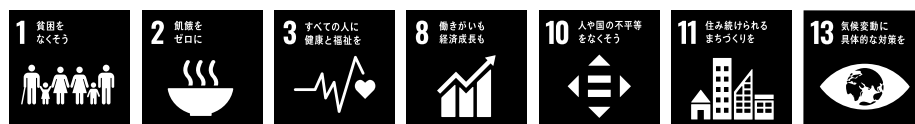
No.	指標	目標値	実績
ア	農林中金出向等	1 名以上	2 名
イ	トレーニー受入実施	年金：3 名程度 相続：4 名	年金：3 名受入 相続：受入無
ウ	金融関連セミナー等の実施 (各地区本部)	年 1 回以上	資産形成：37 回 相続：7 回

(4) 不断の取り組み

No.	指標	目標	実績
ア	支店巡回 (事務堅確性向上取り組み)	全支店	実施
イ			
ウ			

(5) 経営基盤・持続性の確保

No.	指標	目標値	実績
ア	信用事業総利益の確保	7,489 百万円	7,896 百万円
イ	指定 (指定代理・収納代理) 金融機関となっ ている県・全市町村へ毎年要望書を提出	年 1 回	実施
ウ	利便性を考慮した支店等の機能再編	店舗構想検討	実施



⑫共済事業

地域への「安心」「満足」の提供と「信頼」獲得に向け、利用者対応力の高位均質化を目的に、共済渉外担当者（L A）の育成強化を図りました。また、L A・支店担当者を中心とした契約者フォロー活動を通じ、組合員・利用者とのつながりを強化しながら、保障ニーズに即した提案活動に取り組みました。

また、担い手経営体及び個人農業者に対し、農業経営に関わる様々なりスクへの診断を行う「農業リスク診断活動」に取り組みました。

さらに、次世代・ニューパートナーへの取り組み強化として立ち上げた「J Aしまねこども倶楽部」を通じて、地域への子育て支援と併せ若年層との繋がりづくりに努めました。

加えて、事務手続きのペーパーレス化・キャッシュレス化による事務負荷の軽減と事務効率化及び適正・迅速な事務処理による組合員・利用者へのサービス向上に努めました。

【新契約高等】

・満期（終身）共済金額合計	14,643,060 千円
・保障共済金額合計	125,274,150 千円

【保有高等】

・満期（終身）共済金額合計	480,267,650 千円	対前年比 95.5%
・保障共済金額合計	2,772,491,610 千円	対前年比 95.4%
・入院共済金額合計（医療系共済）	621,297 千円	対前年比 90.2%
・治療共済金額合計（医療系共済）	6,343,010 千円	対前年比 132.8%
・介護共済金額合計（介護系共済）	27,835,280 千円	対前年比 109.7%
・認知症共済金額（認知症共済）	3,625,500 千円	対前年比 143.4%
・生活障害共済金額（生活障害共済）	34,058,600 千円	対前年比 119.6%
・生活障害年金年額（生活障害共済）	2,500,500 千円	対前年比 114.4%
・特定重度疾病共済金額（特定重度疾病共済）	15,287,000 千円	対前年比 115.8%
・年金年額合計（年金共済）	22,315,370 千円	対前年比 97.9%
・共済掛金合計（自動車共済）	6,582,697 千円	対前年比 99.2%
・共済契約者数（長期共済及び自動車共済合計）	222,883 名	対前年比 98.1%
・被共済者数（生命共済）	171,467 名	対前年比 97.5%

【共済金支払実績】

生命共済	243 億 2 千 5 百万円
建物共済	112 億 8 千 7 百万円
自動車共済	34 億 2 千 7 百万円
その他共済	9 億 8 千 6 百万円
支払総額	400 億 2 千 7 百万円

※満期共済金等含む

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障による万全な保障提供

指標	目標値	実績
3Q活動	140,000名以上	152,128名
農業リスク診断活動	1,825件以上	2,113件

(2) 選ばれ続けるJA・JA共済を目指した取り組み

指標	目標値	実績
ニューパートナーズ契約件数	5,000名以上	3,545名

(3) 引受審査・支払査定業の適正化・迅速化への取り組み

指標	目標値	実績
引受処理日数	生命：2.5日以内	3.1日
	建物：2.5日以内	1.9日
	自動車：3.0日以内	3.2日
	自賠責：5.0日以内	4.3日

(4) 自動車損害調査サービスにおける契約者サービス・フォローの強化

指標	目標値	実績
満足度向上	事故連絡時 97.5%以上	94.7%
	現場急行時 97.5%以上	97.6%

(5) 地域に根付いた社会貢献活動の実践と活性化

指標	目標値	実績
こども倶楽部新規会員数	1,000名以上	505名

3 すべての人に
健康と福祉を4 質の高い教育を
みんなに5 ジェンダー平等を
実現しよう

⑬助けあい活動

支援を必要とする方へフードバンク等を通じた寄付活動を行うためのフードドライブ活動に取り組みました。また、JAしまね女性部が中心となり、JAしまねと島根県農協青年組織協議会の協力のもと、「米一握り運動」を展開し、県内大学やフードバンク・こども食堂に支援米を贈呈しました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

No.	指標	目標値	実績
ア	J A 全中と連携した企画の開催	年 1 回以上	なし
イ	J A 島根厚生連との連携	800 名以上の健診	巡回人間ドック 1,216 名 巡回人間ドック 365 名 組合員検診 596 名 農業者女性部検診 730 名
ウ	フードバンクしまね「あったか元気便」と共に活動	年 2 回実施	2 回
エ	フードバンクしまね「あったか元気便」と共に活動	3 地区本部以上	1 地区本部 (くにびき)

⑭企画・管理

経営の効率化や事業の重点化等を目的に、組織・機構改革並びに事務集約を実施しました。

営農・経済事業改革の一環として、高い専門性が求められる農機事業については、県域会社を設立しました。自動車・燃料事業においても県域会社の設立に向け、会社化企画室を立ち上げるとともに、コンサルを活用し具体的な検討を開始しました。また、専門性の強化、新たな領域への挑戦に向け、3つのプロジェクトを設置し、事業改革が迅速かつ着実に実践できるよう取り組みました。

正職員における賃金格差の是正と地区本部間の人事異動実施及び優秀な人材の確保を図るため、初任給の引上げとコース制度による賃金統一を柱とした新人事制度の導入に向け取り組みました。また、安全で働きやすい職場環境づくりに向け、労働安全衛生コンサルタントを導入し、労働災害や安全衛生管理に対する課題に取り組んだほか、男女雇用機会均等法やSDGs（ジェンダー平等）等を踏まえ、令和5年4月からは女性用制服を廃止し私服勤務を取り入れました。

教育研修については、人材育成基本方針に基づき中長期的視点に立って、計画的に研修を実施し人材育成に取り組みました。

コンプライアンス・プログラムに基づき、研修会の開催や人事ローテーションの実施、関係規程等の整備を行い、コンプライアンス意識の向上と態勢の強化を図りました。令和5年度に発生した不祥事件については、二度と同じ不祥事を発生させないように、組織を挙げて再発防止策に取り組んでいます。

不祥事再発防止策に基づき、例外処理の目線や不祥事対策の目線をもった監査手続により、本店、地区本部、統括支店、支店、事業所等の部署及び子会社等における業務の管理・運営状況について、内部監査を実施しました。併せて、各部門における内部統制の整備・運用状況の確認及び評価を行いました。また、フォローアップ監査を実施し、指摘事項の改善策にかかる実践状況の確認を行いました。

【重点実施事項の目標値達成状況】

(1) 事業改革

①迅速に改革を実行するためのプロジェクトを設置

指標	目標値	実績
専門性が高い分野の県域会社化	会社設立（農機事業）	R5.7 J A 全農島根農機サポート(株)設立
	県域会社化の検討（自動車・燃料事業）	R5.5 会社化検討プロジェクト設置 R6.1 会社化企画室設置
有機農業をはじめとした付加価値の高い農業への転換、米粉用米の生産拡大など新たな領域への挑戦	有機農産物集荷施設稼働 米粉製粉施設の新設を検討	R6.3 入札実施（R6.6 竣工予定） 継続検討
生産資材店店舗改革	ホームセンター等との業務提携を検討	R5.4 プロジェクト設置 R6.3 ジュンテンドー（株）業務連携協定締結

②事務集約化による管理経費の削減

指標	目標値	実績
管理部門のブロック化	モデル地区のブロック化実施	継続検討

(2) 企画管理

①経営基盤強化のための損益管理

指標	目標値	実績
地区本部制（地区本部別損益管理）のあり方	決定	継続協議

②情報システムの利活用による事務効率化の推進

指標	目標値	実績
組合員との手続きのデジタル化	W e b での通知等の閲覧、 資材等の注文	R 6 年度実施に向け協議

(3) 総務

①多様化する組合員への対応強化

指標	目標値	実績
支店運営委員会への「准組合員枠」設置	50%実施	49.5%実施

②女性の活躍推進

指標	目標値	実績
女性の活躍推進	総代選挙（女性総代：全地区本部 15%以上）	18.4%

③総代定数の見直しについて

指標	目標値	実績
総代定数の見直し	検討着手	見直し案を作成し総代・組合員へ説明

(4) 人事

①人材育成の取り組み

No.	指標	目標値	実績
ア	階層別研修（中堅、監督、管理、上級管理）	年1回（フォロー含む）	実施
	有期雇用職員研修	年1回	実施
	中途採用職員研修	年1回	実施
イ	戦略型中核人材育成研修	12名（本店・各地区本部）	実施（18名）
	経営マスターコースへの派遣	1名以上（選抜）	1名

②地区本部間人事異動の取り組み強化

指標	目標値	実績
各エリア（東部・中部・西部）で実施	年2回	実施

③安全で働きやすい職場環境づくり

指標	目標値	実績
E S 調査実施と向上の取り組み	上期：調査 下期：分析・対策	実施 継続
検診精検勧奨	年2回	実施
労務コンプライアンス研修	年1回	実施

④給与業務の集約完遂とアウトソーシング化

指標	目標値	実績
未統一事務調査	社会保険事務の統一	継続
アウトソーシング化	試行的実施による検証	継続

(5) リスク管理

①内部統制システムの整備・運用

指標	目標値	実績
運用状況の点検、理事会報告	年2回（半期ごと）	2回

②信用・財務等のリスク管理

No.	指標	目標値	実績
ア	審査能力向上	取り組みの定着	継続対応中
	債権会議への出席（全地区本部）	年1回以上	10/11 地区本部対応
イ	A L M委員会の開催	年4回以上	6回実施
	資産査定担当者研修会の開催	年2回以上	1回、個別対応

③コンプライアンス

No.	指標	目標値	実績
ア	コンプライアンス研修会の実施（階層別）	年1回	開催
	内部通報制度の周知	リスクマネジメント ニュース発行（毎月）	毎月発行
イ	苦情等の分析、対応策の協議、理事会報告	年2回（半期ごと）	2回

④感染症・災害等への対応

No.	指標	目標値	実績
ア	対応マニュアル	実践、 改善	新型コロナウイルスに対数マニュアル改定・ 周知
イ	対応マニュアル	実践、 改善	鳥インフルエンザ発生時の動員要請に対する マニュアル整備

（6）監査

①リスク評価に基づく監査実施

指標	目標値	実績
無通告監査の実施	全支店・経済店舗等	実施 213/ 対象 219 実施率 97% ※機構改革による 廃止部署を含む
改善・是正に関する措置状況の確認	フォローアップ監査の実施に よる整理・改善を要する事項 の改善状況の確認	令和4年度分 168回 令和5年度分 61回

②コンプライアンス実践状況の検証

指標	目標値	実績
本店指導部門との定例会実施	信用：年12回（毎月）	12回
	共済：年12回（毎月）	12回
	営農経済：年4回以上	4回
	管理：年2回以上	4回

③内部統制の運用評価

指標	目標値	実績
運用評価の実施	3月末完了	生産資材：73% 自動車：100% 総務管理：100% 信用共済：97% ※機構改革による 廃止部署を含む

④監事・会計監査人及びリスク管理部門との連携

指標	目標値	実績
監事・会計監査人・リスク管理部門との定例会実施	監事：年 12 回（毎月）	12 回
	会計監査人：年 2 回以上	2 回
	本店リスク：年 12 回以上（毎月）	12 回
	地区本部リスク：年 2 回以上	33 回 4 回：6 地区本部 3 回：2 地区本部 2 回：1 地区本部 1 回：1 地区本部

⑤体制整備基準に準拠した内部監査体制の整備

指標	目標値	実績
体制整備基準に準拠した体制整備	3 月末	・組合長直属 ・監査担当者 17 名のうち 有資格者 13 名

(2) 当該事業年度における事業の経過

(令和 5 年)

【4 月】

4 月 3 日	J Aしまね年度始め式 J Aしまね入組式	
4 日	令和 5 年産島根ぶどう取引協議会	
19 日	令和 5 年産島根ぶどう初出荷式	
20 日	第 69 回島根県農協青年組織協議会通常総会	
24 日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
27 日	島根メロン取扱対策委員会 J Aしまね女性部第 6 回通常総会	

【5 月】

5 月 1 日	経営会議	
2 日	5 月定例理事会（第 1 回） 監事会	
10 日	令和 4 年度決算監事監査（～ 12 日） 代表理事等と監事との定期的会合 安来市・J Aしまね・東洋ライス株式会社の 包括連携協定締結式	
22 日	監事会	
24 日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
26 日	令和 4 年度決算監事監査報告会 監事会	
30 日	5 月定例理事会（第 2 回）	
31 日	女性総代研修会	

【6月】

6月 2日	総代代表者等とJAしまね役員との意見交換会	
8日	令和5年産島根緑茶品評会	
11日	雲南地区本部総代説明会	
12日	隠岐地区本部総代説明会 出雲地区本部（河南・南部）総代説明会	
13日	隠岐どうぜん地区本部総代説明会	
14日	出雲地区本部（東部）総代説明会	
15日	西いわみ地区本部総代説明会	
16日	出雲地区本部（中部・西部）総代説明会 島根おち地区本部総代説明会 令和5年産乾椎茸品評会表彰式	
17日	くにびき地区本部総代説明会 やすぎ地区本部総代説明会 石見銀山地区本部総代説明会 いわみ中央地区本部総代説明会	
18日	斐川地区本部総代説明会	
21日	臨時理事会 総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
25日	第9回通常総代会 監事会	
28日	令和5年度島根県JA青年大会	
29日	監事会 第23回島根県集落営農・法人ネットワーク通常総会	
30日	6月定例理事会	

【7月】

7月 3日	第15回島根県飼料用米推進協議会総会	
13日	令和5年度山陰ブロックTACパワーアップ大会	
21日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
26日	経営会議	
28日	島根西条柿取扱対策委員会 しまね夏の花展示会（～30日）	
31日	7月定例理事会 監事会	

【8月】

8月 3日	第22回島根県集落営農ネットワーク通常総会	
21日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
22日	JAしまね・中国四国農政局・宍道湖西岸農地整備事業所「営農推進に関する協定」締結式	
24日	8月定例理事会 監事会	
28日	島根県農協青年組織協議会と島根県との意見交換会	
31日	令和5年度中国地区JA営農指導員交流集会	

【9月】

9月 7日	令和6年度島根県農業政策及び予算に関する要請 (県知事・県議会議長・県農林水産部長)	
13日	令和4年産島根米県域共同計算監査委員会	
15日	島根西条柿取扱対策委員会	
20日	島根メロン取扱対策委員会	
21日	J Aしまね女性部とJ Aしまね役員との意見交換会 令和5年度全国T A Cパワーアップ大会 (中四国・九州地区ブロック審査)	
22日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
25日	島根ぶどう取扱対策委員会	
27日	令和5年度日本農業新聞島根県大会	
29日	監事会 9月定例理事会	

【10月】

10月 2日	第49回みどりを守る児童画コンクール審査会	
4日	令和5年産島根西条柿「こづち」出発式	
5日	島根県養鶏協会設立50周年記念式典 島根冬キャベツ出荷協議会	
6日	J A全農島根農機サポート株式会社設立記念式	
7日	島根県種畜共進会	
13日	第45回みどりをまもる小学生作文コンクール 一次審査会	
14日	島根の花品評会(～15日)	
17日	和子牛価格対策に関する緊急要請 (県選出国會議員)	
18日	第49回みどりを守る児童画コンクール 入賞作品展示会(～23日)	
23日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会	
24日	令和5年産島根ぶどう出荷反省会	
27日	経営会議 令和5年産島根西条柿「こづち」品評会 西部子牛共進会	
30日	監事会 10月定例理事会	

【11月】

11月 2日	島根中央子牛共進会	
8日	令和5年度仮決算監事監査(～10日) 代表理事等と監事との定期的会合 持続可能な農業・農村の実現と 食料安全保障の強化に向けた緊急集会	
9日	令和5年度5県集落法人等連絡協議会サミット	
14日	令和5年産あすっこ出荷協議会	
16日	令和5年度中国・四国地区J A青年大会 令和5年度全国T A Cパワーアップ大会	
17日	監事会	
21日	総務信共専門委員会 農経済専門委員会	

22 日	第 45 回みどりをまもる小学生作文コンクール 2 次審査会
24 日	令和 5 年度仮決算監事監査報告会
29 日	11 月定例理事会



【12 月】

12 月 4 日	第 38 回 J A しまね女性大会並びに 第 24 回島根県家の光大会
6 日	総代代表者等と J A しまね役員との意見交換会
13 日	島根県立農林大学校 J A しまね学資金貸与式
18 日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
19 日	島根県農協青年組織協議会と J A しまね役員との意見交換会
22 日	12 月定例理事会 監事会



(令和 6 年)

【1 月】

1 月 4 日	J A しまね仕事始め式 J A しまね永年勤続表彰式
10 日	食肉初セリ
16 日	西部子牛市場初セリ
17 日	島根中央子牛市場初セリ
18 日	J A しまね営農指導員アンビション大会
23 日	臨時理事会 総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
25 日	経営会議
26 日	監事会 島根西条柿出荷反省会
29 日	1 月定例理事会



【2 月】

2 月 5 日	第 13 回全国和牛能力共進会島根県推進協議会設立大会
14 日	全国家の光大会
15 日	島根ぶどう取扱対策委員会 (生産流通資材部会)
16 日	令和 5 年度第 8 回 J A 営農指導実践全国大会
18 日	J A しまね米粉レシピコンテスト
22 日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
27 日	令和 5 年産島根米求評懇談会
28 日	2 月定例理事会 監事会 第 70 回全国 J A 青年大会



【3月】

3月 5日	島根ぶどう取扱対策委員会
8日	島根県椎茸生産組合協議会総会
15日	令和5年産島根米品評会最終審査会
22日	総務信共専門委員会 営農経済専門委員会
28日	J Aしまねと株式会社ジュンテンドーの業務提携に関する調印式
29日	監事会 3月定例理事会

(3) 当該事業年度における重要事項

なし

(4) 財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	第7事業年度 (令和2年度)	第8事業年度 (令和3年度)	第9事業年度 (令和4年度)	第10事業年度 (令和5年度)
財 務	事業利益	962	575	235	713
	経常利益	2,307	1,901	1,605	2,054
	当期剰余金	1,716	675	822	1,372
	総資産	1,109,021	1,138,905	1,114,893	1,114,046
	純資産	79,681	78,694	76,196	78,814
信用事業	貯金	996,444	1,011,169	1,009,874	1,000,674
	預金	550,897	576,348	553,660	555,575
	貸出金	283,689	279,400	281,939	290,992
	有価証券	137,188	147,067	143,308	135,302
	国 債	63,069	52,865	52,945	48,354
	その他	74,119	94,201	90,363	86,947
共済事業	長期共済保有高	3,183,784	3,045,745	2,905,921	2,772,491
	短期共済新契約掛金	9,311	9,054	8,951	8,709
購買事業	購買品供給高	31,320	28,557	33,018	31,738
販売事業	販売品販売・取扱高	37,996	38,252	38,042	39,020

（注1）貯金は譲渡性貯金を含む。

（注2）購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(5) 単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率 13.44%（令和6年3月31日現在）

(6) 対処すべき重要な課題

- ①「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つの基本目標への挑戦に取り組むこととし、以下のとおり重点的に5つの柱を定め、「組合員との対話運動」を基本にJAへの信頼を高め、継続して関係を強化し、組合員とともに「不断の自己改革」の実践に取り組めます。

ア「持続可能な食料・農業基盤の確立」
イ「持続可能な地域・組織・事業基盤の確立」
ウ「不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化」
エ「協同組合としての役割発揮を支える人づくり」
オ「『食』『農』『JA』にかかる県民理解の醸成」

なお、当事業年度における農業所得の増大に関する事項並びに組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する事項については、「自己改革工程表」に記載しております。

②不祥事の発生を踏まえた再発防止策の徹底

令和5年度に発生しました不祥事件に関しましては、組合員並びに利用者の皆さまにご心配、ご迷惑をおかけし、誠に申し訳ございませんでした。

再発防止に向け、事務手続きについてあらためて確認・徹底を図るとともに、職員に対するコンプライアンス研修を定期的の実施し、内部統制の強化を図ってまいります。

③総代定数のあり方について

JAしまね統合時から総代定数は変更することなく事業運営を行ってきましたが、時間の経過とともに正組合員の減少等により実態との乖離が拡大しています。

令和5年度は協議・検討を重ね、「総代定数は1,000人（現行どおり）」「総代定数の算出基準は正組合員数」として整理したところです。

今年度は次回総代会における定款変更に向けて、選挙区の再編及び選挙区定数の変更に着手します。

(7) その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

①業務の適正性を確保するための体制

当JAでは、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、「内部統制システム基本方針」を定め、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めています。

併せて、不祥事の再発防止・早期発見を引き続き「経営の最重要課題の一つ」として位置付け、厳正な事務処理の徹底と相互けん制機能の充実・強化をすすめ、組織を挙げて対策に取り組めます。

内部統制システム基本方針

組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、全国農業協同組合中央会がJAグループの経営管理の指針として定める「会員の行動規範」(添付のとおり)を遵守し、経営戦略の策定及び見直し・実践に向け、法令遵守等コンプライアンス態勢・内部管理態勢・持続可能な経営基盤を構築・確立します。そのための内部統制システムに関する基本方針を以下のとおり策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
 - (2) 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
 - (3) 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
 - (4) 「マネー・ローンダリング等及び反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。また、マネー・ローンダリング等の金融犯罪防止及び排除に向けた管理体制を整備・確立する。
 - (5) 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(ヘルプライン)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
 - (6) 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。
 - (7) 業務上知り得た当組合及び関連会社の取り引き先に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備する。
2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
 - (2) 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
 - (2) 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- (2) 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- (1) 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- (2) 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- (3) 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通を図ることにより、効率的・効果的監査を支援する。
- (4) 当組合の適切な内部統制の構築・運用を図るため、県中央会の経営相談と連携する。

6. 子会社等における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社等における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢が整備され、適正かつ効率的に業務が執行されるよう、必要な助言・指導を行う。
- (2) 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- (3) 「子会社管理規程」に基づき、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- (1) 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- (2) 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- (3) 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- (4) 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

2 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 総代会の開催状況

①通常総代会

令和5年6月25日午後1時より開催

総代会日現在総代数		977名
出席総代数	実際に出席した総代	282名
	代理人	9名
	書面	665名
	計	956名
重要な議事及び議決事項		
第1号議案	令和4年度事業報告及び剰余金処分案について	
第2号議案	令和5年度事業計画の設定について	
第3号議案	定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について（特別決議案）	
第4号議案	子会社の設立及び出資について	
第5号議案	子法人の設立及び出資について	
第6号議案	西ノ島町特定地域づくり事業協同組合への加入について	
第7号議案	令和5年度指導事業に要する経費の賦課及び徴収の方法の決定について	
第8号議案	令和5年度における理事の報酬額の決定について	
第9号議案	令和5年度における監事の報酬額の決定について	
附帯決議案	1. 本総代会の附議事項中、権利義務に関しない軽微な事項の修正並びに誤字の修正及び法その他行政庁処分又はこれに基づく指示による必要な修正は理事会に一任する。 2. 定款変更の認可申請に際し、変更の主旨に反しない範囲において法令・その他行政庁の指示による定款の字句、その他の事項についての加除修正は理事会に一任する。	
特別決議案	食料安全保障の強化に向けた食料・農業・農村基本政策の確立に関する特別決議	

②臨時総代会

該当なし

(2) 組合員の状況

①組合員数

(単位：組合員数)

資格区分			前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人		57,482	958	2,668	55,772
	法人	農事組合法人	245	13	2	256
		その他の法人	258	25	17	266
	計		57,985	996	2,687	56,294
	准組合員	個人		155,733	2,125	5,773
農業協同組合		－	－	－	－	
農事組合法人		17	1	1	17	
その他の団体		1,717	51	107	1,661	
計		157,467	2,177	5,881	153,763	
合計			215,452	3,173	8,568	210,057
備考						

②出資口数

(単位：口)

資格区分			当期首	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個人		15,056,140	248,958	668,953	14,636,145
	法人	農事組合法人	28,012	505	41	28,476
		その他の法人	29,205	130	11,674	17,661
	計		15,113,357	249,593	680,668	14,682,282
准組合員	個人		5,878,060	244,373	345,910	5,776,523
	農業協同組合		-	-	-	-
	農事組合法人		1,468	31	21	1,478
	その他の団体		87,293	344	17,539	70,098
	計		5,966,821	244,748	363,470	5,848,099
処分未済持分			136,552	155,092	136,552	155,092
合計			21,216,730	649,433	1,180,690	20,685,473
摘要：（１）出資一口金額 1,000 円						
（２）当期末払込済出資総額 20,685,473,000 円						

(3) 役員の状況

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表理事組合長	本店	石川 寿樹	常勤	有	全体統括・内部監査
代表理事副組合長	本店	山根 盛治	常勤	有	営農・経済 ※令和5年10月17日退任
代表理事専務	本店	日高 光弘	常勤	有	リスク管理・総務・人事
常務理事	本店	竹下 克美	常勤	無	信用・共済
常務理事	本店	田中 徹	常勤	無	改革推進・企画管理
常務理事	本店	坂本 満	常勤	無	営農・経済 ※令和6年2月1日就任
常務理事本部長	く に び き	越野 浩昭	常勤	無	地区本部統括 (総務・企画管理・信用・共済)
常務理事本部長	や す ぎ	中尾 武	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	雲 南	源 之美	常勤	無	地区本部統括 (総務・企画管理・信用・共済)
常務理事本部長	隠 岐	佐々木 賢治	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	隠 岐 どう ぜん	蛭子 郁夫	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	出 雲	珍部 誠	常勤	無	地区本部統括 (企画総務・生活・自動車燃料)
常務理事副本部長	出 雲	藤江 美由紀	常勤	無	地区本部統括補佐 (営農・信用・共済) ※令和6年2月1日就任
常務理事本部長	斐 川	山根 善治	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	石 見 銀 山	川上 隆	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	島 根 おお ち	服部 幸信	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	い わ み 中 央	佐々木 豊	常勤	無	地区本部統括
常務理事本部長	西 い わ み	田村 清己	常勤	無	地区本部統括
理事	本店	古川 敬	非常勤	無	営農・経済
理事	本店	高橋 美佐子	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	本店	三島 明美	非常勤	無	営農・経済
理事	本店	寺本 美貴子	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	く に び き	菅井 一	非常勤	無	営農・経済
理事	く に び き	福井 繁久	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	く に び き	諏訪 智子	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	や す ぎ	上廻 達矢	非常勤	無	営農・経済
理事	雲 南	岩田 孝史	非常勤	無	営農・経済
理事	雲 南	藤原 政文	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	雲 南	戸田 雅之	非常勤	無	営農・経済
理事	出 雲	小村 伸治	非常勤	無	営農・経済
理事	出 雲	鎌田 英男	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	出 雲	山本 直樹	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	出 雲	高野 智子	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	斐 川	青木 広幸	非常勤	無	営農・経済
理事	石 見 銀 山	厚朴 邦広	非常勤	無	営農・経済
理事	島 根 おお ち	三上 博通	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	い わ み 中 央	藤若 将浩	非常勤	無	営農・経済

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
理事	いわみ中央	佐々木 重盛	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	西 い わ み	中村 力	非常勤	無	総務・信用・共済
理事	西 い わ み	西川 友史	非常勤	無	営農・経済
代表 監事		黒谷 幹雄	非常勤		
常勤 監事		嘉本 智美	常勤		
常勤 監事		福田 克則	常勤		
監事		三島 滋夫	非常勤		
監事		倉橋 英二	非常勤		
監事		利弘 健	非常勤		員外監事

当組合代表理事副組合長の山根盛治は、令和5年10月17日、享年71歳にて死去いたしました。このことに伴い、令和6年1月23日の臨時理事会において、定款第34条の規定に基づき、本店常務理事（営農経済担当理事）に坂本満、出雲地区本部常務理事副本部長に藤江美由紀を選任し、令和6年2月1日に就任しました。

故人の功績を称え、略歴及び業績等をご紹介します。



安来市広瀬町出身

平成19年6月 やすぎ農業協同組合 代表理事組合長 就任

平成27年3月 島根県農業協同組合 やすぎ地区本部 常務理事本部長 就任

平成28年6月 島根県農業協同組合 代表理事副組合長 就任

J A やすぎ役員時代は、農業振興の基軸を「儲かる農業」に置き、特産・畜産・米穀・商品開発の各分野に農業者の声を反映した施策を実践されました。担い手対策にも注力し、新規就農から定年帰農まで幅広い研修制度を設けるとともに、ハード・ソフトの両面から支援するなど安来農業の発展に寄与いただきました。

平成27年3月に全国4例目となる県1 J A 発足後、平成28年6月より代表理事副組合長として、その経営手腕を本県農業の振興・発展のために尽し、統合メリットの創出と J A 自己改革の実現に向け、営農経済事業・信用共済事業の改革に積極的に取り組み、J A 運営をより円滑に進めるための運営体制改革も先頭に立って指揮いただきました。

組合員の皆様には、生前のご厚誼に深く感謝し、厚く御礼を申し上げます。

(執行役員の状況)

役職名	本店・地区本部	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
執行役員副本部長	く に び き	中村 隆	常勤	無	地区本部統括補佐（営農・経済）
執行役員副本部長	雲 南	佐藤 善雄	常勤	無	地区本部統括補佐（営農・経済）

(注) 当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を填補するものです。

(4) 会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士笠原則人氏及び公認会計士坊垣慶二郎氏であります。

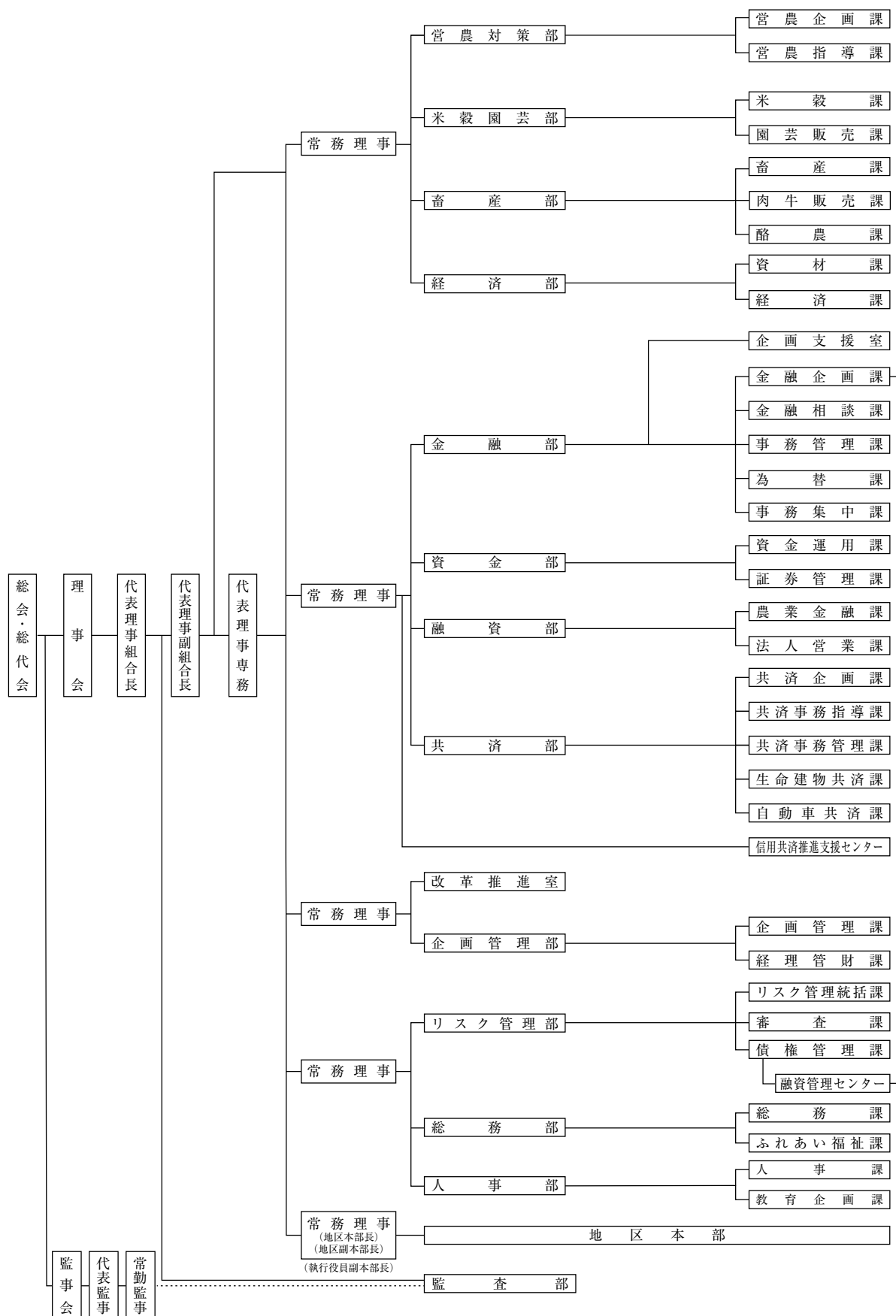
(5) 職員の状況

(単位:人)

区分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
参 事	—	—	—	—
正職員	1,644	52	124	1,572
嘱託・臨時職員	1,244	139	137	1,246
計	2,888	191	261	2,818

(6) 組織の構成

① 組合の機構



②組合員組織

ア くにびき地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	78	大根島雲州人参協議会	9
女性部	711	松江大根島牡丹協議会	56
資産管理協議会	153	松江・八束くにびきキャベツ部会	45
農業青色申告会	82	揖屋干拓営農協議会	186
稲作協議会	84	メロン協議会	9
松江産そば部会	24	いちじく協議会	20
農業法人会	19 (組織)	鹿島町菊花生産組合	6
くにびき水稻採種組合	9	花卉生産組合	13
松江市和牛改良組合	34	アイパルテ出荷者協議会	77
農産物直売コーナー出荷者協議会	1,145	椎茸協議会	38
くにびき茶生産協議会	19	湖北W C S 生産組合	17
八束町はまぼうふう生産組合	8	まつえ西条柿生産振興協議会	123

イ やすぎ地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	77	農作業受託者部会	20
女性部	285	直売部会	350
農業青色申告会	54	梨生産部会	20
花卉部会	43	ぶどう生産協議会	27
苺部会	67	アスパラガス部会	10
メロン部会	15	安来中海干拓営農連絡協議会	52
白ネギ部会	18	安来市集落営農組織連絡協議会	40 (組織)
椎茸部会	19	和牛部会	72
球根部会	11	酪農部会	8

ウ 雲南地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	25	果樹生産組合協議会	106
女性部	613	花卉生産組合協議会	23
集落営農組織連絡協議会	137 (認定農業 者等含)	奥出雲産直振興推進協議会	2,665
稲作推進協議会	3,179		

エ 隠岐地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	18	隠岐農産物生産者協議会	47
女性部	6	隠岐島後認定和牛改良組合	22

オ 隠岐どうぜん地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
美田畜産共励会	13	海士町和牛改良組合	13
別府・宇賀共励会	3	西ノ島町産馬会	8
本郷畜産振興会	10	海士町稲作経営者研究会	17
赤ノ江畜産振興会	1	海士町黒大豆・白小豆生産組合	2
三度畜産振興会	5	J Aしまね隠岐どうぜん女性部	66
珍崎畜産振興会	3	J Aしまね西ノ島支店直売部会	48
西ノ島町和牛改良組合	35	J Aしまね知夫支店直売部会	45
知夫村和牛改良組合	25	J Aしまね海士支店直売部会	26

カ 出雲地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	148	花卉部会（平田）	9
女性部	3,771	柚子部会	36
稲作研究会	103	出雲しいたけ部会	62
田もち会	18	農産物直売会	606
出雲地区農業経営受託組合	19	茶部会	15
平田農業機械銀行	17	神門梨部会	4
出雲そば生産組合	47	ブルーン部会	3
佐田町水稻採種組合	10	ブラム部会	4
ぶどう部会	321	メロン部会	14
平田柿部会	76	いちご部会	8
朝山西条柿生産部会	4	ブロッコリー部会	70
いちじく部会	89	青ネギ部会	22
アスパラガス部会	30	草花採種部会	4
きゅうり部会	15	和牛改良組合	68
湖陵町かんしょ生産組合	23	肥育牛部会	7
露地野菜部会	29	酪農部会	19
神在ねぎ部会	25	養鶏部会	3
パプリカ部会	3	集落営農組織連絡協議会	58（組織）
大根部会	9	J Aいずも農業青色申告会	262
花卉部会（出雲）	19		

キ 斐川地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	80	稲作研究会	11
女性部	198	あいがも稲作部会	3
野菜部会	43	農産物生産受託部会	6
野菜苗部会	7	和牛改良組合	12
花き部会	13	酪農部会	3
施設野菜組合	14	資産管理研究会	25
ぶどう生産組合	17	青色申告友の会	213
ねぎ部会	25	水稻直播部会	18
グリーンセンター野菜等出荷者協議会	247	ハトムギ部会	12
集落営農組合連絡協議会	37 (組織)	斐川町そば生産部会	19
斐川町土地利用型農家協議会	26	斐川町WC S 生産協議会	19

ク 石見銀山地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	42	養鶏部会	7
女性部	320	酪農部会	3
女性部フレッシュミズ部会 「つぼみくらぶ」	6	大田市肉用牛改良組合	43
集落営農組織連絡協議会	20 (組織)	大田市肥育部会	1
青色申告友の会	29	温泉津町和牛改良組合	9
酒米生産組合	4	仁摩町肉用牛改良組合	4
エコロジー米生産組合	6	石見銀山ブルーベリー生産組合	12
石見銀山なす生産組合	8	石見銀山キャベツ部会	18
石見銀山アスパラガス生産組合	15	石見銀山産直出荷者協議会	284
石見銀山柚子生産組合	21	大田市えごま生産組合	28
大田市ぶどう生産組合	12	石見銀山白ねぎの会	10
石見銀山西条柿生産組合	24	大田市カモミール生産組合	16
温泉津町施設園芸組合	10		

ケ 島根おおち地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	132	J A 島根おおち管内肉用牛改良組合協議会	40
女性部	358	「石見和牛肉」女性ネットワーク「華久里」	30
集落営農組織連絡協議会	44 (組織)	ハーブ米生産部会	110
園芸振興協議会	14	瑞穂野菜花卉生産者組合	58
菌床しいたけ生産組合	12	羽須美特産野菜花卉生産組合	21
椎茸生産者組合	10	石見野菜生産者会	38
江の川地域茶業振興協議会	12	川本町園芸組合	15
農業青色申告会	68	邑智野菜花卉生産組合	21
白ネギ生産部会	95	大和農産物生産組合	21
花き部会しきの会	6	桜江町特産野菜組合	27
島根おおち無人航空機安全推進協議会	9	島根おおちタマネギ生産協議会	8

コ いわみ中央地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	16	栗生産組合	2
女性部	321	野菜生産振興協議会	73
水稻生産部会	1,086	菌床椎茸生産部会	8
産直振興協議会	706	菌床平茸生産組合	8
集落営農組織連絡協議会	21 (組織)	いちじく生産組合	14
西条柿生産組合	75	いわみ中央 農業青色申告会	37
原木椎茸生産組合	41	いわみ中央 和牛改良組合	16
いわみ中央ぶどう部会	34		

サ 西いわみ地区本部

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青年連盟	58	農業青色申告会	39
女性部	666	タラの芽生産組合	27
山葵協議会	12	茶業生産部会	5
和牛改良組合	49	鎌手水仙部会	6
益田メロン部会	58	つわの野菜生産部会	158
いちご部会	11	津和野支店菊生産部会	15
益田トマト部会	26	津和野町水稻部会	121
西いわみ乾椎茸生産者部会	10	津和野メロン生産者部会	9
益田市水稻生産部会	39	日原山葵生産組合	26
益田ミニトマト部会	21	柿木村わさび生産振興会	6
ぶどう部会	48	吉賀町水稻部会	79
西条柿部会	35	吉賀町野菜生産者組合	9
益田たまねぎ部会	6	六日市山葵生産者組合	17
美都水稻生産者組合	53	日原支店老人部	104
美都町柚子生産者組合	95	施設野菜振興会	7
匹見水稻生産者組合	97	吉賀米推進協議会	17
匹見町わさび生産者組合	52	柿木村有機米研究会	17
津和野支店栗生産部会	25	集落営農・法人ネットワーク	53 (組織)
ヘルシー米生産者協議会	32		

(7) 施設の設置状況

①組合の施設の状況

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	本店	本店	松江市殿町 19-1	賃借
事務所	本店	斐川事務所	出雲市斐川町直江 5030	
事務所	本店	袖師事務所	松江市袖師町 10-3	賃借
事務所	本店	大田事務所	大田市朝山町仙山 1677-2	賃借
事務所	くにびき	くにびき地区本部・くにびき統括支店	松江市西川津町 1635-1	
事務所	くにびき	営農総合センター	松江市西川津町 1635-2	国庫補助事業
事務所	くにびき	教育文化センター San・san 館	松江市西川津町 1635-2	
事務所	くにびき	中海干拓研修センター	松江市東出雲町錦浜 431-1	市補助事業
事務所	くにびき	川津支店	松江市西川津町 665-1	
事務所	くにびき	古江支店	松江市西浜佐陀町 246-1	
事務所	くにびき	法吉支店	松江市黒田町 458-1	
事務所	くにびき	津田支店	松江市西津田 3-5-16	
事務所	くにびき	乃木支店	松江市浜乃木 2-15-8	
事務所	くにびき	鹿島支店	松江市鹿島町北講武 3-1	
事務所	くにびき	島根支店	松江市島根町加賀 1156-1	
事務所	くにびき	美保関支店	松江市美保関町七類 1551	
事務所	くにびき	東出雲支店	松江市東出雲町掛屋 1162	
事務所	くにびき	八雲支店	松江市八雲町東岩坂 6-1	
事務所	くにびき	玉湯支店	松江市玉湯町湯町 1782-1	
事務所	くにびき	宍道支店	松江市宍道町昭和 2	
事務所	くにびき	八束支店	松江市八束町波入 2040	
事務所	くにびき	中海干拓営農センター	松江市東出雲町錦浜 431-1	
事務所	やすぎ	やすぎ地区本部・やすぎ統括支店	安来市飯島町 1205-1	
事務所	やすぎ	やすぎ生産センター	安来市下坂田町 1075-1	
事務所	やすぎ	経済センター・赤江支店	安来市下坂田町 1075-1	
事務所	やすぎ	安来東支店	安来市安来町 856-1	
事務所	やすぎ	安来南支店	安来市宇賀荘町 1255	
事務所	やすぎ	伯太支店・伯太営農経済センター	安来市伯太町東母里 537-1	
事務所	やすぎ	伯太支店 赤屋店	安来市伯太町赤屋 127	
事務所	やすぎ	広瀬支店	安来市広瀬町広瀬 802	
事務所	やすぎ	広瀬支店 比田店	安来市広瀬町梶福留 1230-2	
事務所	やすぎ	広瀬支店 栄町店	安来市広瀬町広瀬 1922-1	
事務所	やすぎ	広瀬営農経済センター	安来市広瀬町下山佐 146-1	
事務所	やすぎ	担い手支援センター	安来市穂日島町 303	賃借
事務所	雲南	雲南地区本部本館・雲南統括支店	雲南市木次町里方 1088-6	
事務所	雲南	雲南地区本部別館	雲南市木次町里方 1088-6	
事務所	雲南	仁多支店	仁多郡奥出雲町三成 431-7	
事務所	雲南	横田支店	仁多郡奥出雲町横田 1094-10	
事務所	雲南	大東支店	雲南市大東町大東 2427-1	
事務所	雲南	加茂支店	雲南市加茂町加茂中 882-1	
事務所	雲南	雲南さくら支店	雲南市木次町下熊谷 1526-1	
事務所	雲南	雲南吉田支店	雲南市吉田町吉田 1046-1	
事務所	雲南	掛合支店	雲南市掛合町掛合 2150-127	
事務所	雲南	頓原支店	飯石郡飯南町頓原 2095-2	
事務所	雲南	赤来支店	飯石郡飯南町下赤名 335-3	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	雲南	奥出雲営農経済センター	仁多郡奥出雲町八川 59-1	
事務所	雲南	仁多生産センター	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
事務所	雲南	飯南営農経済センター	飯石郡飯南町下赤名 328-6	
事務所	雲南	果樹技術指導センター	雲南市三刀屋町須所 125-9	
事務所	隠岐	隠岐地区本部・隠岐支店	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
事務所	隠岐	五箇支店	隠岐郡隠岐の島町郡 637-3	
事務所	隠岐	都万支店	隠岐郡隠岐の島町都万 2329-4	
事務所	隠岐どうぜん	隠岐どうぜん地区本部・西ノ島支店・知夫支店	隠岐郡西ノ島町美田 2148-2	
事務所	隠岐どうぜん	知夫拠店	隠岐郡知夫村 1015-8	
事務所	隠岐どうぜん	海士支店	隠岐郡海士町海士 1696-2	
事務所	出雲	出雲地区本部・出雲支店・中部営農センター	出雲市今市町 106-1	
事務所	出雲	出雲市役所支店	出雲市今市町 70	賃借
事務所	出雲	大津支店・上津支店	出雲市大津町 588	
事務所	出雲	塩冶支店	出雲市塩冶町 776-3	
事務所	出雲	四絡支店・高浜支店	出雲市小山町 634-5	
事務所	出雲	川跡支店	出雲市荻杼町 322-5	
事務所	出雲	平田中央支店・灘分支店・国富支店・東部営農センター	出雲市平田町 7158	
事務所	出雲	西田支店	出雲市奥宇賀町 4-3	
事務所	出雲	平田東支店	出雲市鹿園寺町 49-18	
事務所	出雲	高松支店	出雲市松寄下町 408	
事務所	出雲	長浜支店	出雲市長浜町 337-22	
事務所	出雲	大社支店	出雲市大社町杵築南 1001	
事務所	出雲	荒木支店・遙堀支店・西部営農センター	出雲市大社町北荒木 1174-1	
事務所	出雲	神戸川支店・神西支店	出雲市西新町 1丁目 2454-1	
事務所	出雲	多伎支店	出雲市多伎町多岐 17-1	
事務所	出雲	湖陵支店・河南営農センター	出雲市湖陵町差海 63-2	
事務所	出雲	朝山支店・稗原支店	出雲市朝山町 193-1	
事務所	出雲	佐田支店・南部営農センター	出雲市佐田町反邊 1587-1	
事務所	出雲	資材物流総合センター	出雲市江田町 313-3	
事務所	出雲	江田 J Aビル	出雲市江田町 55-1	
事務所	斐川	斐川地区本部・斐川統括支店	出雲市斐川町莊原 2172-3	
事務所	斐川	斐川地区本部別館	出雲市斐川町莊原 2172-3	
事務所	斐川	莊原支店・斐川支店	出雲市斐川町莊原 3828	
事務所	斐川	出西ふれあい相談所	出雲市斐川町出西 3964-1	
事務所	斐川	伊波野支店・出西支店	出雲市斐川町上直江 1162-2	
事務所	斐川	斐川中部ふれあい相談所	出雲市斐川町美南 1329	
事務所	斐川	出東支店・斐川中部支店	出雲市斐川町黒目 540	
事務所	斐川	営農総合センター	出雲市斐川町美南 1329	
事務所	斐川	生活課	出雲市斐川町莊原 2193-2	
事務所	石見銀山	石見銀山地区本部・石見銀山統括支店(大田北支店)	大田市長久町長久ハ 56-1	
事務所	石見銀山	大田中央支店	大田市大田町大田口 1329-6	
事務所	石見銀山	大田東支店	大田市久手町刺鹿 2686-1	
事務所	石見銀山	三瓶店	大田市三瓶町池田 1890-1	
事務所	石見銀山	高山店	大田市水上町福原 495	
事務所	石見銀山	温泉津支店	大田市温泉津町小浜イ 42-1	
事務所	石見銀山	仁摩支店	大田市仁摩町仁万 475-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
事務所	石見銀山	営農センター	大田市大田町大田イ 651-1	
事務所	島根おおち	島根おおち地区本部・統括支店・瑞穂支店	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	営農部	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	配送センター・瑞穂事業所	邑智郡邑南町下田所 277	
事務所	島根おおち	生活部	邑智郡邑南町中野 1013-13	
事務所	島根おおち	羽須美支店・羽須美事業所	邑智郡邑南町阿須那 79-1	
事務所	島根おおち	石見支店	邑智郡邑南町矢上 53	
事務所	島根おおち	川本支店	邑智郡川本町大字川本 525-7	
事務所	島根おおち	邑智支店	邑智郡美郷町粕渕 80-2	
事務所	島根おおち	大和支店・大和事業所	邑智郡美郷町上野 72-1	
事務所	島根おおち	桜江支店	江津市桜江町川戸 11-1	賃借
事務所	島根おおち	石見事業所	邑智郡邑南町矢上 53	
事務所	島根おおち	川本事業所	邑智郡川本町大字川本 514-1	
事務所	島根おおち	邑智事業所	邑智郡美郷町久保 160-1	
事務所	島根おおち	桜江事業所	江津市桜江町小田 53-4	
事務所	いわみ中央	いわみ中央地区本部・統括支店・浜田支店・浜田東支店・弥栄支店	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	営農経済部（別館）	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	資材注文センター（経済課）	浜田市下府町 1821-5	賃借
事務所	いわみ中央	浜田西支店	浜田市周布町イ 425	
事務所	いわみ中央	浜田東ふれあい店	浜田市下府町 2103-32	
事務所	いわみ中央	江津支店・江津西支店	江津市嘉久志町 2306-24	
事務所	いわみ中央	江津西ふれあい店	江津市都野津町 2342-5	
事務所	いわみ中央	三隅支店	浜田市三隅町三隅 1225	
事務所	いわみ中央	金城支店・雲城出張所・旭支店	浜田市金城町今福 104-1	
事務所	いわみ中央	雲城ふれあい店	浜田市金城町下来原 1541-1	
事務所	いわみ中央	弥栄事業所	浜田市弥栄町長安本郷 544-5	
事務所	いわみ中央	旭事業所	浜田市旭町今市 599-10	
事務所	いわみ中央	あぐり中央店	浜田市黒川町 3741	
事務所	いわみ中央	あぐり南店	浜田市金城町今福 104-1	
事務所	西いわみ	西いわみ地区本部・西いわみ統括支店・益田中央支店・益田支店・高津支店・中吉田出張所	益田市駅前町 15-1	
事務所	西いわみ	益田東支店・美都支店	益田市遠田町 967-1	
事務所	西いわみ	西益田支店・中西支店・匹見支店	益田市横田町 278-1	
事務所	西いわみ	中西事業所	益田市白上町イ 730-3	
事務所	西いわみ	営農経済部	益田市中吉田町 1000	国庫補助事業
事務所	西いわみ	美都事業所	益田市美都町都茂 1809-4	
事務所	西いわみ	匹見事業所	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
事務所	西いわみ	津和野支店	鹿足郡津和野町後田口 64-2	
事務所	西いわみ	日原支店	鹿足郡津和野町枕瀬 569-15	
事務所	西いわみ	柿木事業所	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 565	
事務所	西いわみ	六日市支店・柿木支店	鹿足郡吉賀町六日市 407-4	
育苗関連施設	本店	種子選穀センター	松江市宍道町佐々布 19-1	国庫補助事業
育苗関連施設	くにびき	中海干拓育苗センター	松江市東出雲町錦浜 431-3	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	下田原育苗施設	安来市広瀬町菅原 1020-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	伯太育苗施設	安来市伯太町西母里 61-1	国庫補助事業

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
育苗関連施設	やすぎ	みなみ育苗施設	安来市宇賀荘町 1272-1	国庫補助事業
育苗関連施設	やすぎ	利弘育苗施設	安来市利弘町 764-3	
育苗関連施設	出雲	出雲水稻育苗センター	出雲市下古志町 1131-5	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	出雲野菜育苗センター	出雲市下古志町 1133-1	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	大社水稻育苗センター	出雲市大社町中荒木 1427	国庫補助事業
育苗関連施設	出雲	菌床製造培養施設	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
育苗関連施設	斐川	水稻育苗施設	出雲市斐川町三分市 2259	国庫補助事業
育苗関連施設	斐川	種苗センター	出雲市斐川町三分市 2434	国庫補助事業
育苗関連施設	石見銀山	川合育苗センター	大田市川合町川合 227-4	
育苗関連施設	石見銀山	温泉津育苗センター	大田市温泉津町井田口 573	国庫補助事業
育苗関連施設	島根おおち	広域育苗センター	邑智郡邑南町中野 3452-1	国庫補助事業
育苗関連施設	島根おおち	瑞穂育苗センター	邑智郡邑南町原村 299-7	国庫補助事業
育苗関連施設	島根おおち	羽須美育苗センター	邑智郡邑南町阿須那 1059	指定管理
育苗関連施設	島根おおち	邑智育苗センター	邑智郡美郷町片山 23-3	指定管理
育苗関連施設	島根おおち	大和育苗センター	邑智郡美郷町都賀西 105-4	指定管理
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市内村町 435	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	江津市後地町 962	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市三隅町井野へ 1962-1	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市金城町久佐ハ 45	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市弥栄町高内口 15-1	国庫補助事業
育苗関連施設	いわみ中央	育苗センター	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
育苗関連施設	西いわみ	六日市育苗センター	鹿足郡吉賀町抜月 456	国庫補助事業
育苗関連施設	西いわみ	益田育苗センター	益田市津田町 1008-7	賃借
カントリーエレベーター	くにびき	カントリーエレベーター稲蔵	松江市下佐陀町 876	国庫補助事業
カントリーエレベーター	やすぎ	利弘カントリーエレベーター	安来市利弘町 902-1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	やすぎ	広瀬カントリーエレベーター	安来市広瀬町下山佐 146-1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	雲南	仁多郡カントリーエレベーター	仁多郡奥出雲町高尾 1787-22	管理受託
カントリーエレベーター	雲南	雲南市カントリーエレベーター	雲南市木次町山方 1285-3	国庫補助事業
カントリーエレベーター	雲南	飯南カントリーエレベーター	飯石郡飯南町下赤名 1257-2	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	西部カントリー	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	北部カントリー	出雲市常松町 508	国庫補助事業
カントリーエレベーター	出雲	平田カントリー	出雲市上岡田町 577	国庫補助事業
カントリーエレベーター	斐川	カントリーエレベーター	出雲市斐川町黒目 272	国庫補助事業
カントリーエレベーター	斐川	西部ライスセンター	出雲市斐川町名島 117	国庫補助事業
カントリーエレベーター	西いわみ	カントリーエレベーター日原サブ施設	鹿足郡津和野町河村 487	国庫補助事業
カントリーエレベーター	西いわみ	カントリーエレベーター	鹿足郡吉賀町真田 145-1	国庫補助事業
ライスセンター	やすぎ	利弘ライスセンター	安来市利弘町 924-4	
ライスセンター	やすぎ	伯太ライスセンター	安来市伯太町西母里 61-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	大東ライスセンター	雲南市大東町飯田 42-1	国庫補助事業
ライスセンター	雲南	頓原ライスセンター	飯石郡飯南町花栗 768-1	国庫補助事業
ライスセンター	隠岐	ライスセンター	隠岐郡隠岐の島町都万 2664-1	
ライスセンター	出雲	佐田ライスセンター	出雲市佐田町東村 395-1	国庫補助事業
ライスセンター	出雲	大社ライスセンター	出雲市大社町入南 41	国庫補助事業
ライスセンター	石見銀山	大田ライスセンター	大田市久手町刺鹿 2136	国庫補助事業
ライスセンター	石見銀山	井田ライスセンター	大田市温泉津町井田口 573	国庫補助事業
ライスセンター	島根おおち	瑞穂ライスセンター	邑智郡邑南町原村 299-7	国庫補助事業
ライスセンター	島根おおち	石見ライスセンター	邑智郡邑南町矢上 53	国庫補助事業

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
ライスセンター	島根おおち	川本ライスセンター	邑智郡川本町大字湯谷 1414-1	指定管理
ライスセンター	島根おおち	大和ライスセンター	邑智郡美郷町都賀西 48-4	指定管理
ライスセンター	島根おおち	桜江ライスセンター	江津市桜江町市山 737-5	指定管理
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市三隅町井野へ 986	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市金城町久佐ハ 45	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市弥栄町高内口 58-1	国庫補助事業
ライスセンター	いわみ中央	ライスセンター	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
ライスセンター	西いわみ	美都ライスセンター	益田市美都町仙道 1245-4	国庫補助事業
ライスセンター	西いわみ	匹見ライスセンター	益田市匹見町匹見イ 294-1	国庫補助事業
物流・農業倉庫	くにびき	ライスターミナル米蔵	松江市東出雲町内馬 1670-2	国庫補助事業
物流・農業倉庫	くにびき	下佐陀倉庫	松江市下佐陀町 1009	
物流・農業倉庫	くにびき	物流センター	松江市西川津町 1635-7	
物流・農業倉庫	やすぎ	沢農業倉庫	安来市沢町 1136-6	
物流・農業倉庫	やすぎ	下坂田農業倉庫	安来市下坂田町 1052-3	
物流・農業倉庫	やすぎ	母里農業倉庫	安来市伯太町母里 528-1	
物流・農業倉庫	やすぎ	下山佐農業倉庫	安来市広瀬町下山佐 141	
物流・農業倉庫	やすぎ	西比田農業倉庫	安来市広瀬町西比田 1655-3	
物流・農業倉庫	雲南	購買倉庫	雲南市吉田町吉田 1046-1	
物流・農業倉庫	雲南	生産資材倉庫	飯石郡飯南町野萱 823-1	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	飯石郡飯南町下赤名 325-5	
物流・農業倉庫	雲南	三沢常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
物流・農業倉庫	雲南	大馬木常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町大馬木 1920-7	
物流・農業倉庫	雲南	八川常温農業倉庫	仁多郡奥出雲町八川 68-1	
物流・農業倉庫	雲南	大東低温農業倉庫	雲南市大東町飯田 40-2	
物流・農業倉庫	雲南	木次常温農業倉庫	雲南市木次町山方 305-7	
物流・農業倉庫	雲南	三刀屋低温農業倉庫	雲南市三刀屋町三刀屋 11-2	
物流・農業倉庫	雲南	吉田準低温農業倉庫	雲南市吉田町吉田 1046-11	
物流・農業倉庫	雲南	頓原常温農業倉庫	飯石郡飯南町頓原 1063-1	
物流・農業倉庫	雲南	八神常温農業倉庫	飯石郡飯南町八神 125-9	
物流・農業倉庫	雲南	来島常温農業倉庫	飯石郡飯南町上来島 783	
物流・農業倉庫	雲南	赤名低温農業倉庫	飯石郡飯南町下赤名 876	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	仁多郡奥出雲町八川 64-1	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	飯石郡飯南町下赤名 328-1	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	雲南市木次町里方 1088-6	
物流・農業倉庫	雲南	資材倉庫	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
物流・農業倉庫	隠岐	資材倉庫	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
物流・農業倉庫	隠岐	資材倉庫	隠岐郡隠岐の島町原田 177	
物流・農業倉庫	出雲	北部倉庫	出雲市稲岡町 342-1	
物流・農業倉庫	出雲	常松倉庫	出雲市常松町 516	
物流・農業倉庫	出雲	天神倉庫	出雲市天神町 198	
物流・農業倉庫	出雲	平田中央倉庫	出雲市岡田町 131-1	
物流・農業倉庫	出雲	みずほ倉庫	出雲市灘分町 1922	
物流・農業倉庫	出雲	新田倉庫	出雲市平田町 5388-10	
物流・農業倉庫	出雲	佐田倉庫	出雲市佐田町反邊 1587-1	
物流・農業倉庫	出雲	多伎倉庫	出雲市多伎町多伎 855-1	
物流・農業倉庫	出雲	菱根倉庫	出雲市大社町菱根 199	
物流・農業倉庫	出雲	西部穀類集出荷低温貯蔵施設	出雲市神西新町 1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
物流・農業倉庫	出雲	西浜いも貯蔵施設	出雲市湖陵町差海 1237	
物流・農業倉庫	出雲	平田柿集出荷貯蔵施設	出雲市上岡田町 570-2	国庫補助事業
物流・農業倉庫	斐川	資材倉庫	出雲市斐川町上庄原 1753	
物流・農業倉庫	斐川	中央倉庫	出雲市斐川町莊原 2276-2	
物流・農業倉庫	斐川	学頭倉庫	出雲市斐川町学頭 699-1	
物流・農業倉庫	斐川	上直江倉庫	出雲市斐川町上直江 1162-2	
物流・農業倉庫	斐川	莊原倉庫	出雲市斐川町莊原 2881-2	
物流・農業倉庫	斐川	出西倉庫	出雲市斐川町出西 3978	
物流・農業倉庫	斐川	出東倉庫	出雲市斐川町黒目 540	
物流・農業倉庫	石見銀山	資材倉庫	大田市仁摩町仁万 475-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	大沢低温米倉庫	大田市大田町大田イ 651-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	刺鹿低温米倉庫	大田市久手町刺鹿 2138-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	大田低温米倉庫	大田市大田町大田イ 629-5	
物流・農業倉庫	石見銀山	福波準低温米倉庫	大田市温泉津町福光口 223-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	池田常温米倉庫	大田市三瓶町池田 1890-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	購買品倉庫	大田市大田町大田イ 651-1	
物流・農業倉庫	石見銀山	川合資材倉庫	大田市川合町川合 1182	
物流・農業倉庫	島根おおち	原村米倉庫	邑智郡邑南町原村 151-1	指定管理
物流・農業倉庫	島根おおち	矢上米倉庫	邑智郡邑南町矢上 53	
物流・農業倉庫	島根おおち	川本中央米倉庫	邑智郡川本町大字川下 1318-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	粕測米倉庫	邑智郡美郷町久保 159-1	
物流・農業倉庫	島根おおち	小田米倉庫	江津市桜江町小田 36-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	石央倉庫	浜田市下府町 1821-5	国庫補助事業
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市下府町 878-3	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市三隅町三隅 874-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市三隅町井野へ 986	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市金城町久佐ハ 45	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市弥栄町長安本郷 539-1	
物流・農業倉庫	いわみ中央	米倉庫	浜田市旭町丸原 1554-3	
物流・農業倉庫	西いわみ	横田米倉庫	益田市横田町 284-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	波田米倉庫	益田市波田町イ 490-7	
物流・農業倉庫	西いわみ	中央倉庫	益田市遠田町 1994-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	中吉田農業倉庫	益田市中吉田町 14-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	東仙道米倉庫	益田市美都町仙道 637-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	匹見米倉庫	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	鷺原低温米倉庫	鹿足郡津和野町鷺原 597	
物流・農業倉庫	西いわみ	山下米倉庫	鹿足郡津和野町山下 352-2	
物流・農業倉庫	西いわみ	日原米倉庫	鹿足郡津和野町枕瀬 706-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	柿木米倉庫	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 470-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	七日市低温米倉庫	鹿足郡吉賀町七日市 463-1	
物流・農業倉庫	西いわみ	吉賀経済センター柿木経済出張所	鹿足郡吉賀町柿木村柿木 565	国庫補助事業
集出荷施設	くにびき	中海干拓農産物集出荷場	松江市東出雲町錦浜 431-2	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	利弘集出荷所	安来市利弘町 902-1	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	下坂田集出荷所	安来市下坂田町 1028-1	国庫補助事業
集出荷施設	やすぎ	広瀬集出荷所	安来市広瀬町下山佐 146	国庫補助事業
集出荷施設	雲南	農産物集出荷所	雲南市三刀屋町三刀屋 111-9	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
集出荷施設	雲南	農畜産物集出荷貯蔵施設	雲南市掛合町多根 128-1	国庫補助事業
集出荷施設	隠岐	集出荷場	隠岐郡隠岐の島町城北町 151	
集出荷施設	隠岐	集出荷場	隠岐郡隠岐の島町郡 637-2	
集出荷施設	出雲	出雲ぶどう集荷所	出雲市荒茅町 1900	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	久村ぶどう集荷所	出雲市多伎町久村 1924-1	
集出荷施設	出雲	大社東部ぶどう集荷所	出雲市大社町北荒木 938-2	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	大社野菜集荷所	出雲市大社町中荒木 1757-1	
集出荷施設	出雲	平田野菜集荷所	出雲市平田町 4336	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	平田柿集荷所	出雲市上岡田町 570-1	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	佐田集荷所	出雲市佐田町反邊 1391-2	
集出荷施設	出雲	多伎いちじく集荷所	出雲市多伎町小田 77-2	国庫補助事業
集出荷施設	出雲	出雲西部集荷所	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
集出荷施設	斐川	中央野菜集出荷所	出雲市斐川町莊原 2172-3	国庫補助事業
集出荷施設	石見銀山	集荷所	大田市大田町大田イ 651-1	
集出荷施設	島根おおち	邑南町農林水産物集出荷貯蔵施設	邑智郡邑南町原村 151-1	指定管理
集出荷施設	島根おおち	羽須美野菜集出荷施設	邑智郡邑南町阿須那 79-1	国庫補助事業
集出荷施設	島根おおち	石見野菜集出荷場	邑智郡邑南町矢上 53	
集出荷施設	島根おおち	邑智野菜集出荷場	邑智郡邑南町久保 160-1	国庫補助事業
集出荷施設	島根おおち	桜江農産物集出荷調整施設	江津市桜江町小田 53-4	国庫補助事業
集出荷施設	いわみ中央	農産物総合集出荷施設	浜田市金城町七条イ 720-3	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	河成野菜集出荷場	益田市安富町 2101	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	美都集荷所	益田市美都町都茂 846	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	農産物集出荷センター	鹿足郡吉賀町六日市 488-7	国庫補助事業
集出荷施設	西いわみ	喜阿弥ぶどう集出荷場	益田市喜阿弥町 1180-6	国庫補助事業
選別・調製施設	本店	広域玉葱調製保管施設	出雲市斐川町三分市 1892	県費補助事業
選別・調製施設	くにびき	本庄選果場	松江市上本庄町 2055-17	国庫補助事業
選別・調製施設	やすぎ	安来梨選果場	安来市下坂田町 1027-1	
選別・調製施設	雲南	吉田町水稻種子乾燥調製施設	雲南市吉田町吉田 850-3	
選別・調製施設	出雲	パッキングセンター	出雲市神西新町 1	国庫補助事業
選別・調製施設	出雲	花卉選花場	出雲市荒茅町 1900	国庫補助事業
選別・調製施設	出雲	青ネギ調製施設	出雲市平田町 4336	
選別・調製施設	斐川	総合基幹施設	出雲市斐川町莊原 2881-2	県費補助事業
選別・調製施設	斐川	大豆・ハトムギ乾燥調製施設	出雲市斐川町黒目 150	国庫補助事業
選別・調製施設	石見銀山	石見銀山アスパラガス共同選果場	大田市久手町刺鹿 2092-4	国庫補助事業
選別・調製施設	石見銀山	井田選果場	大田市温泉津町井田口 238-1	
選別・調製施設	島根おおち	白ねぎ調製施設	邑智郡邑南町原村 151-1	県費補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	浜田選果場	浜田市内村町 771	国庫補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	第1旭選果場	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
選別・調製施設	いわみ中央	第2旭選果場	浜田市旭町丸原 1554-3	国庫補助事業
選別・調製施設	西いわみ	飯田選果場	益田市飯田町 532-1	国庫補助事業
加工施設	くにびき	鹿島製茶工場	松江市鹿島町南講武 715	
加工施設	やすぎ	精米センター	安来市利弘町 925-3	国庫補助事業
加工施設	やすぎ	米飯加工センター	安来市伯太町東母里 1183-1	国庫補助事業
加工施設	雲南	奥出雲仁多もち加工所	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	賃借
加工施設	雲南	大東製茶加工所	雲南市大東町飯田 41-12	国庫補助事業
加工施設	雲南	頓原加工所	飯石郡飯南町頓原 1063-1	国庫補助事業
加工施設	雲南	畜産加工所	飯石郡飯南町野萱 311-7	国庫補助事業

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
加工施設	出雲	平田あんぽ柿加工場	出雲市平田町 4336	国庫補助事業
加工施設	出雲	多伎いちじく加工場	出雲市多伎町小田 77-2	
加工施設	出雲	焼酎製造工場	出雲市湖陵町板津 435	国庫補助事業
加工施設	斐川	農産加工場	出雲市斐川町学頭 826-3	
加工施設	島根おおち	瑞穂特産加工場	邑智郡邑南町原村 1010	
加工施設	島根おおち	石見特産加工場	邑智郡邑南町中野 1585-4	国庫補助事業
加工施設	島根おおち	食肉加工場	邑智郡川本町大字川下 1204-3	
加工施設	いわみ中央	浜田柿加工場	浜田市内村町 774	国庫補助事業
加工施設	西いわみ	柚子加工場	益田市美都町都茂 846	国庫補助事業
加工施設	西いわみ	六日市三極加工場	鹿足郡吉賀町立河内	
加工施設	西いわみ	匹見農産加工場	益田市匹見町匹見イ 1212	賃借
畜産関連施設	やすぎ	肥育センター	安来市広瀬町宇波 68-1	国庫補助事業
畜産関連施設	やすぎ	キャトルセンター	安来市広瀬町宇波 68-1	
畜産関連施設	雲南	仁多広域肥育センター	仁多郡奥出雲町河内 1251-1	国庫補助事業
畜産関連施設	雲南	吉田広域肥育センター	雲南市吉田町上山 943-1	国庫補助事業
畜産関連施設	雲南	畜産総合センター	飯石郡飯南町長谷 1026-8	国庫補助事業
畜産関連施設	隠岐どうぜん	海士町畜産センター	隠岐郡海士町大字福井 1489-1	賃借
畜産関連施設	石見銀山	県央地区畜産総合センター	大田市波根町 3239-1	国庫補助事業
畜産関連施設	島根おおち	肥育センター	邑智郡邑南町中野 3499-1	国庫補助事業
畜産関連施設	島根おおち	堆肥センター	邑智郡邑南町中野 3642-1	指定管理
畜産関連施設	いわみ中央	肥育センター	浜田市弥栄町大坪 615-1	賃借
店舗・グリーンセンター	くにびき	J A グリーンつだ	松江市西津田 3-5-16	
店舗・グリーンセンター	くにびき	J A グリーンかわつ	松江市下東川津町 505-61	賃借
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップふるえ	松江市西浜佐陀町 246-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップやくも	松江市八雲町東岩坂 6-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップたまゆ	松江市玉湯町湯町 1782-1	
店舗・グリーンセンター	くにびき	グリーンショップしんじ	松江市宍道町昭和 2	
店舗・グリーンセンター	やすぎ	グリーンセンターひろせ店	安来市広瀬町広瀬 1922-1	
店舗・グリーンセンター	やすぎ	グリーンセンターはしま店	安来市飯島町 426-1	賃借
店舗・グリーンセンター	やすぎ	なかうみ菜彩館	安来市中海町 118-1	賃借
店舗・グリーンセンター	雲南	仁多グリーンセンター	仁多郡奥出雲町三沢 1947-8	
店舗・グリーンセンター	雲南	横田グリーンセンター	仁多郡奥出雲町八川 59-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	大東グリーンセンター	雲南市大東町大東 2427-1	
店舗・グリーンセンター	雲南	中央グリーンセンター	雲南市木次町里方 1088-6	
店舗・グリーンセンター	雲南	頓原グリーンセンター	飯石郡飯南町花栗 1302	賃借
店舗・グリーンセンター	雲南	赤来グリーンセンター	飯石郡飯南町下赤名 328-6	
店舗・グリーンセンター	雲南	布勢店舗	仁多郡奥出雲町馬馳 57-4	
店舗・グリーンセンター	雲南	亀嵩店舗	仁多郡奥出雲町亀嵩 2211-3	
店舗・グリーンセンター	雲南	ステーキハウス萌美野	飯石郡飯南町上赤名 1664	
店舗・グリーンセンター	隠岐	大久店舗	隠岐郡隠岐の島町大久上浜 5	
店舗・グリーンセンター	隠岐	布施店舗	隠岐郡隠岐の島町布施 229-1	
店舗・グリーンセンター	隠岐どうぜん	グリーンストア AMA	隠岐郡海士町海士 1492-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター出雲	出雲市江田町 313-3	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター南	出雲市塩冶町 990	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンターひらた	出雲市平田町 7158	
店舗・グリーンセンター	出雲	グリーンセンター大社	出雲市大社町北荒木 1174-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	みどりショップ	出雲市湖陵町差海 703-1	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ本店	出雲市今市町 87	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタはまやま店	出雲市松寄下町 298-2	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタみなみ店	出雲市塩冶町 990	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタひらた店	出雲市平田町 7137	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ佐田店	出雲市佐田町反邊 1586-12	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ多伎店	出雲市多伎町多岐 853-1	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ湖陵店	出雲市湖陵町差海 708-5	
店舗・グリーンセンター	出雲	ラピタ大社店	出雲市大社町杵築南 996	
店舗・グリーンセンター	斐川	グリーンセンター	出雲市斐川町美南 1329	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	J A グリーンおおだ	大田市長久町長久口 265-14	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	J A グリーンおおだ倉庫	大田市長久町長久口 265-14	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	すいせんの里	大田市温泉津町福光口 223-1	
店舗・グリーンセンター	石見銀山	富山購買店舗	大田市富山町山中 1746	
店舗	島根おおち	口羽店舗	邑智郡邑南町下口羽 1138-2	
店舗	島根おおち	矢上店舗	邑智郡邑南町矢上 7467-2	
店舗	島根おおち	日貫店舗	邑智郡邑南町日貫 3067-3	
店舗	島根おおち	大和店舗	邑智郡美郷町上野 72-1	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	営農経済部経済課 (グリーンセンター)	益田市中吉田町 1001-1	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	津和野経済センター (しろやま)	鹿足郡津和野町森村口 124-2	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	津和野経済センター日原経済出張所 (ひまわり)	鹿足郡津和野町枕瀬 571-8	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	吉賀経済センター	鹿足郡吉賀町六日市 407-4	
店舗・グリーンセンター	西いわみ	J A ショップめいぶる	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
福祉施設	斐川	デイサービスセンターつつじ園	出雲市斐川町直江 885	
自動車センター	くにびき	農機・自動車センター	松江市西川津町 1635-7	
自動車センター	やすぎ	自動車課	安来市広瀬町下山佐 150	
自動車センター	出雲	自動車修理工場	出雲市高松町 675-1	
自動車センター	石見銀山	自動車課	大田市久手町刺鹿 2144-1	
LPG施設	くにびき	生活燃料センター	松江市東長江町 902-43	賃借
LPG施設	雲南	L P ガス充填所	雲南市木次町里方 1088-6	
LPG施設	出雲	L P ガス充填施設・自動車燃料部	出雲市高松町 675-1	
LPG施設	斐川	エルピーガスセンター	出雲市斐川町福富 844	
LPG施設	島根おおち	L P G センター	邑智郡邑南町井原 1413-1	賃借
給油所	隠岐	原田給油所	隠岐郡隠岐の島町原田 78-3	
給油所	出雲	白枝給油所	出雲市高松町 675-1	
給油所	出雲	北部給油所	出雲市高岡町 614-1	
給油所	出雲	南給油所	出雲市塩冶町 990	
給油所	出雲	平田給油所	出雲市平田町 2487-8	
給油所	出雲	佐田給油所	出雲市佐田町反邊 1589-1	
給油所	出雲	多伎給油所	出雲市多伎町多岐 474	
給油所	出雲	湖陵給油所	出雲市湖陵町差海 710-2	
給油所	出雲	浜山給油所	出雲市大社町北荒木 938-2	
給油所	斐川	ウィル給油所	出雲市斐川町荘原 100-2	
給油所	島根おおち	市木給油所	邑智郡邑南町市木 2007-2	
給油所	島根おおち	瑞穂燃料センター	邑智郡邑南町山田 97-2	賃借
給油所	島根おおち	石見燃料センター	邑智郡邑南町井原 959-2	

種別	本店・地区本部名	名称	所在地	摘要
給油所	島根おおち	阿須那給油所	邑智郡邑南町阿須那 79-1	
給油所	島根おおち	日和給油所	邑智郡邑南町日和 2122	
給油所	島根おおち	日貫給油所	邑智郡邑南町日貫 3068-6	
給油所	島根おおち	宮内給油所	邑智郡美郷町宮内 569-3	
給油所	いわみ中央	S S 浜田店	浜田市朝日町 1496-1	
給油所	西いわみ	匹見 S S	益田市匹見町匹見イ 1272-1	
葬祭関連施設	くにびき	葬祭センター	松江市浜佐田町 828-1	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールしんじ	松江市宍道町白石 229-4	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールかわつ	松江市下東川津町 63-2	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールこほく	松江市浜佐田町 874-1	
葬祭関連施設	くにびき	虹のホールおおば	松江市大庭町 1213-1	
葬祭関連施設	雲南	生活葬祭課	雲南市三刀屋町三刀屋 1129-5	
葬祭関連施設	雲南	虹のホールまごころ	仁多郡奥出雲町三成 1353-2	賃借
葬祭関連施設	雲南	虹のホールだいとう	雲南市大東町飯田 28-1	
葬祭関連施設	雲南	虹のホールやすらぎ	雲南市三刀屋町三刀屋 53-2	賃借
葬祭関連施設	隠岐	虹のホールおき(斎場「愁霊園」含む)	隠岐郡隠岐の島町栄町 939-2	斎場は町所有
葬祭関連施設	出雲	葬祭センター	出雲市白枝町 1156-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリア出雲	出雲市駅南町 2-1-5	
葬祭関連施設	出雲	メモリア弥山	出雲市平野町 491-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリア河南	出雲市神門町 1423	
葬祭関連施設	出雲	メモリア平田	出雲市平田町 2800-1	
葬祭関連施設	出雲	メモリアやすらぎ	出雲市渡橋町 110	
葬祭関連施設	斐川	虹のホール ひかわ	出雲市斐川町莊原 2193-1	
葬祭関連施設	斐川	虹のホール かなび	出雲市斐川町出西 4020-11	
葬祭関連施設	石見銀山	虹のホールおおだ事務所及び倉庫	大田市大田町大田イ 2759-1	
葬祭関連施設	石見銀山	虹のホール久利及び倉庫	大田市久利町松代 53-1	
葬祭関連施設	いわみ中央	虹のホール はまだ	浜田市下府町 1821-5	
葬祭関連施設	いわみ中央	虹のホール みすみ	浜田市三隅町三隅 871	
葬祭関連施設	西いわみ	虹のホール ますだ	益田市遠田町 971	
発電所施設	雲南	赤名小水力発電所	飯石郡飯南町畑田 611	
発電所施設	石見銀山	三瓶小水力発電所	大田市三瓶町池田 1531-1	F I T 施設
発電所施設	島根おおち	都賀小水力発電所	邑智郡美郷町長藤 99-4	F I T 施設
発電所施設	島根おおち	角谷小水力発電所	邑智郡美郷町都賀西 699-15	F I T 施設

②信用事業及び共済事業の委託施設の状況

ア 特定信用事業代理業者の事業所数の推移

該当なし

イ 共済代理業者数の推移

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	523	11	34	500

ウ 当期新規代理業者

	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共済代理店	ウミライカーケアセンター松江	島根県松江市八幡町	自動車修理工場
	荒島マツダ	島根県安来市荒島町	自動車販売会社
	ホンダカーズ島根東 雲南店	島根県雲南市三刀屋町下熊谷	自動車販売会社
	オートケア 松江工場	島根県松江市八幡町	自動車修理工場
	カーショップ石見 (株)	島根県邑智郡邑南町中野	自動車販売会社
	益田自動車工業	島根県益田市有明町	自動車販売会社
	I・Nオート	島根県出雲市白枝町	自動車販売会社
	株式会社 エヌウェーブ	島根県雲南市三刀屋町三刀屋	自動車販売会社
	(株) テックファクトリーアクト	島根県出雲市平田町	自動車販売会社
	岩成モータース	島根県出雲市斐川町併川	自動車修理工場
	貫里自動車	島根県邑智郡邑南町高見	自動車修理工場

(8) 子会社等の状況

(単位：円)

管轄	区分	法人名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	当組合の議決権比率
本店	子会社	株式会社 島根ワイナリー	新藤 正人	平成 10 年 5 月 1 日	島根県出雲市大社 町菱根 264 番地 2	果実酒の醸造 及び販売業	80,100,000	99.88%
		島根中酪株式会社	上野 祐司	平成 29 年 4 月 1 日	島根県出雲市平野 町 302 番地	牛乳・乳製品その他酪農製品の加工・保管・販売及び生乳の集荷	78,840,000	99.98%
		有限会社 JAワークサポート	石川 寿樹	平成 13 年 1 月 15 日	島根県出雲市江田 町 55 番地 1	宅地・建物の売買、 交換、賃借の代理 及び媒介	6,100,000	100.00%
		株式会社 JAアグリ島根	神門 直樹	平成 8 年 4 月 1 日	島根県出雲市斐川 町直江 4999 番地	米穀・農畜産物・ 花き等の仕入、販 売及び受託販売	100,000,000	51.00%
		株式会社SacoS	青砥 正幸	令和 6 年 2 月 7 日	島根県松江市袖師 町 10 番 3 号	システム企画・開 発・運用等	10,000,000	90.00%
	子法人等	JA全農島根農機 サポート株式会社	奥井 雅彦	令和 5 年 7 月 3 日	島根県松江市宍道 町佐々布 19 番地 1	農業機械の販売・ 修理・整備・買取 各種代行、農業資 材全般の販売代行	50,000,000	49.00%
	関連法人等	株式会社島根県 食肉公社	法正 良一	昭和 55 年 5 月 8 日	島根県大田市朝山 町仙山 1677 番地 2	家畜の屠畜	763,900,000	38.57%
くにびき	子会社	有限会社JAしまね くにびき協同サービス	中村 隆	平成 16 年 8 月 24 日	島根県松江市西川 津町 1635 番地 1	JA 農業関連施 設運営管理	15,000,000	100.00%
	関連法人等	株式会社エルピー ガスセンター松江	秋鹿 誠	平成 12 年 8 月 16 日	島根県松江市東長 江町 902 番地 43	エルピーガスの製 造・配送	30,000,000	25.00%
やすぎ	子会社	株式会社 サン・フードやすぎ	八幡 貢	平成 8 年 5 月 2 日	島根県安来市伯太町 東母里 1183 番地 1	米飯加工センター 事業に係る製造・ 販売・製品の研 究開発にかかる 委託業務全般	60,000,000	100.00%
		有限会社 ジェイエエやすぎ サービス	上廻 達矢	平成 6 年 8 月 1 日	島根県安来市利弘 町 902 番地 1	農作業受委託及 び共同利用施設 の管理運営	5,000,000	100.00%
	子法人等	株式会社 しまねトヨー	雑賀 慶二	平成 8 年 10 月 14 日	島根県安来市飯島 町 1205 番地 1	米の加工及び販 売	100,000,000	49.00%

(単位：円)

管轄	区分	法人名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	当組合の議決権比率
雲南	子会社	有限会社サンコープ雲南	加藤 弘志	昭和 45 年 7 月 8 日	島根県雲南市三刀屋町三刀屋 1129 番地 5	給油所、生活事業	71,250,000	99.99%
	関連法人等	有限会社きすき有機センター	廣野 祐二	平成 7 年 1 月 12 日	島根県雲南市木次町湯村 483 番地	堆肥製造業	3,000,000	48.33%
		木次エルピーガス協同組合	井谷 憲治	平成 15 年 9 月 8 日	島根県雲南市木次町新市 377 番地	組合員の取り扱う液化石油ガスの共同受注等	500,000	20.00%
出雲	子会社	有限会社ジェイエイいずも農機サービス	多久和泰正	平成 14 年 8 月 13 日	島根県出雲市江田町 55 番地 1	農業機械販売、修理業務	5,000,000	94.00%
		有限会社JAアグリフードサービス	珍部 誠	平成 8 年 8 月 1 日	島根県出雲市塩冶町 1291 番地 17	惣菜の製造及び販売、仕出し弁当の製造及び販売、食料品の卸及び小売等	3,000,000	100.00%
		JAいずもアグリ開発株式会社	石飛 英彦	平成 20 年 12 月 1 日	島根県出雲市今市町 106 番地 1	農産物の生産・販売	60,000,000	99.33%
	子法人等	有限会社JAいずもアグリマート	福島 啓介	平成 17 年 4 月 1 日	島根県出雲市江田町 55 番地 1	コンビニエンスストア他	9,500,000	49.47%
	関連法人等	出雲大同青果株式会社	兒玉 誠二	昭和 55 年 9 月 2 日	島根県出雲市高松町 570 番地	青果、花卉、一般食品、水産の卸売業	50,000,000	30.30%
		株式会社マルノウ	秦野 博行	昭和 31 年 7 月 14 日	島根県出雲市高松町 570 番地	不動産賃貸業	30,000,000	34.90%
		いずもトータルネット株式会社	若槻 等	平成 12 年 8 月 16 日	島根県出雲市今市町 115 番地 1	ソフトフェア開発・販売等	25,000,000	20.00%
		有限会社協同サービス	周藤 正人	平成 11 年 7 月 1 日	島根県出雲市江田町 306 番地	農業施設、住宅の施工	20,100,000	39.80%
斐川	子会社	有限会社斐川農協配送センター	福間 忠夫	昭和 57 年 3 月 11 日	島根県出雲市斐川町上庄原 1753 番地	生産資材等の組合員宅配送業務等	4,200,000	82.14%
		有限会社斐川農協自動車整備工場	佐藤 安弘	昭和 51 年 1 月 22 日	島根県出雲市斐川町庄原 80 番地 4	自動車整備、修理、販売	3,000,000	94.00%
		有限会社JA斐川アグリサービス	須田 康秀	平成 18 年 4 月 3 日	島根県出雲市斐川町美南 1329 番地	JA農業関連施設運営管理	5,000,000	95.00%
	関連法人等	有限会社グリーンサポート斐川	北村 隆	平成 15 年 7 月 4 日	島根県出雲市斐川町三分市 2259 番地	農業経営等	10,000,000	47.50%
石見銀山	子会社	有限会社ほなみ	山下 隆行	平成 8 年 3 月 28 日	島根県大田市市川合町川合 1178 番地	農業共同利用施設管理運営	3,450,000	91.30%
	関連法人等	株式会社大田ふるさとセンター	神谷 光夫	平成 3 年 10 月 17 日	島根県大田市市久手町刺鹿 1945 番地 1	道の駅ロード銀山の指定管理者	50,000,000	30.00%
いわみ中央	子会社	株式会社オートパルみどり	西田 悌二	平成 9 年 7 月 1 日	島根県浜田市金城町下米原 1561 番地 3	農業機械、自動車の修理及び販売	30,000,000	100.00%
		株式会社いわみ中央JA葬祭センター	中東多久夫	平成 30 年 8 月 8 日	島根県江津市和木町 1136 番地 35	葬祭式典の企画・請負・斡旋	30,000,000	99.67%
	関連法人等	株式会社未来販売堂	岡村 宏	平成 20 年 10 月 7 日	島根県浜田市旭町丸原 1529 番地 11	農産物や特産物、日用雑貨の販売等	15,000,000	33.33%
		株式会社サンファームみのり	森井 和朝	平成 24 年 6 月 27 日	島根県浜田市旭町丸原 1554 番地 3	JA育苗・乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	3,050,000	39.34%
		有限会社ふるさと支援センターめぐみ	小林 勉	平成 11 年 1 月 26 日	島根県江津市後地町 962 番地	JA育苗・乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	3,400,000	44.12%

(単位：円)

管轄	区分	法人名	代表者氏名	設立年月日	所在地	主な事業内容	資本金総額	当組合の議決権比率
いわみ中央	関連法人等	有限会社三隅町農業支援センターみらい	川本 聖光	平成 16 年 2 月 6 日	島根県浜田市三隅町井野へ 1816 番地 2	JA育苗・乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	5,350,000	32.08%
		株式会社みどりファームかなぎ	渡邊 庄信	平成 27 年 1 月 5 日	島根県浜田市金城町久佐ハ 45 番地	JA育苗・乾燥調製施設の運営管理、農作業受託等	3,000,000	28.33%
西いわみ	子会社	有限会社共栄	西川 友史	昭和 60 年 12 月 3 日	島根県益田市駅前町 15-1	不動産事業	3,150,000	76.19%
		株式会社フロンティア日原	齋藤 宜文	平成 9 年 3 月 25 日	島根県鹿足郡津和野町河村 504 番地 1	農作業受託等、農産物加工食品の製造販売	13,550,000	57.56%
	子法人等	株式会社みと	椋木 真司	平成 2 年 11 月 8 日	島根県益田市美都町都茂 846 番地	農産物の加工販売	14,040,000	45.58%
	関連法人等	有限会社アグリみと	草野 祐一	平成 11 年 11 月 1 日	島根県益田市美都町仙道 595 番地 1	農作業受託等	6,300,000	20.63%
		株式会社津和野開発	豊田 文雄	平成 7 年 12 月 12 日	島根県鹿足郡津和野町池村 1997 番地 4	道の駅企画運営等	50,000,000	29.07%
島根中酪	子会社(孫)	出雲ミルクの里株式会社	上野 祐司	平成 19 年 2 月 9 日	島根県出雲市平野町 302 番地	交流販売施設の運営	9,750,000	51.28%
	関連法人等(孫)	有限会社隠岐中酪	半田 知弘	昭和 45 年 7 月 24 日	島根県隠岐郡隠岐の島町下西谷田 103 番地 18	牛乳等の販売	10,000,000	48.00%

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当なし

3 その他組合の状況に関する重要な事項

該当なし

Ⅱ 第10事業年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで) 事業報告の附属明細書

1 事業報告の附属明細書

(1) 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区分	当期中の報酬等の支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理事	177,867 (－)	192,000
監事	24,282 (－)	27,000
合計	202,149 (－)	219,000

(注1) () 内は報酬等のうち報酬以外の支払額です。

(2) 役員等の兼職等の明細

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事組合長	常勤	有	石川 寿樹	島根県農業協同組合中央会	代表理事会長
				島根県厚生農業協同組合連合会	代表理事会長
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員会会長
				(一社)島根県農協電算センター	代表理事理事長
				全国農業協同組合連合会	経営管理委員
				(一社)全国農協観光協会	理事
				(一社)全国農協保証センター	監事 ※ R5.6.27 退任
				J A 西日本くみあい飼料(株)	取締役
				共済不動産(株)	取締役会長 ※ R6.3.1 退任
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	理事長
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	会長理事
				(一社)島根県農林会館	理事長
				(公社)島根県畜産振興協会	会長
				島根県農業振興協会	会長
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	会長
				(公社)島根県緑化推進委員会	代表理事副会長
				(株)島根ワイナリー	取締役会長
				(株)J A アグリ島根	取締役会長
				(有)J A ワークサポート	代表取締役
				(株)S a c o S	取締役会長
代表理事副組合長	常勤	有	山根 盛治 ※令和5年 10月17日退任	島根県農業協同組合中央会	副会長理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員会副会長
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				中国生乳販売農業協同組合連合会	理事
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	副会長理事
				(一社)島根県農業会議	副会長、常設審議委員
				(公社)島根県畜産振興協会	副会長

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
代表理事副組合長	常勤	有	山根 盛治 ※令和5年 10月17日退任	島根県農業振興協会	副会長
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	専務理事
				(公財)しまね農業振興公社	理事
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(株)J A アグリ島根	取締役
				農事組合法人 はたちばら	監事
代表理事専務	常勤	有	日高 光弘	島根県農業協同組合中央会	副会長理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				共済不動産(株)	取締役 ※ R6.3.1 退任
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	副会長理事
				(一社)島根県農業会議	副会長、常設審議委員
				(一社)島根県農林会館	理事
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(株)S a c o S	取締役
常務理事	常勤	無	竹下 克美	農事組合法人 森実A A	理事
				島根県農業協同組合中央会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				島根県農業信用基金協会	理事
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	理事
				(一社)島根県農林会館	理事
				(有)サンコープ雲南	取締役
常務理事	常勤	無	田中 徹	農事組合法人 南加茂	理事
				島根県農業協同組合中央会	理事
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				共済不動産(株)	取締役 ※ R6.3.1 退任
				(一財)島根県農協共済福祉事業団	評議員
				(一社)島根県農林会館	監事
常務理事	常勤	無	坂本 満 ※令和6年 2月1日就任	島根中酪(株)	取締役
				島根県農業協同組合中央会	理事
				(公社)島根県畜産振興協会	副会長
				(公社)島根県野菜価格安定基金協会	専務理事
				中国生乳販売農業協同組合連合会	理事
常務理事本部長	常勤	無	越野 浩昭	(株)J A アグリ島根	取締役
				島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				島根県農業信用基金協会	代表監事
常務理事本部長	常勤	無	中尾 武	(公社)島根県野菜価格安定基金協会	監事
				(有)J A ワークサポート	取締役
				(株)サンフードやすぎ	取締役

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
常務理事本部長	常勤	無	源 之 美	(公社) 島根県畜産振興協会	理事
				(一社) 奥出雲町農業公社	理事
				(株) 島根ワイナリー	取締役
				(有) サンコーブ雲南	取締役
常務理事本部長	常勤	無	珍 部 誠	島根県農業信用基金協会	理事
				島根中酪(株)	取締役
				(福) J A いずも福祉会	理事長
				(株) 島根ワイナリー	取締役
				(有) ジェイエイいずも農機サービス	取締役会長
				(有) J A いずもアグリフードサービス	代表取締役社長
				J A いずもアグリ開発(株)	取締役
常務理事副本部長	常勤	無	坂 本 満 ※令和6年 1月31日退任	(福) J A いずも福祉会	理事
				島根中酪(株)	取締役
				(有) ジェイエイいずも農機サービス	取締役副会長
				(有) J A いずもアグリフードサービス	取締役
			藤 江 美由紀 ※令和6年 2月1日就任	J A いずもアグリ開発(株)	取締役
				(福) J A いずも福祉会	理事
				(有) ジェイエイいずも農機サービス	取締役副会長
				(有) J A いずもアグリフードサービス	取締役
常務理事本部長	常勤	無	山 根 善 治	J A いずもアグリ開発(株)	取締役
				島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一社) 島根県農協電算センター	理事
				(公財) 斐川町農業公社	副理事長
				(株) 島根ワイナリー	監査役
				島根中酪(株)	取締役
				(有) J A ワークサポート	取締役
				(有) 斐川農協配送センター	取締役社長
				(有) 斐川農協自動車整備工場	取締役社長
				(有) J A 斐川アグリサービス	取締役社長
常務理事本部長	常勤	無	川 上 隆	(一社) 島根県農業会議	常設審議委員
常務理事本部長	常勤	無	服 部 幸 信	農事組合法人かみしずま	理事
常務理事本部長	常勤	無	佐 々 木 豊	(有) J A ワークサポート	取締役
				(株) オートパルみどり	取締役
				(株) いわみ中央 J A 葬祭センター	取締役
				(株) サンファームみのり	取締役
				(有) ふるさと支援センターめぐみ	取締役
				(有) 三隅町農業支援センターみらい	取締役
				(株) みどりファームかなぎ	取締役

役職名	区分		氏名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
常務理事本部長	常勤	無	田村 清己	島根県農業協同組合中央会	理事
				島根県厚生農業協同組合連合会	理事
				全国共済農業協同組合連合会島根県本部	運営委員
				(一社)島根県農協電算センター	理事
				島根県農業信用基金協会	会長理事
				(一社)全国農協保証センター	理事
				島根県農業振興協会	理事
				(株)島根ワイナリー	取締役
				(有)共栄	取締役
				(株)フロンティア日原	取締役
常勤監事	常勤	無	嘉本 智美	島根県農業協同組合中央会	監事
				島根県厚生農業協同組合連合会	監事
				(一社)島根県農協電算センター	監事
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	監事
				(公財)しまね農業振興公社	監事
				(株)島根ワイナリー	監査役
				島根中酪(株)	監査役
				(株)JAアグリ島根	監査役
				(有)JAワークサポート	監査役
				出雲ミルクの里(株)	監査役
常勤監事	常勤	無	福田 克則	島根県農業協同組合中央会	代表監事
				島根県厚生農業協同組合連合会	代表監事
				(一社)島根県農協電算センター	代表監事
				島根県農業信用基金協会	監事
				共済不動産(株)	監査役 ※ R6.3.1 退任
				島根県系統農協・警察防犯対策協議会	監事
				(一社)島根県農林会館	監事
				(株)SacoS	監査役
				島根県土地改良事業団体連合会	員外監事

(3) 役員との取引

(単位：千円)

役職等	取 引 内 容 及 び 金 額			摘 要
	取引の種 類	取 引 金 額		
理事（6名）	金銭の貸付	当期実行額	98,580	
		当期首残高	115,094	
		当期末残高	192,933	
		当期増減（△）額	77,839	

理事及び監事に対する金銭債権の総額（第三者のための取引除く）

当期末残高 7,288 千円

(4) その他の重要な事項

該当なし

Ⅲ 貸借対照表 第10事業年度(令和6年3月31日現在)

島根県農業協同組合
(単位：千円)

科 目		金 額
(資産の部)		
1 信用事業資産		993,068,528
(1) 現金	7,613,905	
(2) 預金	555,575,608	
系統預金	554,521,512	
系統外預金	1,054,096	
(3) 金銭の信託	2,468,950	
(4) 有価証券	135,302,569	
国債	48,354,900	
地方債	6,663,030	
社債	62,719,260	
外国証券	1,116,156	
株式	3,596,636	
受益証券	11,651,423	
投資証券	1,201,162	
(5) 貸出金	290,992,797	
(6) その他の信用事業資産	1,171,142	
未収収益	874,251	
その他の資産	296,891	
(7) 債務保証見返	552,310	
(8) 貸倒引当金	△ 608,756	
2 共済事業資産		5,409
(1) その他の共済事業資産	5,409	
3 経済事業資産		14,314,618
(1) 受取手形	2,773	
(2) 経済事業未収金	6,073,579	
(3) 経済受託債権	4,259,414	
(4) 棚卸資産	3,513,120	
購買品	2,149,543	
宅地等	26,320	
販売品	47,930	
肥育牛	462,236	
その他の棚卸資産	827,090	
(5) その他の経済事業資産	561,921	
(6) 貸倒引当金	△ 96,191	
4 雑資産		5,405,391
(1) 雑資産	5,406,619	
(2) 貸倒引当金	△ 1,227	
5 固定資産		33,074,901
(1) 有形固定資産	32,813,843	
建物	50,647,441	
機械装置	11,713,891	
土地	14,625,324	
リース資産	105,969	
建設仮勘定	128,489	
その他の有形固定資産	14,829,297	
減価償却累計額	△ 59,236,570	
(2) 無形固定資産	261,058	
6 外部出資		68,076,220
(1) 外部出資	68,076,220	
系統出資	62,665,468	
系統外出資	3,814,331	
子会社等出資	1,596,420	
7 繰延税金資産		101,879
資産の部 合計		1,114,046,950

(単位：千円)

科 目	金 額	
(負債の部)		
1 信用事業負債		1,015,130,756
(1) 貯金	992,064,657	
(2) 譲渡性貯金	8,609,998	
(3) 借入金	743,478	
(4) その他の信用事業負債	13,160,311	
未払費用	278,855	
金融商品等受入担保金	6,972,465	
その他の負債	5,908,991	
(5) 債務保証	552,310	
2 共済事業負債		4,388,610
(1) 共済資金	2,334,882	
(2) 未経過共済付加収入	2,041,937	
(3) 共済未払費用	10,108	
(4) その他の共済事業負債	1,680	
3 経済事業負債		6,038,547
(1) 経済事業未払金	4,465,117	
(2) 経済受託債務	1,218,659	
(3) その他の経済事業負債	354,770	
4 雑負債		3,160,052
(1) 未払法人税等	133,533	
(2) リース債務	86,610	
(3) 資産除去債務	14,738	
(4) その他の負債	2,925,169	
5 諸引当金		6,514,336
(1) 賞与引当金	1,273,143	
(2) 退職給付引当金	5,084,049	
(3) 役員退職慰労引当金	108,723	
(4) ポイント引当金	48,420	
負債の部 合計		1,035,232,302
(純資産の部)		
1 組合員資本		73,825,517
(1) 出資金	20,685,473	
(2) 資本準備金	4,580,653	
(3) 利益剰余金	48,714,482	
利益準備金	19,850,023	
その他利益剰余金	28,864,459	
経営基盤強化積立金	3,005,067	
経営安定化積立金	1,845,672	
農業振興積立金	4,340,000	
教育研修充実積立金	1,700,000	
宅地等供給事業積立金	200,000	
税効果積立金	2,009,887	
施設等更新積立金	1,500,000	
信用事業システム開発積立金	2,170,000	
B I S 規制強化対応積立金	8,221,000	
農業災害積立金	1,090,000	
米価格変動積立金	500,000	
当期末処分剰余金	2,282,832	
(うち当期剰余金)	1,372,042	
(4) 処分未済持分	△ 155,092	
2 評価・換算差額等		4,989,129
(1) その他有価証券評価差額金	4,989,129	
純資産の部 合計		78,814,647
負債及び純資産の部 合計		1,114,046,950

IV 損益計算書 第10事業年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

島根県農業協同組合
(単位:千円)

科 目	金 額
1 事業総利益	23,568,112
事業収益	62,846,190
事業費用	39,278,077
(1) 信用事業収益	9,283,330
資金運用収益	8,274,161
(うち預金利息)	(2,913,558)
(うち有価証券利息)	(1,852,495)
(うち貸出金利息)	(3,456,408)
(うちその他受入利息)	(51,698)
役務取引等収益	436,256
その他事業直接収益	210,117
その他経常収益	362,796
(2) 信用事業費用	1,387,045
資金調達費用	289,828
(うち貯金利息)	(217,260)
(うち給付補填備金繰入)	(13,001)
(うち譲渡性貯金利息)	(139)
(うち借入金利息)	(7,119)
(うちその他支払利息)	(52,306)
役務取引等費用	244,718
その他事業直接費用	129,204
その他経常費用	723,293
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 58,343)
信用事業総利益	7,896,285
(3) 共済事業収益	6,466,630
共済付加収入	6,032,380
その他の収益	434,250
(4) 共済事業費用	593,066
共済推進費	484,181
共済保全費	66,237
その他の費用	42,646
共済事業総利益	5,873,564
(5) 購買事業収益	30,222,559
購買品供給高	28,583,913
購買手数料	204,538
修理サービス料	457,783
その他の収益	976,324
(6) 購買事業費用	24,838,058
購買品供給原価	23,366,224
購買品供給費	854,762
修理サービス費	276,764
その他の費用	340,306
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 11,837)
購買事業総利益	5,384,501
(7) 販売事業収益	5,990,900
販売品販売高	4,152,427
販売手数料	779,069
その他の収益	1,059,403
(8) 販売事業費用	4,696,442
販売品販売原価	3,730,169
販売費	314,360
その他の費用	651,912
(うち貸倒引当金繰入額)	(5,158)
販売事業総利益	1,294,458
(9) 保管事業収益	249,232
(10) 保管事業費用	74,641
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 0)
保管事業総利益	174,590
(11) 加工事業収益	4,579,374
(12) 加工事業費用	4,166,361
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 3)
加工事業総利益	413,013

(単位：千円)

科 目	金 額
(13) 利用事業収益	2,258,633
(14) 利用事業費用	1,270,036
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 293)
利用事業総利益	988,596
(15) 葬祭事業収益	2,957,759
(16) 葬祭事業費用	1,587,982
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2,277)
葬祭事業総利益	1,369,777
(17) 宅地等供給事業収益	147,013
(18) 宅地等供給事業費用	122,129
宅地等供給事業総利益	24,883
(19) 農業経営事業収益	866,192
(20) 農業経営事業費用	838,509
農業経営事業総利益	27,683
(21) その他事業収益	527,257
(22) その他事業費用	279,884
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2,437)
その他事業総利益	247,373
(23) 指導事業収入	599,450
(24) 指導事業支出	726,067
指導事業収支差額	△ 126,616
2 事業管理費	22,854,739
(1) 人件費	14,887,808
(2) 業務費	2,804,593
(3) 諸税負担金	778,010
(4) 施設費	4,271,556
(5) その他事業管理費	112,770
事業利益	713,373
3 事業外収益	1,800,926
(1) 受取雑利息	23,762
(2) 受取出資配当金	1,073,172
(3) 賃貸料	355,969
(4) 貸倒引当金戻入益	3,155
(5) 償却債権取立益	3,723
(6) 雑収入	341,142
4 事業外費用	459,930
(1) 支払雑利息	407
(2) 寄附金	14,458
(3) 雑損失	445,064
経常利益	2,054,368
5 特別利益	395,812
(1) 固定資産処分益	39,770
(2) 一般補助金	222,249
(3) 特別勘定戻入	86,290
(4) 建物等移転補償金	46,870
(5) その他の特別利益	632
6 特別損失	736,293
(1) 固定資産処分損	225,596
(2) 固定資産圧縮損	288,845
(3) 減損損失	165,192
(4) 特別勘定繰入	39,232
(5) その他の特別損失	17,426
税引前当期利益	1,713,887
法人税、住民税及び事業税	289,282
法人税等調整額	52,562
法人税等合計	341,845
当期剰余金	1,372,042
当期首繰越剰余金	569,512
経営基盤強化積立金取崩額	288,670
税効果積立金取崩額	52,607
当期末未処分剰余金	2,282,832

V 注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

- ・満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ・子会社株式及び関連会社株式・・・・移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・・・・・・時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 市場価格のない株式等・・・・移動平均法による原価法

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記（1）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、次の区分ごとの方法で行っています。

- ・購買品（肥料・農薬・資材等）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・購買品（店舗在庫）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・購買品（自動車）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・宅地等については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・販売品（買収米）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ・その他の棚卸資産については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要項、経理規程及び自己査定結果に基づく償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産査定要項に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

イ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

(6) 収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

①購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は組合員・利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

②販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で事業者等に販売する事業であり、当組合は事業者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この事業者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

③保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は出荷者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この出荷者等に対する履行義務は、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

④加工事業

組合員が生産した農畜産物を原料に、飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は事業者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この事業者等に対する履行義務は、加工品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑤利用事業

ライスセンター・カンントリーエレベータ・育苗施設・集出荷施設等を設置し、組合員・利用者で共同利用する事業であり、当組合は組合員・利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この組合員・利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑥葬祭事業

葬祭会館等を設置し、組合員・利用者で共同利用する事業であり、当組合は組合員・利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この組合員・利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑦宅地等供給事業

組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡し完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。

⑧農業経営事業

当組合が農畜産物等の生産を行い事業者等に販売する事業であり、当組合は事業者等との契約に基づき、農畜産物等を引き渡す義務を負っております。この事業者等に対する履行義務は、農畜産物等の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(9) その他計算書類等作成のための基本となる重要な事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。

よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②米共同計算

当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで、生産者に支払いをする共同計算を行っております。

そのうち、米については販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っております。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の生産者に支払った概算金、仮精算金を計上しております。

また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しております。

共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。

③当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 2,009,887 千円（繰延税金負債との相殺前）

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア. 算出方法

将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上しております。

イ. 主要な仮定

課税所得の見積額については、中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

ウ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは一定の仮定に基づいており、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により実効税率が変更された場合には、翌事業年度の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 165,192 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア. 算出方法

固定資産の減損損失に係る算出方法は、「4. 損益計算書に関する注記」「(2) 減損損失に関する注記」に記載しております。

イ. 主要な仮定

固定資産の減損損失の認識及び測定における将来キャッシュ・フローについては、原則として中期経営計画を基礎に算出しており、計画年度以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、過去の趨勢を踏まえた一定の仮定を設定して算出しております。

ウ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは一定の仮定に基づいており、将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 706,176 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア. 算出方法

貸倒引当金に係る算出方法は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」「(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金」に記載しております。

イ. 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価して、設定しております。

ウ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に関する圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、18,114,685 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	6,674,941 千円
機械装置	5,841,272 千円
土地	588,002 千円
リース資産	1,600 千円
その他有形固定資産	5,008,869 千円

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、共済端末機、信用端末機、A T M機器、車両等をリース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

①預金 50,163,524 千円

債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)

債務の内容	金額
イオン松江A T M保証金	174
松江市ガス局収納事務取扱契約	200
松江市上下水道局収納事務取扱契約	200
松江市交通局駐車場事業収納取扱契約	200
松江市交通局自動車運送事業収納取扱契約	200
安来市指定金融機関事務取扱契約	30,000
安来市水道事業出納取扱金融機関に関する契約	500
安来市下水道事業出納取扱金融機関に関する契約	200
隠岐広域連合指定金融機関契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐病院事務契約担保差入金	1,000
隠岐広域連合隠岐島前病院事務契約担保差入金	1,000
知夫村事務取扱保証金	1,000
ベスト電器フランチャイズ契約	35,000
出雲市指定金融機関公金事務取扱契約	33,000
出雲市病院事業出納取扱金融機関公金事務取扱契約	3,000
出雲市水道事業及び下水道事業出納取扱金融機関事務取扱契約	500
斐川六道水道企業団収納取扱金融機関契約担保差入金	500
イオン大田店A T M保証金	2,200
邑南町指定金融契約担保差入金	10,000
邑南町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
公立邑智病院組合指定金融担保差入金	2,000
(株) サントーコー石油類販売担保差入金	20,000
浜田市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	50
吉賀町指定金融機関契約担保差入金	1,000
吉賀町水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	300
島根県指定代理金融機関の事務取扱に関する契約	10,000
島根県指定代理金融機関の事務取扱に関する契約	10,000
「系統為替取扱準則」に基づく担保差入金	50,000,000

②その他の信用事業資産 850 千円

債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)

債務の内容	金額
邑南町下水道事業出納取扱契約担保差入金	300
川本町簡易水道事業収納取扱契約担保差入金	100
川本町農業集落排水処理事業収納取扱契約担保差入金	100
江津市水道事業収納取扱金融機関契約担保差入金	200
益田市水道企業収納取扱金融機関契約担保差入金	100
益田市下水道事業取扱金融機関契約担保差入金	50

③雑資産 1,320 千円

債務の内容は次のとおりです。

(単位：千円)

債務の内容	金額
飯南町指定金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	1,000
奥出雲町水道事業収納取扱金融機関契約に基づく公金取扱事務の担保差入金	100
雲南市下水道事業出納取扱	100
雲南市上水道事業出納取扱	100
雲南広域連合下水道事業収納取扱契約	20

(4) 貸付有価証券

期末に消費貸借契約により貸し付けている有価証券は次のとおりです。

科目 国債

貸借対照表計上額 7,009,200 千円

(5) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

・子会社等に対する金銭債権の総額

1,985,725 千円

・子会社等に対する金銭債務の総額

3,899,037 千円

(6) 役員との間の取り引きによる役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

・理事及び監事に対する金銭債権の総額

該当なし

・理事及び監事に対する金銭債務の総額

該当なし

(7) 債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ (2) (i) から (iv) までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 490,507 千円、危険債権額は 1,950,088 千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

債権のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は 2,440,595 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との取引高の総額

・子会社等との取引による収益総額	5,328,207 千円
うち事業取引高	4,758,619 千円
うち事業取引以外の取引高	569,587 千円
・子会社等との取引による費用総額	4,657,683 千円
うち事業取引高	3,103,283 千円
うち事業取引以外の取引高	1,554,399 千円

(2) 減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要

当組合では投資の意思決定を行う単位として以下のとおり資産のグループ化を行いました。

ア. 本店及び地区本部の12グループとし、一般資産は支店単位を基本とし、相互補完性の有無によりグルーピングを行いました。

イ. 本店の資産は、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため、組合全体の共用資産としました。

ウ. 業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としました。

②当事業年度に減損損失を計上した固定資産の概要

資産	用途	種類	その他
自動車センター（くにびき地区本部）	一般	土地及び建物付属設備等	
西益田支店（西いわみ地区本部）	一般	土地及び建物等	
旧朝酌店（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧大芦店（くにびき地区本部）	遊休	土地	業務外固定資産
旧広瀬給油所（やすぎ地区本部）	遊休	土地及び建物等	業務外固定資産
高浜会館（旧支店）（出雲地区本部）	遊休	土地及び建物等	業務外固定資産
灘分会館（旧支店）（出雲地区本部）	遊休	建物及び建物付属設備等	業務外固定資産
国富会館（旧支店）（出雲地区本部）	遊休	土地及び建物等	業務外固定資産
神西会館（旧支店）（出雲地区本部）	遊休	土地及び建物等	業務外固定資産
稗原会館（旧支店）（出雲地区本部）	遊休	土地及び建物等	業務外固定資産
旧園支店（出雲地区本部）	遊休	土地及び建物等	業務外固定資産
旧美川事業所（いわみ中央地区本部）	遊休	土地及び建物等	業務外固定資産
旧上府事業所（いわみ中央地区本部）	遊休	土地及び建物等	業務外固定資産
旧江東事業所（いわみ中央地区本部）	遊休	土地及び建物等	業務外固定資産
旧三保事業所（いわみ中央地区本部）	遊休	土地及び建物等	業務外固定資産
旧旭農振産物加工所（いわみ中央地区本部）	遊休	土地及び建物等	業務外固定資産

③減損損失の認識に至った経緯

自動車センター、西益田支店については当該店舗の事業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

旧広瀬給油所、高浜会館（旧支店）、灘分会館（旧支店）、国富会館（旧支店）、神西会館（旧支店）、稗原会館（旧支店）、旧園支店、旧美川事業所、旧上府事業所、旧江東事業所、旧三保事業所、旧旭農振産物加工所については遊休資産となることから、回収可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。また、従前からの遊休資産についても回収可能価額の下落分を減損損失として認識しました。

④減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の減損損失の内訳

（単位：千円）

資産	減損損失額	固定資産の種類毎の減損損失額
自動車センター	12,096	土地：9,485 建物付属設備：2,486 器具備品：125
西益田支店	37,934	土地：11,843 建物：21,574 建物付属設備：848 構築物：1,137 機械装置：143 器具備品：2,236 無形固定資産：151
遊休資産	115,161	土地：52,963 建物：53,800 建物付属設備：4,911 構築物：1,569 器具備品：1,680 無形固定資産：45 雑資産：190

⑤回収可能価額の算出方法

一般資産、共用資産、賃貸資産及び遊休資産の回収可能価額については、使用価値と正味売却価額のどちらか高い方の金額としています。使用価値の算出に用いた割引率は2.1%であり、正味売却価額は土地の固定資産税評価額を0.7で除した価額から建物の処分費用見込額を控除して算定しています。

ア. 使用価値を用いた資産

西益田支店

イ. 正味売却価額を用いた資産

自動車センター、旧朝酌店、旧大芦店、旧広瀬給油所、高浜会館（旧支店）、灘分会館（旧支店）、国富会館（旧支店）、神西会館（旧支店）、稗原会館（旧支店）、旧園支店、旧美川事業所、旧上府事業所、旧江東事業所、旧三保事業所、旧旭農産物加工所

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取り組み方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取り引きについては、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取り引き先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取り引きにおいて資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定結果に基づく償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取り引きについてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が3,151,913千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	555,575,608	555,314,872	△ 260,736
金銭の信託			
運用目的	495,051	495,051	－
その他	1,973,898	1,973,898	－
有価証券			
満期保有目的の債券	7,600,000	7,524,015	△ 75,985
その他有価証券	127,702,569	127,702,569	－
貸出金	290,992,797		
貸倒引当金（＊１）	△ 608,756		
貸倒引当金控除後	290,384,041	293,073,463	2,689,422
経済事業未収金	6,073,579		
貸倒引当金（＊２）	△ 96,191		
貸倒引当金控除後	5,977,387	5,977,387	－
資産計	989,708,557	992,061,258	2,352,700
貯金（＊３）	1,000,674,655	1,001,771,836	1,097,181
金融商品等受入担保金	6,972,465	6,972,465	－
借入金	743,478	738,660	△ 4,817
経済事業未払金	4,465,117	4,465,117	－
負債計	1,012,855,716	1,013,948,080	1,092,363

(＊１) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(＊２) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(＊３) 譲渡性貯金を含んでいます。

②金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「ＯＩＳ」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 金銭の信託

取り引き金融機関から提示された信託財産の構成物の価格によっています。

ウ. 有価証券

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

エ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるＯＩＳのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるＯＩＳのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した

額を時価に代わる金額としています。

オ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである O I S のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 金融商品等受入担保金

約定期間が短期間（1 年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

ウ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである O I S のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

エ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
外部出資	68,076,220 千円

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	555,575,608	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	7,600,000
その他有価証券のうち満期があるもの	9,376,100	3,403,656	2,706,890	6,191,345	6,200,310	86,572,724
貸出金(*1 *2 *3)	36,340,716	21,160,488	19,045,332	16,652,706	15,906,718	181,591,509
経済事業未収金(*4)	5,991,598	—	—	—	—	—
合計	607,284,023	24,564,145	21,752,222	22,844,052	22,107,029	275,764,233

(*1) 貸出金のうち、期限のない劣後特約付ローンについては「5 年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 290,325 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 5,000 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(*4) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 81,981 千円は償還が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金(*)	825,529,411	67,243,563	74,503,309	11,221,702	11,551,306	2,015,362
譲渡性貯金	8,609,998	—	—	—	—	—
金融商品等受入担保金	6,972,465	—	—	—	—	—
借入金	133,494	114,504	98,311	67,201	61,657	268,309
合計	841,245,369	67,358,068	74,601,620	11,288,903	11,612,964	2,283,671

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	500,000	500,750	750
	その他	—	—	—
	小計	500,000	500,750	750
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	7,100,000	7,023,265	△ 76,735
	その他	—	—	—
	小計	7,100,000	7,023,265	△ 76,735
合計		7,600,000	7,524,015	△ 75,985

②その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。
(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,596,636	927,299	2,669,336
	債券	57,147,270	54,805,951	2,341,319
	うち国債	37,865,000	35,919,890	1,945,109
	うち地方債	5,080,463	5,076,100	4,363
	うち社債	13,085,650	12,932,521	153,128
	うち外国証券	1,116,156	877,439	238,717
	受益証券	8,947,894	4,832,984	4,114,909
	投資証券	1,146,520	822,169	324,350
	小計	70,838,320	61,388,405	9,449,915
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	54,106,077	56,542,403	△ 2,436,326
	うち国債	10,489,900	11,095,922	△ 606,022
	うち地方債	1,582,567	1,630,000	△ 47,433
	うち社債	42,033,610	43,816,480	△ 1,782,870
	うち外国証券	—	—	—
	受益証券	2,703,529	2,894,881	△ 191,352
	投資証券	54,642	64,766	△ 10,124
	小計	56,864,248	59,502,051	△ 2,637,803
合計		127,702,569	120,890,456	6,812,112

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
株 式	796,661	61,681	22,894
債 券	10,669,672	210,117	129,204
受益証券	28,651	—	1,372
投資証券	—	—	—
合 計	11,494,985	271,798	153,472

(3) 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

①運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額 495,051 千円
当事業年度の損益に含まれた評価差額 0 千円

②その他の金銭の信託

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額（＊１）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（＊２）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（＊２）
その他の金銭の信託	1,973,898	1,889,232	84,665	84,665	－

（＊１）上記差額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

（＊２）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

7. 退職給付に関する注記

（１）採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度及び全共連との契約による確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部職種の職員については、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しています。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	12,812,065 千円
勤務費用	585,564 千円
利息費用	45,274 千円
数理計算上差異の発生額	△ 310,617 千円
退職給付の支払額	△ 807,992 千円
期末における退職給付債務	12,324,295 千円

（３）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	7,975,277 千円
期待運用収益	73,881 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 23,255 千円
特定退職金共済制度への拠出金	412,315 千円
確定給付型年金制度への拠出金	50,402 千円
退職給付の支払額	△ 538,675 千円
期末における年金資産	7,949,947 千円

（４）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	12,324,295 千円
特定退職金共済制度	△ 6,232,745 千円
確定給付型年金制度	△ 1,717,202 千円
未積立退職給付債務	4,374,347 千円
未認識数理計算上の差異	709,701 千円
貸借対照表計上額純額	5,084,049 千円
退職給付引当金	5,084,049 千円

（５）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	585,564 千円
利息費用	45,274 千円
期待運用収益	△ 73,881 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 50,132 千円
小計	506,824 千円
臨時に支払った退職金	26 千円
出向負担金支出	85 千円
出向負担金受入	△ 10,267 千円
合計	496,669 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	確定給付型年金制度	特定退職共済制度
一般資産	100.0%	-
債権	-	63.0%
年金保険投資	-	28.0%
現金及び預金	-	4.0%
その他	-	5.0%
合計	100.0%	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率(注)	0.97%
長期期待運用収益率	
退職金共済制度	0.70%
確定給付企業年金制度	1.62%

(注) 複数の割引率を使用しているため、加重平均したものを記載してあります。

8. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金184,775千円を含めて計上しています。

なお、同組合により示された令和6年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,478,802千円となっています。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金	752 千円
貸倒損失	39,332 千円
退職給付引当金	1,406,248 千円
賞与引当金	352,151 千円
未払費用	60,905 千円
外部出資償却	48,846 千円
減損損失	665,475 千円
有価証券減損	123,369 千円
肥育牛評価損	35,450 千円
その他	160,078 千円
繰延税金資産小計	2,892,610 千円
評価性引当額	△ 882,723 千円
繰延税金資産合計(A)	2,009,887 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△ 358 千円
その他有価証券評価差額金	△ 1,907,648 千円
繰延税金負債合計(B)	△ 1,908,007 千円
繰延税金資産の純額(A) + (B)	101,879 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.31%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 9.55%
住民税均等割等	2.31%
評価性引当額の増減	△ 0.12%
税額控除	△ 1.36%
その他	△ 0.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.95%

10. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記(6)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

Ⅵ 第10事業年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)貸借対照表等の附属明細書

1 貸借対照表等の附属明細書

(1) 組合員資本の明細

(単位:千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	21,216,730	649,433	1,180,690	20,685,473
資本準備金	4,580,653	—	—	4,580,653
利益剰余金	47,584,033	2,878,320	1,747,870	48,714,482
利益準備金	19,685,023	165,000	—	19,850,023
その他利益剰余金	27,899,009	2,713,320	1,747,870	28,864,459
目的積立金	25,922,904	1,000,000	341,277	26,581,626
経営基盤強化積立金	2,693,738	600,000	288,670	3,005,067
(うち特定財産)	274,760	—	—	274,760
経営安定化積立金	1,745,672	100,000	—	1,845,672
農業振興積立金	4,340,000	—	—	4,340,000
教育研修充実積立金	1,600,000	100,000	—	1,700,000
宅地等供給事業積立金	200,000	—	—	200,000
税効果積立金	2,062,494	—	52,607	2,009,887
施設等更新積立金	1,400,000	100,000	—	1,500,000
信用事業システム開発積立金	2,170,000	—	—	2,170,000
B I S 規制強化対応積立金	8,121,000	100,000	—	8,221,000
農業災害積立金	1,090,000	—	—	1,090,000
米価格変動積立金	500,000	—	—	500,000
当期未処分剰余金	1,976,105	1,713,320	1,406,593	2,282,832
処分未済持分	△ 136,552	△ 155,092	△ 136,552	△ 155,092
合計	73,244,865	3,372,661	2,792,008	73,825,517

(注) 目的積立金の積立目的等については、令和5年度(第10事業年度)剰余金処分案の<別表>のとおりです。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円,%)

種類		当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期 償却額	減価償却 累計額	償却 累計率
有形 固定 資産	建物	50,421,772	572,617	346,948 (83,620)	50,647,441	862,348	36,514,120	72.09%
	機械装置	11,661,885	412,798	360,792 (143)	11,713,891	389,415	9,859,157	84.16%
	土地	14,571,058	170,446	116,179 (74,291)	14,625,324			
	リース資産	126,272	8,694	28,996	105,969	7,128	27,650	26.09%
	建設仮勘定	93,448	435,799	400,759	128,489			
	その他の有形 固定資産	15,062,905	503,103	736,711 (6,748)	14,829,297	392,420	12,835,641	86.55%
	計	91,937,342	2,103,459	1,990,388 (164,804)	92,050,413	1,651,312	59,236,570	
無形固定資産		194,647	108,511	42,100 (197)	261,058	40,713		
合計		92,131,990	2,211,971	2,032,489 (165,001)	92,311,472	1,692,025	59,236,570	

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

(3) 外部出資の明細

(単位：千円)

科目	出資先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高		
系統出資	全国農業協同組合連合会	2,418,900	－	－	2,418,900		
	全国共済農業協同組合連合会	10,309,500	－	－	10,309,500		
	島根県厚生農業協同組合連合会	71,420	－	－	71,420		
	農林中央金庫	49,747,203	－	－	49,747,203		
	農協教育基金	114,565	－	－	114,565		
	その他の系統出資先	7,930	－	4,050	3,880		
	計	62,669,518	－	4,050	62,665,468		
系統外出資	株式	J A全農くみあい飼料ホールディングス(株)	12,663	－	－	12,663	
		山陰中央テレビジョン放送(株)	44,000	－	－	44,000	
		イワタニ島根(株)	5,542	－	－	5,542	
		(株)出雲総合卸売市場	37,770	－	－	37,770	
		出雲ターミナル(株)	6,500	－	－	6,500	
		(有)エコプラント佐田	9,800	－	－	9,800	
		コプロ(株)	11,790	－	－	11,790	
		石見銀山テレビ放送(株)	10,000	－	－	10,000	
		その他の系統外出資先(株式)	30,882	4,050	124	34,807	
	その他	島根県農業信用基金協会	3,578,690	240	－	3,578,930	
		協同組合島根県中央エルピーガス保安センター	5,310	－	－	5,310	
		出雲地区プロパンガス供給事業協同組合	9,080	－	－	9,080	
		その他の系統外出資先(その他)	49,135	11	1,010	48,137	
		計	3,811,163	4,301	1,134	3,814,331	
	子会社等出資	株式	(株)島根県食肉公社	330,973	－	－	330,973
(株)島根ワイナリー			275,175	－	－	275,175	
島根中酪(株)			287,884	－	－	287,884	
(有) J Aワークサポート			7,210	－	－	7,210	
(株) J Aアグリ島根			164,673	－	－	164,673	
出雲大同青果(株)			15,150	－	－	15,150	
(株)マルノウ			10,570	－	－	10,570	
J A全農島根農機サポート(株)			－	24,500	－	24,500	
(株) S a c o S			－	9,000	－	9,000	
(有) J Aしまね くにびき協同サービス			15,000	－	－	15,000	
(株)エルピーガスセンター松江			7,500	－	－	7,500	
(株)サン・フードやすぎ			60,000	－	－	60,000	
(株)しまねトーヨー			98,000	－	－	98,000	
(有)サンコーブ雲南			71,240	－	－	71,240	
J Aいずもアグリ開発(株)			59,600	－	－	59,600	
(有)協同サービス			8,000	－	－	8,000	
(株)大田ふるさとセンター			15,000	－	－	15,000	
(株)オートパルみどり			30,000	－	－	30,000	
(株)いわみ中央 J A 葬祭センター			29,900	－	－	29,900	
(株)みと			6,400	－	－	6,400	
(株)フロンティア日原			7,890	－	－	7,890	
(株)津和野開発			11,397	－	－	11,397	
その他の子会社等出資先(株式)			51,256	－	－	51,256	
その他の子会社等出資先(その他)			100	－	－	100	
計			1,562,920	33,500	－	1,596,420	
合計			68,043,603	37,801	5,184	68,076,220	

(4) 引当金等の明細

(単位：千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	807,785	706,176	28,420	779,365	706,176
一般貸倒引当金	56,366	48,527	—	56,366	48,527
うち信用事業	55,353	44,420	—	55,353	44,420
うち共済事業	—	—	—	—	—
うち購買事業	474	1,734	—	474	1,734
うち販売事業	473	2,311	—	473	2,311
うち保管事業	0	0	—	0	0
うち加工事業	11	7	—	11	7
うち利用事業	3	3	—	3	3
うち葬祭事業	10	20	—	10	20
うち宅地等供給事業	—	—	—	—	—
うちその他事業	31	24	—	31	24
うち事業外	9	6	—	9	6
個別貸倒引当金	751,419	657,648	28,420	722,998	657,648
うち信用事業	639,907	564,335	28,160	611,746	564,335
うち共済事業	—	—	—	—	—
うち購買事業	77,035	63,727	209	76,825	63,727
うち販売事業	7,114	10,412	22	7,092	10,412
うち保管事業	—	—	—	—	—
うち加工事業	—	0	—	—	0
うち利用事業	13,348	13,027	27	13,320	13,027
うち葬祭事業	7,154	4,867	—	7,154	4,867
うち宅地等供給事業	—	—	—	—	—
うちその他事業	2,484	55	—	2,484	55
うち事業外	4,373	1,221	—	4,373	1,221
賞与引当金	1,208,786	1,273,143	1,208,786	—	1,273,143
退職給付引当金	5,309,260	496,669	721,880	—	5,084,049
役員退職慰労引当金	96,495	25,398	13,170	—	108,723
ポイント引当金	44,732	48,420	—	44,732	48,420
合計	7,467,060	2,549,807	1,972,257	824,097	7,220,512

(注1) 一般貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額です。
個別貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、個別債権の回収及び回収可能性の見直しによる戻入額です。
(注2) ポイント引当金の「当期減少額 (その他)」は、洗替による戻入額です。

(5) 子会社等との取引並びに子会社等に対する債権及び債務

①子会社等との取引の明細

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社島根ワイナリー	うち信用事業	1,800	—	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	42,036	—	
	その他	—	—	
	計	43,836	—	
島根中酪株式会社	うち信用事業	788	0	
	うち共済事業	1,974	—	
	うち購買事業	30,111	121,449	
	うち販売事業	—	123,850	
	その他	—	67,046	
	計	32,873	312,347	
有限会社 J A ワークサポート	うち信用事業	145	0	
	うち共済事業	82	—	
	うち購買事業	476	38	
	うち販売事業	—	—	
	その他	19,981	30,953	
	計	20,686	30,993	
株式会社J A アグリ島根	うち信用事業	894	1,454	
	うち共済事業	375	1,169	
	うち購買事業	2,417	409,707	
	うち販売事業	3,721,631	626,567	
	その他	—	—	
	計	3,725,318	1,038,900	
株式会社S a c o S	うち信用事業	—	—	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	—	—	
J A 全農島根農機 サポート株式会社	うち信用事業	—	—	
	うち共済事業	—	—	
	うち購買事業	—	—	
	うち販売事業	—	—	
	その他	—	—	
	計	—	—	
株式会社 島根県食肉公社	うち信用事業	2,400	—	
	うち共済事業	124	—	
	うち購買事業	46,996	7,370	
	うち販売事業	629,459	232,191	
	その他	57	1,158	
	計	679,038	240,720	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
有限会社 J A しまね くにびき協同サービス	うち信用事業	10	－	
	うち共済事業	121	－	
	うち購買事業	164	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	466	84,260	
	計	762	84,260	
株式会社エルピーガス センター松江	うち信用事業	601	－	
	うち共済事業	752	－	
	うち購買事業	－	12,380	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	4,971	
	計	1,354	17,351	
株式会社サン・フード やすぎ	うち信用事業	87	1	
	うち共済事業	1,236	3	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	10	576,302	
	計	1,333	576,307	
有限会社ジェイエイ やすぎサービス	うち信用事業	13	0	
	うち共済事業	153	－	
	うち購買事業	314	－	
	うち販売事業	－	14,214	
	その他	－	74,913	
	計	481	89,127	
株式会社 しまねトーヨー	うち信用事業	22	1	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	16,893	39,294	
	計	16,916	39,295	
有限会社 サンコープ雲南	うち信用事業	1,516	1	
	うち共済事業	1,513	－	
	うち購買事業	－	151,736	
	うち販売事業	－	－	
	その他	35,248	32,277	
	計	38,277	184,016	
有限会社きすき 有機センター	うち信用事業	11	0	
	うち共済事業	11	－	
	うち購買事業	6	699	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	28	700	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
木次エルピーガス 協同組合	うち信用事業	-	0	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	-	
	計	-	0	
有限会社ジェイエイ いずも農機サービス	うち信用事業	221	0	
	うち共済事業	2,566	-	
	うち購買事業	2,719	3	
	うち販売事業	-	61	
	その他	12,276	72	
	計	17,783	137	
有限会社 J A アグリ フードサービス	うち信用事業	710	0	
	うち共済事業	627	-	
	うち購買事業	35,715	269,899	
	うち販売事業	-	-	
	その他	-	26,783	
	計	37,054	296,683	
J A いずもアグリ開発 株式会社	うち信用事業	1,641	0	
	うち共済事業	4,317	-	
	うち購買事業	33,952	-	
	うち販売事業	2,683	-	
	その他	1,727	588	
	計	44,323	589	
有限会社 J A いずも アグリマート	うち信用事業	905	0	
	うち共済事業	3,212	-	
	うち購買事業	1,792	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	47,194	244	
	計	53,103	245	
出雲大同青果株式会社	うち信用事業	-	11	
	うち共済事業	5,832	-	
	うち購買事業	17,855	1,019,954	
	うち販売事業	2,926	-	
	その他	1,385	-	
	計	27,999	1,019,966	
株式会社マルノウ	うち信用事業	-	1	
	うち共済事業	-	-	
	うち購買事業	-	-	
	うち販売事業	-	-	
	その他	1,134	-	
	計	1,134	1	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
いずもトータルネット株式会社	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	106	－	
	うち購買事業	37	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	200	3,173	
	計	343	3,173	
有限会社協同サービス	うち信用事業	2,055	2	
	うち共済事業	7,140	－	
	うち購買事業	5,546	32,517	
	うち販売事業	－	67	
	その他	5,400	51,126	
	計	20,142	83,714	
有限会社斐川農協配送センター	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	725	30,009	
	うち販売事業	－	－	
	その他	700	26,208	
	計	1,425	56,218	
有限会社斐川農協自動車整備工場	うち信用事業	－	5	
	うち共済事業	－	4,511	
	うち購買事業	2,520	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	5,463	279	
	計	7,983	4,796	
有限会社 J A 斐川 アグリサービス	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	1,391	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	390	78,374	
	計	1,782	78,374	
有限会社 グリーンサポート斐川	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	14,938	2,019	
	うち販売事業	－	20,016	
	その他	3,196	1	
	計	18,134	22,037	
有限会社ほなみ	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	286	－	
	うち購買事業	6,717	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	83	－	
	計	7,086	0	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社 大田ふるさとセンター	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	45	－	
	うち購買事業	1,495	3,142	
	うち販売事業	575	－	
	その他	149	－	
	計	2,266	3,143	
株式会社 オートパルみどり	うち信用事業	949	0	
	うち共済事業	－	5,741	
	うち購買事業	4,628	2,087	
	うち販売事業	－	－	
	その他	4,037	5,423	
	計	9,616	13,253	
株式会社いわみ中央 JA葬祭センター	うち信用事業	－	1	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	7,260	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	413,590	330,375	
	計	420,850	330,377	
株式会社未来販売堂	うち信用事業	－	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	－	－	
株式会社サンファーム みのり	うち信用事業	0	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	9,855	－	
	うち販売事業	1,318	1,053	
	その他	－	22,043	
	計	11,173	23,096	
有限会社ふるさと支援 センターめぐみ	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	21,663	－	
	うち販売事業	567	466	
	その他	－	39,894	
	計	22,230	40,361	
有限会社三隅町農業 支援センターみらい	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	14,611	－	
	うち販売事業	169	149	
	その他	－	22,617	
	計	14,781	22,766	
株式会社 みどりファームかなぎ	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	15,048	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	36,014	
	計	15,048	36,014	

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
有限会社共栄	うち信用事業	－	16	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	－	16	
株式会社フロンティア 日原	うち信用事業	61	1	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	9,829	52	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	9,890	53	
株式会社みと	うち信用事業	2	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	3,678	
	うち販売事業	21,149	－	
	その他	－	－	
	計	21,151	3,678	
有限会社アグリみと	うち信用事業	19	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	1,970	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	1,990	0	
株式会社津和野開発	うち信用事業	－	0	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	124	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	－	124	
出雲ミルクの里 株式会社	うち信用事業	－	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	－	
	その他	－	－	
	計	－	－	
有限会社隠岐中酪	うち信用事業	－	－	
	うち共済事業	－	－	
	うち購買事業	－	－	
	うち販売事業	－	4,838	
	その他	－	－	
	計	－	4,838	
合計		5,328,207	4,657,683	

②子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社島根ワイナリー	貯金	-	-	-	131,288	180,627	49,339
	貸付金	646,050	610,575	△ 35,475	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	1,254	761	△ 493	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	647,304	611,336	△ 35,968	131,288	180,627	49,339
島根中酪株式会社	貯金	-	-	-	71,540	64,670	△ 6,869
	貸付金	28,355	150,941	122,586	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	25,132	21,818	△ 3,314
	購買事業未収金	525	805	279	-	-	-
	その他取引	-	-	-	6,167	6,784	616
	計	28,880	151,746	122,865	102,841	93,273	△ 9,567
有限会社 J A ワークサポート	貯金	-	-	-	58,390	73,428	15,038
	貸付金	5,684	4,769	△ 915	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	11	14	3	-	-	-
	その他取引	19,198	21,153	1,954	3,512	3,333	△ 178
	計	24,894	25,937	1,043	61,902	76,762	14,859
株式会社 J A アグリ島根	貯金	-	-	-	111,341	89,712	△ 21,628
	貸付金	36,881	32,225	△ 4,656	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	30,636	32,678	2,042
	購買事業未収金	5,049	2,097	△ 2,951	-	-	-
	その他取引	159,575	163,803	4,228	-	-	-
	計	201,505	198,126	△ 3,379	141,977	122,391	△ 19,585
株式会社 S a c o S	貯金	-	-	-	-	5,650	5,650
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	5,650	5,650
J A 全農島根農機 サポート株式会社	貯金	-	-	-	-	182,747	182,747
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	35,116	35,116	-	-	-
	計	-	35,116	35,116	-	182,747	182,747
株式会社 島根県食肉公社	貯金	-	-	-	285,055	518,976	233,920
	貸付金	24,800	22,400	△ 2,400	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	284	319	35
	購買事業未収金	6,410	7,747	1,337	-	-	-
	その他取引	20,722	18,303	△ 2,419	7,073	5,220	△ 1,852
	計	51,932	48,450	△ 3,481	292,413	524,516	232,103
有限会社 J A しまね くにびき協同サービス	貯金	-	-	-	40,924	42,658	1,733
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	31	31	-
	計	-	-	-	40,956	42,689	1,733
株式会社 エルピーガス センター松江	貯金	-	-	-	75,002	78,752	3,749
	貸付金	60,000	60,000	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	1,316	-	△ 1,316
	計	60,000	60,000	-	76,319	78,752	2,432

(単位：千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社サン・フード やすぎ	貯金	-	-	-	122,570	153,468	30,897
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	55,448	54,861	△ 587
	計	-	-	-	178,019	208,329	30,310
有限会社ジェイエイ やすぎサービス	貯金	-	-	-	42,266	46,668	4,402
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	10	10	2,218	2,470	252
	計	-	10	10	44,484	49,139	4,654
株式会社 しまねトヨー	貯金	-	-	-	69,467	288,915	219,447
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	1,693	1,642	△ 50	3,772	3,563	△ 208
	計	1,693	1,642	△ 50	73,239	292,479	219,239
有限会社サンコープ 雲南	貯金	-	-	-	241,021	190,143	△ 50,878
	貸付金	58,185	43,803	△ 14,381	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	330	347	17
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	19,633	21,177	1,544	26,187	23,601	△ 2,586
	計	77,818	64,981	△ 12,837	267,539	214,092	△ 53,447
有限会社きすき 有機センター	貯金	-	-	-	3,377	5,499	2,121
	貸付金	-	5,850	5,850	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	122	61	△ 61
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	0	0	0	0	0
	計	-	5,851	5,851	3,499	5,560	2,060
木次エルピーガス 協同組合	貯金	-	-	-	505	505	0
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	0	0	-
	計	-	-	-	505	505	0
有限会社ジェイエイ いずも農機サービス	貯金	-	-	-	42,946	101,707	58,761
	貸付金	13,695	12,290	△ 1,404	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	294	1	△ 293	-	-	-
	その他取引	-	-	-	8,654	9,664	1,010
	計	13,989	12,291	△ 1,697	51,600	111,371	59,771
有限会社 J A アグリ フードサービス	貯金	-	-	-	77,393	36,680	△ 40,712
	貸付金	-	57,350	57,350	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	15,082	19,274	4,191
	購買事業未収金	647	1,332	685	-	-	-
	その他取引	-	-	-	4,110	2,468	△ 1,642
	計	647	58,682	58,035	96,586	58,423	△ 38,163
J A いずもアグリ 開発株式会社	貯金	-	-	-	101,145	37,071	△ 64,073
	貸付金	339,772	316,325	△ 23,446	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	10,530	9,705	△ 825	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	3,098	3,098
	計	350,302	326,031	△ 24,271	101,145	40,169	△ 60,975

(単位：千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
有限会社 J A いずも アグリマート	貯金	－	－	－	42,252	33,479	△ 8,773
	貸付金	79,120	94,395	15,275	52	37	△ 15
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	12	31	18	－	－	－
	その他取引	－	－	－	20,891	22,066	1,175
	計	79,132	94,426	15,293	63,196	55,583	△ 7,613
出雲大同青果株式会社	貯金	－	－	－	176,498	298,551	122,052
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	28,549	32,370	3,820
	購買事業未収金	1,577	1,760	183	－	－	－
	その他取引	569	526	△ 42	21,796	25,820	4,024
	計	2,146	2,287	140	226,844	356,741	129,897
株式会社マルノウ	貯金	－	－	－	78,724	81,158	2,433
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	－	－	－	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	－	－
	計	－	－	－	78,724	81,158	2,433
いずもトータルネット 株式会社	貯金	－	－	－	27,124	31,561	4,437
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	10	－	△ 10	－	－	－
	その他取引	－	－	－	349	251	△ 98
	計	10	－	△ 10	27,473	31,812	4,339
有限会社協同サービス	貯金	－	－	－	202,265	262,828	60,562
	貸付金	141,610	132,612	△ 8,997	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	6,249	6,029	△ 219
	購買事業未収金	690	656	△ 34	－	－	－
	その他取引	－	－	－	75,542	58,759	△ 16,783
	計	142,300	133,268	△ 9,032	284,057	327,616	43,559
有限会社斐川農協 配送センター	貯金	－	－	－	51,844	41,602	△ 10,241
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	1,884	4,103	2,218
	購買事業未収金	80	10	△ 69	－	－	－
	その他取引	－	－	－	357	3,605	3,247
	計	80	10	△ 69	54,086	49,311	△ 4,775
有限会社斐川農協 自動車整備工場	貯金	－	－	－	203,710	212,884	9,173
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	194	223	29	－	－	－
	その他取引	60	21	△ 39	556	757	200
	計	255	244	△ 10	204,267	213,641	9,374
有限会社 J A 斐川 アグリサービス	貯金	－	－	－	19,017	28,008	8,990
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未収金	34	98	64	－	－	－
	その他取引	－	－	－	－	－	－
	計	34	98	64	19,017	28,008	8,990
有限会社グリーン サポート斐川	貯金	－	－	－	34,470	37,603	3,132
	貸付金	－	－	－	－	－	－
	購買事業未払金	－	－	－	1,411	1,438	26
	購買事業未収金	4,451	4,385	△ 66	－	－	－
	その他取引	－	－	－	108	－	△ 108
	計	4,451	4,385	△ 66	35,991	39,042	3,050

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
有限会社ほなみ	貯金	-	-	-	23,123	23,985	861
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	328	-	△ 328
	購買事業未収金	8,696	451	△ 8,245	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	8,696	451	△ 8,245	23,452	23,985	533
株式会社大田ふるさとセンター	貯金	-	-	-	79,085	88,077	8,992
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	348	321	△ 27
	購買事業未収金	231	-	△ 231	-	-	-
	その他取引	66	31	△ 34	-	-	-
	計	297	31	△ 266	79,434	88,399	8,965
株式会社オートパルみどり	貯金	-	-	-	6,542	6,543	1
	貸付金	42,319	13,896	△ 28,422	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	70	697	627
	購買事業未収金	-	772	772	-	-	-
	その他取引	-	-	-	55	-	△ 55
	計	42,319	14,669	△ 27,649	6,668	7,241	573
株式会社いわみ中央JA葬祭センター	貯金	-	-	-	159,438	115,103	△ 44,334
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	8	2	△ 5	-	-	-
	その他取引	252	46,273	46,021	27,401	38,369	10,968
	計	261	46,276	46,015	186,839	153,473	△ 33,365
株式会社未来販売堂	貯金	-	-	-	326	94	△ 231
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	783	300	△ 482	-	-	-
	計	783	300	△ 482	326	94	△ 231
株式会社サンファームみのり	貯金	-	-	-	6,110	6,929	818
	貸付金	-	1,160	1,160	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	9,551	9,303	△ 247	-	-	-
	その他取引	251	235	△ 15	-	-	-
	計	9,803	10,699	896	6,110	6,929	818
有限会社ふるさと支援センターめぐみ	貯金	-	-	-	19,420	10,158	△ 9,261
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	174	174
	購買事業未収金	9,484	8,596	△ 888	-	-	-
	その他取引	5,105	5,826	720	-	-	-
	計	14,590	14,422	△ 167	19,420	10,332	△ 9,087
有限会社三隅町農業支援センターみらい	貯金	-	-	-	33,902	36,077	2,174
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	177	177
	購買事業未収金	10,960	10,316	△ 643	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	10,960	10,316	△ 643	33,902	36,254	2,351
株式会社みどりファームかなぎ	貯金	-	-	-	13,682	12,881	△ 801
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	13,828	13,828	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	13,828	13,828	13,682	12,881	△ 801

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
有限会社共栄	貯金	-	-	-	40,106	45,004	4,898
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	40,106	45,004	4,898
株式会社フロンティア 日原	貯金	-	-	-	16,061	14,139	△ 1,922
	貸付金	16,242	16,591	348	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	14	14
	購買事業未収金	6,987	6,220	△ 766	-	-	-
	その他取引	1,069	98	△ 970	-	-	-
	計	24,299	22,910	△ 1,388	16,061	14,153	△ 1,907
株式会社みと	貯金	-	-	-	6,000	3,570	△ 2,429
	貸付金	1,296	864	△ 432	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	87	18	△ 68
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	2,857	2,002	△ 855	-	-	-
	計	4,153	2,866	△ 1,287	6,087	3,589	△ 2,497
有限会社アグリみと	貯金	-	-	-	7,404	5,666	△ 1,737
	貸付金	11,658	11,927	268	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	638	622	△ 15	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	12,296	12,549	252	7,404	5,666	△ 1,737
株式会社津和野開発	貯金	-	-	-	6,170	3,141	△ 3,029
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	7	4	△ 2
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	1,851	1,474	△ 377	-	-	-
	計	1,851	1,474	△ 377	6,177	3,146	△ 3,031
出雲ミルクの里 株式会社	貯金	-	-	-	5,652	5,755	103
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	5,652	5,755	103
有限会社隠岐中酪	貯金	-	-	-	8,592	11,417	2,825
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未払金	-	-	-	-	-	-
	購買事業未収金	-	-	-	-	-	-
	その他取引	-	-	-	258	310	51
	計	-	-	-	8,850	11,728	2,877
合計		1,817,694	1,985,725	168,030	3,118,156	3,899,037	780,881

(6) 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内訳科目	金額
人 件 費	役員報酬	202,149
	給料手当	11,934,725
	うち賞与引当金繰入	1,273,143
	福利厚生費	2,227,992
	退職給付費用	496,669
	役員退職慰労金	874
	役員退職慰労引当金繰入	25,398
	計	14,887,808
業 務 費	会議費	123,850
	接待交際費	14,643
	宣伝広告費	31,352
	通信費	220,608
	印刷消耗品費	155,601
	図書研修費	63,199
	事務委託費	2,118,802
	旅費	76,535
	計	2,804,593
諸税負担金	租税公課	500,893
	支払賦課金	118,539
	分担金	158,577
	計	778,010
施 設 費	減価償却費	1,692,025
	保守修繕費	422,368
	保険料	95,923
	水道光熱費	755,383
	車両費	168,623
	施設管理費	314,063
	その他施設費	823,168
	計	4,271,556
その他事業管理費		112,770
合計		22,854,739

Ⅶ 令和5年度（第10事業年度）剰余金処分案

剰余金処分案 (第10事業年度)

(単位：円)

1. 当期末処分剰余金	2,282,832,472
2. 剰余金処分量	1,679,718,920
(1) 利益準備金	275,000,000
(2) 任意積立金	1,200,000,000
教育研修充実積立金	100,000,000
B I S規制強化対応積立金	200,000,000
経営基盤強化積立金	700,000,000
施設等更新積立金	200,000,000
(3) 出資配当金	204,718,920
3. 次期繰越剰余金	603,113,552

- [注] 1 出資配当金は年1.0%の割合である。
2 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりである。
3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額62,153千円と、地区本部業績還元の費用に充てるための繰越額50,000千円が含まれている。

<別表>

種類	内容
経営基盤強化積立金	積立目的 将来の経営環境激変に伴う財務悪化に備えるため。
	積立目標額 出資総額の5分の1に達するまで、毎事業年度の剰余金の100分の15以上を基準に積み立てる。
	取崩基準 臨時的損失、固定資産処分等による損失及び欠損金が生じた場合。
経営安定化積立金	積立目的 J Aバンク基本方針に基づくJ Aバンクの信頼性維持向上及び健全性の確保のため。
	積立目標額 毎事業年度末のリスクアセット額の0.33%を下限として積み立てる。
	取崩基準 目的に照らして必要な額を取り崩す。
農業振興積立金	積立目的 地域農業の振興を図るための支出に充てるため。
	積立目標額 出資総額の5分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準 農業振興対策の実施した場合及び欠損金が生じたとき。
教育研修充実積立金	積立目的 経営環境の大幅かつ急速な変化に対応する実践型職員の育成、組合員教育の経費に充てるため。
	積立目標額 出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準 教育事業を実践した場合及び欠損金が生じたとき。

種類	内容	
宅地等供給事業 積立金	積立目的	宅地等供給事業の健全な運営並びに財務基盤強化のため。
	積立目標額	宅地等供給事業実施規程第9条に基づき同第2条第3号の規定により生じた当期の利益から利益準備金及び繰越剰余金を控除した額を限度に積み立てる。
	取崩基準	当該事業における損失及び欠損金が生じたとき。
税効果積立金	積立目的	法人税法の改正及び将来減算一時差異の回収等による繰延税金資産の縮減等に充てる。
	積立目標額	利益見込額の範囲内で計上した繰延税金資産を限度とし繰延税金資産の純増額相当を限度として積み立てる。
	取崩基準	繰延税金資産が減少する場合及び欠損金が生じたとき。
施設等更新積立金	積立目的	将来の施設更新又は新たな事業展開を図るための施設取得に充てる。
	積立目標額	施設取得又は更新を要する額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	償却費相当額に充当する場合及び欠損金が生じたとき。
信用事業システム 開発積立金	積立目的	系統信用事業において将来発生しうるシステム開発等への投資に充てる。
	積立目標額	出資総額の10分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	信用システムにかかる開発投資を実施した場合及び欠損金が生じたとき。
B I S 規制強化対応 積立金	積立目的	金融機関に対する規制強化による自己資本比率大幅低下回避及び財務基盤確保のため。
	積立目標額	出資総額の2分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	臨時的損失及び欠損金が生じた場合。
農業災害積立金	積立目的	農業災害の復興支援を図るための支出に充てる。
	積立目標額	出資総額の20分の1に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	自然災害、家畜法定伝染病による復興支援及び欠損金が生じたとき。
米価格変動積立金	積立目的	買取米の販売市場価格の変動による損失に充てる。
	積立目標額	5億円を超える額に達するまで、毎事業年度計画的に積み立てる。
	取崩基準	買取米の販売市場価格の変動により損失が発生した場合及び欠損金が生じたとき。

[注] 令和6年3月31日現在の各積立金の残高は、1貸借対照表等の附属明細書(1)組合員資本の明細に記載しています。

VIII 独立監査人の監査報告書

謄本

独立監査人の監査報告書

令和6年5月24日

島根県農業協同組合
理事会 御中

みのり監査法人
東京都港区
指定社員 公認会計士 笠原則人
業務執行社員
指定社員 公認会計士 坊垣慶二郎
業務執行社員

<計算書類等監査>

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、島根県農業協同組合の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第10事業年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書、事業別の明細、地区本部別事業報告並びに子会社の決算状況である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の

過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜剰余金処分案に対する意見＞

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、島根県農業協同組合の令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの第 10 事業年度の剰余金処分案について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

Ⅸ 監査報告書

監 査 報 告 書

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第10事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①理事会その他重要な会議に出席し、理事及びその他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する理事会決議の内容について、理事会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和6年5月24日

島根県農業協同組合

代表監事 黒谷 幹雄



監事 三島 滋夫



常勤監事 嘉本 智美



監事 倉橋 英二



常勤監事 福田 克則



監事 利弘 健



(注) 監事 利弘 健は、農協法第30条第14項に定める員外監事です。

X 部門別損益計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活 その他事業	営農指導 事業	共通管理 費等
事業収益 ①	62,846,190	9,283,330	6,466,630	24,589,853	22,088,156	418,217	
事業費用 ②	39,278,077	1,387,045	593,066	20,322,328	16,451,060	524,576	
事業総利益 (①－②) ③	23,568,112	7,896,285	5,873,564	4,267,525	5,637,096	▲ 106,359	
事業管理費 ④	22,854,739	6,263,420	3,975,222	5,688,495	5,682,424	1,245,176	
（うち減価償却費 ⑤）	(1,692,025)	(230,352)	(104,738)	(813,538)	(480,917)	(62,477)	
（うち人件費 ⑤'）	(14,887,808)	(4,042,511)	(3,269,650)	(3,065,424)	(3,490,464)	(1,019,757)	
※うち共通管理費⑥		1,427,937	828,213	1,264,272	1,266,531	145,815	▲ 4,932,770
（うち減価償却費 ⑦）		(101,599)	(58,928)	(89,954)	(90,115)	(10,374)	(▲ 350,973)
（うち人件費 ⑦'）		(600,389)	(348,230)	(531,575)	(532,525)	(61,309)	(▲ 2,074,030)
事業利益 (③－④) ⑧	713,373	1,632,865	1,898,342	▲ 1,420,970	▲ 45,327	▲ 1,351,536	
事業外収益 ⑨	1,800,926	492,299	294,778	481,634	477,863	54,352	
※うち共通部分 ⑩		488,261	283,194	432,298	433,070	49,859	▲ 1,686,684
事業外費用 ⑪	459,930	121,730	70,527	134,281	120,436	12,954	
※うち共通部分 ⑫		121,192	70,292	107,302	107,494	12,375	▲ 418,657
経常利益 (⑧＋⑨－⑪) ⑬	2,054,368	2,003,433	2,122,593	▲ 1,073,618	312,098	▲ 1,310,138	
特別利益 ⑭	395,812	111,840	64,868	108,483	99,198	11,420	
※うち共通部分 ⑮		111,840	64,868	99,021	99,198	11,420	▲ 386,350
特別損失 ⑯	736,293	210,513	122,064	188,198	188,203	27,313	
※うち共通部分 ⑰		210,453	122,064	186,331	186,664	21,490	▲ 727,004
税引前当期利益 (⑬＋⑭－⑯) ⑱	1,713,887	1,904,760	2,065,397	▲ 1,153,332	223,093	▲ 1,326,031	
営農指導事業分配賦額 ⑲		386,893	330,246	285,268	323,623	▲ 1,326,031	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳	1,713,887	1,517,867	1,735,151	▲ 1,438,600	▲ 100,530		

（注） 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

（1）共通管理費等

「人頭割（1／3）＋共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割（1／3）＋事業総利益割（1／3）」

（2）営農指導事業

「均等割（1／2）＋事業総利益割（1／2）」

2. 配賦割合（1.の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：％）

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	28.95	16.79	25.63	25.68	2.96	100.00
営農指導事業	29.18	24.90	21.51	24.41		100.00

XI 事業別の明細

1 事業別の明細

(1) 信用事業

①貯金

(単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	551,880,735
定期貯金	425,629,745
定期積金	14,554,176
譲渡性貯金	8,609,998
計	1,000,674,655

②貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	982,746
証書貸付金	269,531,404
当座貸越	8,810,646
金融機関貸付	11,668,000
計	290,992,797

③預金

(単位：千円)

種類	当期末残高
系統預金	554,521,512
系統外預金	1,054,096
計	555,575,608

④金銭の信託

(単位：千円)

種類	当期末残高
特定金銭信託	—
特定金外信託	2,468,950
計	2,468,950

⑤有価証券

(単位：千円)

種類	当期末残高
国債	48,354,900
地方債	6,663,030
政府保証債	—
金融債	—
社債	62,719,260
外国証券	1,116,156
株式	3,596,636
受益証券	11,651,423
投資証券	1,201,162
計	135,302,569

(2) 共済事業

①長期共済保有高

(単位：件、千円)

	種類	件数	金額
生命系	終身共済	117,425	903,413,490
	定期生命共済	6,503	61,716,000
	養老生命共済	44,306	186,950,870
	うちこども共済	31,768	98,736,390
	医療共済	103,341	22,171,200
	がん共済	38,578	3,430,500
	定期医療共済	1,250	1,201,100
	介護共済	13,230	16,272,650
	認知症共済	2,134	
	生活障害共済	8,552	
	特定重度疾病共済	11,723	
	年金共済	53,559	477,300
建物	建物更生共済	128,164	1,576,858,480
合計		528,765	2,772,491,590

②医療系共済の入院共済金額保有高 (単位：件、千円)

種類	件数	金額
医 療 共 済	103,341	384,145
		6,343,010
が ん 共 済	38,578	231,046
定期医療共済	1,250	6,107
合 計	143,169	621,297
		6,343,010

③介護系その他の共有の共済金額保有高 (単位：件、千円)

種類	件数	金額
介 護 共 済	13,230	27,835,280
認 知 症 共 済	2,134	3,625,500
生活障害共済 (一時金型)	5,454	34,058,600
生活障害共済 (定期年金型)	3,098	2,500,500
特定重度疾病共済	11,723	15,287,000
合 計	35,639	83,306,880

④年金共済の年金保有高 (単位：件、千円)

種類	件数	金額
年 金 開 始 前	39,883	17,125,820
年 金 開 始 後	13,676	5,189,540
合 計	53,559	22,315,380

⑤短期共済新契約高 (単位：件、千円)

種類	件数	金額	掛金
火 災 共 済	12,827	160,895,330	166,656
自 動 車 共 済	148,999		6,582,697
傷 害 共 済	200,003	671,934,200	515,568
団体定期生命共済	—	—	—
定額定期生命共済	4	14,000	75
賠 償 責 任 共 済	2,509		5,720
自 賠 責 共 済	86,074		1,438,936
合 計	450,416		8,709,652

(3) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	2,166,398
	農薬	1,539,802
	飼料	4,320,985
	農業機械	1,200,926
	施設資材	2,883,178
	畜産素畜	812,101
	計	12,923,394
生活物資	自動車	847,757
	燃料	5,783,962
	生活用品	953,144
	食品	437,967
	店舗	10,792,204
	計	18,815,035
合計		31,738,430

※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(4) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	6,386,280
麦	170,427
豆・雑穀	212,026
野菜	3,462,968
果実	2,791,295
産直	1,574,271
花き・花木	390,351
林産物	636,192
畜産物	19,228,346
その他	16,074
合計	34,868,235

② 買取品販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	2,940,760
麦	141
豆・雑穀	19,579
野菜	35,986
果実	20,911
産直	1,064,159
花き・花木	38,972
その他	31,914
合計	4,152,427

※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(5) 保管事業 (単位：千円)

項目		金額
収益	保管料	154,977
	荷役料	47,620
	その他の収益	46,635
	計	249,232
費用	倉庫材料費	2,184
	倉庫労務費	4,323
	その他の費用	68,134
	計	74,641
差引		174,590

(6) 加工事業 (単位：千円)

種類	収益	費用	差引
精米加工	590,221	511,782	78,438
農産加工	708,528	560,403	148,124
畜産加工	660,108	581,730	78,378
米飯加工	2,337,584	2,263,038	74,545
その他加工	282,932	249,405	33,526
合計	4,579,374	4,166,361	413,013

(7) 宅地供給事業 (単位：千円)

項目		金額
収益	宅地等供給高	119,997
	宅地等供給手数料	22,481
	宅地等供給雑収入	4,607
	計	147,085
費用	宅地等受入高	118,412
	宅地等供給費	743
	宅地等供給雑費	3,045
	計	122,201
差引		24,883

※当期収益、費用は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(8) 利用事業

(単位：千円)

種類	収益	費用	差引
ライスセンター	171,176	97,667	73,508
カントリーエレベーター	606,747	263,471	343,275
選果施設	84,103	61,323	22,780
集出荷施設	298,955	220,575	78,379
育苗施設	717,831	584,457	133,374
乾燥調整施設	19,144	2,512	16,631
その他農業施設	287,083	39,779	247,304
その他生活施設	81,194	8,145	73,049
合計	2,266,236	1,277,640	988,596

※当期収益、費用は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(9) 葬祭事業

(単位：千円)

項目		金額
収益	利用料	1,801,258
	運送料	30,258
	資材供給高	1,566,939
	その他	330,036
	計	3,728,492
費用	資材費	668,408
	委託費	198,423
	資材受入高	1,291,081
	推進費	4,717
	その他	196,084
	計	2,358,715
差引		1,369,777

※当期収益、費用は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(10) 農業経営事業

(単位：ha、頭、千円)

項目	種類	経営規模		当期 販売高	当期収益	当期費用
		ha	頭数			
法第11条の50第1項第1号の事業 (農地等の経営事業)	水稻作	56	—	202	770	815
	牧草作	3	—	—	—	—
	計	59	—	202	770	815
法第11条の50第1項第2号の事業 (農業用施設の経営及び就農研修事業)	野菜	2	—	2,633	2,633	10,834
	花き	—	—	—	—	—
	果樹	0	—	221	221	173
	肥育	2	667	592,195	795,989	769,294
	繁殖	—	159	27,211	66,576	57,391
	計	4	826	622,262	865,422	837,694
合計		63	826	622,464	866,192	838,509

(11) その他事業

（単位：千円）

種類	収益	費用	差引
農用地等利用調整	82,980	73,191	9,789
福祉	2,866	38	2,827
介護保険	75,922	26,148	49,773
人工授精	47,257	49,138	▲ 1,881
堆肥	5,800	1,296	4,503
畜産	118,361	94,387	23,973
水力発電	152,376	11,921	140,454
レストラン	41,061	23,759	17,302
その他	630	－	630
合計	527,257	279,884	247,373

(12) 指導事業

（単位：千円）

項目		金額
収入	賦課金	65,259
	指導事業補助金	204,783
	実費収入	78,553
	その他収入	252,685
	計	601,281
支出	営農改善費	507,665
	生活改善費	51,526
	教育情報費	118,697
	その他支出	50,008
	計	727,897
差引		▲ 126,616

※当期収益、費用は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2 その他の重要な事項

該当なし

地区本部別事業報告

- I. くにびき地区本部
- II. やすぎ地区本部
- III. 雲南地区本部
- IV. 隠岐地区本部
- V. 隠岐どうぜん地区本部
- VI. 出雲地区本部
- VII. 斐川地区本部
- VIII. 石見銀山地区本部
- IX. 島根おおち地区本部
- X. いわみ中央地区本部
- XI. 西いわみ地区本部

I く に び き 地 区 本 部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

令和5年度、当地区本部では農業情勢や事業環境が厳しいなか、10年後を見据え「めざす姿」として策定した「第3次中期経営計画」並びに「第3次農業戦略実践3カ年営農計画」について、その完遂と3つの基本目標である「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」の実現に向かって取り組みました。

① 営農・農業振興

- ア. 「地域農業を支える多様な担い手の育成と確保」について、経営改善、事業承継に向けた関係機関の専門家派遣、コンサルティングによる支援を行いました。特に新規就農者5名の育成並びに経営の安定化に向け、行政と連携し支援を行いました。さらに、持続的な営農に取り組むため、集落営農の組織化・法人化支援にも取り組みました。
- イ. 「良質米生産の推進と売れる米づくりの実践」に向けて、「水稻指導会」の開催、「稲作メール」「稲作情報」による情報提供を実施し品質向上対策に取り組みました。令和5年産水稻の作柄は、出穂期から成熟期となる7～9月は高温が続いたことやカメムシの多発によって米の品質や収量に大きく影響を及ぼしました。1等米比率については、「コシヒカリ」が4.3%（前年8.8%）と低く、「きぬむすめ」で76.9%（前年85.5%）、全体では48.2%（前年54.0%）となりました。
- ウ. 「園芸産地の育成・拡大と販売対策の強化」について、新たな振興品目である「くにびき南瓜」「くにびきレタス」と高収益作物「島根たまねぎ」の特産化に向け、新規栽培者の確保と生産者の所得向上、生産拡大に取り組みました。レタスは25経営体・3.5ha（前年20経営体・3.0ha）、たまねぎは3経営体・4.1ha（前年4経営体・2.8ha）と生産拡大しましたが、南瓜は生産者の減少により51経営体・8.8ha（前年55経営体・10.1ha）に留まりました。
- エ. 「優良雌牛保留対策等の継続的な事業活用による更新・増頭対策の実施」について、松江市の繁殖雌牛更新・増頭対策事業を活用し、15頭の更新申請を支援しました。
- オ. 「産直振興による地産地消の推進」について、新規産直会員の増加に向け「さんちよく営農塾」を開講し、16名の参加がありました。令和5年度の出荷者協議会の会員は、脱退者もありましたが59名1団体が新たに加入し、前年同数の1,145名となりました。また、11月には「JAグリーンかわつ」に鉄骨造による常設屋外テントの設置と産直の垂れ幕やのれんを作成し、買い物しやすい売り場と産直のPR強化に取り組みました。さらに「くにびきサンサン市場」のSNS（Instagram・Facebook）を活用したイベント情報などの発信にも努めました。

② くらしの活動、生活購買事業（自動車・LPガス）、資産管理・相続相談事業、葬祭事業

- ア. 「くらしの活動」では、地域貢献活動の一環として4年ぶりに開催した「くにびきふるさとふれあいカップキッズサッカー大会」をはじめ、青年連盟や女性部と協力して開催した「ふれあい親子いもほり大会」など、地元の小学校や幼稚園との食農教育や農業体験に取り組みました。また、女性部では法吉支部が新設（3月）され、目的別グループ活動も活発に開催されました。
- イ. 「生活購買事業（自動車・LPガス）」のうち自動車事業では、JA総合展示会（11月）、紙上展示会（6・2月）を開催し、主要車種の軽貨物を中心とした販売に取り組みました。また、サービスデー（毎月第1・3・5土曜日）の継続実施及び、中古車ネットオークション（USS）を利用したサービスの向上に取り組みました。LPガス事業では、他燃料からのガス給湯器への転換やJA総合展示会（11月）においてガス器具展示会を開催するなど、ガス機器の普及による供給量確保に取り組みました。
- ウ. 「資産管理・相続相談事業」では、組合員・利用者とJAの世代を超えたつながりの構築に向け、個別の「相続・事業承継支援」の相談対応（251件）に加え、5会場での研修会を開催しました。
- エ. 「葬祭事業」では、多様化する葬儀形態（一般葬・家族葬）に対応するため、事前相談（45件）に取り組むとともに、「虹のホールかわつ」の利便性向上を図るため通夜室・安置室の増築及び会食室の改修工事を実施しました。施行件数では、管内死亡者数の減少（前年比▲127）の影響で前年を下回った（前年比▲34件）ものの、施行単価を見直したため事業量は維持しました。

③信用・共済事業

- ア. 「信用事業」では、農業メインバンク機能強化に向けて、農業法人及び新規就農者、地域の担い手農家へ農業融資専任担当者とTACが同行訪問し、農業資金需要調査・提案（86件・新規実行額累計263,485千円）に取り組みました。住宅ローンについては、子育て世代を中心に低利な商品のPRを行いました（203件・新規実行額5,528,300千円）。さらに、3月には島根・八束・美保関支店の融資受付業務を基幹支店である川津支店へ移管することで、より専門性の高いサービス提供と事務堅確化に取り組みました。また、生活メインバンク機能強化に向けて、年金振込口座獲得、資産形成の運用相談及び夏季と冬季に定期貯金のキャンペーンに取り組み、12月には「ご来店感謝デー」を全支店で開催しました。
- イ. 「共済事業」では、3Q活動・農業リスク診断活動を展開し、組合員・利用者・農業法人等へ、LA及び全職員で保障点検活動を通じた保障の充実に取り組みました。また、社会貢献活動の実践として、松江市ヘカブミラー（45基）、管内中学校へ交通安全用夜光反射材（タスキ726本・テープ1,536本）を寄贈するとともに、小中学生を対象とした書道・ポスターコンクール、松江市立第一中学校にてスタントマンによる自転車交通安全教室を実施し、交通安全啓発活動及び交通事故防止活動に取り組みました。

④地区本部運営

- ア. 「企画・管理部門」では、「くらしの活動」の充実・強化を図るため「ふれあい課」を9月に再設置するとともに「経営管理課」を新設することで事務効率化を進めました。3月には、営農指導体制の充実・強化を図るため「米穀畜産課」「園芸特産課」を新設するとともに、中海干拓事業所を「中海干拓営農センター」へ名称変更し移転・機能拡充（購買品供給体制の充実等）しました。
- イ. 「くにびき改革推進プロジェクト」として、「不稼働資産流動化」や「JAグリーン・グリーンショップ改革」「米集荷・販売運動」「集落座談会・集落委員のあり方」等のテーマ別プロジェクトを設置し、課題解決に向け理事や地区本部運営委員と協力しながら取り組みました。
- ウ. 「総務・人事部門」では、令和5年度集落座談会についてプロジェクトでガイドラインを作成し、各支店で開催単位・参集範囲・内容を協議・決定し実施しました（1月24日～2月22日、34会場602名参加）。
- エ. 「組合員加入促進運動」として、地域・組合員のアクティブメンバーシップを進め、JA理解の促進と参加・参画を高めていくため、11月から全役職員で運動に取り組みました。3月末までを第1運動期間とし、特に正組合員の加入を中心に推進しました（正組合員302名、准組合員82名、合計384名新規組合員加入）。

⑤JAしまね農業振興支援事業・業績還元資金

- ア. 「JAしまね農業振興支援事業」について、担い手・農業者に対し「園芸重点6品目産地拡大支援」「新規就農者への地区本部独自支援」として総額1,595千円の支援を行いました。
- イ. 「業績還元資金」について、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に取り組む還元として「米出荷奨励」に対し2,666千円、「肥料農薬特価販売」に対し3,505千円、「JA事業とJAくらしの活動の展開」に取り組む還元として「ご来店感謝デー等」に対し1,043千円、総額7,215千円の還元を行いました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財務	事業利益	227	153	130	52
	経常利益	421	350	325	244
	当期剰余金	313	240	142	188
信用事業	貯金	136,505	142,009	140,907	141,441
	貸出金	48,565	48,978	49,612	52,974
共済事業	長期共済保有高	545,980	526,520	507,776	484,169
	短期共済新契約掛金	1,405	1,371	1,365	1,322
購買事業	購買品供給高	1,640	1,596	1,725	1,494
販売事業	販売品販売・取扱高	2,130	2,058	1,935	1,890
業績還元実施額		11	11	18	7

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

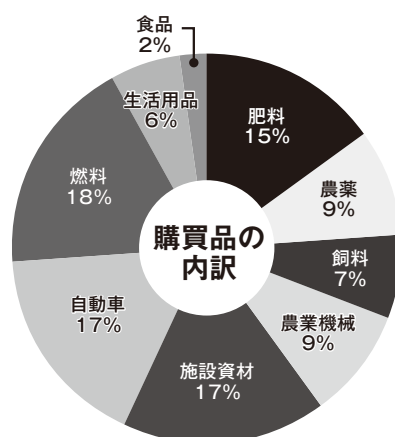
(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	227,760
	農薬	128,834
	飼料	107,624
	農業機械	136,385
	施設資材	261,429
	畜産素畜	—
	計	862,034
生活物資	自動車	252,543
	燃料	270,764
	生活用品	83,074
	食品	26,282
	店舗	—
	計	632,665
合 計		1,494,700

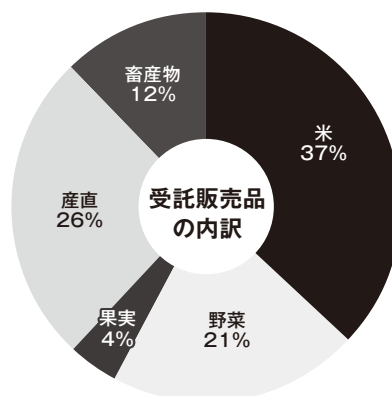
※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(2) 販売事業

① 受託販売品 (単位：千円)

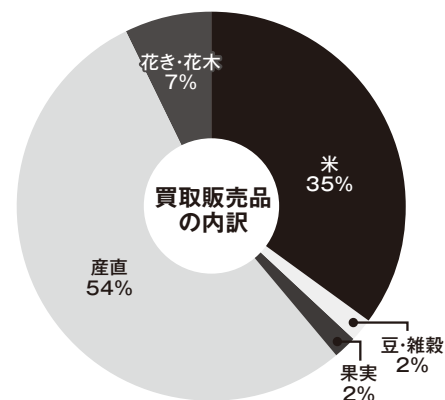
品目	取扱高
米	505,695
麦	1,506
豆・雑穀	939
野菜	279,573
果実	53,809
産直	353,850
花き・花木	4,023
林産物	6,706
畜産物	170,616
その他	—
合 計	1,376,720



② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	180,208
麦	—
豆・雑穀	8,914
野菜	—
果実	11,492
産直	275,212
花き・花木	38,132
その他	—
合 計	513,961

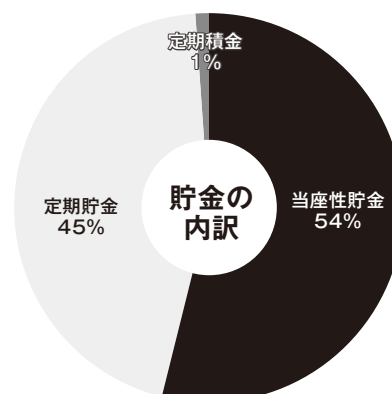
※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(3) 信用事業

① 貯金 (単位：千円)

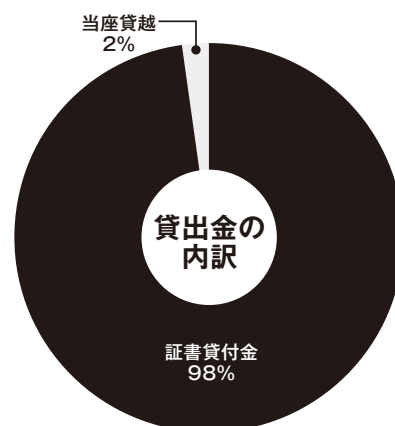
種類	当期末残高
当座性貯金	76,497,945
定期貯金	63,183,056
定期積金	1,760,158
譲渡性貯金	—
計	141,441,160



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	102,478
証書貸付金	52,044,235
当座貸越	827,496
金融機関貸付	—
計	52,974,209

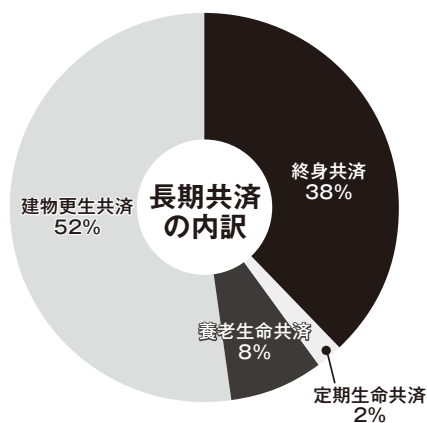


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
終身共済	174,417,240
定期生命共済	13,655,700
養老生命共済	35,297,080
うちこども共済	23,366,120
医療共済	875,700
がん共済	678,500
定期医療共済	116,400
介護共済	1,859,770
認知症共済	—
生活障害共済	—
特定重度疾病共済	—
年金共済	70,000
建物	257,199,160
合 計	484,169,570

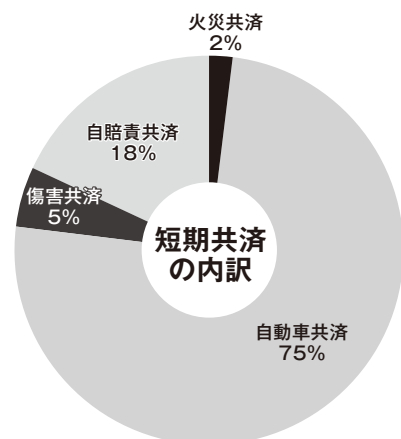


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	25,400,980	27,092
自動車共済	—	996,804
傷害共済	83,453,500	52,890
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	10,000	58
賠償責任共済	—	1,136
自賠責共済	—	244,186
合 計	108,864,480	1,322,168

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金 (事故・満期・年金等) 支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	7,305	3,468,491
建物更生共済	4,401	2,129,019
自動車共済	2,175	618,762
自賠責共済	199	100,663
傷害・火災共済等	669	39,557
合 計	14,749	6,356,492

Ⅱ やすぎ地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

令和5年度もコロナ禍やウクライナの紛争をはじめ諸情勢の影響で生産資材の高騰が続くなかで、肥料や飼料の価格高騰対策の申請支援に取り組みました。また肥料・農薬の特別価格設定や、当地区本部独自の土壌分析の支援策も継続しながら生産支援に取り組みました。

担い手支援では、営農組織の立ち上げ支援と新規就農者の就農支援、施設整備に取り組み、それぞれ組織設立や新規就農の実現につながりました。

令和5年産米については猛暑とカメムシ被害を主な原因として1等米比率が大幅に低下し、集荷数量も減少しました。これに対しJAしまねでは5年産米の最終精算前渡金と生産者支援金を3月に支払いました。特に当地区本部管内では規格外米が多く発生しており、猛暑に負けない米づくりに向けて5年産の総括と6年産に向けた指針を作成し、指導、推進に取り組んでいます。

米の販売面では、当地区本部独自の取り組みとして金芽米の販売推進に努めました。

特産関係では就農支援を含めて新規就農者等による苺の面積拡大や、営農組合を中心とした玉ねぎの作付け拡大に取り組みました。

7月には、農業者の所得増大、農業生産の拡大に向け、新たな企画としてアグリミーティングを開催し、農家組合員の幅広い要望に応えるとともに、各種課題解決に向けた提案を行うことができました。また、11月には、コロナ禍により3年間開催することができていなかった謝恩市を開催し、組合員や利用者、地域住民の皆様に対面での感謝を表すことができました。イベント等は趣旨を踏まえて時期や内容を検討しながら活性化を図っていきます。

事業改革の取り組みでは、昨年10月に効率化店舗「伯太支店赤屋店」と、「広瀬支店栄町店」の労働環境の改善等を目的に昼休みを導入しました。また、肥育センターの運営見直しについては、生産者、行政、関係団体とJAによる検討会を設置し協議をすすめています。

広瀬支店の老朽化に伴う新支店の建設（栄町店との統合店舗）について、令和7年度の完成に向け計画を進めています。

① 営農指導事業

担い手の育成と地域農業の振興に向けて、集落営農組織等の設立支援（10組織）と、県・市・JAの支援事業等を活用して、新規就農者等のパイプハウス8棟（苺・アスパラガス・ブドウ）の整備や認定農業者・新規就農者に対して、農業機械等の導入支援を行いました。また、肥料価格高騰対策事業（国・県・市）の申請支援に取り組みました。

担い手支援センターでは、新規就農者就農研修として1名の受入、2名の終了となりました。また、新たな取り組みとして、就農後1年目から2年目までを対象として遊休施設の貸し出しを行い、就農当初の経営安定を目的とした新規就農者スタートアップ支援事業を実施しました。農業サポーターについては、登録者数162名で延べ152名の派遣を行いました。

② 購買事業

農業関連事業では、水稻肥料・農薬について「肥料8品目、農薬9品目」での特別価格の設定をはじめ、肥料コスト低減と米の品質向上の取り組みとして、土壌分析を特別価格で実施するとともに、水稻農薬について最大3%の値引き（平均△90円）での提供を行いました。また、農業機械については、11月より新会社「JA全農島根農機サポート株式会社」による新たな体制で

業務を行っています。

生活関連事業では、展示会の開催や紙上展示会、シロアリ無料点検の提案による事業活動を行いました。

③販売事業

令和5年産米は、猛暑による乳白粒等の発生に加え、イネカメムシによる収量減少や斑点米の増加により、集荷量及び1等米比率は大幅に低下しましたが、本店と連携して有利販売に取り組みました。また、規格外が多い年となったことから、既存取引先に対して網下米を含め価格交渉を行い、当地区本部独自で買取による販売前精算を行いました。

精米センターでは、行政との連携による取り組みや、メディア・SNSの活用と試食販売による積極的なPRを行ったことから、ふるさと納税返礼品や金芽米加工は増加しましたが、主要な業務用向け加工量が低調な実績であり、昨年を下回る加工実績となりました。

特産について、苺は新規就農者の増加により作付面積が拡大するとともに、試食宣伝の再開やマスメディアを活用して「やすぎのいちご」をPRしました。県域品目である「玉ねぎ」については、JAリース機械の利用促進や機械導入の支援に加え、園芸重点6品目産地拡大支援により、集落営農法人を中心に作付面積が拡大しました。出荷については県域施設を利用した出荷調製を行いましたが、腐敗品が多く発生し、病害防止に向けた取り組みが大きな課題、急務となっています。また、直売所では新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い各種イベントを再開し集客に努めたことなどから、前年度を上回る実績となりました。

④信用事業

渉外・窓口職員による提案活動や年金相談会の開催等による貯金・貸出金・年金指定のシェア拡大の取り組みに併せ、「どこでも」「いつでも」利用できるインターネットバンキングやJAバンクアプリの普及、利用者の資産運用、資産形成ニーズに対応した『投資信託』や『iDeCo』等の提案活動を行いました。

⑤共済事業

「ひと、いえ、くるま」+「農業」の総合保障の提供に向けて、共済渉外専任職員(LA)を中心とした訪問活動と支店窓口等による自動車共済の保障内容のグレードアップ等に努め、新たに「農業者賠償責任共済(ファーマスト)」の普及を図りました。

また、WebマイページやJA共済アプリを活用した非対面チャネルによる情報提供に努めました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財 務	事業利益	22	10	17	93
	経常利益	89	86	89	169
	当期剰余金	79	72	66	137
信用事業	貯金	67,803	68,728	70,777	69,991
	貸出金	17,225	16,438	16,252	16,178
共済事業	長期共済保有高	228,389	220,525	211,550	202,691
	短期共済新契約掛金	554	542	527	513
購買事業	購買品供給高	1,482	1,251	1,509	1,483
販売事業	販売品販売・取扱高	2,937	2,729	2,730	2,753
業績還元実施額		1	1	0	2

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

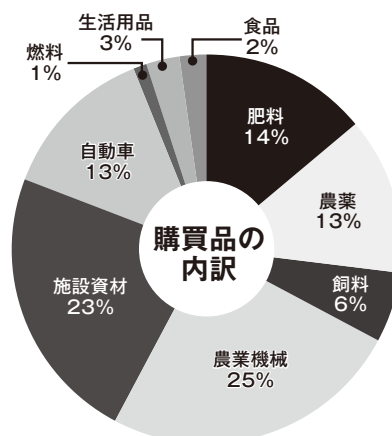
(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	220,766
	農薬	153,574
	飼料	70,625
	農業機械	162,624
	施設資材	466,129
	畜産素畜	—
	計	1,073,721
生活物資	自動車	164,320
	燃料	162,498
	生活用品	60,944
	食品	21,959
	店舗	—
	計	409,722
合 計		1,483,444

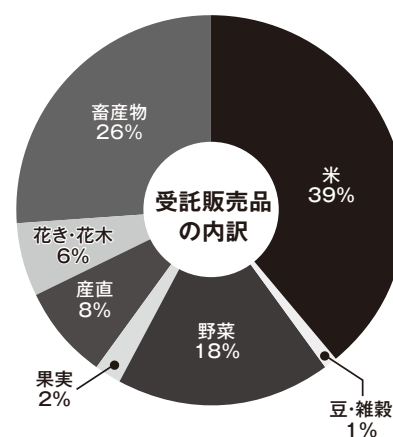
※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(2) 販売事業

① 受託販売品 (単位：千円)

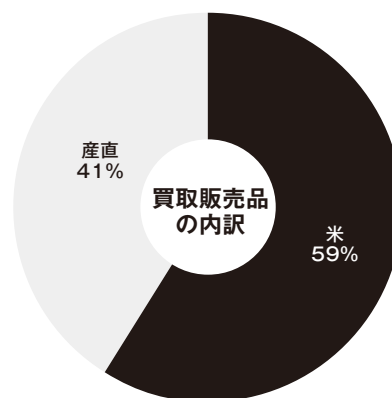
品目	取扱高
米	759,405
麦	—
豆・雑穀	24,830
野菜	364,097
果実	47,945
産直	155,957
花き・花木	116,777
林産物	1,644
畜産物	519,918
その他	7,123
合 計	1,997,701



② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	443,388
麦	—
豆・雑穀	585
野菜	1,447
果実	—
産直	310,018
花き・花木	—
その他	—
合 計	755,439

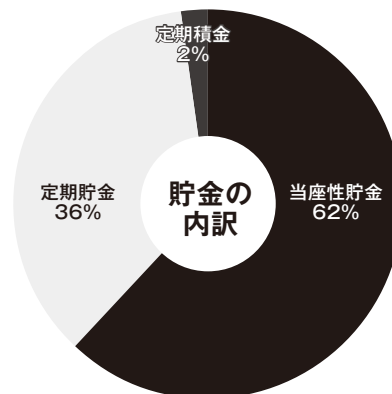
※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(3) 信用事業

① 貯金 (単位：千円)

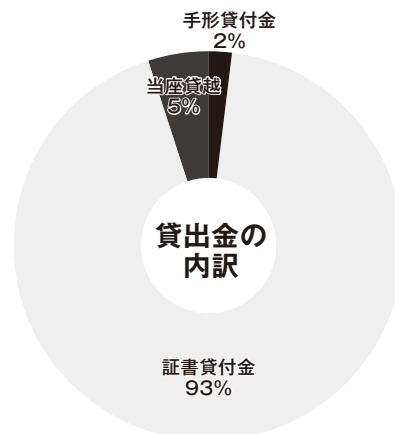
種類	当期末残高
当座性貯金	43,327,972
定期貯金	25,270,244
定期積金	1,393,097
譲渡性貯金	—
計	69,991,315



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	324,010
証書貸付金	15,037,276
当座貸越	817,620
金融機関貸付	—
計	16,178,907

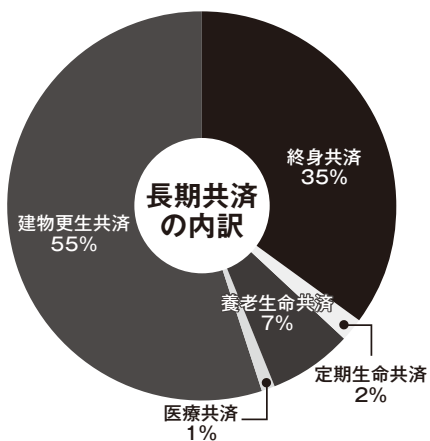


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
終身共済	70,200,070
定期生命共済	4,394,000
養老生命共済	13,449,620
うちこども共済	9,116,580
医療共済	1,593,350
がん共済	358,000
定期医療共済	64,100
介護共済	810,290
認知症共済	—
生活障害共済	—
特定重度疾病共済	—
年金共済	253,000
建物	111,568,670
建物更生共済	—
合 計	202,691,120

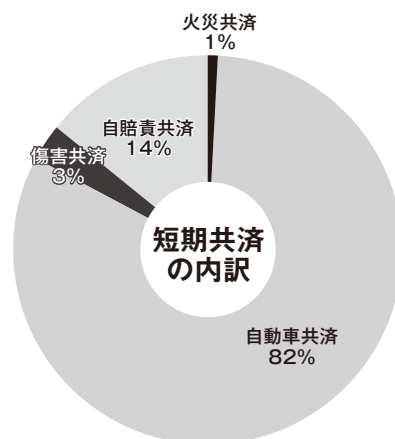


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	6,307,290	6,715
自動車共済	—	419,908
傷害共済	30,660,500	15,185
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済	—	304
自賠償共済	—	71,675
合 計	36,967,790	513,789

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金 (事故・満期・年金等) 支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,966	1,813,974
建物更生共済	2,729	811,264
自動車共済	910	237,924
自賠償共済	44	15,833
傷害・火災共済等	166	19,212
合 計	7,815	2,898,207

Ⅲ 雲南地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

人口減少や少子高齢化等により地域全体が縮小傾向にあり、当地区本部における収益が大幅に減少していくことが想定され、さらに事業運営を担う職員の減少も進行するなか、持続可能な経営基盤を確立するための経営改革プランを策定しました。この経営改革プランは「営農経済事業改革」と「信用共済事業改革」の二本の柱を基軸とし、現在の金融店舗機能をいかに維持し、組合員・利用者の利便性を確保したなかで、中山間地域における持続可能な金融機能の再構築を図るため、令和7年6月までの2年間をもって実践することとしました。

TAC(担い手対応専任担当者)及び各支店に配置したLA(共済渉外員)による組合員や農業者・利用者との対話を通じた情報提供や提案・相談活動を積極的に展開し、満足度と利便性の向上に取り組みました。

① 営農指導事業

担い手向けに「TAC通信」などを毎月発行し訪問することで、農業生産の拡大・生産コストの低減・新たな生産技術・「スマート農業」などに係る情報を提供しました。地域の農業者向けに「営農だより」や「菜園だより」などを通じて栽培技術に係る情報を提供しました。また、ケーブルテレビを活用した営農情報番組により営農情報の提供に取り組みました。

税務申告手続きの軽減を図るため、希望される農家に対して「農業所得申告取引データ」を提供して農業経営支援を行いました。

② 購買事業

令和6年産向け水稻肥料、農薬の新規採用に向けた試験を当地区本部管内で実施しました。また、生産資材価格低減のため、JAしまね水稻肥料農薬銘柄集約商品の選定や大型規格商品の供給に取り組みました。また、店頭にて肥料・飼料価格を購入された場合の価格を予約価格に改定しました。安定的に良質な生産資材を提供するため、予約による供給はもとより定期配送便やグリーンセンターを起点とした効率的な資材供給に取り組みました。

インボイス制度へ対応するため、システムの改修を行うとともに供給手順の見直しを行い、広報誌等を活用し対応書類の周知に取り組みました。

LPガス事業は、安全・安心を基本とした保安と供給体制を強化しました。

③ 販売事業 (米穀)

温暖化の影響による未熟粒の発生低減へ向けて、良食味、高品質な米づくりを目的に土づくりを基本とし稲作暦などを通じて「田んぼの守(もり)」を中心に土壌改良資材の普及推進を図りました。国が進める「みどりの食料システム戦略」に基づき、被覆肥料でのマイクロプラスチックの削減へ向け、有機質肥料での栽培試験に取り組みました。

また、売れる米作りを推進するため、関係機関と連携し、管内の地域特性を生かし良食味、高品質化を図り、消費者にアピールできるブランド形成を強化したなかで、有利販売に取り組みました。さらに、消費者、実需者が求める特別栽培米として使用農薬の低減を行った当地区本部独自の高い基準を設けた特別栽培米「奥出雲千石米」の作付を推進し、環境負荷の軽減に取り組みました。

地域ブランド米「仁多米コシヒカリ」「プレミアムつや姫たたら燐米(ほむらまい)」「飯南低タンパクコシヒカリ」の生産拡大を図るとともに、実需者へ「産地指定米」の取引拡大に向け取り組みました。

島根の特産品である日本酒と餅の原料である酒米・もち米の安定供給を目指し生産組合と連携し生産拡大に取り組みました。

(園芸)

県域重点推進6品目(キャベツ、たまねぎ、ミニトマト、白ネギ、アスパラガス、ブロッコリー)をはじめとした振興作物の生産拡大に向けて取り組みました。また、水耕野菜など市場流通や契約

販売を積極的に進め、消費者に信頼される農産物の供給と生産者所得増大に取り組みました。

産直事業は、長年ご愛顧を頂いていた出張イベントの「阪急オアシス島根フェア」については、コロナ禍開催に様々な制約があるなか継続していましたが、諸課題の解決・生産者メリットが見いだせないと判断し12月末をもって中止しました。

なお、新規販路開拓として、出雲市の量販店にて7月から毎月1回、定期出張イベントの開催に取り組みました。

(畜産)

飼料価格等の高止まり、子牛価格の低迷など厳しい経営環境が続くなか、生産検査、セリ前指導等を通じて管内繁殖農家へ所得向上への情報提供や生産指導を行い、「奥出雲和牛」の生産基盤強化に取り組みました。

雲南畜産総合センターでは、緊急時等の子牛・母牛の預かりを行い、離農の防止と県有種雄牛の受精卵移植事業の推進を行い、子牛出荷頭数の維持、改良対策に取り組みました。

繁殖和牛は、担い手対策や地域の生産構造の変化に対応するため、今後の雲南地域の和牛振興へ向け、基本となる方針や施策の方向性を示す『雲南地域和牛振興ビジョン』を関係機関と連携して策定しました。

肥育事業では、肥育成績の農家へのデータバックなどにより交配指導、子牛育成指導等を行い、和牛改良に取り組んできました。その成果と適切な飼育管理により、肉質等級上位比率95.0%と安定した肉質を確保したなかで、地域団体商標を活用した「奥出雲和牛」の販売推進に取り組みました。

酪農事業は、経費の増大など厳しい経営が続くなか、安定した乳質維持に向けた対策や大型農場の規模拡大への取り組み等により生乳生産量は増加しました。

④信用事業

農業メインバンク機能の強化として、TAC(担い手対応専任担当者)をはじめとする営農経済部署、日本政策金融公庫、行政等の関係機関と連携しながら、低金利でニーズに即した農業資金の提供を行いました(225件、366百万円)。

また、住宅業者専任ローン担当者の配置により業者対応を強化し、貸出金の増強及び付帯取引引きの拡大に努めました。そして、生活メインバンク機能の強化として、支店を中心に年金、給振、資産形成、ローン等推進活動を展開しました(年金振込口座指定:555件、新規給与振込指定:259件、資産形成:203,922Pt、住宅ローン実績:1,814百万円、マイカーローン実績:696百万円)。

⑤共済事業

組合員・契約者に、より一層の「安心」と「満足」を提供するため、LA(共済渉外員)による訪問活動、支店窓口による来店者対応、全職員による地域とのつながりを生かしたアフターフォローと情報の提供による保障拡充を図るとともに、次世代層との絆を深めるため「こども倶楽部」会員の募集(71名)を行いました。また、地域貢献活動として交通事故防止に役立てていただくため、雲南市、奥出雲町へカーブミラー(16基)及び雲南市へのポールコーン(5本)の寄贈や、三刀屋高校でスタントマンによる自転車交通安全教室を開催しました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位:百万円)

区分	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財 務	事業利益	74	29	34	109
	経常利益	227	177	203	307
	当期剰余金	165	28	125	240
信用事業	貯金	105,660	107,668	107,855	106,988
	貸出金	26,516	26,103	25,475	25,381
共済事業	長期共済保有高	438,009	414,090	392,417	374,164
	短期共済新契約掛金	1,365	1,328	1,309	1,274
購買事業	購買品供給高	2,709	2,569	3,001	2,801
販売事業	販売品販売・取扱高	5,911	5,693	5,431	5,801
業績還元実施額		0	0	0	0

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

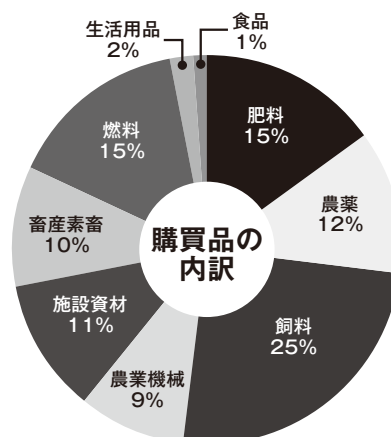
(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	408,672
	農薬	325,538
	飼料	728,806
	農業機械	257,834
	施設資材	316,496
	畜産素畜	266,227
	計	2,303,574
生活物資	自動車	—
	燃料	414,885
	生活用品	51,472
	食品	31,703
	店舗	—
	計	498,061
合 計		2,801,636

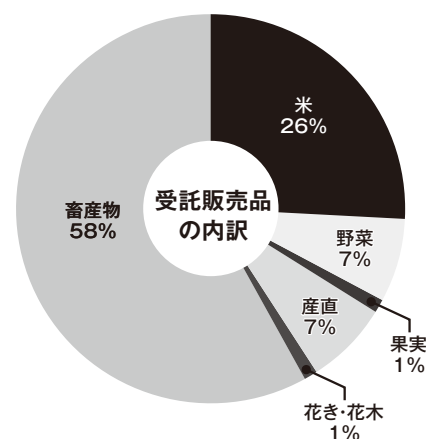
※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(2) 販売事業

① 受託販売品 (単位：千円)

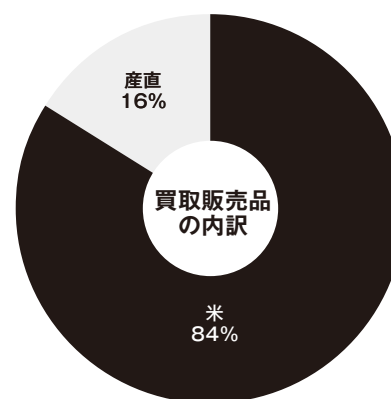
品目	取扱高
米	1,287,259
麦	—
豆・雑穀	16,373
野菜	299,831
果実	43,135
産直	339,124
花き・花木	70,852
林産物	—
畜産物	2,883,051
その他	3,966
合 計	4,943,594



② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	720,880
麦	141
豆・雑穀	3,896
野菜	45
果実	—
産直	132,560
花き・花木	—
その他	—
合 計	857,525

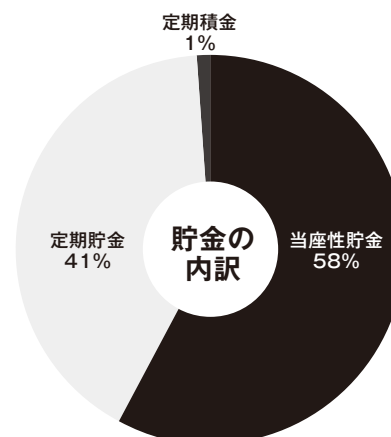
※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(3) 信用事業

① 貯金 (単位：千円)

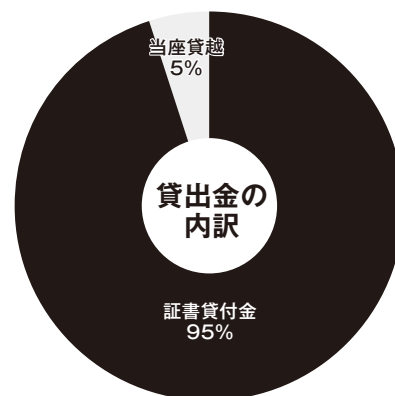
種類	当期末残高
当座性貯金	61,939,433
定期貯金	43,808,713
定期積金	1,240,764
譲渡性貯金	—
計	106,988,911



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	23,950
証書貸付金	24,237,016
当座貸越	1,120,419
金融機関貸付	—
計	25,381,385

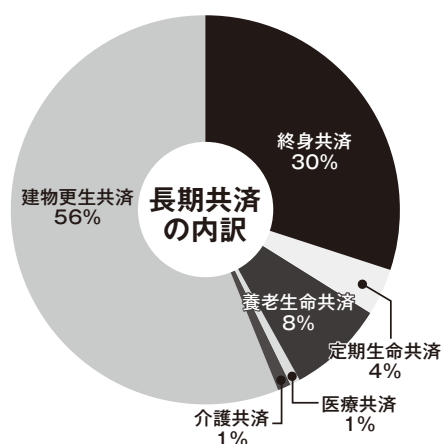


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
終身共済	112,588,750
定期生命共済	13,266,500
養老生命共済	30,783,030
うちこども共済	16,050,800
医療共済	4,126,150
がん共済	797,000
定期医療共済	113,400
介護共済	2,023,120
認知症共済	—
生活障害共済	—
特定重度疾病共済	—
年金共済	78,300
建物	210,387,760
建物更生共済	—
合 計	374,164,020

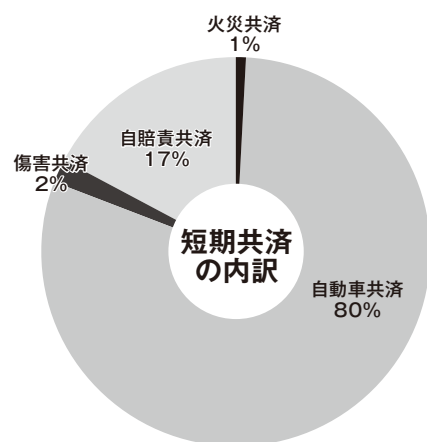


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	15,712,580	17,072
自動車共済	—	1,030,149
傷害共済	73,693,400	25,020
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済	—	552
自賠責共済	—	202,155
合 計	89,405,980	1,274,950

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	6,892	2,990,084
建物更生共済	3,229	1,367,526
自動車共済	2,123	473,904
自賠責共済	80	37,424
傷害・火災共済等	169	43,227
合 計	12,493	4,912,165

Ⅳ 隠岐地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

当地区本部では、第3次中期経営計画の実践に取り組み、10年後の「めざす姿」として「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「協同組合としての役割発揮」を実現できるよう「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に取り組んで参りました。特に、当地区本部における経営改善の取り組みとして、拠点への機能集約を目的とした隠岐支店の新築・移転について、また、新隠岐支店への機能集約に併せ、五箇支店・都万支店の「ふれあい店」への移行について取り組みました。

農業振興対策として、「島の香り隠岐藻塩米」販売促進活動、隠岐産子牛販売促進活動、隠岐産素牛東京枝肉研究会等を積極的に取り組みました。また、令和5年度の業績還元については、生産資材及び肥料・農薬等の価格高騰対策として、主食用米経営継続助成、繁殖子牛出荷者奨励等として191万円を還元しました。

地域貢献活動として、隠岐の島町へカーブミラーの寄贈や交通事故防止を目的として新中学生に夜行反射材の寄贈、また、農業者・女性部健康診断等に取り組みました。

① 営農指導事業

水稻については、本店からの指導員とともに現地巡回などを実施しましたが、過去にない規模で高温障害が発生し、今後の対策に向けて検証、整理をし、また座談会など水稻農家が集まる場を活用し周知を行いました。

畜産は毎週の定期巡回に加え、産地創生事業を活用した受精卵移植、放牧監視システムの導入、雑灌木除去機を用いた牧野再整備などに精力的に取り組みました。

園芸については、学校給食の供給率向上に取り組み、地場産野菜の使用率20%台を維持しており、引き続き向上に努めていきます。

また、事業改革の一環として、隠岐の島の優位性の高い新たな作物として「ハーゼルナッツ」の生産基盤づくりを進めました。

② 購買事業

生産資材については、昨年に引き続き統一品目の拡充や担い手向け農薬の大型規格の斡旋に力を入れ農家の経費圧縮に取り組みました。また、農機部門と連携したミニアグリミーティングの開催により、来場の皆様に新技術による省力化、労力軽減に向けた資材の提案を行いました。

生活資材においては、コロナ禍が明けたことから展示会を開催することが出来ました。コロナ禍により、宅配やネット注文の仕組みが様々な分野で進んでおり、注文で商品が自宅に届く頒布会などの利用拡大に向けた推進に取り組みました。

③ 販売事業

米穀については、特にコシヒカリで高温障害による品質の劣化が顕著で、1等米比率も過去最低を記録、比較的高温耐性があるとされるきぬむすめでも乳白粒が散見され、等級も低く推移しました。高温障害は前年度から2年続いており、厳しい経営を迫られ

る水稻農家に対し経営継続のために業績還元資金を活用した支援を行いました。

畜産については、年に3回開設される家畜市場の子牛平均単価が40万円に届かない低い水準で推移し、飼料の高騰、物価上昇による厳しい状況のなか、業績還元資金を活用した支援を行いました。

④信用事業

信用事業については、地域の特性を踏まえ組合員・利用者のニーズに応えるべく、各支店において事業伸長に取り組みました。結果として、昨年度に引き続き総貯金残高は、年間を通して計画を上回る値で推移し目標を達成しました。また、JAバンクが整備するシステムを活用し利用者の利便性の向上とJAバンクの更なるメイン化を図るため、JAカードの推進や個人インターネットバンキング等の決済事業利用推進の取り組みを強化し、昨年度以上の成果をあげることができました。

貸出金については、近年、残高が減少傾向にある財政資金の獲得に取り組みました。住宅ローン及びマイカーローン、農業資金融資については、昨年度よりも実行件数を伸ばすことができましたが、目標対比では未達となりました。今後も引き続き、利用者や住宅関連業者等への積極的かつ十分なアプローチ活動を行っていくことが課題であると考えています。

⑤共済事業

少子高齢化、ネット系生損保を含めた他社との競合など大きく変化する事業環境に適切に対応した事業活動を展開し、組合員・利用者のくらしを守るとともに、農業・地域社会への貢献のため、対面・非対面が融合した3Q訪問活動を実践することにより、将来を見据えた長期安定的な持続可能な経営基盤の確保を目指し取り組みました。しかしながら事業環境の変化、職員数の減少など厳しい環境下での取り組みとなり、長期共済及び短期共済事業については総合目標・重点目標において目標未達となりましたが、組合員・利用者により添ったフォロー活動による組合員・利用者満足度の向上を目指した3Q訪問活動は目標を達成しました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財 務	事業利益	17	39	49	45
	経常利益	37	58	72	63
	当期剰余金	14	51	53	49
信 用 事 業	貯金	18,777	19,388	19,253	19,500
	貸出金	7,979	7,758	7,282	7,135
共 済 事 業	長期共済保有高	67,949	64,443	62,522	60,069
	短期共済新契約掛金	219	212	212	210
購 買 事 業	購買品供給高	270	268	233	228
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	326	364	283	266
業績還元実施額		2	2	3	1

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

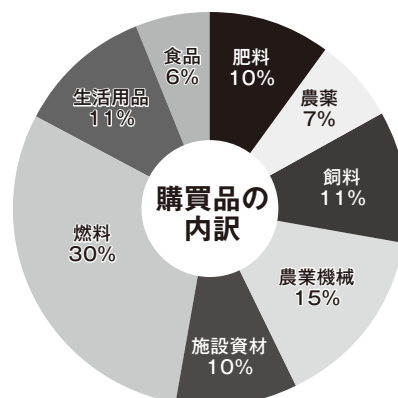
(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業

(単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	22,225
	農薬	16,846
	飼料	26,090
	農業機械	31,856
	施設資材	23,382
	畜産素畜	—
	計	120,401
生活物資	自動車	202
	燃料	69,196
	生活用品	25,000
	食品	14,095
	店舗	—
	計	108,495
合 計		228,897



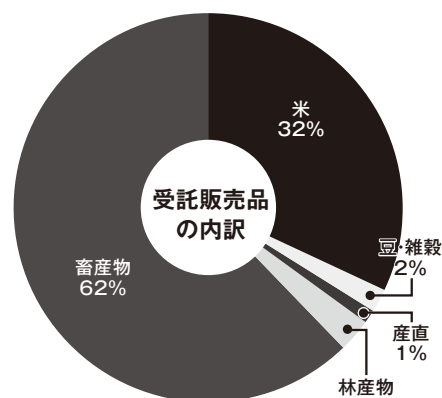
※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(2) 販売事業

① 受託販売品

(単位：千円)

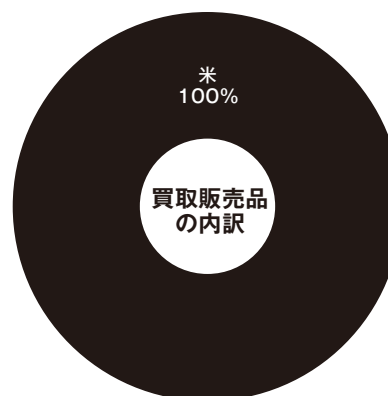
品目	取扱高
米	76,541
麦	—
豆・雑穀	4,617
野菜	689
果実	—
産直	1,618
花き・花木	—
林産物	6,111
畜産物	148,494
その他	—
合 計	238,072



② 買取販売品

(単位：千円)

品目	取扱高
米	28,414
麦	—
豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	28,414



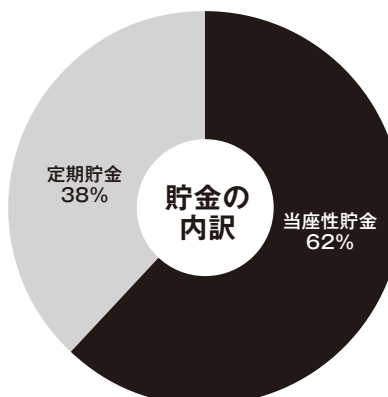
※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(3) 信用事業

① 貯金

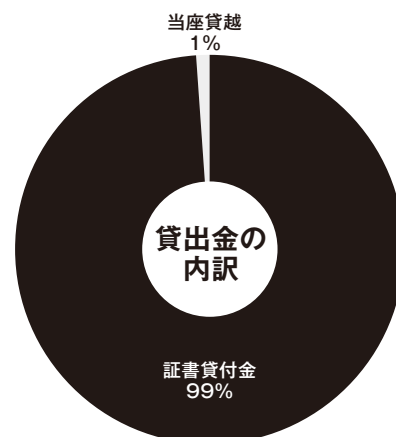
(単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	12,032,549
定期貯金	7,373,872
定期積金	94,198
譲渡性貯金	—
計	19,500,620



② 貸出金 (単位：千円)

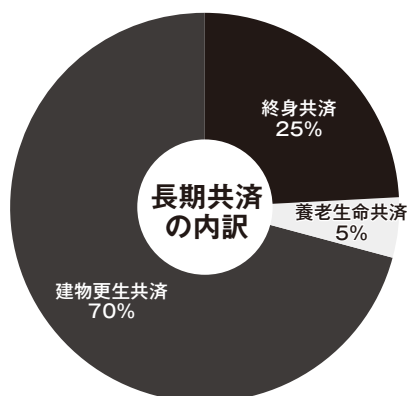
種類	当期末残高
手形貸付金	-
証書貸付金	7,059,037
当座貸越	76,519
金融機関貸付	-
計	7,135,557



(4) 共済事業

① 長期共済保有高 (単位：千円)

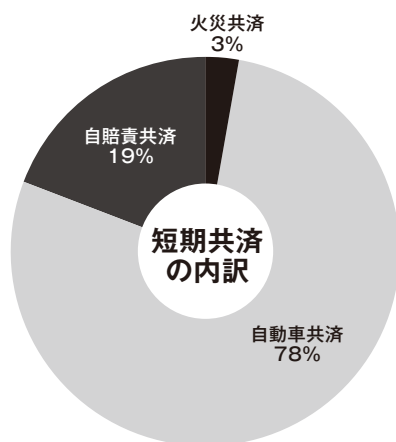
種類	金額
終身共済	14,046,060
定期生命共済	192,500
養老生命共済	2,676,990
うちこども共済	1,669,500
医療共済	186,750
がん共済	27,500
定期医療共済	46,200
介護共済	192,870
認知症共済	-
生活障害共済	-
特定重度疾病共済	-
年金共済	15,000
建物	42,685,810
合 計	60,069,700



② 短期共済新契約高 (単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	6,447,380	6,923
自動車共済	-	164,681
傷害共済	5,614,600	838
団体定期生命共済	-	-
定額定期生命共済	-	-
賠償責任共済	-	60
自賠責共済	-	38,340
合 計	12,061,980	210,843

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金 (事故・満期・年金等) 支払実績 (単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	515	331,879
建物更生共済	561	421,266
自動車共済	188	55,756
自賠責共済	29	41,734
傷害・火災共済等	2	606
合 計	1,295	851,241

V 隠岐どうぜん地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

3島から成る当地区本部は、人口減少・少子高齢化の波の中で、それぞれの特色を全面に押し出した取り組みをすすめました。

当地区本部の一番の特色である「和牛繁殖・未經産雌肥育」については、取り巻く諸情勢から厳しい状況が2年続いています。年が明けてから3月位までは、市場価格も持ち直してきた感もありましたが、新年度に入った途端、一進一退の状況となってきました。

また、信用・共済事業は、“少子高齢化”の影響で貯金残高・共済保有高が減少に転じました。厳しい状況下にありますますが、着実に地力を養っておくことが重要との認識の下、業務に取り組みました。

① 営農・生活指導事業

営農指導面での水稻関係では、本店関係部署と共にTAC活動に引き続き取り組みました。肥料農薬の集約、飼料など生産資材価格の低廉化・品質維持確保への取り組みも継続しましたが、引き続きロシアのウクライナ侵攻や日米金利格差から来る円安の進行など、逆風にさらされ思惑どおりとはなりませんでした。

地産地消の取り組みでは、海士支店グリーンストアAMAで定着してきた農家直売形式の取り扱いの拡大、西ノ島支店では行政支援による集出荷体制を継続し、会員農家の負担軽減を図りながら地場野菜の流通促進に努めました。

畜産関係では17年ぶりとなる「隠岐郡畜産共進会」の島後開催、これを受け4年ぶりとなる「島根県種畜共進会」の宍道開催への参加、隠岐産素牛に絞った「第2回隠岐産素牛東京枝肉研究会」を東京都食肉市場で開催し、県内外の畜産関係者との意見交換会を設定するなど、畜産熱の維持・強化に結びつけました。放牧を基本とする畜産経営では、行政と連携を密にした牧野整備に引き続き取り組むなど、労力と経費の削減を図ることで経営の安定化に努めました。増頭対策としては、家畜導入事業やJAしまね農業振興支援事業、畜産クラスター事業など有利な資金・制度の活用に努め、増頭に資する取り組みも積極的に行いました。また、家畜診療所による繁殖素牛の定期検診にJA授精師も同行し技能レベル向上を図り、農家の経営状況の確認と受精業務改善に繋がる取り組みを行いました。

放牧馬の経営維持については、馬品評会の初開催や管内生産の種雄馬に加え、北海道産ブルトン種を2期連続で借入配置し、個体の大型化を図るなど、経営の安定化に向けた取り組みを実施しました。

生活福祉活動では、JA島根厚生連と共に管内全行政と連携の下、生活習慣予防検診、農業者・JA女性部向けの健診、担い手農家を対象とした人間ドック・事後相談を引き続き実施し、組合員・地域住民の健康を支える役割を果たしました。

② 販売事業

米穀については、温暖化に伴う夏季の高温の影響で、1等米が皆無となりましたが、生産者の協力により販売高が14,396千円増加、前年対比147.4%となりました。

畜産については、飼料価格の高止まり・枝肉需要の減少・肥育農家の先行き不安等から、特に隠岐家畜市場において子牛の市場価格が引き続き低迷しました。

販売高は、米で44,739千円、産直で12,807千円、畜産で395,742千円、全体で453,368千円と前年対比81.2%、計画対比80.2%と2期連続で前年を下回る結果となりました。

③ 購買事業

海士支店新購買店舗（グリーンストアAMA）から丸1年の営業となりましたが、新店舗に対する評価は高く、生活物資供給高（LPG含む）は233,338千円、前年対比109.2%となりました。生産資材供給高は一部店舗で粗飼料の落ち込みが顕著であり113,913千円、前年対

比 83.4% でした。全体でも生産資材の落ち込みをカバーできず 347,251 千円、前年対比 99.2%、計画対比 96.4% となりました。

④信用事業

地域に愛され信頼される金融機関を目指して各種取り組みを行ってきましたが、貯金残高は 159 億 69 百万円と前年対比 99.4%、計画対比 96.5%、貸出金では、農業資金・住宅ローンの伸長はありましたが財政資金で及ばず、残高で 32 億 19 百万円と前年対比 93.0%、計画対比 85.0% に止まりました。

⑤共済事業

「備えあれば憂いなし」をモットーに、必要な人に必要な保障を提案しました。また、被災者の立場に添った事故査定を心掛け、3 Q 訪問活動を通して過去の請求漏れや共済相談にもあたりました。長期共済、短期共済、推進総合実績において、目標達成率は 101.9%、103.3%、103.1% の普及実績となり、2 年連続での達成となりました。

⑥農業経営事業（畜産センター事業）

海士町肉用牛センター（繁殖経営）は、繁殖素牛の入れ替え、数の削減や放牧を含めた自給粗飼料の検討など実施しましたが、内外の畜産経営環境の好転が見られず、事業総利益のプラス確保が出来ませんでした。

経営環境変化に即したあり方を再検討することも大事になってきました。

⑦その他の事業

保管、加工（精米加工・農産加工：R5.4 末迄）・利用（育苗・乾燥調整・典礼）、その他事業（畜産センター事業を含み、指導事業は除く）では、各事業理念に基づく取り組みを行いました。各事業でバラツキはあるものの、事業総利益 40,689 千円、前年対比 92.5% となりました。

地区本部事業総利益は 223,983 千円、前年対比 100.2%、計画対比 91.2% となりました。地区本部事業管理費は 273,171 千円、前年対比 100.8%、計画対比 94.5% でした。これに、本店配賦の事業総利益 97,528 千円、事業管理費 47,922 千円を加えた事業利益は 418 千円、前年対比 47.9%、計画対比 8.8% と落ち込みました。

事業外・特別損益（本店配賦含む）を加減した税引前当期純利益は 19,285 千円、前年対比 56.1%、計画対比 79.4% に止まりました。

（2）財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

区分	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財 務	事業利益	49	9	0	0
	経常利益	68	31	29	19
	当期剰余金	60	21	25	14
信 用 事 業	貯金	16,440	16,135	16,072	15,968
	貸出金	4,170	3,462	3,461	3,218
共 済 事 業	長期共済保有高	38,319	36,945	35,455	33,905
	短期共済新契約掛金	79	81	81	79
購 買 事 業	購買品供給高	335	314	350	347
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	664	664	558	453
業績還元実施額		0	-	-	0

（注1）財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

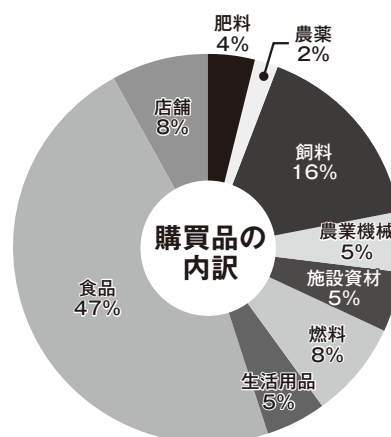
（注2）購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	15,436
	農薬	7,081
	飼料	55,831
	農業機械	18,660
	施設資材	16,902
	畜産素畜	—
	計	113,913
生活物資	自動車	—
	燃料	27,665
	生活用品	15,819
	食品	163,418
	店舗	26,434
	計	233,338
合 計		347,251

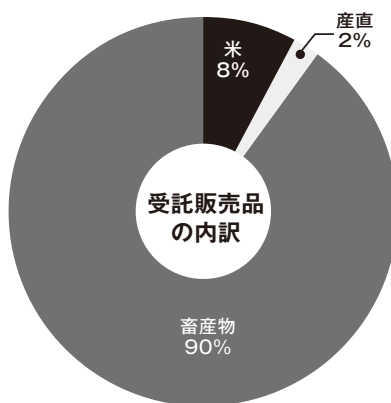
※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(2) 販売事業

① 受託販売品 (単位：千円)

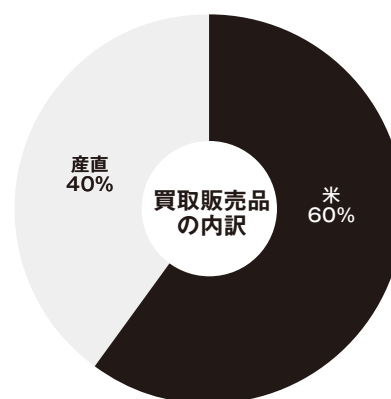
品目	取扱高
米	35,686
麦	—
豆・雑穀	80
野菜	—
果実	—
産直	6,742
花き・花木	—
林産物	—
畜産物	395,742
その他	—
合 計	438,251



② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	9,052
麦	—
豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	6,064
花き・花木	—
その他	—
合 計	15,116

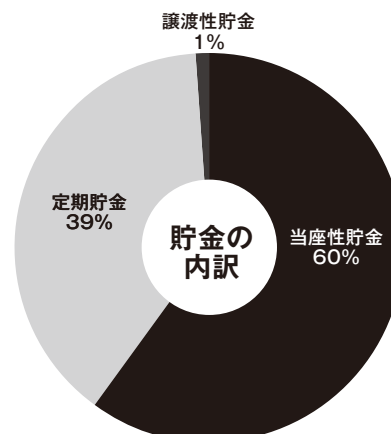
※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(3) 信用事業

① 貯金 (単位：千円)

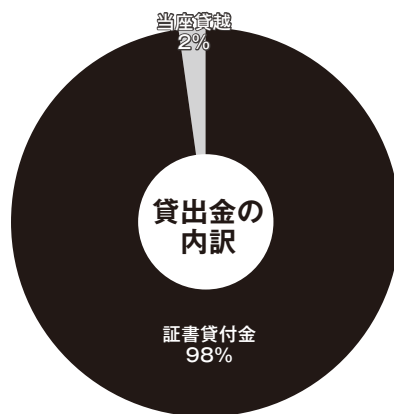
種類	当期末残高
当座性貯金	9,548,680
定期貯金	6,216,486
定期積金	40,328
譲渡性貯金	163,018
計	15,968,513



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	1,400
証書貸付金	3,143,364
当座貸越	73,863
金融機関貸付	—
計	3,218,628

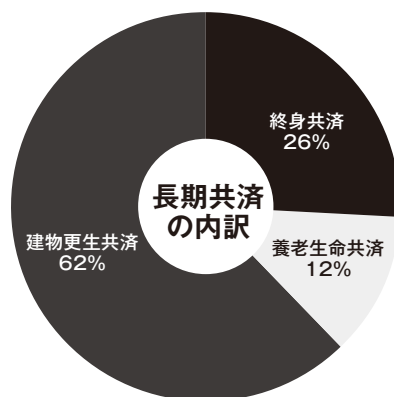


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

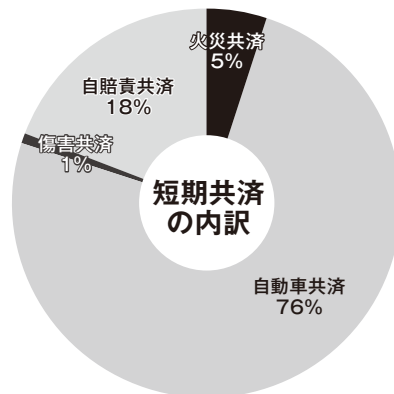
種類	金額
終身共済	8,879,870
定期生命共済	131,000
養老生命共済	3,578,320
うちこども共済	898,000
医療共済	139,500
がん共済	42,500
定期医療共済	165,300
介護共済	30,920
認知症共済	—
生活障害共済	—
特定重度疾病共済	—
年金共済	—
建物	20,937,690
合 計	33,905,100



② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	3,811,190	3,849
自動車共済	—	59,947
傷害共済	14,084,000	1,132
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済	—	39
自賠責共済	—	14,572
合 計	17,895,190	79,541



(注) 金額は保障金額です。

③ 共済金 (事故・満期・年金等) 支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	515	208,947
建物更生共済	379	130,755
自動車共済	69	12,300
自賠責共済	4	271
傷害・火災共済等	6	6,411
合 計	973	358,684

Ⅵ 出雲地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

「第3次中期経営計画」及び「第3次農業戦略実践3カ年営農計画」の第2年度として、引き続き「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を柱とした自己改革に取り組み、組合員から信頼され必要とされる組織を目指し事業運営を行いました。

厳しい経営環境を踏まえ、令和4年度に実施した支店再編第1ステップの効果や現状を検証するとともに、将来の第2ステップの具現化に向け、支店体制整備方針を策定しました。

また、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことから、自粛から活動へと切り替え、地区本部農業まつりを4年ぶりに通常開催したほか、組合員大会や冬期座談会等を開催し、組合員・利用者の意思反映に努めました。

令和5年度の業績還元では、肥料価格高騰対策や畜産消費拡大対策及び人材確保ツールである1日農業バイトアプリ「デイワーク」の普及拡大対策による営農支援をはじめ、ラピタ利用者へのポイントセール、ガソリン値引券の配布等、組合員・利用者へ約1,500万円を還元しました。

① 営農指導事業

国の肥料価格高騰対策事業の申請支援を行い、申請件数(614件)、支援金額(63,201千円)を受け付けました。また、国・県事業を活用した菌床しいたけハウス(2棟)の導入支援を行ったほか、出雲農業未来の懸け橋事業やJAしまね農業振興支援事業等を積極的にPRし、生産者の経営安定を図るとともに、令和6年度に第3期目となる出雲農業未来の懸け橋事業について、事業予算増額に向けて市との協議を重ねた結果800万円増額することとなりました。

米穀では、米集荷拡大に向け、引き続き倉庫大口奨励やカントリー利用奨励などを実施しました。

最大の特産品目であるぶどうでは、産地再興を目的に、生産者・行政と連携をとり、ぶどう団地構想の実現に向けて取り組みました。

耕畜連携の取り組みとして、畜産農家の飼料コスト低減と飼料の安定確保のため関係機関との連携によりWC S稲の生産拡大を推進し、令和4年度を21ha上回る143haの作付実績となりました。

また、意欲ある生産者向けに研修会を開催するなど、「美味しまね認証ゴールド」取得及び上位認証取得に向け支援しました。その他、IT活用として情報伝達アプリ「JAコネクト」を導入し、まずは、若手生産者中心の生産部会に対し、営農情報等をリアルタイムで提供できる取り組みを開始しました。

② 購買事業

生産購買事業では、県下統一品目(水稻:肥料5品目・農薬15品目、園芸:肥料1品目、汎用肥料:1品目)の集約や業績還元により、予約肥料の主要銘柄において価格引き下げを実施するなど、価格低減に努めました。また、TACと連携し、営農組合や担い手農家に対して、肥料の大型車直送や農薬の大型規格品を推進することでコスト低減を図りました。

ラピタでは、「安全・安心・新鮮」な地元産品の販売拡充に取り組むとともに、10月にはドラッグ系の新テナントを誘致し、売場の活性化や魅力ある店舗づくりに努めました。また、5月にはインスタグラムの開設、6月には3年ぶりのラピタビアガーデン再開など、次世代層へのPRなど新たなラピタファン獲得に取り組みました。

葬祭事業では、多様化する葬儀ニーズに対応できるようメモリア出雲と河南に別館を新設

し、通夜室や小規模葬の取り扱いを拡充し、利便性向上や業務拡大を図りました。

L P ガス事業では、ガス機器リースの普及と他燃料からの燃料転換に取り組むとともにガス集中監視システムの更新を計画的に行い利用者の安全と供給体制の強化に努めました。

石油事業では、利用者満足度向上のため「お年玉キャンペーン」など様々なキャンペーンを展開することで来店して頂く機会を増やし、事業の拡大に努めました。また、Q R コード決済の種類を拡充し、利用者の利便性を高めました。

自動車事業では、デモカーリースを活用し新車のP R と中古車の確保に努めました。また、新春新車展示会や新車紙上展示会を開催し、営業体制の強化に努めました。

③販売事業

新たな取引先の開拓や安定出荷・単価向上に向けて、従来の市場を経由した取引の他に、しいたけ、柿、ぶどう、アスパラガス等の輸出取引の拡大に取り組むとともに、直販では、関西大手百貨店をはじめ、関東の大手通販サイトや青果店にも販売を開始しました。

ギフトでは、出雲に縁がある方々を対象に、本地区本部独自のカタログ販売「だんだん出雲ご縁倶楽部」の利用を促しました。また、出雲市へふるさと納税返礼品として、積極的に商品を提案し好評を得ました。

④信用事業

農業融資担当者を中心に支店・営農担当部署と連携を図り「令和5年度新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等対策資金」の声かけや、ローン営業センターを基軸に各住宅メーカー等への働きかけを強化するなど融資伸長に取り組みました。また、全支店での年金相談会の実施や4年ぶりとなる年金受給者向けイベント「坂本冬美コンサート」の開催や投資信託と相続相談活動のP R を兼ねて外部講師による「組合員向けセミナー」も実施するなど、組合員・利用者の満足度の向上に努めました。

⑤共済事業

各支店において窓口リーダーを中心に、共済担当者・複合渉外員・支店管理者が連携して、来店者へ幅広くJ A 共済のお知らせ活動を展開し、組合員・利用者へ情報提供や提案活動を実施しました。

生命・建物共済については、共済金の支払請求に対して迅速・丁寧な対応と組合員・利用者の安心と満足度の向上に努めました。自動車共済については、地区本部独自施策として「物価高騰対策くるま保障で応援キャンペーン」を実施し、新規契約の伸長に取り組みました。また、損害調査サービスでは事故受付・現場急行など契約者へ寄り添った対応に努め、利用者満足度の向上を図りました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財 務	事業利益	445	226	101	230
	経常利益	886	651	491	586
	当期剰余金	747	276	246	303
信 用 事 業	貯金	270,091	278,711	276,509	270,518
	貸出金	71,348	70,242	71,012	72,519
共 済 事 業	長期共済保有高	726,866	694,154	659,954	629,516
	短期共済新契約掛金	2,315	2,245	2,226	2,159
購 買 事 業	購買品供給高	14,422	13,583	14,673	14,495
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	8,187	8,334	8,543	8,475
業績還元実施額		31	39	28	15

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

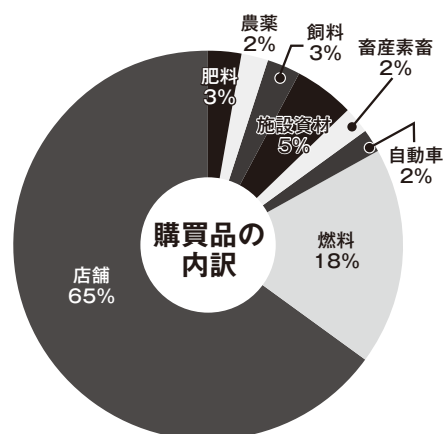
(注3) 令和5年度の当期剰余金には、事業改革に伴う固定資産減損損失等が含まれており、経営基盤強化積立金取崩額を収益加算調整すると、地区本部損益(業績)は479,802千円となる。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	373,421
	農薬	286,192
	飼料	466,276
	農業機械	—
	施設資材	739,446
	畜産素畜	240,771
	計	2,106,109
生活物資	自動車	258,575
	燃料	2,668,962
	生活用品	—
	食品	—
	店舗	9,462,009
	計	12,389,547
合 計		14,495,657

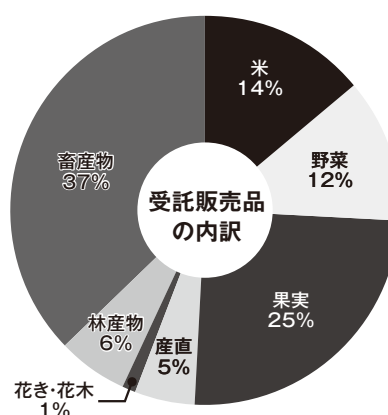
※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(2) 販売事業

① 受託販売品 (単位：千円)

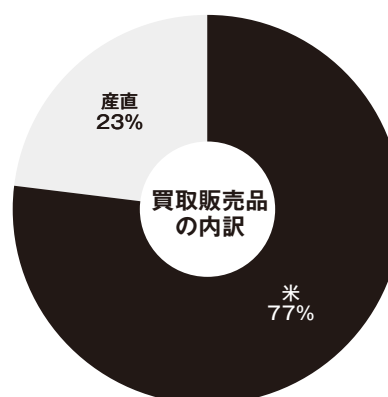
品目	取扱高
米	1,130,159
麦	17,236
豆・雑穀	17,732
野菜	963,211
果実	1,939,973
産直	338,177
花き・花木	59,757
林産物	448,973
畜産物	2,908,027
その他	4,984
合 計	7,828,235



② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	495,454
麦	—
豆・雑穀	—
野菜	14
果実	95
産直	151,966
花き・花木	—
その他	170
合 計	647,701

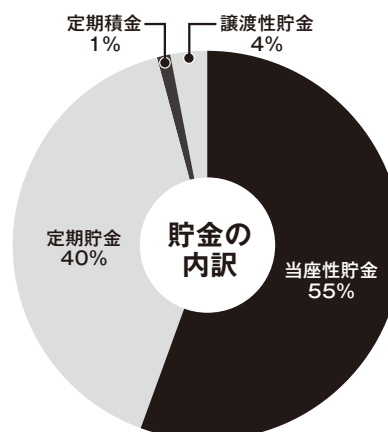
※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(3) 信用事業

① 貯金 (単位：千円)

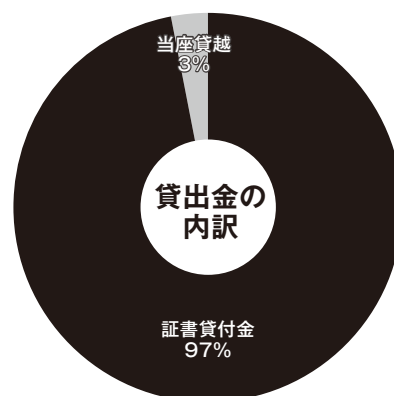
種類	当期末残高
当座性貯金	149,313,514
定期貯金	108,815,597
定期積金	3,942,236
譲渡性貯金	8,446,980
計	270,518,329



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	311,700
証書貸付金	70,239,635
当座貸越	1,968,376
金融機関貸付	—
計	72,519,712

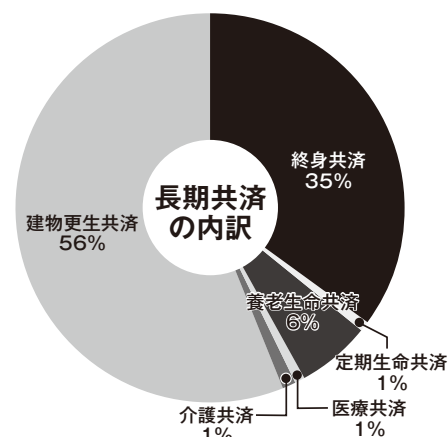


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
終身共済	218,521,530
定期生命共済	7,760,900
養老生命共済	36,714,640
うちこども共済	19,483,900
医療共済	6,066,000
がん共済	602,500
定期医療共済	199,500
介護共済	6,746,580
認知症共済	
生活障害共済	
特定重度疾病共済	
年金共済	22,000
建物	建物更生共済 352,882,570
合 計	629,516,230

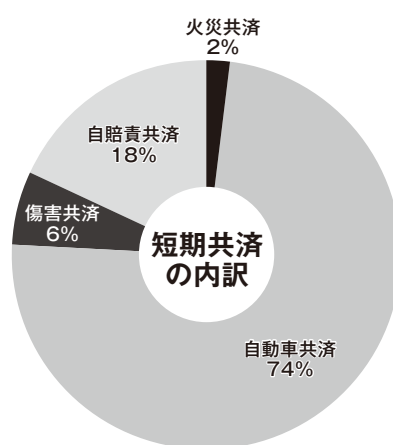


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	36,730,730	35,824
自動車共済		1,593,790
傷害共済	196,776,500	130,192
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	4,000	16
賠償責任共済		1,350
自賠責共済		398,544
合 計	233,511,230	2,159,719

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	11,063	5,905,531
建物更生共済	4,731	2,755,570
自動車共済	3,236	841,826
自賠責共済	309	130,166
傷害・火災共済等	1,494	109,439
合 計	20,833	9,742,532

Ⅶ 斐川地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

令和5年5月に「新型コロナウイルス感染症」が5類感染症に変更となり、これまで自粛していた活動が戻りつつあった1年でした。栽培講習会・現地指導会や生産部会総会の開催等活発な活動が行えるようになりました。また、4年振りに開催した「JAまつり」では、「国消国産」をテーマに掲げ、地元産の米やハトムギ、特産品の販売やPRを行い、来場者も多く盛況に終えることができました。

令和5年3月からランチインランチ方式（店舗内店舗）を実施して支店機能の集約を行いました。出西・斐川中部ふれあい相談所では、職員が駐在し母店への取次や相談対応を行いました。

① 営農・農業振興

令和5年産については夏の猛暑の影響や天候不順により各作物とも大きな影響を受ける年となりました。異常気象に対応した営農指導は益々重要となっており、現地指導会をはじめ「出向く営農指導」に注力しました。また、肥料、飼料をはじめとした生産資材は高止まりが続く中、施肥設計の検討、りん酸・加里を減肥するためのチェックリスト活用、土壌分析による効率的施肥指導など生産コスト低減に向けて取り組みました。

「斐川地域農業基本構想（令和5年度～令和14年度）」の前期5カ年の実行計画と位置付ける「斐川地域農業ビジョン」を策定し、基本構想に掲げる8つの重点項目の達成に向けて、ものづくり、ひとづくり、しくみづくり、あきないづくりの視点から取り組みました。今後実現に向けて検討を要する項目もあり、引き続き斐川町農林事務局一体となって取り組みを進めます。

令和5年4月に農業経営基盤強化法が改正施行されたことを受け、斐川地域では将来の農地利用を明確化する「地域計画（目標地図）」の策定に向けて、農地所有者及び担い手農業者を対象としたアンケート調査に基づき地域内6カ所で協議・検討を行いました。

管内で作付け拡大を目指しているたまねぎの作付面積は、令和5年産19haとなり前年度と比較して5.5ha増加しました。（令和6年産の作付面積は25.7ha）また、生産者の初期投資の削減、労力軽減につなげる規模別機械化体系のJA貸出体制が整いました。一方で、令和5年産たまねぎは腐敗果の発生増加により生産者所得が大きく減少しました。生産指導面、施設運営面での製品化率向上が大きな課題となりました。

TAC活動については、継続的な担い手訪問を行う中で、担い手からの意見、要望を聴取し、満足度向上に向けて取り組むとともに、後継者不足・高齢化による事業承継（後継者対策）や営農組織運営などの相談に引き続き対応しました。また、農作業安全の一環として農耕用大型特殊免許取得講習会や労働災害保険の加入促進に取り組みました。

② くらしの活動・地域貢献

「食と農に関する活動」では、サツマイモ収穫体験、バケツ稲作り、豆腐作り、ちゃぐりんフェスタなどを開催し、子どもたちの食材、料理への興味や好奇心を育み、食農教育へつなげる取り組みとなりました。

地域貢献活動では、地域活性化団体表彰や子ども食堂への支援、スマホ教室を実施する等、地域住民の「くらし」のサポートを行い、新たな接点づくりに取り組みました。

また、コロナ禍のため見合わせていた「組合員学びのひろば」や「JAまつり」を開催しました。

「あぐりキッチンふぁみーゆ」は、女性部の活動の拠点となっており、料理教室だけでなく、書道・ちぎり絵・絵てがみ・手芸などコロナ禍前と変わらない活動が行われました。

JA健康寿命100歳プロジェクトでは、健康診断の実施、だんだんチャレンジ、美化ウォーキングに取り組み、組合員・利用者の健康で安心な暮らしの実現を支援しました。

生活支援相談「ライフサポート24」の対応、地域のイベントへの協賛等を行いました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財 務	事業利益	19	19	37	19
	経常利益	88	77	119	92
	当期剰余金	78	54	91	74
信用事業	貯金	58,636	59,510	59,906	60,873
	貸出金	15,486	16,040	15,929	16,357
共済事業	長期共済保有高	191,980	181,645	173,355	165,510
	短期共済新契約掛金	714	700	695	686
購買事業	購買品供給高	2,662	2,838	2,880	2,922
販売事業	販売品販売・取扱高	2,275	2,219	2,065	2,333
業績還元実施額		3	4	4	3

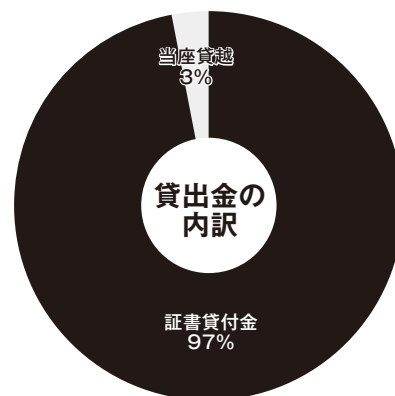
(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	490
証書貸付金	15,832,563
当座貸越	524,694
金融機関貸付	—
計	16,357,748

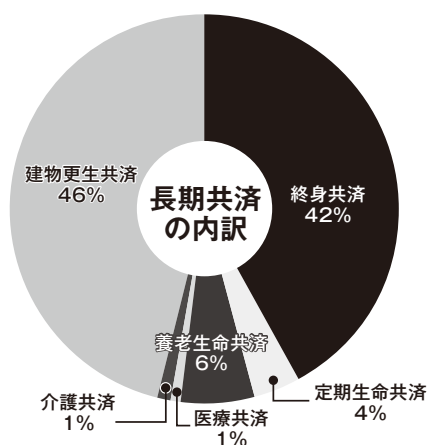


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
終身共済	69,236,840
定期生命共済	6,393,900
養老生命共済	10,507,710
うちこども共済	6,053,700
医療共済	2,196,350
がん共済	135,000
定期医療共済	88,400
介護共済	1,220,480
認知症共済	—
生活障害共済	—
特定重度疾病共済	—
年金共済	10,000
建物	75,721,440
建物更生共済	75,721,440
合計	165,510,130

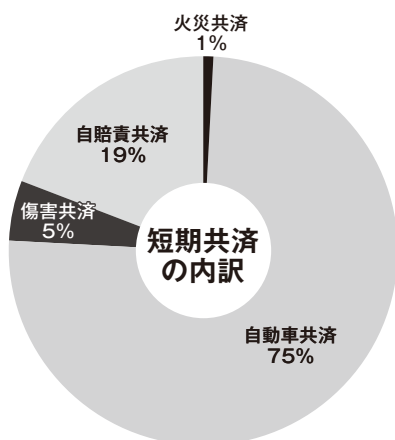


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	9,975,940	9,950
自動車共済	—	518,296
傷害共済	20,802,900	31,103
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済	—	402
自賠責共済	—	126,756
合計	30,778,840	686,509

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金 (事故・満期・年金等) 支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	4,129	2,037,457
建物更生共済	1,569	509,568
自動車共済	1,021	204,984
自賠責共済	86	28,849
傷害・火災共済等	313	21,105
合計	7,118	2,801,963

Ⅷ 石見銀山地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

第3次中期経営計画の2年目として、初年度に引き続き、不断の自己改革である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つの基本目標のもと、農畜産物の生産振興を図り、組合員から信頼され必要とされる組織を目指し事業を展開しました。

農業関連では県域重点推進6品目をはじめとした振興作物の生産拡大に向けてリースハウスを活用した産地化の取り組みや、市場出荷に加え、直接販売の強化による有利販売に取り組み、消費者に信頼される農畜産物の供給と消費拡大に取り組みました。

信用関連では、生活メインバンク機能の強化として次世代へのアプローチに取り組みとともにイベントの実施により利用者の満足度向上に努めました。

共済関連では、総合保障の提供にむけ契約者へのフォロー活動にも取り組みました。

また、地域貢献活動として女性部と連携し、フードバンクや子ども食堂への支援米の贈呈を行いました。また、農業者・女性部検診の実施など健康増進活動にも積極的に取り組みました。

① 営農指導事業

第3次農業戦略実践3カ年営農計画の地区本部基本方針と重点実施事項の実践に加え、国の肥料価格高騰対策事業の申請支援を行いました。また、担い手対策では、TACによる担い手への訪問を実施し、情報の収集・提供と提案型支援を継続的に取り組むとともに「新規就農者の育成・確保並びに経営の安定化」に向け、行政と連携した支援に取り組みました。

水稻では、水稻座談会等で引き続き米卸業者から要望の強い「つや姫」と「きぬむすめ」への品種誘導に取り組み、園芸品目では、リースハウスを活用した園芸産地の育成を図り、アスパラガスにおいては3名が新規就農されました。畜産においては、子牛生産基盤の拡充に向けて、JAしまね農業振興支援事業及び行政と連携した事業の取り組みによる購入、自家保留により増頭・更新対策を実施し、耕畜連携への取り組みとして水田での粗飼料（イタリアンライグラス等）生産、WCS生産の面積拡大を図りました。

② 販売事業

農畜産物の消費拡大と消費者の理解醸成を目的に、JA祭等各種イベントやJAグリーン店舗での特売に併せ、管内の農畜産物の販売促進に取り組みました。また、新たな販路拡大のため、関東圏での大型スーパー、大阪の外資系高級ホテル向けに「ぶどう」「アスパラガス」「西条柿」の試験販売に取り組み、次年度の本格取引に向けての商談、現地視察の受け入れを行いました。

③ 購買事業

生産資材については、JAしまね水稻肥料・農薬集約銘柄を継続して取り扱い、品目統一によるスケールメリットとTACを中心とした営農組合や担い手農家への大型規格

品の推進や畜糞堆肥施用による生産コストの低減に取り組みました。また、JAグリーン店舗では消費者が求める安全・安心な農畜産物の安定供給に一層努めるとともに、地産地消を柱とした農畜産物の更なる消費拡大に向け、関係機関が一体となって取り組みを強化しました。

また、各部署が連携し、ミニ展示会の開催や紙面展示会・通信販売の実施など、幅広い提案活動に取り組みました。

④信用事業

生活メインバンク機能の強化として、相続相談の対応及び「つみたてNISA」を中心に次世代への資産形成のアプローチに取り組みました。また、住宅資金利用者を対象としたイベント（いちご狩り）を実施して利用者の満足度向上を図りました。

農業融資においては、支店・営農担当部署・各関係機関と連携を図り農業者へ低利で利用しやすい農業資金の相談及び提供に努めました。

⑤共済事業

「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障の提供に向け、組合員・利用者へ日頃の感謝をお伝えするとともに加入内容の説明と保障点検活動を行いました。

また、新たな生活様式への対応として電話やWebを活用した契約者へのフォロー活動に取り組みました。

地域貢献活動として交通事故の防止を目的に大田市へカーブミラー（12基）、大田市交通安全協会へ夜行反射材（100本）を寄贈しました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財 務	事業利益	2	1	1	6
	経常利益	75	61	76	81
	当期剰余金	66	△ 33	48	63
信用事業	貯金	51,324	51,593	52,102	50,226
	貸出金	13,963	14,420	13,089	13,582
共済事業	長期共済保有高	174,061	167,529	160,093	153,428
	短期共済新契約掛金	553	541	530	519
購買事業	購買品供給高	2,216	1,178	2,735	2,802
販売事業	販売品販売・取扱高	3,037	3,234	3,179	3,345
業績還元実施額		0	0	－	1

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

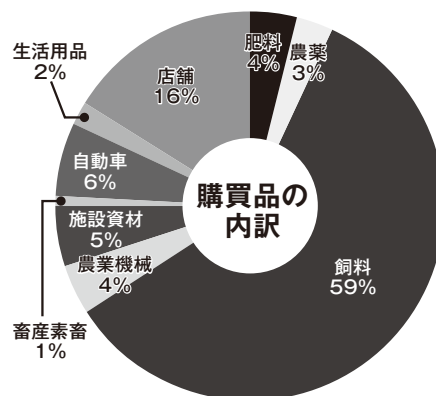
(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	104,457
	農薬	78,877
	飼料	1,653,611
	農業機械	107,951
	施設資材	147,842
	畜産素畜	30,534
	計	2,123,275
生活物資	自動車	172,114
	燃料	—
	生活用品	54,128
	食品	4,642
	店舗	448,124
	計	679,009
合 計		2,802,285

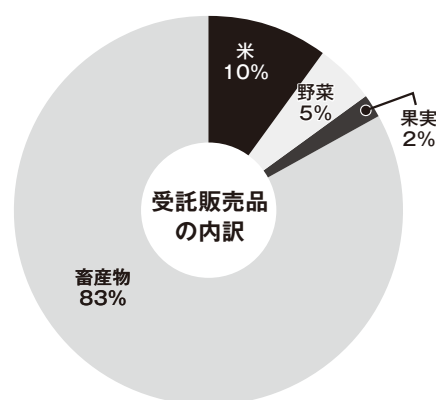
※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(2) 販売事業

① 受託販売品 (単位：千円)

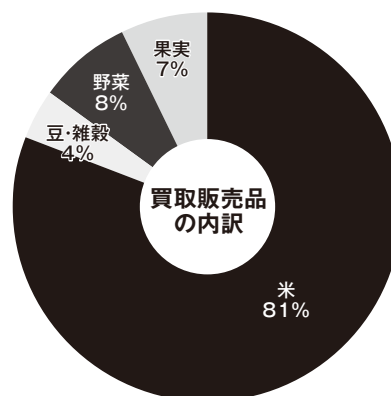
品目	取扱高
米	327,388
麦	—
豆・雑穀	—
野菜	126,698
果実	75,973
産直	14,957
花き・花木	5,714
林産物	282
畜産物	2,675,486
その他	—
合 計	3,226,501



② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	95,041
麦	—
豆・雑穀	4,851
野菜	10,047
果実	8,680
産直	—
花き・花木	—
その他	—
合 計	118,619

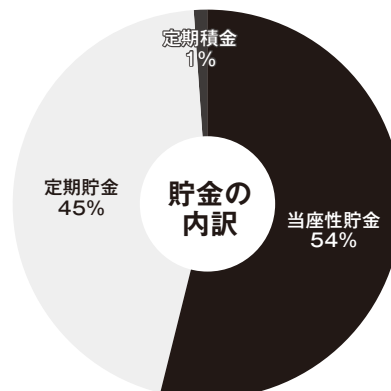
※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(3) 信用事業

① 貯金 (単位：千円)

種類	当期末残高
当座性貯金	26,853,696
定期貯金	22,820,671
定期積金	552,235
譲渡性貯金	—
計	50,226,603



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	107,829
証書貸付金	13,019,358
当座貸越	455,748
金融機関貸付	—
計	13,582,936

(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
終身共済	53,786,130
定期生命共済	1,586,400
養老生命共済	8,961,500
うちこども共済	4,730,100
医療共済	1,706,700
がん共済	123,500
定期医療共済	27,000
介護共済	774,290
認知症共済	—
生活障害共済	—
特定重度疾病共済	—
年金共済	10,000
建物	86,453,240
合 計	153,428,770

② 短期共済新契約高

(単位：千円)

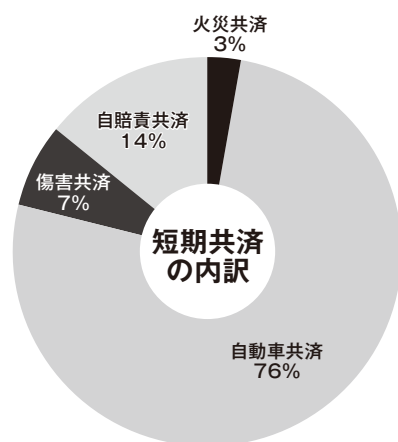
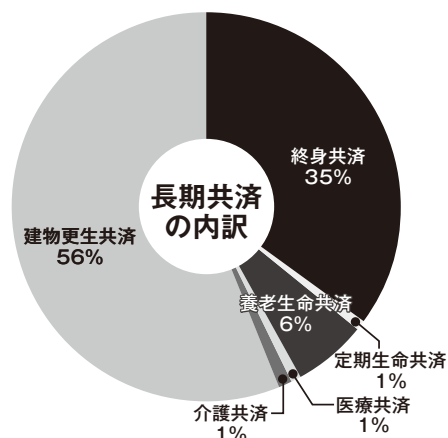
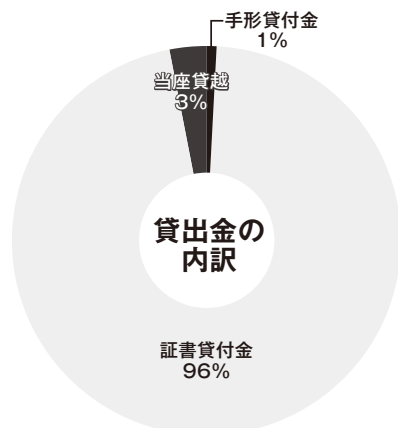
種類	金額	掛金
火災共済	12,875,170	13,826
自動車共済	—	394,634
傷害共済	32,966,400	37,153
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済	—	345
自賠責共済	—	74,004
合 計	45,841,570	519,965

(注) 金額は保障金額です。

③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	2,669	1,436,294
建物更生共済	1,075	731,645
自動車共済	841	187,309
自賠責共済	35	20,165
傷害・火災共済等	431	31,765
合 計	5,051	2,407,178



Ⅸ 島根おおち地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

第3次中期経営計画の2年度として、引き続き「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を目標に掲げ、創造的自己改革の実現に向け、事業改革に取り組んでまいりました。新型コロナウイルス感染症も5類移行で徐々にコロナ禍前に戻りつつあります。しかしながら、いまだ世界的な情勢不安により飼料・肥料・燃油の高騰による諸物価の値上げが続いており、地域住民や生産者、組合員にとって厳しい一年間となりました。

事業改革においては、営農経済事業の改革に向けて営農施設事業所統括課、指導販売課の新設に向け検討を重ねて実施しました。

今後も地域に必要とされる組織として継続するために引き続き事業改革を進めます。

① 営農指導事業

水稲について、特別栽培米「石見高原ハーブ米」及び「つや姫」の生産拡大と販売強化にあわせSNSを活用した情報発信により農業者の所得増大に継続して取り組みました。また、県及び市町と一体となり試験圃場の設置により有機農業の基盤作りに取り組みました。

園芸品目について、「白ネギ」「ミニトマト」「ブロッコリー」「たまねぎ」の栽培面積拡大及び販売高向上に取り組みました。また、リースハウス事業の継続活用による「ブドウ（神紅）」の導入に取り組み、合計で360a（36棟）のハウス面積となり、令和6年度本格出荷を目指した栽培指導に継続して取り組みました。

畜産部門において、畜産総合センターを活用した農家支援と担い手育成による繁殖雌牛の増頭と市場出荷頭数の拡大に取り組みました。また、島根県立矢上高等学校と連携して取り組む「石見和牛プロジェクト」による受精卵移植実証や飼養管理研修会の継続実施に取り組みました。肥育センター事業については令和6年度からの事業継承開始への協議調整に取り組みました。

トラクター等の公道走行に必要な大型特殊免許（農耕車限定）とけん引免許（農耕車限定）の取得支援を行い、11名の免許取得となりました。

肥料の価格高騰対策事業として、379検体の土壌分析検査に取り組み、760件の申請支援に取り組みました。

② 購買事業

ア. 生産購買

TACと連携して、低コスト肥料品目提案による、農家の所得向上に取り組みました。

また、畜産課と連携した堆肥予約システムの導入によるWEB堆肥注文により、有機肥料の拡販に取り組みました。

イ. 生活購買

組合員との対話活動の一環として、展示会を開催しました。また、営農部と連携し農業者の所得増大を目的に、管内の農畜産物・加工品を贈答品「旬のふるさと味覚便」「味の絆」として販売拡大に努めました。

給油所では農繁期に、正組合員メリットとして農業経費削減を目的とした農業用燃料の正組合員特別価格を設定し実施しました。また、11月から3月末まで毎月2日間「灯油祭り」を実施し、利用者の拡大と安価供給に努めました。

LPガス事業については、安全・安心してご利用頂けるよう保安体制の充実に努めました。

③販売事業

米は、全国的に品質の低下となりましたが、前年並みの1等米比率となり、作況指数は101で、集荷数量は81,884袋となりました。

全国的に米の需要は回復傾向となり、価格の上昇が見込まれるなか、JAしまねによる支援金により、所得の確保と営農継続支援に取り組みました。

園芸品目は、近隣市場からの引き合いが強まり販売単価も上昇し有利販売に取り組むことができました。

④信用事業

激変する将来の地域環境に耐えられる支店づくりと持続可能な支店経営を目指し、4支店で効率化店舗を導入しました。

生活メインバンク機能強化の取り組みとして、年金振込口座の獲得に向けた年金相談会の開催、年金受給者を対象とした日帰り旅行・グラウンドゴルフ大会を開催し、満足度の向上に取り組みました。また、住宅ローンの新規開拓と借換提案、マイカーローンを中心とした小口生活資金の取引拡大を図り、個人貸出金の増強を行いました。

⑤共済事業

組合員・利用者へ「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障を提供するため、LAを中心とした3Q訪問活動による情報提供と契約者へのアフターフォローを行い、組合員・利用者とのつながりを強化しました。また、自動車事故発生時には、迅速・丁寧な事故受付・現場急行サービスを心掛け組合員・利用者へ安心と満足の提供を行いました。

社会貢献活動として、市町へのカーブミラー寄贈や中学校へ夜行反射材の寄贈を行いました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財 務	事業利益	101	24	14	32
	経常利益	186	109	105	125
	当期剰余金	164	93	78	100
信 用 事 業	貯金	59,180	59,114	60,170	63,302
	貸出金	9,044	8,781	11,146	11,712
共 済 事 業	長期共済保有高	177,992	168,929	157,857	149,181
	短期共済新契約掛金	656	632	619	597
購 買 事 業	購買品供給高	2,183	1,959	2,228	2,045
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	2,580	2,702	2,641	2,810
業績還元実施額		4	-	-	2

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

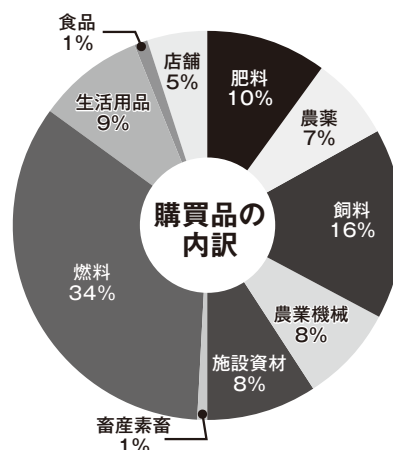
(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	201,471
	農薬	136,527
	飼料	334,337
	農業機械	160,539
	施設資材	183,037
	畜産素畜	20,624
	計	1,036,538
生活物資	自動車	—
	燃料	700,452
	生活用品	177,334
	食品	25,059
	店舗	106,057
	計	1,008,903
合 計		2,045,441

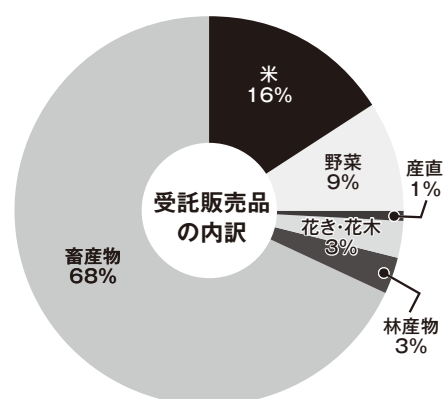
※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(2) 販売事業

① 受託販売品 (単位：千円)

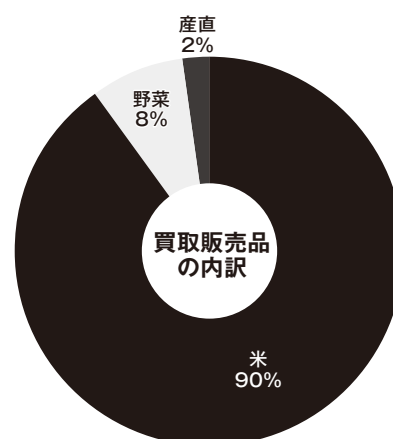
品目	取扱高
米	400,249
麦	—
豆・雑穀	—
野菜	214,705
果実	5,123
産直	25,200
花き・花木	73,095
林産物	76,910
畜産物	1,720,190
その他	—
合 計	2,515,475



② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	261,090
麦	—
豆・雑穀	1,333
野菜	24,431
果実	643
産直	6,095
花き・花木	—
その他	1,357
合 計	294,950

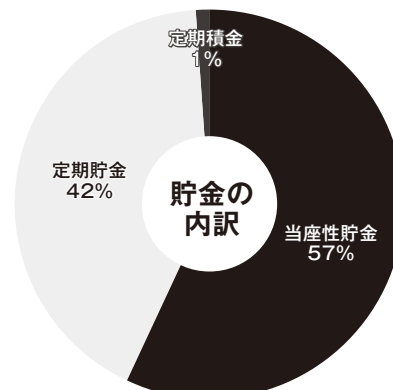
※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(3) 信用事業

① 貯金 (単位：千円)

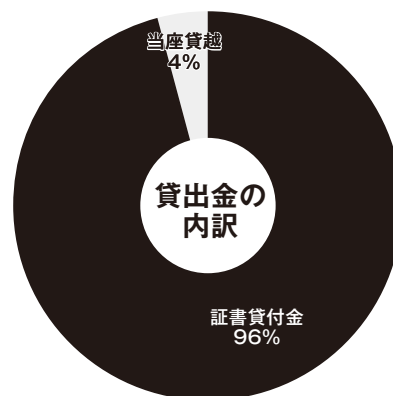
種類	当期末残高
当座性貯金	35,758,781
定期貯金	26,778,826
定期積金	765,087
譲渡性貯金	—
計	63,302,695



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	30,840
証書貸付金	11,233,634
当座貸越	448,084
金融機関貸付	—
計	11,712,559

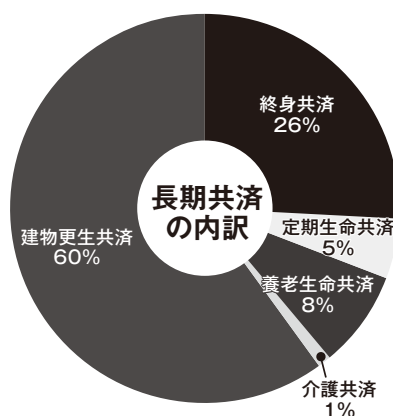


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
終身共済	38,630,370
定期生命共済	7,332,300
養老生命共済	11,823,830
うちこども共済	2,915,100
医療共済	714,050
がん共済	126,500
定期医療共済	116,300
介護共済	1,013,750
認知症共済	—
生活障害共済	—
特定重度疾病共済	—
年金共済	—
建物	89,424,020
合 計	149,181,130

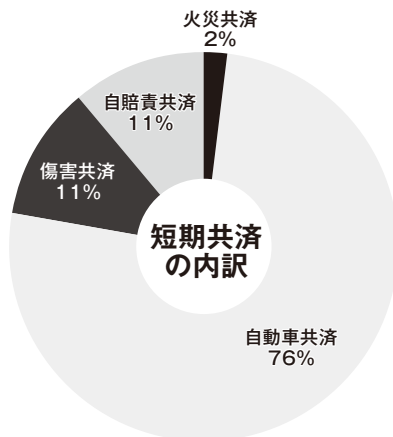


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	11,147,580	11,280
自動車共済	—	457,960
傷害共済	74,067,400	62,864
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済	—	333
自賠責共済	—	64,855
合 計	85,214,980	597,294

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	3,253	1,824,539
建物更生共済	857	651,979
自動車共済	940	255,336
自賠責共済	36	66,311
傷害・火災共済等	547	42,694
合 計	5,633	2,840,859

X いわみ中央地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

令和5年度は第3次中期経営計画の2年目にあたり、「JAしまねのめざす姿」を実現するため対話を通じ組合員、役職員がともに力を合わせて「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」の3つの基本目標達成のため「不断の自己改革」として経営改善計画に取り組み5支店・2事業所・3ふれあい店・2あぐり店体制での事業運営を行いました。

令和4年度に策定した経営改善計画に基づく取り組みについては、地区本部運営委員会や支店運営委員会、更には年2回30会場で開催した座談会においてご提案し、貴重なご意見・ご要望をいただきながら進めました。

- ア. 肥育事業の直接運営から撤退した後の畜産事業振興策として、弥栄肉用牛改良流通センターの利活用について浜田市との業務委託契約を継続し、担い手繁殖牛経営者2名と施設利用契約を締結した上で経営を支援することとしました。
- イ. 購買物流改革では、JAしまねのジュンテンドーとの連携協議決定を踏まえ、県内1号店としてジュンテンドー江津店でのJAマーク生産資材等の販売開始に向け準備を進めました。
- ウ. 産直事業において、集荷の検証、出荷者が減少していたきんさい市場周布店の閉店・黒川店への集約により、コスト削減と黒川店の充実を図りました。
- エ. 上記の他、子会社関係の事業改革として、令和5年11月に(株)オートパルみどりの農機部門がJA全農島根農機サポート(株)に移行し新たな体制でスタートしたほか、いわみ中央葬祭センターにおいて虹のホールの効率運営を図るため、虹のホールはまだの隣地に事務所を新築移転し、常時内覧を可能にしました。

令和5年度の業績還元については、各地区農業祭り関連ほか、肥料高騰対策として、令和6年産水稻・野菜・果樹予約肥料を対象に、おさいふカードポイントによる一部支援を実施しました。

ふれあい農業体験塾、農業者・女性部健診、ボランティア活動、支店まつり等、地域貢献活動に積極的に取り組みました。新型コロナウイルス感染症5類移行により、グリーンフェスタを始め、各地区農業祭り、産業祭りもコロナ禍前の規模で開催し、組合員・地域の皆様とのふれあいの場づくりができました。

①営農・農業振興

「ものづくり」として水稻の高温耐性品種への誘導や、有機米の試験的栽培に取り組むとともに、玉ねぎ・大豆を中心とした土地利用型作物の面積拡大に取り組みました。また、美味しまね上位認証をぶどう13名・キャベツ4名が取得しました。

「ひとづくり」として、担い手や後継者を対象に「大型特殊自動車免許」取得講習の開催(18名)や担い手人間ドック(93名)の支援を行いました。また、インボイス制度導入に伴う各種講習会を集落営農及び青申会等を中心に開催しました。

「しくみづくり」として、TAC機能の見直し(営農経済渉外員兼務)を行いました。

課題を残した1年でした。

②購買事業

生産購買では、大型規格及び超大型規格の業者同行訪問を行い、生産コストの低減に努めました。

生活購買では、6年ぶりとなる「麗宝展」を開催し、組合員との交流を図りました。また、「頒布会」・「白いるかの舞」の拡販運動に取り組みました。

営農・経済事業改革において6地区あった営農経済センターを2つの「あぐり店」に統合するとともに営農経済渉外員を配置し、運営の見直しを図りました。

③信用事業

支店の窓口体制と渉外担当者による出向く体制が連携し、農業と生活の両面で組合員・利用者のニーズに対応しつつ、貸出金の伸長や年金振込・給与振込の口座指定に積極的に取り組みました。また、資産形成や相続の相談、デジタルサービスの普及にも注力し、多くの方にJAをご利用いただきました。

④共済事業

共済専任渉外であるライフアドバイザーを中心に全職員で3Q訪問活動（あんしんチェック）に取り組み、JA共済の充実ラインナップによる万への備えを積極的に提案しました。また、交通安全教室やJAカップ学童野球選手権への特別協賛など、地域貢献につながる取り組みも積極的に実施しました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財 務	事業利益	7	30	27	75
	経常利益	120	154	151	189
	当期剰余金	8	93	75	104
信 用 事 業	貯金	94,627	94,173	93,741	93,061
	貸出金	21,776	20,638	20,247	20,472
共 済 事 業	長期共済保有高	302,450	289,730	276,912	264,748
	短期共済新契約掛金	638	615	600	584
購 買 事 業	購買品供給高	1,781	1,631	2,029	1,763
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	2,946	3,249	3,369	3,482
業績還元実施額		5	0	1	3

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

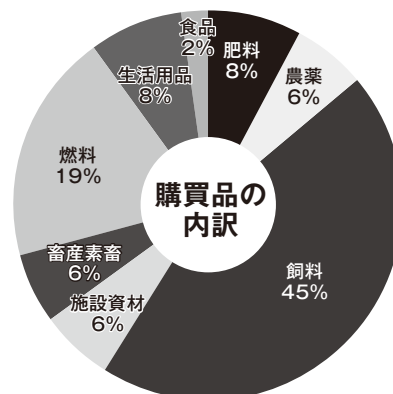
(注3) 令和5年度の当期剰余金には、事業改革に伴う固定資産減損損失等が含まれており、経営基盤強化積立金取崩額を収益加算調整すると、地区本部損益（業績）は123,289千円となる。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	139,976
	農薬	100,984
	飼料	796,411
	農業機械	—
	施設資材	105,913
	畜産素畜	102,534
	計	1,245,819
生活物資	自動車	—
	燃料	330,624
	生活用品	146,829
	食品	40,573
	店舗	—
	計	518,027
合 計		1,763,847

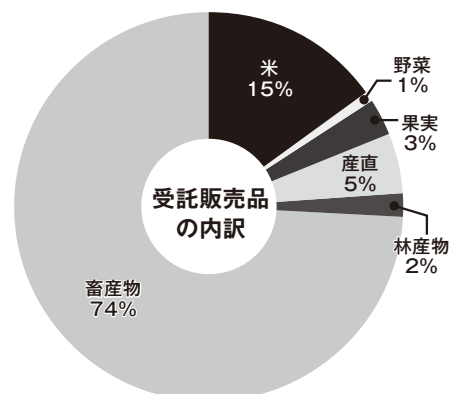
※当期供給高は総額で記載しており、
損益計算書における金額とは一致しません。



(2) 販売事業

① 受託販売品 (単位：千円)

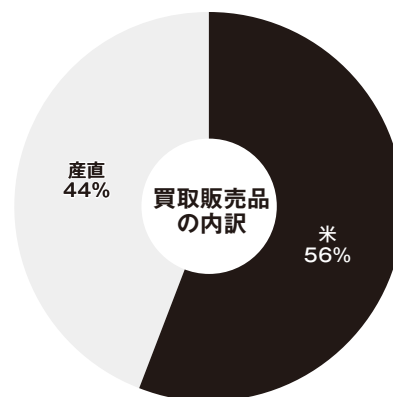
品目	取扱高
米	444,157
麦	—
豆・雑穀	5,213
野菜	46,184
果実	109,327
産直	171,260
花き・花木	12,710
林産物	51,298
畜産物	2,345,072
その他	—
合 計	3,185,223



② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	165,351
麦	—
豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	132,187
花き・花木	—
その他	—
合 計	297,538

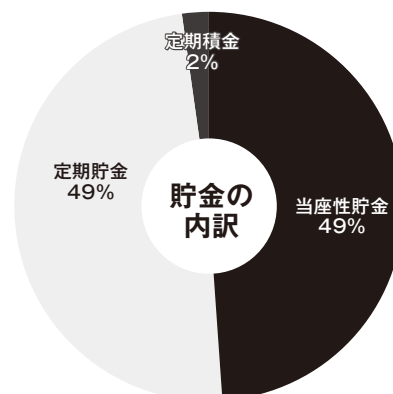
※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における
金額とは一致しません。



(3) 信用事業

① 貯金 (単位：千円)

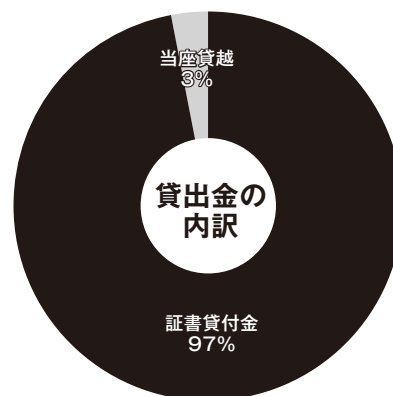
種類	当期末残高
当座性貯金	45,590,374
定期貯金	45,590,814
定期積金	1,880,485
譲渡性貯金	—
計	93,061,674



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	-
証書貸付金	19,842,671
当座貸越	629,401
金融機関貸付	-
計	20,472,073

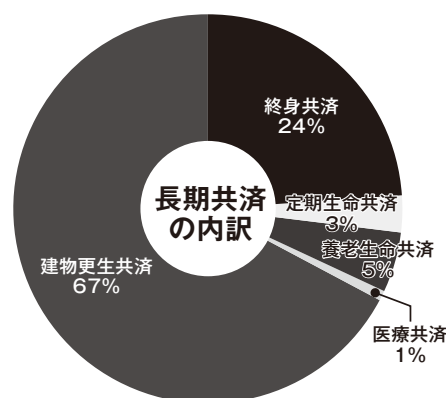


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

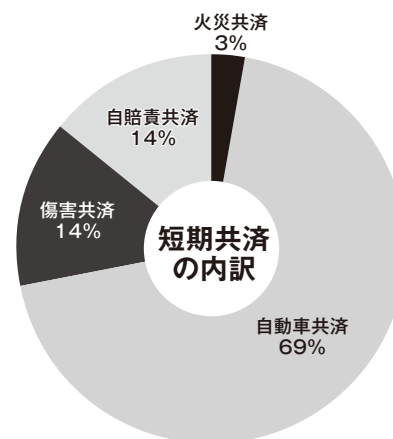
種類	金額
終身共済	63,770,000
定期生命共済	4,025,800
養老生命共済	14,455,880
うちこども共済	5,316,270
医療共済	2,553,800
がん共済	245,000
定期医療共済	136,800
介護共済	857,370
認知症共済	
生活障害共済	
特定重度疾病共済	
年金共済	1,000
建物	
建物更生共済	178,703,110
合 計	264,748,770



② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	15,462,180	17,670
自動車共済		402,214
傷害共済	52,691,400	79,871
団体定期生命共済	-	-
定額定期生命共済	-	-
賠償責任共済		465
自賠責共済		84,004
合 計	68,153,580	584,227



(注) 金額は保障金額です。

③ 共済金 (事故・満期・年金等) 支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	4,474	2,327,306
建物更生共済	2,573	843,317
自動車共済	715	267,030
自賠責共済	26	11,708
傷害・火災共済等	888	68,995
合 計	8,676	3,518,356

XI 西いわみ地区本部

1. 事業活動の概況

(1) 事業活動の概況に関する事項

店舗再編実施後の新たなスタートに合わせ、新型コロナウイルス感染症が5類移行するなか、持続可能な農業・地域共生の未来づくりに向けて『いきいき・わくわくしたJAづくり』を当地区本部のテーマとして掲げて、「持続可能な農業の実現」「豊かで暮らしやすい地域共生社会の実現」「協同組合としての役割発揮」に向けて取り組みました。

店舗再編後の業務体制については、改正共済監督指針の8月施行に伴い、定期人事異動とは別に人事異動を発令して「地域組合員に寄りそった出向く体制」の強化に取り組み、また支店再編後の新たなコミュニティによる「支店感謝祭」等の各種イベントについても積極的に実施しました。

農業関連では肥料価格高騰対策事業の支援の取り組みや、JAしまね農業振興支援事業の地区本部独自支援策の実施により、厳しい環境下の管内農業の支援に取り組むとともに、土地区画整理事業による新営農センター構想、老朽化したカントリーエレベーター施設についての検討を開始しました。

① 農業振興

・担い手対策

肥料価格が高騰したことに伴い、国の肥料価格高騰対策事業並びに化学肥料低減定着事業を多くの組合員へ周知し、申請いただきました。

・水稻関係

令和5年産米集荷実績は、3月末時点で75,736袋、1等米比率全品種合計68.5%となりました。建設から28年経過したカントリーエレベーター施設の老朽化が進むなか、今後も運営を続けていくため修繕計画を策定しました。修繕計画においては、行政への支援を要望することも含め運営について協議を行い、今後慎重に対応していきます。

・園芸

益田アムスの出荷量は前年対比104.5%、販売高は同102.7%となり、5年連続2億円を超えました。また、アールスメロンも前年度を上回る実績となり、22年ぶりに益田メロン販売金額が4億円を超えました。また、益田メロン部会がメロン栽培50周年を迎え、市長をはじめとする市場関係者を来賓に招き式典を開催しました。

・果樹

島根ぶどうの主力品種であるデラウェアを含めた全体の出荷量は、ほぼ前年並みの結果となりましたが、販売高については、大粒系ぶどうの全国的な出荷量増により前年を下回ったもののデラウェアと加工用ぶどうのキロ単価が伸び、過去最高の販売高となりました。

また、西いわみぶどう部会の青年部を中心に、島根県が推奨する「美味しまねゴールド」の団体認証を取得しました。併せて、認証取得したぶどうを新たに関東地域へ試験販売を行いました。

・特産

山菜については令和5年産は11月下旬より出荷が始まり、他産地の出荷減少に伴い

高単価で推移しました。

・産直

昨年に比べ、気温が高い影響か葉物野菜・林産物・山菜類の出荷が少ない状況が続きました。

・畜産

毎月の繁殖巡回実施により長期不受胎牛の早期発見・治療を実施し、生産率の向上に努めました。

また、事業導入により繁殖雌牛の増頭・更新を推進し、母牛改良に努めました。

②購買事業

肥料農薬等の資材では、各生産者組織や営農指導部門と連携し、予約購買の拡大に努めました。

また、JA資材店舗CS甲子園では、益田グリーンセンターが大型陳列部門で優勝し、他ラウンドアップ賞、審査委員特別賞を受賞しました。

③信用事業

農業者の多様なニーズに各関係機関と連携して対応したほか、組合員・利用者のライフプランに応じた各種提案や取り引き相談を積極的に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い、組合員・利用者に向けたイベントを再開し、組合員・利用者満足度の向上にむけたサービス提供に取り組みました。

④共済事業

地域における総合保障の提供とお役立ちの実現に向け「ひと・いえ・くるま」そして農業を含めた総合保障を提供できるよう取り組みました。また、地域貢献活動の一環として幼児を対象とした「JA共済アンパンマン交通安全キャラバン」を開催しました。

⑤葬祭事業

職員の資質向上に取り組み、ご遺族の想いに応え、心を尽くした信頼いただけるサービスの提供に努めました。毎月の事前相談会の実施と、人形供養式などのイベントを行い、皆様から選んで頂ける葬祭事業を目指しました。

(2) 財務・事業成績の推移

(単位：百万円)

区分	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財 務	事業利益	33	44	83	103
	経常利益	143	167	204	230
	当期剰余金	55	25	140	154
信 用 事 業	貯金	95,003	96,001	95,524	94,970
	貸出金	25,332	24,631	25,909	26,578
共 済 事 業	長期共済保有高	293,395	281,230	268,025	255,107
	短期共済新契約掛金	807	783	780	760
購 買 事 業	購買品供給高	1,472	1,343	1,505	1,263
販 売 事 業	販売品販売・取扱高	4,705	4,489	4,615	4,695
業績還元実施額		0	0	-	1

(注1) 財務項目は本店配賦後。貯金は譲渡性貯金を含む。

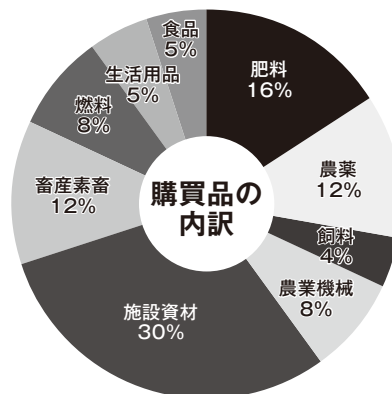
(注2) 購買品供給高及び販売品販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

2. 事業別の明細

(1) 購買事業 (単位：千円)

	品目	購買品供給高
生産資材	肥料	199,360
	農薬	154,906
	飼料	54,281
	農業機械	106,497
	施設資材	382,680
	畜産素畜	151,409
	計	1,049,135
生活物資	自動車	—
	燃料	92,731
	生活用品	57,935
	食品	63,285
	店舗	—
	計	213,952
合 計		1,263,088

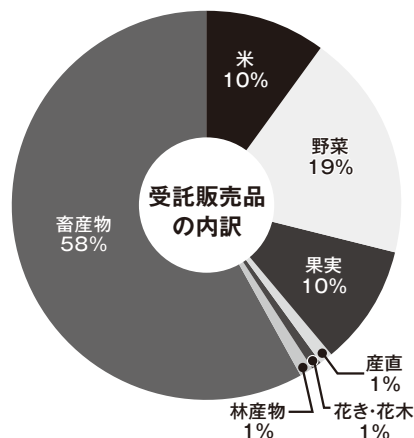
※当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(2) 販売事業

① 受託販売品 (単位：千円)

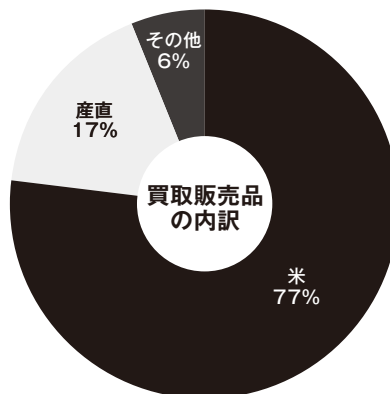
品目	取扱高
米	457,383
麦	—
豆・雑穀	8,253
野菜	780,879
果実	466,026
産直	52,001
花き・花木	42,127
林産物	44,265
畜産物	2,598,900
その他	—
合 計	4,449,837



② 買取販売品 (単位：千円)

品目	取扱高
米	188,667
麦	—
豆・雑穀	—
野菜	—
果実	—
産直	40,580
花き・花木	840
その他	15,162
合 計	245,250

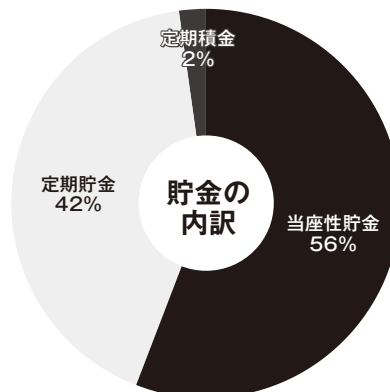
※当期販売高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。



(3) 信用事業

① 貯金 (単位：千円)

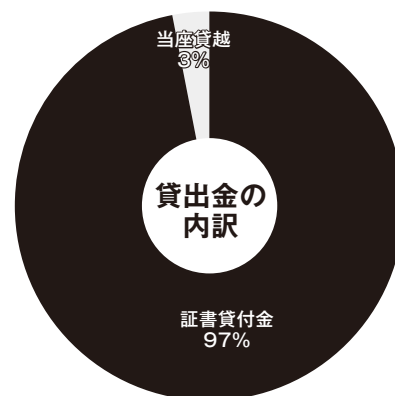
種類	当期末残高
当座性貯金	52,849,590
定期貯金	40,288,554
定期積金	1,832,070
譲渡性貯金	—
計	94,970,214



② 貸出金

(単位：千円)

種類	当期末残高
手形貸付金	80,049
証書貸付金	25,666,406
当座貸越	831,883
金融機関貸付	—
計	26,578,339

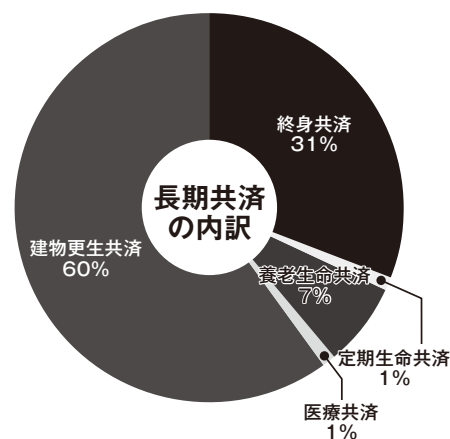


(4) 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

種類	金額
終身共済	79,336,590
定期生命共済	2,977,000
養老生命共済	18,702,220
うちこども共済	9,136,300
医療共済	2,012,850
がん共済	294,500
定期医療共済	127,700
介護共済	743,170
認知症共済	—
生活障害共済	—
特定重度疾病共済	—
年金共済	18,000
建物	150,894,970
建物更生共済	150,894,970
合 計	255,107,010

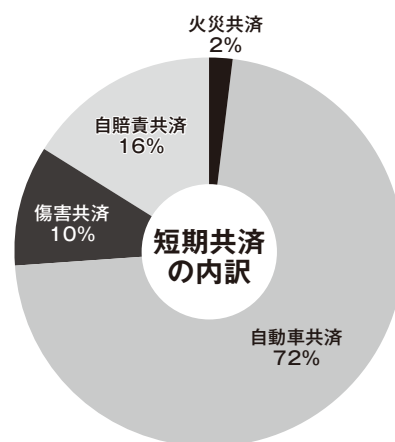


② 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	金額	掛金
火災共済	17,024,310	16,450
自動車共済	—	544,168
傷害共済	87,123,600	79,315
団体定期生命共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済	—	729
自賠責共済	—	119,822
合 計	104,147,910	760,485

(注) 金額は保障金額です。



③ 共済金（事故・満期・年金等）支払実績

(単位：件、千円)

種類	支払件数	支払額
生命・年金共済	4,465	1,980,878
建物更生共済	2,477	935,204
自動車共済	1,091	263,613
自賠責共済	71	21,807
傷害・火災共済等	1,063	88,395
合 計	9,167	3,289,897

参考 子会社の決算状況

※以下の子会社の決算状況は株主総会未終了のものを含んでいます。

子会社名：株式会社島根ワイナリー

主な事業内容：果実酒の醸造及び販売業

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	601,196	流動負債	101,790
固定資産	730,195	固定負債	714,145
		負債合計	815,935
		資本金	80,100
		利益剰余金	435,356
		純資産合計	515,456
資産合計	1,331,392	負債・純資産合計	1,331,392

損益計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	1,020,541
売上原価	590,841
売上総利益	429,699
販売管理費	382,320
営業利益	47,379
営業外利益	22
営業外費用	2,722
経常利益	44,679
特別利益	3,791
特別損失	-
税引前利益	48,470
法人税等	17,570
当期剰余金	30,900

子会社名：島根中酪株式会社

主な事業内容：牛乳・乳製品その他酪農製品の加工・保管・販売及び生乳の集荷

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	371,575	流動負債	212,508
固定資産	341,562	固定負債	203,454
		負債合計	415,963
		資本金	78,840
		資本金準備金	194,030
		利益剰余金	24,304
		純資産合計	297,174
資産合計	713,138	負債・純資産合計	713,138

損益計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	2,118,143
売上原価	1,550,661
売上総利益	567,481
販売管理費	567,258
営業利益	222
営業外利益	7,153
営業外費用	3,913
経常利益	3,462
特別利益	34
特別損失	1,505
税引前利益	1,991
法人税等	1,137
当期剰余金	854

子会社名：有限会社JAワークサポート

主な事業内容：宅地・建物の売買、交換、賃借の代理及び媒介

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	87,588	流動負債	40,306
固定資産	4,500	固定負債	4,769
		負債合計	45,075
		資本金	6,100
		利益剰余金	40,912
		純資産合計	47,012
資産合計	92,088	負債・純資産合計	92,088

損益計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	53,964
売上原価	32,382
売上総利益	21,582
販売管理費	16,883
営業利益	4,698
営業外利益	0
営業外費用	78
経常利益	4,620
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	4,620
法人税等	1,529
当期剰余金	3,091

子会社名：株式会社JAアグリ島根

主な事業内容：米穀・農畜産物・花き等の仕入、販売及び受託販売

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	768,144	流動負債	363,771
固定資産	149,578	固定負債	226,678
		負債合計	590,450
		資本金	100,000
		資本準備金	50,000
		利益剰余金	177,272
		純資産合計	327,272
資産合計	917,723	負債・純資産合計	917,723

損益計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	10,527,807
売上原価	10,085,818
売上総利益	441,989
販売管理費	428,587
営業利益	13,401
営業外利益	362
営業外費用	1,200
経常利益	12,562
特別利益	3,122
特別損失	4,189
税引前利益	11,495
法人税等	815
当期剰余金	10,679

子 会 社 名：株式会社 S a c o S

主な事業内容：システム企画・開発・運用等

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,654	流動負債	17
固定資産	-	固定負債	-
繰延資産	964		
		負債合計	17
		資本金	10,000
		利益剰余金	▲ 3,399
		純資産合計	6,601
資産合計	6,618	負債・純資産合計	6,618

損益計算書

自 令和6年2月7日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	-
売上原価	-
売上総利益	-
販売管理費	3,392
営業利益	▲ 3,392
営業外利益	-
営業外費用	-
経常利益	▲ 3,392
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	▲ 3,392
法人税等	7
当期剰余金	▲ 3,399

子 会 社 名：有限会社 J A しまねくにびき協同サービス

主な事業内容：J A 農業関連施設管理運営

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	43,442	流動負債	9,024
固定資産	474	固定負債	3,533
繰延資産			
		負債合計	12,557
		資本金	15,000
		利益剰余金	16,359
		その他	
		純資産合計	31,359
資産合計	43,917	負債・純資産合計	43,917

損益計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	90,760
売上原価	-
売上総利益	90,760
販売管理費	89,156
営業利益	1,604
営業外利益	4
営業外費用	-
経常利益	1,608
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	1,608
法人税等	865
当期剰余金	742

子会社名：株式会社サン・フードやすぎ
 主な事業内容：米飯の製造・加工・販売

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	209,664	流動負債	69,056
固定資産	431	引当金	9,717
繰延資産	7,935		
		負債合計	78,773
		資本金	60,000
		利益剰余金	69,257
		その他	10,000
		純資産合計	139,257
資産合計	218,030	負債・純資産合計	218,030

損益計算書

自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	576,372
売上原価	-
売上総利益	576,372
販売管理費	548,853
営業利益	27,519
営業外利益	878
営業外費用	43
経常利益	28,353
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	28,353
法人税等	7,800
当期剰余金	20,553

子会社名：有限会社ジェイエイやすぎサービス
 主な事業内容：農作業受委託及び共同利用施設の管理運営

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	49,164	流動負債	7,254
固定資産	568	固定負債	3,377
		負債合計	10,632
		資本金	5,000
		利益剰余金	34,100
		純資産合計	39,100
資産合計	49,733	負債・純資産合計	49,733

損益計算書

自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	89,422
売上原価	14,343
売上総利益	75,079
販売管理費	69,656
営業利益	5,422
営業外利益	499
営業外費用	-
経常利益	5,921
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	5,921
法人税等	1,675
当期剰余金	4,246

子 会 社 名：有限会社サンコープ雲南

主な事業内容：給油所、生活事業

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	518,483	流動負債	208,262
固定資産	200,714	固定負債	94,614
		引当金	302
		負債合計	303,179
		資本金	50,000
		資本金準備金	21,250
		利益剰余金	344,767
		純資産合計	416,017
資産合計	719,197	負債・純資産合計	719,197

損益計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	1,801,276
売上原価	1,271,183
売上総利益	530,092
販売管理費	492,695
営業利益	37,397
営業外利益	38,082
営業外費用	1,785
経常利益	73,693
特別利益	180
特別損失	1,786
税引前利益	72,087
法人税等	22,337
当期剰余金	49,750

子 会 社 名：有限会社ジェイエイいずも農機サービス

主な事業内容：農業機械販売、修理業務

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	111,050	流動負債	22,157
固定資産	25,524	固定負債	12,285
		負債合計	34,442
		資本金	5,000
		利益剰余金	97,132
		純資産合計	102,132
資産合計	136,575	負債・純資産合計	136,575

損益計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	444,762
売上原価	343,270
売上総利益	101,491
販売管理費	104,736
営業利益	▲ 3,244
営業外利益	9,726
営業外費用	6,128
経常利益	354
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	354
法人税等	81
当期剰余金	273

子会社名：有限会社JAアグリフードサービス

主な事業内容：惣菜の製造及び販売、仕出し弁当の製造及び販売、食料品の卸及び小売等

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	72,189	流動負債	28,513
固定資産	125,546	固定負債	53,340
		負債合計	81,853
		資本金	3,000
		利益剰余金	112,881
		純資産合計	115,881
資産合計	197,735	負債・純資産合計	197,735

損益計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	287,694
売上原価	297,397
売上総利益	▲ 9,702
販売管理費	25,269
営業利益	▲ 34,972
営業外利益	4,531
営業外費用	650
経常利益	▲ 31,091
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	▲ 31,091
法人税等	165
当期剰余金	▲ 31,256

子会社名：JAいずもアグリ開発株式会社

主な事業内容：農産物の生産・販売

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	115,916	流動負債	21,865
固定資産	277,929	固定負債	316,300
繰延資産	5,918	負債合計	338,165
		資本金	60,000
		利益剰余金	1,598
		純資産合計	61,598
資産合計	399,764	負債・純資産合計	399,764

損益計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	227,036
売上原価	221,390
売上総利益	5,645
販売管理費	40,931
営業利益	▲ 35,285
営業外利益	35,492
営業外費用	1,715
経常利益	▲ 1,508
特別利益	1,881
特別損失	-
税引前利益	373
法人税等	208
当期剰余金	165

子 会 社 名：有限会社斐川農協配送センター
 主な事業内容：生産資材等の組合員宅配送業務等

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	58,166	流動負債	9,150
固定資産	28,010	固定負債	34,569
		負債合計	43,720
		資本金	4,200
		利益剰余金	38,256
		純資産合計	42,456
資産合計	86,176	負債・純資産合計	86,176

損益計算書

自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	134,240
売上原価	119,205
売上総利益	15,035
販売管理費	17,072
営業利益	▲ 2,036
営業外利益	3,236
営業外費用	-
経常利益	1,200
特別利益	772
特別損失	0
税引前利益	1,972
法人税等	822
当期剰余金	1,150

子 会 社 名：有限会社斐川農協自動車整備工場
 主な事業内容：自動車整備、修理、販売

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	242,965	流動負債	11,054
固定資産	2,410	固定負債	10,993
繰延資産	808	負債合計	22,048
		資本金	3,000
		利益剰余金	221,136
		純資産合計	224,136
資産合計	246,184	負債・純資産合計	246,184

損益計算書

自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	213,351
売上原価	142,829
売上総利益	70,522
販売管理費	62,674
営業利益	7,847
営業外利益	439
営業外費用	187
経常利益	8,099
特別利益	0
特別損失	0
税引前利益	8,099
法人税等	2,995
当期剰余金	5,103

子会社名：有限会社JA斐川アグリサービス
 主な事業内容：JA農業関連施設管理運営

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,905	流動負債	6,807
固定資産	1	固定負債	3,207
		負債合計	10,014
		資本金	5,000
		利益剰余金	12,892
		純資産合計	17,892
資産合計	27,906	負債・純資産合計	27,906

損益計算書

自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	79,657
売上原価	-
売上総利益	79,657
販売管理費	72,648
営業利益	7,008
営業外利益	30
営業外費用	-
経常利益	7,039
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	7,039
法人税等	1,827
当期剰余金	5,211

子会社名：有限会社ほなみ
 主な事業内容：農業共同利用施設管理運営

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,219	流動負債	1,209
固定資産	4,401	固定負債	-
		負債合計	1,209
		資本金	3,450
		利益剰余金	23,960
		純資産合計	27,410
資産合計	28,620	負債・純資産合計	28,620

損益計算書

自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	32,679
売上原価	23,117
売上総利益	9,562
販売管理費	19,164
営業利益	▲ 9,602
営業外利益	10,738
営業外費用	-
経常利益	1,136
特別利益	-
特別損失	0
税引前利益	1,136
法人税等	81
当期剰余金	1,055

子 会 社 名：株式会社オートパルみどり

主な事業内容：農業機械、自動車の修理及び販売

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	145,413	流動負債	72,953
固定資産	65,214	固定負債	12,069
		引当金	476
		負債合計	85,499
		資本金	30,000
		利益剰余金	95,128
		純資産合計	125,128
資産合計	210,628	負債・純資産合計	210,628

損益計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	859,885
売上原価	634,478
売上総利益	225,407
販売管理費	196,128
営業利益	29,279
営業外利益	1,823
営業外費用	5,384
経常利益	25,718
特別利益	-
特別損失	394
税引前利益	25,324
法人税等	9,500
当期剰余金	15,824

子 会 社 名：株式会社いわみ中央JA葬祭センター

主な事業内容：葬祭式典の企画・請負・斡旋

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	125,250	流動負債	42,978
固定資産	81,168	固定負債	9,756
		負債合計	52,734
		資本金	30,000
		利益剰余金	123,684
		純資産合計	153,684
資産合計	206,418	負債・純資産合計	206,418

損益計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	415,204
売上原価	147,730
売上総利益	267,473
販売管理費	239,604
営業利益	27,869
営業外利益	174
営業外費用	1
経常利益	28,043
特別利益	155
特別損失	-
税引前利益	28,198
法人税等	10,770
当期剰余金	17,428

子 会 社 名：有限会社共栄

主な事業内容：不動産事業

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	45,925	流動負債	986
固定資産	33,987	固定負債	-
		負債合計	986
		資本金	3,150
		利益剰余金	75,776
		純資産合計	78,926
資産合計	79,913	負債・純資産合計	79,913

損益計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	7,423
売上原価	-
売上総利益	7,423
販売管理費	4,913
営業利益	2,509
営業外利益	18
営業外費用	-
経常利益	2,527
特別利益	-
特別損失	-
税引前利益	2,527
法人税等	-
当期剰余金	2,527

子 会 社 名：株式会社フロンティア日原

主な事業内容：農作業受託等、農産物加工食品の製造販売

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,687	流動負債	3,529
固定資産	10,391	固定負債	10,116
		負債合計	13,645
		資本金	13,550
		資本準備金	90
		別途積立金	3,000
		利益剰余金	793
		純資産合計	17,433
資産合計	31,079	負債・純資産合計	31,079

損益計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

項目	金額
売上高	70,545
売上原価	37,650
売上総利益	32,895
販売管理費	37,809
営業利益	▲ 4,914
営業外利益	7,148
営業外費用	110
経常利益	2,123
特別利益	102
特別損失	3,056
税引前利益	▲ 830
法人税等	208
当期剰余金	▲ 1,039



SDGs目標達成に向けた取り組み

- ・JAしまねが掲げる「人と自然が共生する、光り輝く未来の創造」という基本理念は、SDGsが掲げる基本理念である「誰一人取り残さない」と共通するものです。
- ・JAしまねでは、組合員と地域の暮らしを守ることを目的に、自己改革を通じてSDGsの目標達成に貢献しており、JAしまねの行う各事業はSDGsの目標と親和性が高く、引き続き農業協同組合として各事業を展開し、SDGsの目標達成に向けて取り組みます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは

「持続可能な開発目標（SDGs）」とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。

【外務省ホームページより】

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



持続可能な食料の生産と
農業の振興



© よい食 P

JAしまねでは、持続可能な農業を実現するため、様々な担い手に対して積極的な支援、活動を通じ、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を目指しています。

- 新規就農者を含む地域の担い手の育成
- 農業振興支援事業の実施
- スマート農業の推進
- 島根県農畜産物の安全安心の取り組み

安心して暮らせる持続可能で
豊かな地域社会づくり



JAしまねでは、豊かなくらしやすい地域づくりのための、ふれあい活動として「くらしの活動」に取り組み、活動を通じ、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」を目指しています。

- 食と農に関する活動
- 地域貢献活動
- 支店ふれあい活動

農業生産における 環境負荷の軽減の取り組み



JAしまねでは、自然の恩恵を地域に根ざすエネルギーとして、安全なクリーンなエネルギーの活用・確保に向けた取り組みを行っています。

- 小水力発電
- 太陽光発電等
- 有機農業

地域社会への貢献



© よい食 P

JAバンク、JA共済は組合員・利用者に安心と満足を提供するため、地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

- 地域社会への安定的な金融サービスの展開
- 共済仕組みによる保障提供サービスの展開

持続可能な フードシステムの構築



JAしまねでは、地域で生産された新鮮な農畜産物が、地域内で直接販売され、最後まで安全に消費されています。また、6次産業化により生産振興や生産者手取り増大につながるよう、地場産品による特産品開発・商品開発も進めています。

- 地産地消活動
- 直売所・ファーマーズマーケット
- 加工事業
- 販売促進活動

多様な関係者・仲間との 連携・参画



- JAしまね支店ふれあい活動・JA女性部統一行動「おもてなしプロジェクト」の実践
- JAしまね、JAしまね女性部、島根県農協青年組織協議会が協力し、新型コロナウイルス感染拡大の影響により困窮している大学生へ米を支援
- 地域の方や子供たちに向けての農業体験、食農教育活動

令和6年度事業計画の設定について



令和6年度 事業計画



- I. 基本方針
- II. 事業方針
- III. 総合収支計画
- IV. 総合財務計画

第11事業年度〔令和6年4月1日より令和7年3月31日まで〕

I. 基本方針

1. 農業情勢

食料・エネルギー・肥料原料等の価格は、ロシア軍のウクライナ侵攻以降、国際情勢の緊迫により高騰し、加えて円安が継続したことにより、国内の農業生産資材価格は高止まりを続け、農業経営に深刻な影響を及ぼしています。

農政においては、食料安全保障の危機感の高まり等を踏まえ、先進国首脳間で食料安全保障に関する議論が行われるなど、持続可能な農業生産や食料の安定供給等、食料安全保障の確立が喫緊の政策課題となっているなかで、国内でも、食料・農業・農村基本法の見直しをすすめ、今後の通常国会において、関連法案を含めた基本法改正案が提出される見通しとなっております。改正案にはJAグループの考えが十分反映されるよう、引き続き政府・与党へ働きかけを展開するとともに、食料安全保障の確立や国消国産に関するJAグループ自らの取り組みが不可欠となります。

経済情勢においては、国際的な資源価格高騰に加え円安基調により国内物価は今後も上昇傾向が想定される等、生産・消費全般に大きな影響が発生しています。加えて、緊迫する国際情勢による為替や物価の動向、また、日銀による今後の金融政策の動向等注視する必要があります。

こうした状況を踏まえ、国・県・市町村とJA等関係団体、生産者が一体となって、わが国食料・農業の理解醸成、消費者の行動変容をきっかけづくりに向けた国民理解醸成運動等食料安全保障、国消国産の確立に向けた取り組みを引き続き実践していく必要があります。

2. 組織情勢

令和6年度は、令和3年10月に開催した第29回JA全国大会決議実践期間の3年目にあたり、着実な実践に取り組むとともに、第30回JA全国大会開催に向け、将来の環境変化を見据えたJAグループのあるべき姿の検討をすすめ、各関係団体と連携し、「不断の自己改革」の実践・進捗管理を行うとともに、わが国農業やJAグループの将来の方向性について大会決議としてとりまとめ次期中期3カ年計画を策定することとしております。

人口減少や金融情勢等JAを取り巻く外部環境は一層厳しさを増しており、持続可能な経営基盤・組織基盤を確立するためにも、食と農を基軸として地域に根差した協同組合であるJAらしさを発揮しつつ、社会全体の様々な局面で対応が求められるデジタル化の進展、グリーン社会実現などに主体的に取り組む必要があります。特にコロナ禍を機に、デジタルツールの活用等による、より一層の効果的・効率的な組織・事業運営に取り組み、人と人との結び付いて組織される協同組合として、意思疎通や合意形成の手法についてもあらためて認識する必要があります。

併せて、JAグループの事業・活動を通じてSDGsの達成に寄与するべく、引き続き、各事業を通じてSDGsの目標達成に向け取り組みます。

3. 運営方針

J Aしまねは、人口減少、高齢化、担い手不足等の厳しい経営の状況等に加え、コロナ禍以降、価値観や社会・行動の変容（急速なデジタル化やSDGsの潮流）、円安や物価高騰、農林中央金庫からの還元減少等、大きな環境変化に直面しており、農業・地域・J A組織等のそれぞれの経営基盤の持続性が懸念される状況にあります。

そうしたなか、日々急速に変化する社会情勢等に対し、柔軟に対応し、将来を見据え早急に持続可能な経営基盤の確立・強化に向けて農業者・地域住民と一体となった協同活動に取り組まなければなりません。

「第3次中期経営計画」と「農業戦略実践3か年営農計画」で、J Aしまねのめざす姿（10年後）である①「持続可能な農業の実現」、②「豊かでくらしやすい地域社会の実現」、③「協同組合としての役割発揮」を改めて提起し、これらを実現していくための取り組みを以下のとおり掲げており、令和6年度は、最終年のしあげの年として目標達成となるよう役職員一体となり、事業部門・地区本部の方針・重点事項を実践します。

特に、統合後10年の節目を迎えることから、地区本部制を含む運営体制については、重点事項として運営体制検討委員会で現状のあり方の検討・協議を進め、幅広い意見を踏まえた上で、見直し案を作成し、必要に応じ会議体（臨時総代会など）に諮ります。また、これを踏まえた「第4次中期経営計画」及び「第4次農業戦略実践3か年計画（令和7年度から令和9年度）」の策定に取り組みます。

（1）持続可能な「食料・農業基盤の確立」

農業従事者数の急速な減少など農業生産基盤の弱体化が懸念されるなか、農業者の所得増大と農業生産の拡大に向けて、環境負荷に配慮しつつ、多様な農業者の確保とICTの活用も含めた省力化・生産性の向上、多様な関係者と連携したフードバリューチェーン※の構築と販売強化等をすすめることで、「持続可能な食料・農業基盤の確立」に取り組めます。

（2）持続可能な「地域・組織・事業基盤の確立」

過疎化の進展などにより、地域社会の存続は危機的な見通しにあるとともに、正・准組合員総数も減少するなど、J Aの事業基盤が懸念されることを踏まえて、多様な組合員・地域利用者との対話を継続し、新たな活動参加者や新規就農者ともアクティブ・メンバーシップを構築することで地域・組織を活性化し、生活インフラの機能を発揮して「持続可能な地域・組織・事業基盤の確立」に取り組めます。

（3）「不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化」

2つの持続可能な基盤を確立し、協同組合としての役割を発揮する土台として、厳しい収支見通しを踏まえ、持続可能な収益性や健全性確保に向けて不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化」に取り組めます。

また、コロナ禍を契機とした業務・システムの統一化やデジタル化に向けたシステムインフラ等の環境整備をすすめ、組合員・利用者の利便性向上に取り組めます。

（4）「協同組合としての役割発揮を支える人づくり」

組織・事業・経営等、すべての根幹をなすのは“人”です。「めざす姿」の実現に向けて、2つの持続可能な基盤とそれを支える経営基盤を確立するには、協同組合意識を持ち、激変する環境と課題を踏まえ迅速に変革し続ける人材が必要不可欠であり、組合員・職員・役員の人づくりに取り組めます。

(5) 『食』『農』『JA』にかかる県民理解の醸成

食と農、地域を支える組織としてのJAに対する県民や幅広い関係者の理解と信頼・共感を得て、基盤確立に向けた取り組みを推進するため、「『食』『農』『JA』にかかる県民理解の醸成」に取り組めます。

(6) 持続可能な社会実現に向けたSDGs達成への貢献

「JAグループSDGs取組方針」に基づいて、各取り組みについて、必要に応じて目標設定のうえ実践するとともに、積極的な情報発信を行います。

※フードバリューチェーン：農林水産物の生産から製造・加工、流通に至る各段階の付加価値をつなぎ、それぞれが連携して付加価値を高めていくプロセスのこと。

Ⅱ．事業方針

1. 指導事業

①農業振興



(1) 方針

令和6年度は「第3次農業戦略実践3カ年営農計画」の最終年度として、2カ年の進捗状況と中間総括を踏まえ施策の遂行を通じて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に繋がる目標の達成に、全力で取り組みます。

持続可能な地域農業を実現するため、中核的担い手や新規就農者、多様な農業者に対する積極的な支援、活動を通じ、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を目指すとともに、「みどりの食料システム戦略」を踏まえた、持続可能な生産体系の構築に向けた環境調和型農業を推進します。

また、物流の2024年問題への対応が求められるなか、産地間連携による広域物流改善への体制づくり、取り組みをすすめるとともに、産地へのコスト負担が集中しないように施策の拡充をJAグループとして求めています。

(2) 重点実施事項・目標値

①次世代総点検運動の取り組みと地域の担い手育成

次世代総点検運動の取り組みを実施し、新規就農者の確保に向けたPRや、農協青年組織と連携した交流会の開催、島根県農業経営・就農支援センター（専門家派遣事業等）と連携した集落営農の設立・法人化に向けた支援を行います。

指標	数値
認定新規就農者確保数	60名
集落営農の設立・法人化に向けた支援	20件
交流会の開催	1回
次世代総点検運動	計画策定

②担い手経営体の経営課題に対応した農業経営支援

法人経営体の記帳代行の実施や、法人経営体の経営発展・所得向上の課題解決に向けた経営分析診断・地区本部経営コンサルチームによる経営コンサルティングを実施します。

指標	数値
法人記帳代行	30件
JA農業コンサルティングの実施	15経営体

③JAの総合力を発揮した事業承継支援の実施

島根県農業経営・就農支援センターと連携し、JAの総合力を発揮する事業承継支援を実施します。また、地区本部担当者の育成研修を行い、事業承継の話し合いの必要性PRと事業承継の情報発信を行います。

指標	数値
地区本部担当者の育成・支援実施	20件
各生産者組織への情報発信・島根県農林大学校での授業継続	年1回

④農作業等の安全・安心対策

農作業事故防止の啓発を行うとともに、農業労災保険の重要性の周知と加入推進を本店と地区本部が連携し実施します。

また、農業者に対して、農業経営を取り巻くリスクに関する意識喚起を行うとともに、リスク対策の有無の確認を行い、明らかになったリスクに対する対策の提案の実施を共済部門と連携して行います。

指標	数値
TACかわら版（啓発）	年2回以上
TACかわら版（加入促進）	年1回
農業リスク診断活動	10地区本部

⑤インボイス制度導入に係る部門（品目）横断的な情報発信

令和5年10月1日より、「インボイス制度（適格請求書等保存方式）」が始まり、事業者が「消費税の仕入税額控除」を受けるための条件として、インボイス（一定の事項が記載された請求書や納品書などの帳票）と帳簿の保存が必要となりました。制度開始により農業者へも影響が生じるため、制度内容に関する情報発信を行います。

指標	数値
広報誌による農業者への周知	年1回

⑥営農指導・生産振興での生産者貢献

ア. 営農指導員のレベルアップによる技術指導の充実

段階別研修会の開催（①新任育成型研修、②専門型研修、③自由参加型研修）、定期研修会の開催を通じた営農指導員のレベルアップ及び島根県農業技術センター技術普及部との連携強化により、水稻での1等米比率向上や重点品目を中心とした園芸産地化を図り、農家所得の向上に努めます。

イ. 営農指導体制の強化による生産技術の高位平準化

本店への部門別営農技監と中核的指導員の配置により広域営農指導の充実を図るとともに、新規営農指導員並びに上級営農指導員（地域営農マネージャー）の育成を進めます。

ウ. 消費者・実需者ニーズや地域特性、需給などに対応した生産提案

生産から販売先までの情報をもとに、各経営形態に応じた最適な営農支援と、消費者ニーズや地域の特性に基づいた生産提案を販売部署との連携により進めます。

エ. 有機農業の技術開発に取り組みます。

記号	指標	数値
ア	水稻：1等米比率	85%
	園芸：重点6品目・高収益作物の県産地化の拡大	計29.1ha
イ	上級営農指導員の育成	3名
ウ	高収益作物導入	作付拡大
エ	有機農業の技術開発	有機品目の増

⑦農業振興支援事業の実施

ア. 園芸品目の産地化

園芸重点推進6品目（キャベツ・たまねぎ・白ねぎ・ミニトマト・アスパラガス・ブロッコリー）の本格的な産地拡大を支援します。

イ. 畜産振興対策

繁殖用雌牛・乳用牛の増頭、受精卵産子生産拡大と生乳流通改善対策支援を行います。

ウ. 島根農業の活性化

担い手による地域活性化を支援し、米穀・園芸・畜産等の規模拡大、広域連携による物流支援を行うとともに、スマート農業の実践、有機農業の取り組みに支援を行います。

エ. 新規就農者の確保・担い手育成の支援

農業従事者の高齢化や担い手不足の解消を図るため、新規就農者の経営基盤強化策や、県立農林大学生の学資支援を行います。

オ. 担い手の健康対策

J A 島根厚生連との連携により、担い手の健康対策支援（担い手人間ドック）を行います。

カ. 自然災害による被害発生時の営農再開と産地復興

豪雨・台風・雪害等により被害を受けた農業施設や農業機械の再整備に向け、国・県・市町村と連携して支援を行います。

記号	指標	数値
ア	事業総額	150 百万円
イ		
ウ		
エ		
オ		
カ	被害発生時	早期復興支援

⑧島根県産農畜産物の安全・安心の取り組み

ア. 農薬の適正使用に向けた仕組みづくり

農薬の適正使用に関する最新情報の共有を進めるとともに、県と連携し合同研修会の開催等を通じて、農薬の適正使用の推進を図ります。

イ. 生産履歴記帳の徹底へ組織ぐるみで協定提携

記帳確認運動を推進し、各生産者組織との協定書締結により、生産履歴の確認・検証を徹底します。

ウ. J G A P 指導員の育成による G A P 取得支援

島根県と連携し、指導体制の構築や G A P 認証の取得拡大に努めます。

記号	指標	数値
ア	県との合同研修会の開催	年 2 回
イ	生産履歴の確認・検証の徹底	生産者組織との協定書締結
ウ	J G A P 指導員新規資格取得	5 名以上

⑨農業労働力確保対策

農業労働力確保対策検討会において、各地域における労働力不足の現状把握と取り組み事例の調査を行い、農業労働力支援の基盤づくりと多様な人材の活用を図ります。

指標	数値
農業労働力確保対策検討会の実施	現状把握、取り組み事例の調査

⑩将来にわたって持続・発展する島根農業を可能にするスマート農業の推進

省力化、精密化、高品質生産を目的として、島根農業に活用にできるロボット技術や情報通信技術（ICT）の研究・情報発信を行います。また、将来にわたって持続・発展する島根農業に向けて、スマート農業の費用対効果を見極めながら、導入検討・普及に取り組めます。

指標	数値
しまねスマート農業プロジェクトの開催	年1回

②くらしの活動、広報活動、地域貢献・地域活性化



(1) 方針

J Aくらしの活動の実践にあたっては、活動の理解促進、女性部・青年組織・支店ふれあい活動などと連携した活動の展開や教育文化活動の場づくりに努めます。

(2) 重点実施事項・目標値

① J Aくらしの活動

J Aしまねでは、豊かでくらしやすい地域づくりのためのふれあい活動として、「食と農に関する活動」「地域貢献活動」「支店ふれあい活動」を三本柱とする「J Aしまねくらしの活動」に取り組み、活動を通じた組合員・地域住民の連携強化によって地域活性化を促し、持続可能な「地域・組織・事業基盤の確立」を目指します。

- ア. 家の光・日本農業新聞等の教育資材を活用し、組織・学習活動の継続性の確保
- イ. オンラインツールの活用
- ウ. 国消国産の取り組み
- エ. 地域活動への支援
- オ. 支店を中心とした取り組み
- カ. 次世代（子育て世代）対策

記号	指標	数値
ア	教育文化セミナーの開催	年1回以上
イ	対面と非対面を複合させたイベントや研修会の開催	年5回以上
ウ	料理教室の取り組み支援	11会場
エ	健康管理活動（女性部健診）の取り組み支援	11会場
オ	支店だより発行支援（研修会開催）	年1回以上
カ	検討会議又は運営会議の実施	年2回以上

② 広報活動

「食と農を基軸として地域に根差した協同組合」として、「食」「農」「協同組合」にかかる県民理解の醸成に取り組めます。

- ア. J Aしまねの良好なイメージ定着
- イ. 統一的な広報広告の展開
- ウ. 訴求対象を定めた情報発信の強化

エ. パブリシティを通じた情報発信の強化

記号	指標	数値
ア	広報誌内の連載企画の継続（組合員紹介）	10 回
イ	HP・SNSによる情報発信	年 2 回以上
ウ	次代を担う若年層（40 代以下）を対象に SNS による情報発信	年 4 回以上
エ	定例記者懇談会の開催	年 8 回以上

③地域貢献・地域活性化

地域貢献・地域活性化支援事業により、地域活性化に取り組む地域組織・グループ・団体の活動を継続して支援し、地域コミュニティの維持・発展に貢献します。

指標	数値
地域活性化に取り組む地域組織・グループ・団体の支援	11 団体以上の表彰 10 団体以上の支援

④助けあい活動

家庭や住み慣れた地域で、安心して暮らせるよう自立を支援する取り組みを展開し、地域の多様な組織との連携を強化します。

- ア. J A 健康寿命 100 歳プロジェクト（「健診・介護・医療」「運動」「食事」の 3 つの柱）の展開
- イ. J A 島根厚生連と連携した、人間ドック・J A 健診への受診助成を通じて、組合員・利用者の健康で安心な暮らしの実現を支援
- ウ. 支援を必要とする方へフードバンク等を通じて寄付活動を行うためのフードドライブ活動の実施
- エ. 女性組織及び他の協同組合等と連携し、フードロス削減や地域の将来を担う子どもたちの健全な育成のために「子ども食堂」や「フードバンク」等に取り組む

記号	指標	数値
ア	J A 全中と連携した企画の開催	年 1 回以上
イ	J A 島根厚生連との連携	900 名以上の健診
ウ	フードバンクしまね「あったか元気便」と共に活動	年 2 回実施
エ	フードバンク組織と共に活動	5 地区本部以上

2. 販売事業

(1) 方針

農業戦略実践 3 カ年営農計画に掲げた「持続可能な地域農業の実現」に向け、行動計画を策定し進捗管理を行うことにより、生産現場での営農指導と販売を連携させた実践策を講じます。

農産物の販売経路の多角化や野菜の加工業務用需要の増大等の流通・販売環境の変化に対応するため、株式会社 J A アグリ島根・J A 全農グループ等と連携を図り、有利販売と産地化を実現します。

米穀事業では、生産者の経営安定と販売先との安定取引拡大のため、事前契約取引



きの拡大、実需者ニーズを反映した品種誘導、飼料用米等での需給調整機能を発揮し、価格の安定及び持続性をもった水田営農の実現に取り組むとともに、引き続き関係機関挙げて良食味米生産を通じて特A獲得に向けて取り組みます。

園芸事業においては、園芸重点推進6品目を中心に県と連携し作付面積の拡大を図り、果樹では補助事業の活用等により産地の維持・拡大を推進します。販売面では契約的取り引きの拡大により、生産者の所得向上と経営の安定化を図ります。

畜産事業では、預かり機能の実践強化による畜産農家の労力軽減や、ゲノム育種価を利用した雌牛保留、増頭対策に取り組みます。肉牛においては、「しまね和牛」の認知度向上と上物を中心とした脂肪酸数値を活用した有利販売に努めます。また、和牛肉輸出の取り組みも始めます。酪農においては、和牛受精卵の活用や遺伝情報に基づく優良乳用後継牛の取得支援に取り組みます。物流変動に伴う生産経費の低減対策として県内産粗飼料の利用に向けた取り組みや、販売単価向上に向けた生乳の品質改善指導に取り組み所得向上につなげます。

産直事業では、販売情報を活用し指導体制の強化に取り組み、生産拡大と安定的な直売所運営指導、県一JAのメリットを生かした広域出荷体制を推進し、品揃え拡大を目指します。

(2) 重点実施事項・目標値

①米穀振興の取り組み

ア. 「きぬむすめ」「つや姫」への転換促進による集荷販売対策の強化

主要3銘柄における作付構成比率「コシヒカリ54%」「きぬむすめ36%」「つや姫10%」とし、業務用米へのコロナ禍の影響等を見極めつつ、最適な品種誘導による面積拡大を進めます。

イ. 事前契約数量確保による「結びつき米」の安定取り引きの拡大

事前契約比率多用な販売先確保を含めて引き上げることにより、需要にあった品種の誘導提案や契約栽培の提案を行い、農家所得の向上に努めます。

また、地区本部直売の本店販売一元化を踏まえ、株式会社JAアグリ島根の販売機能を最大限活用し、「結びつき米」の安定取り引きの維持・拡大に努めます。

ウ. 「ハナエチゼン」を超える良食味米への更新

近年の「ハナエチゼン」は、新米需要での動きが少なくなっていること、1等米比率の格差が産地ごとに大きくなっていることから、「ハナエチゼン」を超える良食味米として期待される「つきあかり」への更新を進めます。あわせて採種圃を設置し、計画的な種子の確保を行いながら作付転換を進めます。

エ. 「作り手の顔が見える販売」の推進

実需者と結びついた島根米の産地化を進め、生産者（産地）限定による精米販売を通じて「作り手の顔」が見える販売を推進します。

オ. 島根県産米の消費拡大対策の強化

株式会社JAアグリ島根と連携し、玄米販売に加え「精米販売」の強化をすすめるとともに、「金芽米」等を活用した「島根米」が選ばれる米となるようPRを行います。

カ. 水田活用米穀による耕作放棄地解消、農家所得の増大と実需者への販売拡大

飼料用米の多収性を生かし、標準単収以上の収量が確保できるよう管理の徹底を行い、戦略作物助成金（水田活用の直接支払交付金）による経営の安定を図ります。

キ. 集出荷の作業軽減や保管効率化、広域化を図る産地集出荷保管施設の整備

生産から保管・物流・販売までの一貫したインフラ体制を構築し、安定生産・販売体制を通じて物流コストの低減を図ります。

記号	指標	数値
ア	作付転換面積	きぬむすめ 5,200ha つや姫 1,500ha
イ	事前契約数量	集荷目標数量に対し 80%
ウ	「つきあかり」への更新	作付面積 300ha
エ	「匠のつや姫」生産者	15 名
オ	J A アグリ島根精米数量	6,000 トン
カ	飼料用米の標準単収以上の生産者割合	45%
キ	東部地区保管倉庫の建設	倉庫建設に向けた協議、事業採択

②園芸振興の取り組み

ア. 園芸重点推進 6 品目の面積拡大

圃場整備に合わせた園芸品目の推進、大型圃場における機械化体系の確立により、作付面積拡大を目指します。また、機械の共同利用や農作業の受託組織の育成を進め、県と連携し拠点産地の形成を図ります。あわせて育苗、調製施設等の広域連携を進め、既存産地の生産拡大と新規栽培者の増反を目指します。

有利販売に向け、出荷規格・出荷資材の統一化と本店分荷品目の増加を図ります。

【キャベツ】

- (ア) 長期間安定出荷に向けた品種選定試験の実施、収量増と高品質生産を目指します。
- (イ) 加工業務用は機械化を推奨し、労働力軽減化（鉄コン等）を図り新規作付による増反を目指すことと、出荷量予測把握の取り組みを拡大し有利販売に繋がります。
- (ウ) 水田転作における排水対策の徹底並びに技術指導を行い、品質向上に繋がります。

【たまねぎ】

- (ア) 定植から収穫までの圃場内での機械化の推進により、集落営農法人、大規模経営体での増反を目指します。
- (イ) 広域施設による収穫後の品質維持・出荷調製での農家労力の削減により、県域産地化を目指します。また、広域施設での一括集約による出荷、冷蔵保管機能により、有利販売を目指します。

【ミニトマト】

- (ア) 夏秋作での販売先が確保されている全農との契約栽培品種「アンジェレ」を中心にリースハウスの導入を含め、新規作付による増反を目指し、平坦部においても生産振興を図ります。
- (イ) 作型の見直し、高温対策、病虫害発生防止対策を確立し、収量・品質向上に努めます。

【白ねぎ】

- (ア) 育苗、調製施設等の広域連携を行い、既存産地の生産拡大、新規産地の開拓を行い新規作付による増反を目指します。
- (イ) 出荷資材、出荷規格の統一、本店分荷による県下での共販体系を確立し、有利販売を行います。

【アスパラガス】

- (ア) 調製施設の広域連携を進め、労力軽減化により新規産地の体系を整備します。
- (イ) 省力化栽培について関係機関と検証し、産地化に向けて新規作付による増反を目指します。

【ブロッコリー】

- (ア) 育苗、調製施設等の広域連携を行い、新規産地の開拓を行い新規作付による増反を目指します。
- (イ) 契約的販売の拡充を継続して行い、生産者収益の安定化を目指します。

イ. 果樹・花卉の生産維持拡大

- (ア) 島根ぶどうでは補助事業等を活用し、老木からの改植を図り、産地の維持・拡大に努めるとともに、収量増・労力軽減化が見込める優良系統への転換を推進します。
- (イ) 行政・生産組織と連携し、ぶどう、西条柿を中心に補助事業を活用したハウスの推進と生産団地化を進め、新規就農者等の初期投資軽減化に努めるとともに、担い手の確保を図ります。
- (ウ) 花卉では島根の花振興協議会の花卉実証支援制度を活用し、新品目・新品種・新規格の実証を図り、市場や生花店等と連携し、売れるものづくりを進めます。

ウ. 島根特産物の販売力強化

- (ア) SNSやメディアを活用し、島根特産物の認知度向上に向けた取り組みを強化します。
- (イ) 「デラウェア」はブランド維持のための安定した出荷量確保に向け、反収向上を目指します。
- (ウ) 「あんぽ柿」は原料の地区本部間供給を拡大し、統一規格である「島根あんぽ」等の生産・販売拡大を図ります。
- (エ) 果実を中心に輸出量、輸出先並びに輸出品目の拡大を図ります。
- (オ) 「加工業務用野菜」の生産面積拡大、契約販売先との取り扱い品目の拡大を図ります。

エ. 物流体制改善の取り組み

- (ア) 出荷規格並びに出荷資材の統一化を図るとともに、本店分荷品目増加への取り組みを進めることにより、効率的な配送を実現します。
- (イ) 県内において物流拠点（集配センター）を設置するとともに、県外出荷に向けて中国ブロック物流拠点を活用した物流体系の構築を図ります。
- (ウ) 地区を超えた広域的な調製施設等の設置・利用を推し進め、物量の確保と出荷先の集約により、物流コスト低減を図ります。

オ. 集出荷の作業軽減や効率化、広域化を図る産地集出荷調製保管施設の整備

- (ア) 生産から保管・物流・製造・加工・販売までの一貫したインフラ体制を構築し、安定生産・販売体制を通じて実需者との結びつきを強めます。
- (イ) 県東部地区西条柿選果施設の整備を進め、東西2拠点施設での共選共販体制を確立します。

記号	指標	数値
ア	【キャベツ】 排水対策の実施	2.2ha の増反
	【たまねぎ】 機械化体系の確立	16ha の増反
	【ミニトマト】 作型、高温・病害対策等増反に向けた栽培体系の確立	0.6ha の増反
	【白ねぎ】 育苗、調製施設等広域連携による増反	5.5ha の増反
	【アスパラガス】 調製施設の広域連携による新規産地の開拓	3.8ha の増反
	【ブロッコリー】 契約的販売拡充による生産者収益の安定化	1ha の増反
イ	デラウエアの改植・新植面積	5 ha
	ハウス導入・団地化推進	5 ha
ウ	S N S 等での新たな P R	2 件
	輸出拡大額（令和 3 年度比）	600 万円
エ	物流体系の構築	全国への配送体制確立に向けた検討
オ	西条柿の東部広域施設整備	広域選果施設建設に向けた協議

③畜産振興の取り組み

【和牛繁殖】

ア. 生産基盤対策

生産基盤を支える地域の新たな担い手対策を進めるため、J A・島根県・関係機関・地域が一体となり受け入れ態勢の整備を行います。また、ゲノム育種価を活用した雌牛保留、増頭対策等の実施により和牛繁殖産地拡大を目指すとともに、酪農と連携した E T 事業を推進し、和牛産子の生産により市場出荷頭数前年比 2 % 増を目指します。

イ. 生産性向上対策

関係機関と一体となった巡回等の実施により空胎期間の短縮を図り、1 年 1 産を目標に生産頭数の拡大を図ります。

ウ. 品質向上対策

「しまね和牛子牛飼い方の手引き」推進により、購買者が求める子牛生産を徹底します。

エ. 販売強化戦略

第 12 回全国和牛能力共進会の成績を踏まえ、関係機関・関係者が協力し「しまね和牛」の評価向上に取り組むとともに、市場活性化に向けた購買者誘致をすすめます。

オ. 農家支援体制の整備

島根県・関係機関の協力のもと、畜産センターの衛生対策の徹底により、利用拡大と農家支援体制を整備します。

記号	指標	数値
ア	市場上場頭数の増大	前年比 2 % 増
イ	空胎期間の短縮	全国平均分娩間隔 405 日以下
ウ	子牛飼い方の手引き推進（巡回指導）	各地区本部生産検査 1 回・出荷指導 1 回以上
エ	新規来場者	2 社以上
オ	キャトル牛舎内の衛生対策の徹底	年 2 回

【養 鶏】

ア. 生産・製造作業等の環境改善による販売強化対策

J A全農たまご株式会社や生協による工場点検の実施に基づき、生産・製造作業等の環境改善を実施します。

記号	指標	数値
ア	生協・全農たまごによる工場点検の実施	年2回

【養 豚】

ア. 施設整備対策

畜産クラスター事業・畜産環境リース事業等の活用により、施設整備及び増頭をすすめます。

記号	指標	数値
ア	事業利用件数	年1件

【肉 牛】

ア. 販売強化策

県外販売の強化に向け、「しまね和牛」の認知度向上と上物を中心とした脂肪酸数値を活用した有利販売を行います。また、生産者と連携したタイ王国向け和牛肉輸出を実施します。

記号	指標	数値
ア	脂肪酸数値を活用した枝肉販売 和牛肉輸出	400 頭
		40 頭

【酪 農】

ア. 酪農組織の活性化

(ア) 島根県酪農協議会による、酪農振興の策定と実践、政策要望等を行い、生産者が抱える課題と経営環境の改善を目指します。

(イ) 酪農ヘルパー事業のステップアップを図り、酪農家の休暇取得と事業利用農家の拡大を目指します。

イ. 酪農における所得向上

(ア) 畜産部門と連携した和牛受精卵の活用や、遺伝情報に基づく優良乳用後継牛の取得を図り、中長期的な取り組みを支援し、所得の拡大につなげます。

(イ) 諸情勢や物流の変動に伴う生産経費の増加を踏まえ、耕種部門と連携し、県内産粗飼料の利用に向けた取り組みを支援します。

(ウ) 乳質改善指導を関係機関とともに取り組み、乳質加算効果の拡大を目指します。

記号	指標	数値
ア	(ア) 酪農協議会による要望提出	年1回
	(イ) 広域体制整備の実施	法人登記
イ	(ア) 優良後継牛の確保(保留)	689 頭
	(イ) 栽培面積(WC S 稲)	630ha
	(ウ) 各種検査・指導会の実施	年2回

ウ. 酪農指導体制の再構築

(ア) 関係団体との人事交流の継続、本店酪農課主導による生産者巡回業務に加え、J A 職員の指導育成に取り組みます。

記号	指標	数値
ウ	(ア) 指導体制の再検討・指導職員育成	検討・研修会2回

④産直事業の取り組み

ア. 新たな出荷者の掘り起こしと営農指導体制の強化による生産拡大

農業法人や定年帰農者に向けた園芸品目推進による生産拡大と消費者・実需者のニーズや動向等を踏まえ、POSデータを活用した各種講習会の開催や出荷者へ売上情報等のリアルタイム配信体制を整備し、出荷量増加を図ります。

イ. マーケットインに基づく販売強化と所得増大

新規販路策として、地区本部枠を超えた情報連携により広域出荷体制を整え、民間企業と連携したインショップ展開の拡充により、更なる農家の所得拡大の場を広げます。

ウ. 店舗運営における農産物直売所の再編・運営改善

直売所における運営課題を抽出し、業務を見直し経営改善を進めます。また、拡大するインターネット販売市場（eコマース）への対応と電子マネー等キャッシュレス化への推進で、直売所の集客率アップと販売強化に繋がります。

エ. 農産物直売所における食の安全・安心関連の取り組み強化

食品衛生法改正等（HACCP対応、届出制度、漬物等営業許可制度）に準拠した出荷者支援策を関係機関と連携し、地域ごとに出席講習会を開催します。

記号	指標	数値
ア	新規出荷者の確保（令和3年度比）	120%
イ	インショップ展開店数	新規2店
ウ	収支改善直売所数	2店舗
エ	指導会・個別相談会の開催	40会場

(3) 取扱高計画

（単位：千円）

品目	令和6年度 計画額	令和5年度 実績額
米	8,348,949	9,327,041
麦	128,574	170,569
豆・雑穀	234,107	231,606
野菜	3,673,116	3,498,954
果実	2,929,547	2,812,207
産直	2,730,781	2,638,431
花き・花木	365,992	429,324
林産物	596,076	636,192
畜産物	18,979,960	19,228,346
その他	106,237	47,988
合計	38,093,339	39,020,663

3. 購買事業

①生産資材

(1) 方針

農家組合員の営農を支え地域農業の振興に資するため、物流改革や資材店舗改革、EC取引引きの開始等による効率的な購買事業を進め、農家組合員の生産コスト低減と組合員サービスの充実・強化に努めます。



(2) 重点実施事項・目標値

①組合員サービスの充実に向けた農機事業県域一本化の取り組み (令和5年11月県域会社稼働)

全農との共同出資により農業機械の大型化、高性能化に対応できる施設と、最新の整備技術を有した県域会社が稼働し始めました。新会社の経営委員会を通じて組合員サービスの充実に取り組みます。

指標	数値
県域会社との連携	経営委員会での情報共有

②水稲集約銘柄の普及拡大によるシェア率の向上

水稲集約銘柄の普及拡大と、実証圃試験により費用対効果に優れた肥料を採用し、コスト低減に繋がります。

指標	数値
集約銘柄シェア率	55%

③大型規格による更なるコスト低減の提案活動

担い手組織に向け、「大型規格農薬（1ha）」及び「担い手直送用超大型規格農薬（4ha）」の積極的な推進活動を行います。

指標	数値
大型規格でのカバー面積	3,900ha

④統一出荷資材によるコスト低減

園芸重点推進6品目を中心に、品目ごとに出荷資材の統一を実施し、資材コスト低減を行います。

指標	数値
出荷資材統一品目	花卉類

⑤生産資材コスト低減に向けた共同コンバインの取り扱い拡大

生産者からの声を反映し発売される共同購入コンバインの提案活動を強化し、農機の初期投資を抑え生産コストの低減を図ります。

指標	数値
提案活動の強化	事前見込客への声かけ

②生活購買

(1) 方針

組合員・地域住民の暮らしを支援し、地域の活性化に貢献するとともに、事業の効率化とサービスの充実に努め、「安心」と「満足」を感じていただける事業展開を行います。

(2) 重点実施事項・目標値

①自動車燃料事業の取り組み

- ア. 自動車燃料事業の県域一体化に向けた協議と設計
- イ. 魅力ある車両販売企画と「安心」と「満足」の車検・点検の提供
- ウ. LPガス保安体制の構築と訪問活動強化による器具の普及拡大

エ. 利用者から支持される J A - S S づくりと燃料安定供給体制の確立

記号	指標	数値
ア	県域一体化	会社設計
イ	紙上展示会	年 2 回
ウ	保安研修会の参加、	年 2 回
	単位消費量アップの取り組み（紙上展示会他）	年 1 回
エ	各種研修会への参加（接遇能力向上）	年 2 回

②店舗・組織購買の取り組み

ア. 価格メリットの追求と消費者ニーズに対応した商品の提供

イ. 地元企業等と連携した商品とサービスの提供

記号	指標	数値
ア	既存仕入先の見直し	1 店舗
イ	新規提携先開拓	1 件以上

(3) 取扱高計画

(単位：千円)

品目	令和 6 年度 計画額	令和 5 年度 実績額
肥料	2,062,882	2,166,398
農薬	1,533,254	1,539,802
飼料	4,303,232	4,320,985
農業機械	—	1,200,926
施設資材	2,752,314	2,883,178
畜産素畜	653,306	812,101
自動車	779,160	847,757
燃料	5,741,864	5,783,962
生活用品	805,554	953,144
食品	395,107	437,967
店舗購買	10,665,158	10,792,204
合計	29,691,831	31,738,430

4. 加工事業



(1) 方針

加工品開発と新規販売先の開拓など、安定的に販売できる体制を整備し、生産者手取りの向上に取り組めます。また、食品衛生法に準拠した対応を、関係機関と連携し実施します。

(2) 重点実施事項・目標値

①特産品の付加価値向上

受託加工、地域原材料供給が可能な県内企業と連携し、特産品の付加価値を高めます。

指標	数値
連携企業	新規 2 社

②的確なニーズ把握による販路拡大

販売先のニーズを的確に捉えた商品開発と営業力の強化によって、販路拡大を目指します。

指標	数値
販売高（令和2年度比）	120%

③加工食品の安全性確保に向けた取り組み

HACCPの考え方を取り入れた衛生管理を実施し、加工食品の安全性確保に取り組みます。

指標	数値
衛生管理講習会（該当地区本部）	年2回

5. 利用事業



（1）方針

地域の特色・強みを生かし地域の主体性を尊重した事業展開を基本に、産地拡大と生産コスト低減に繋がるよう、地区本部間共同利用体制の整備に努めます。

また、葬祭事業については、多様化する葬儀ニーズへの対応力強化と、サービスの高位平準化に努め、組合員・利用者に満足いただける事業展開を行います。

（2）重点実施事項・目標値

①農業用共同利用施設の利便性向上対策

地区本部間の施設相互利用やサービス機能の共有化を通じて、組合員・地域住民の利便性向上を図り、事業機能の充実・強化、産地拡大や生産コストの低減に努めます。

また、地域の特色・強みを生かした取り組みにより、可能な限り地域の独自性・主体性を尊重した事業展開を図ります。

指標	数値
米集約保管での地区本部間利用	11 地区本部
園芸品目での広域利用	9 地区本部

②葬祭事業の取り組み

ア. 教育・研修によるサービスの高位平準化

イ. ノウハウやサービス機能の共有化による高質なサービスの提供

ウ. 満足度向上につながる事業の見直しや体制のあり方を検討

記号	指標	数値
ア	葬祭担当者研修会の開催	年7回
イ	会議等の開催	年4回
ウ	葬祭管理システムの機能拡充	タブレット受付開始後の運用支援

6. 農業経営事業



(1) 方針

農家組合員の営農と連携したJA農業経営事業により、地域農業振興に資することを目的とし、新規就農希望者の研修事業の実施や、農地・牧草地を活用した農業経営、しまね和牛の肥育・繁殖事業を実施します。

(2) 重点実施事項・目標値

①地域との連携強化による事業の実施

ア. 農地等を利用した農業経営事業の取り組み

イ. 直接運営する畜産事業について、事業継承者への畜産振興として引き続き支援の取り組み

ウ. 新規就農者の研修事業の取り組み

記号	指標	数値
ア	農地利用面積	376a
イ	出荷頭数	肥育：68頭、子牛：110頭
ウ	研修者数	2名

②農業経営事業のすすめ方

ア. 地域の担い手による地域農業対応を基本とし、集落営農組織化等の支援を行い、地域農業の活性化をすすめます。

イ. 地域の担い手が不足し、地域農業の維持が困難な状態となった場合は、JAが自ら農業経営を行うことも含めた検討を行います。

ウ. 島根農業の振興にあたり、園芸事業や畜産事業の新たな産地化に向けて栽培試験・現地実証が必要な場合には、地域の農業者と連携し、JAが自ら農業経営を行うことも含めた検討を行います。

エ. JAが行う農業経営事業については、県、市町村、関係機関が一体となった運営協議会を設置し、円滑な運営をすすめます。

記号	指標	数値
ア	集落営農の設立・法人化に向けた支援	20件
イ	検討協議会数	5運営協議会
ウ		
エ		

7. 信用事業

(1) 方針

持続可能な島根の農業と、豊かでくらしやすい地域共生社会を実現するため、JAしまねの総合事業を活かしながら、貯金、貸出金といった生活基盤を支える事業を中心に様々な相談機能やコンサルタント機能を提供し、農業・くらし・地域によりそう金融仲介機能を発揮します。



(2) 重点実施事項・目標値

①金融仲介機能の発揮

- ア. 地域の農業を支える農業メインバンクとして、農家・組合員のもとへ出向いて課題解決を支援するほか、農業に関係する様々な機関等と連携して島根の農業の発展に貢献します。
- イ. 豊かな暮らしを支える生活メインバンクとして、貯金、ローン、資産形成等の提案や取り引き相談に応えるとともに、金融とITを組み合わせたサービスを提供するフィンテック企業等との連携による便利な決済サービスを積極的に提供します。
- ウ. 組合員・利用者に必要とされる金融サービスを提供し、それぞれのライフプランに応じた相談ニーズに適切に対応します。
- エ. 人口動態や年齢構成などの地域の特性を踏まえ、年金や相続などの相談ニーズに適切に応える体制を構築し、組合員・利用者とJAの世代を超えたつながりを作ります。
- オ. IT技術の活用などにより、県内どこでも均質な事業・サービスを展開します。
- カ. これらの取り組みを通して、信用・共済事業が連携し地域に根差した支店の営業力・提案力向上につとめます。
- キ. また、総合事業体としての総合力を十分に発揮し、地域の活性化に貢献するべく、新機軸として企業向け融資の開拓・伸長を図ってまいります。
- ク. 今後の上記事業展開に向けて、本店・地区本部間で連携を行ってまいります。

記号	指標	数値
ア	農業融資新規実行額 (うち農業法人向け新規実行額)	3,000 百万円 (1,285 百万円)
イ	個人貯金残高 個人貸出金残高	819,615 百万円 209,657 百万円
ウ		
エ		
オ		
カ	企業向け融資新規実行額 (本店融資部)	2,000 百万円
キ		
ク	本店・地区本部間の連携した融資新規実行額	500 百万円

②徹底的な業務効率化

- ア. JAバンクが全国統一で整備する金融インフラ（営業店システム、貸出システム等）を導入して効率的かつ堅確な店舗運営を実現します。
- イ. 暮らしの中で発生する様々な金融取り引きをキャッシュレス・ペーパーレス・非対面で完結できるサービスを積極的に導入することにより、組合員・利用者の利便性向上と支店の事務負担軽減を図り、JA職員が相談や提案に取り組む事業スタイルを構築します。

記号	指標	数値
ア	営業店システム、貸出システム導入	営業店システム導入 (全店舗)
イ	法人インターネットバンキング契約数	500 件

③人材育成・情報発信

- ア. 組合員・利用者の相談ニーズに適切に対応していくため、J Aとして職員教育の質向上と積極的な自己啓発に取り組み、専門知識を持った職員を育成します。
- イ. 全ての地域の組合員・利用者に等しく高度な金融サービスを提供するため、専門人材を配置する事業拠点を県内に数か所置き、支店職員と連携して対応します。
- ウ. 暮らしに役立つ情報やサービスについて積極的に情報発信し、地域に根ざした金融機関としてJ Aを将来にわたってご利用いただくよう努めます。

記号	指標	数値
ア	農林中金出向等	1名以上
イ	トレーニー受入実施	年金：3名程度 相続：4名
ウ	金融関連セミナー等の実施（各地区本部）	年1回以上

④J Aを安心してご利用いただくための不断の取り組み

- ア. マネーロンダリングなどの金融機能不正利用を防止する体制を強化し、組合員・利用者の犯罪被害を未然に防ぎます。
- イ. 組合員・利用者から寄せられる苦情・相談に丁寧に対応するとともに、J Aの内部統制高度化を図り、健全に事業を展開します。
- ウ. 事業継続計画を定め、自然災害やウイルス感染症等が発生した場合でも継続的にサービスを提供します。

記号	指標	数値
ア	支店巡回（事務堅確性向上取組）	全支店対象
イ		
ウ		

⑤経営基盤・持続性の確保

- ア. 将来にわたって安定して金融サービスを提供していくために必要な利益の確保や態勢整備に努めます。
- イ. 不断の事業改革の取り組みにより持続可能な経営基盤を構築するとともに、他業態との提携も含めて金融サービスの提供のあり方を研究します。
- ウ. 支店やA T Mの配置についても、組合員・利用者の意見も踏まえつつ、持続可能な経営基盤の構築の観点から柔軟に検討します。

記号	指標	数値
ア	信用事業総利益の確保	7,478百万円
イ	指定（指定代理、収納代理）金融機関となっている県・全市町村へ毎年要望書を提出	年1回
ウ	利便性を考慮した支店等の機能再編	店舗構想検討

(3) 取扱高計画

(単位：百万円)

種類	令和6年度 計画額 (平均残高)	令和5年度 実績額 (平均残高)
預金	541,540	558,112
有価証券	122,832	163,281
貸出金	285,637	284,193
貯金	994,370	1,015,951

8. 共済事業



(1) 方針

組合員・利用者に「寄り添い」、包括的な安心を「届け」、地域農業・地域社会とより広く・深く・長く「繋がっていく」ことにより、組合員・利用者への「安心」と「満足」を提供します。

併せて、組合員・利用者一人ひとりのニーズに応じた事業活動を実践し、事業環境の変化に適切に対応した事業展開と地域農業・地域社会への貢献に取り組みます。

(2) 重点実施事項・目標値

①普及部門

ア. 専門的普及体制による組合員・利用者満足度の向上

質の高い組合員・利用者サービスの実現に向けて、ライフアドバイザー（共済渉外担当者、愛称：L A）をはじめとした共済の専門知識を有する職員により、組合員・利用者一人ひとりに最適な保障を提供します。

イ. 契約者ニーズに応じた契約者フォロー活動（3 Q活動）の展開

多様化するニーズへの対応として、訪問・面談に加え、非対面（電話やW e bの活用）によるフォロー活動の実践を通じ、契約者一人ひとりに寄り添ったフォロー活動を展開し、組合員・利用者満足度の向上に取り組みます。

ウ. 「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障による万全な保障提供

地域における総合保障の提供とお役立ちの実現に向け、「ひと・いえ・くるま」、そして「農業」を含めた総合保障を提供し、地域における安心の輪を拡大します。

指標	数値
3 Q活動	140,000 名以上
農業リスク診断活動	1,825 件以上

エ. 選ばれ続ける J A・J A 共済を目指した取り組み

長期安定的な事業運営と地域農業・地域社会への貢献を果たすため、質の高い組合員・利用者フォロー活動による保有契約の維持を図るとともに、総合事業による幅広いお役立ち情報の提供を通じて利用拡大を図り、持続可能な経営基盤の確立を目指します。

指標	数値
ニューパートナーズ契約件数	5,000 名以上

②業務部門

ア. 組合員・利用者の利便性向上と更なる事務負担軽減への取り組み

ペーパーレス・キャッシュレス手続きの更なる活用とW e bを活用した非対面手続きの拡大による利便性向上・事務負担軽減を図り、適正かつ迅速な事務手続きの実現を目指します。

イ. 引受審査・支払査定業務の適正化・迅速化への取り組みの強化

適正な事務処理に基づいた適正かつ迅速な契約保全業務の実践により、組合員・利用者に質の高いサービスを提供します。

指標	数値
引受処理日数	生 命：2.5 日以内
	建 物：2.5 日以内
	自動車：3.0 日以内
	自賠責：5.0 日以内

ウ. 自動車損害調査サービスにおける契約者サービス・フォローの強化

J A自動車共済契約者対応担当者（愛称：安心サポーター）を中心とした契約者へのサポート体制を確立し、J Aと全共連が一体となって組合員・利用者に寄り添った自動車損害調査を実践することにより、組合員・利用者から選ばれ続ける J A自動車共済を目指します。

指標	数値
満足度向上	事故連絡時 98%以上
	現場急行時 98%以上

③その他部門

ア. 地域に根付いた社会貢献活動の実践と活性化

交通安全啓発活動や農作業事故未然防止活動を中心とした様々な取り組みを通じて、地域農業・地域社会に貢献するとともに、子育て支援活動に積極的に取り組み、次世代層・子育て世代との繋がりづくりを継続します。

指標	数値
こども倶楽部新規会員数	1,000 名以上

(3) 取扱高計画

(単位：千円)

種類	令和6年度 計画額	令和5年度 実績額
長期共済保有高		
①保障額	2,635,393,000	2,772,491,610
②契約件数（件）	527,800	528,765
短期共済新契約高		
①掛金額	8,509,000	8,709,653

9. 企画・管理部門

<事業改革>



(1) 方針

組織・機構のあり方について検討を行い、組織・機構の再編並びに経営の効率化に取り組みます。また、部門別あるいは地域別の実情・実態を踏まえながら、事業本部制的要素を反映した事業改革に取り組みます。

経営基盤強化のため、専門性が高い分野に関しては、子会社等への業務委託・業務移管を検討し、組織再編と人材の確保・専門性強化を図ります。

(2) 重点実施事項・目標値

①迅速に改革を実行するためのプロジェクトを設置

指標	数値
専門性が高い分野の県域一体化	県域一体化に向けた協議と設計（自動車燃料事業）
有機農業をはじめとした付加価値の高い農業への転換、米粉用米の生産拡大など新たな領域への挑戦	有機農産物集荷施設稼働 米粉製粉施設及び原料供給の対応を全農と検討
生産資材店舗改革	ホームセンター提携店舗の拡大

②事務集約化による管理経費の削減

本店・地区本部間の重複した機能や事務処理を集約し、管理経費の削減を行います。

指標	数値
管理部門の効率化	管理経費の削減の実現

<企画管理>

(1) 方針

農林中金からの還元減少等、厳しい収支見通しのなか安定した総合事業運営を継続するため、財務基盤の確保及び自己資本の充実を図ります。

(2) 重点実施事項・目標値

①経営基盤の確立と強化のための経営管理

持続可能な経営基盤の確立を目指すために、部門別損益管理を基本とした全事業の事業利益の改善を目指すとともに、自己資本の充実を図ります。

また、地区本部制（地区本部別損益管理等）について、運営体制検討委員会で検証を行い、経営基盤の強化に資する経営管理を具体化します。

指標	数値
地区本部制（地区本部別損益管理等）のあり方	運営体制のあり方を検討し経営管理の具体化を実施

②情報システムの利活用による事務効率化推進

情報システムの利活用による事務効率化、事務統一によるシステム集約や情報システム業務の集約により、情報処理コストの抑制に取り組み経営基盤強化を図ります。また、組合員との手続きをデジタル化し、組合員サービスの向上を図ります。

指標	数値
組合員との手続きのデジタル化	W e b での実績情報等の取得

③財務調整に関すること

平成 26 年 3 月に締結された「統合に関する確認書」において、財務調整基準に満たない被合併組合の扱いについて記載されています。財務調整基準に満たない被合併組合（旧 4 J A）の取扱いについては、毎期決算時に合併前 J A の純財産計算方法に準じて地区本部毎の（仮）計算を行い、財務調整基準を満たしたものと判断することを理事会で決定し、取り組みを進めました。

平成 30 年度決算時点で、島根おおち、いわみ中央、西いわみ地区本部が財務調整基準を満たしたことを確認しています。

財務調整基準を満たしていなかった雲南地区本部については、10事業年度（令和5年度）まで理事会で毎期財務状況の確認を行うこととしていましたが、令和5年度決算時点で財務調整基準を満たしたことを確認しました。

<リスク管理>

（１）方針

「コンプライアンス体制強化」を経営の最重要課題の一つと位置付け、「内部統制システム基本方針」に基づく適切な内部統制の構築・運用に努めるとともに、コンプライアンス意識の醸成・定着等、不祥事の再発防止策並びに未然防止策の実践・徹底に取り組みます。

また、融資審査及び債権管理体制の構築・運用による信用リスクの安定的管理と、資産の健全性確保による財務等リスクの適正管理を行います。

（２）重点実施事項・目標値

①内部統制

ア．内部統制システムの整備・運用

「内部統制システム基本方針」に基づき、内部統制の整備・運用状況を検証し、リスクの低減と効率化に努めます。

指標	数値
運用状況の点検、理事会報告	年２回（半期ごと）

②信用・財務等のリスク管理

ア．信用リスク管理

リスク管理部門による融資審査体制及び債権管理体制の構築・運用により、信用リスクの管理に努めます。

イ．財務等のリスク管理

余裕金運用におけるリスク管理の高度化と、資産の健全性を確保し資産内容を客観的に反映した適切な償却や引当を行います。

記号	指標	数値
ア	審査能力向上	向上度合いの再点検
	債権会議への出席（全地区本部）	年１回以上
イ	A L M委員会の開催	年４回以上
	資産査定担当者研修会の開催	年２回以上

③コンプライアンス

ア．法令等遵守

職員一人ひとりに法令遵守等の意識を徹底させ、不正・不祥事件等の未然防止と早期発見に努めます。併せて、公益通報者保護法に準拠した内部通報制度の運用と制度内容の見直しを図り、健全な組織風土を醸成します。

イ．利用者保護と苦情等の対応

個人情報保護を行うことにより、利用者保護に資するよう取り組みます。また、苦情等に対し真摯に対応します。

記号	指標	数値
ア	コンプライアンス研修会の実施（階層別）	年1回
	内部通報制度の周知	リスクマネジメントニュース発行（毎月）
イ	苦情等の分析、対応策の協議、理事会報告	年2回（半期ごと）

④感染症・災害等への対応

ア. 感染症の拡大防止と事業継続

感染症の感染拡大防止に努め、事業継続可能な体制確保の取組をすすめます。

イ. 自然災害や家畜伝染病等への対応

自然災害時の事業継続可能な体制確保の取り組みをすすめるとともに、家畜伝染病に対し、行政や関係団体と連携して対応します。

記号	指標	数値
ア	対応マニュアル	実践、改善
イ	対応マニュアル	実践、改善

10. 総務・人事部門

<総務>



(1) 方針

J A組織内外の調整、地区本部や各部門との連携等を図り、円滑な組織運営に努めるとともに、J A自己改革を推進し、組合員の声に基づいたJ A運営に取り組みます。

(2) 重点実施事項・目標値

①多様化する組合員への対応強化

組合員のメンバーシップを強化するため、正組合員だけでなく准組合員の意思反映ルートを確保・充実させる仕組みづくりに取り組みます。特に組合員・地域住民との関わりが最も密接な支店単位での取り組みを強化します。

指標	数値
支店運営委員会への「准組合員枠」設置	100%実施

②女性の活躍推進

女性の意見を反映したJ A運営に取り組むため、環境整備に取り組みます。

ア. 役員については、第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月25日閣議決定）における成果目標15%を次期役員改選（令和7年度）で達成するために態勢整備に取り組みます。

イ. 総代については、J Aグループの目標である15%以上を既に達成していますが、更に女性の意見がJ A運営に反映されるよう拡大に取り組みます。

ウ. 役員や総代への女性参画を促進するうえで女性組合員の拡大が基礎となるため、積極的な拡大に取り組みます。

指標	数値
女性の活躍推進	令和7年度役員改選における女性役員15%以上就任に向けた合意形成

③総代定数の見直しについて

次回（令和8年9月頃）の総代選挙に向けて、総代選挙区の編成について検討します。

指標	数値
総代定数の見直し	選挙区の編成検討

④運営体制の見直しについて

運営体制検討委員会を設置し、次期役員改選（令和7年6月）における諸課題の解決に向けて取り組みます。また、幅広い意見を踏まえた上で見直し案を作成し、必要に応じ会議体（臨時総代会など）に諮ります。

指標	数値
運営体制の見直し	検討委員会設置。見直し案作成。必要に応じ会議体に上程。

<人事>

（1）方針

協同組合としての役割発揮を支える人づくりに向けた教育の強化と、職員が働きがいを持てる職場づくりを目指した人事制度の確立に取り組みます。

（2）重点実施事項・目標値

①人材育成の取り組み

経営基盤の確立・強化に資する人材の育成を図るため、人材育成基本方針に基づいた計画的な教育研修を行うとともに、専門分野における人材の育成を長期的な視点にたって取り組みます。

ア. 協同組合運動者としての職員教育の徹底

イ. イノベーション人材の育成

記号	指標	数値
ア	階層別研修（中堅、監督、管理、上級管理）	年1回（フォロー含む）
	有期雇用職員研修	年1回
	中途採用職員研修	年1回
イ	戦略型中核人材育成研修	12名（本店・各地区本部）
	経営マスターコースへの派遣	1名以上（選抜）

②地区本部間人事異動の取り組み強化

1 J Aとしての意識醸成と職場の活性化、及び地区本部の業務高度化と平準化を図るため、コース制度を基本とした新たな人事制度の導入により、地区本部間の人事異動をすすめます。

指標	数値
各エリア（東部・中部・西部）で実施	年2回

③安全で働きやすい職場環境づくり

労務コンプライアンスの順守を徹底するとともに働き方改革の推進等により、安全で働きやすい職場づくりに取り組みます。

指標	数値
検診精検勧奨	年2回
労務コンプライアンス研修	年1回

④給与事務の集約完遂とアウトソーシング化

給与事務の集約を完遂し、給与事務のアウトソーシングに向け取り組みます。

指標	数値
アウトソーシング化	実施に向けた各種協議

1 1. 監査部門

(1) 方針

経営諸活動全般にわたる管理・運営の仕組み及び業務遂行の状況を、内部管理態勢の適切性と有効性及びコンプライアンスへの適合性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供及び改善・合理化への助言・提案を通じ、財産の保全及び経営効率の向上を支援します。

また、会計監査人監査及び行政検査に適切に対応するとともに、体制整備基準に準拠した内部監査体制の整備に努めます。

(2) 重点実施事項・目標値

①リスク評価に基づく監査実施

業務の管理・運営状況について、リスク・ベースによる重点的な監査を実施します。

指標	数値
無通告監査の実施	全支店、経済店舗等
改善・是正に関する措置状況の確認	フォローアップ監査の実施による整理・改善を要する事項の改善状況の確認

②コンプライアンス実践状況の検証

法令・規程の遵守及び行動規範等の実践状況を検証し、検出した課題については本店指導部署と情報共有・連携し、改善に向け迅速に対応します。

指標	数値
本店指導部門との定例会実施	信用：年 12 回（毎月） 共済：年 12 回（毎月） 営農経済：年 4 回以上 管理：年 2 回以上

③内部統制の運用評価

リスク管理部門と連携し、内部統制の整備・運用状況の確認及び評価に取り組みます。

指標	数値
運用評価の実施	3 月末完了

④監事・会計監査人及びリスク管理部門との連携

監事監査、会計監査人監査及びリスク管理部門との連携・調整を図り、効果的な監査実施に努めます。

指標	数値
監事・会計監査人・リスク管理部門との定例会実施	監事：年 12 回（毎月） 会計監査人：年 2 回以上 本店リスク：年 12 回（毎月） 地区本部リスク：年 2 回以上

⑤体制整備基準に準拠した内部監査体制の整備

内部監査の独立性、有資格者の配置、外部研修の受講等、体制整備基準に準拠した内部監査体制の整備に努めます。

指標	数値
体制整備基準に準拠した体制整備	3月末

12. 地区本部方針

<くにびき地区本部>

(1) 基本方針

当地区本部及び管内農業を取り巻く環境は、夏場の高温による作物への影響や資材・燃料価格の高止まりなどの影響により一層厳しさを増しています。また、人口減少・高齢化による集落の構成員の変化や都市開発・過疎化による地域差の拡大、松江市の土地利用制度の変更（線引き撤廃）など、今後、大きな環境変化が予想され「持続可能な地域農業」の実現は喫緊の課題となっています。

そうしたなかで、今年度、当地区本部では10年後を見据え「めざす姿」として策定した「第3次中期経営計画」及び「第3次農業戦略実践3カ年営農計画」の最終年度として、各事業別に設定した重点実施事項の達成と「松江市農業の振興」、「農業所得の増大」並びに「積極的な地域振興」に次期計画（第4次）立案も視野に取り組みます。そして、事業収支の黒字化確保と諸課題の解決、「持続可能な地域農業」の実現に向け事業改革を進めます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

- ア. 「地域農業を支える多様な担い手の育成と確保」に向け、引き続き農業コンサルティング事業を活用した担い手支援や、新規就農育成研修の開催、県・市と連携した集落営農の組織化・法人化等の支援に取り組みます。
- イ. 「良質米生産の推進と売れる米作りの実践」に向け、「米穀畜産課」を新設し専門性を高め米の品質向上を図るとともに、実需者から求められる「きぬむすめ」「つや姫」の更なる品種誘導と作付面積の確保に取り組みます。また、昨年度から引き続き「米集荷運動」に役職員で取り組むことで、米集荷体制の強化を図ります。
- ウ. 「園芸産地の育成・拡大と販売対策の強化」に向け、「園芸特産課」を新設し専門性を高め園芸・特産品及び産直品の生産振興を強化し、くにびきキャベツ・西条柿（生果・干し柿・あんぽ柿）・たまねぎ・大根島牡丹・新たな地域特産品目（南瓜・レタス）などの生産振興、学校給食への供給や新たな園芸産地の育成等に取り組みます。
- エ. 「優良雌牛保留対策等の継続的な事業活用による更新・増頭対策の実施」として、JA事業並びに松江市更新・増頭事業を活用した支援に取り組みます。
- オ. 「産直振興による地産地消の推進」として、さんちよく営農塾を活用した新規産直会員の拡大や、Aコープや地元スーパーと連携したインショップとJA直営店の売場「くにびきサンサン市場」の充実等に加え、SNSを活用したPR活動に取り組みます。また、今年の11月には「Aコープたまゆ店」のインショップ増床を伴うリニューアルを計画しており、さらなる産直品の販売促進を図ります。

② くらしの活動等、自動車燃料事業、資産管理・相続相談事業、葬祭事業

- ア. 「くらしの活動」は、女性部・青年連盟とともに支店を核とした協同活動を進め、組合員・地域住民と一体となって地域の活性化等に取り組みます。また、今年度はコロナ禍で休止していた「サンサン女子大（くにびき女性大学）」を再開することで、

組合員・地域住民のJA理解を深めるとともに参加・参画を進めます。

- イ.「生活購買事業（自動車・LPガス）」のうち自動車事業では、「JA全農島根農機サポート株式会社」と連携した総合展示会や、本地区本部独自に来場型及び紙上による展示会を開催します。また、LPガス事業では、他燃料からガス給湯器への転換と、リース活用によるガス機器の普及を推進します。
- ウ.「資産管理事業、相続相談業務」は、相続・事業承継支援による組合員・利用者とJAの世代を超えたつながりの構築に向け、通常の相続関連の相談対応に加え、組合員・利用者向けの相続学習会を開催します。また、組合員の多様な土地利活用ニーズに対応するため、営農だけではなく賃貸などの相談機能を高めます。
- エ.「葬祭事業」は、多様化する葬儀形態（一般葬・家族葬）への対応をより充実させるため、年間を通じた事前相談の実施や相談会を開催します。また、昨年度改修した「虹のホールかわつ」通夜室・安置室及び会食室の本格稼働によって、組合員の施設利用ニーズに応え満足度向上に取り組めます。

③信用・共済事業

- ア.「信用事業」は、農業メインバンク機能強化に向けて、農業法人や新規就農者、地域の担い手農家へ農業融資専任担当者がTACと同行訪問し、農業資金需要調査及び提案に取り組めます。また、生活メインバンク機能強化に向けて、定期貯金キャンペーンや住宅ローン推進を通して、生活基盤を支える相談機能を発揮します。
- イ.「共済事業」は、組合員・利用者満足度の向上に向け、3Q活動や農業リスク診断活動に取り組めます。また、組合員・利用者の自動車事故への備えとして、最高水準の自動車共済である「クルマスター」契約の普及拡大に取り組めます。

④地区本部運営

- ア.「企画・管理部門」は、「くにびき改革推進プロジェクト」を母体として、「不稼働資産流動化」や「JAグリーン・グリーンショップ改革」、「米集荷・販売運動」「集落座談会・集落委員のあり方」といった諸課題に対し、個別のプロジェクトにより引き続き改善・解決に向けて取り組めます。また、築50年が経過し老朽化が深刻な「東出雲支店」について、同地域の組合員・利用者の声や都市計画等を踏まえつつ移転新築に取り組めます。
- イ.「総務・人事部門」は、組合員の拡大とアクティブ・メンバーシップの確立に取り組むとともに、人材育成、安全で働きやすい職場環境づくりをさらに充実させます。
- ウ. 今後の営農・経済事業改革として、「自動車燃料事業の県域一体化に向けた協議と設計」並びに「ホームセンター（ジュンテンドー）との業務提携」等について、検討協議します。

<やすぎ地区本部>

(1) 基本方針

J A 自己改革の目標である農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化に向けた取り組みを進めることを基本とし、行政機関等と連携した新規就農者の育成支援や営農組織の設立・運営支援、安心・安全な農畜産物の生産販売等に継続的に取り組みます。また、ライフイベントに応じた資金提供や資産形成、将来への備えに関する提案を行うとともに、健康管理活動や食農教育活動などのくらしの活動に取り組み、豊かな地域社会の実現に取り組みます。

一方、事業やサービスの基礎となる安定的な経営基盤の確立に向けて、地域の実情を考慮しながら事業収支改善の観点から必要な見直しをすすめます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

- ア. 地域農業や集落の維持発展に向けて、将来の担い手となるべき農業経営体の育成・確保に努め、その発展と経営の安定を図ります。特に担い手不在集落の解消のため、行政と連携した地域・集落に対する積極的な提案により、集落営農組織等の設立支援を図ります。また、担い手支援センターを核とした新規就農者の就農支援や農業サポーターの育成を行うとともに、各種事業の活用などにより総合的な担い手対策に取り組みます。
- イ. 基幹作物である水稻については、異常気象に耐えうる稲体を作るため、土づくり資材の活用と土壌診断による土づくりを推進するとともに、適期管理指導により品質・収量の向上を図ります。また、高温耐性品種である「きぬむすめ」「にこまる」の作付け拡大や早生品種の試験栽培に取り組みます。
- ウ. 米の販売では、安定販売に向けて生協や既存取り引き先などとの結びつきを強化するとともに、精米販売では、環境にやさしく、おいしくてヘルシーな「金芽米」や「B G 無洗米」について、店頭販売やオンラインショップなどにより普及拡大を図り、やすぎ米の販売促進に取り組みます。
- エ. 県域重点 6 品目は、集落営農組織を中心に高収益作物への水田転換を図るとともに、品質・収量向上に向けた適期栽培指導により面積拡大を図ります。特にタマネギでは令和 4 年度から稼働した共同乾燥調製施設の活用により生産面積の拡大を図ります。
- オ. 地区独自品目は、各生産部会並びに関係機関と連携し、新品種の導入や、品質向上に向けた栽培指導の徹底を図るとともに、地元飲食店での取り扱いやオンラインショップなどの販路拡大に取り組みます。
- カ. 直売品については、環境に配慮した「安来産」農産物を P R し、安来市内のみならず松江、米子圏域も含め幅広く「安来産」のファンづくりを目指した販売戦略に取り組みます。また、各地域での栽培講習会や、担い手支援センターの実証圃を活用したチャレンジ栽培等による直売部会の新規加入の促進、店舗・月別の売れ筋商品の情報発信、需要期に不足する品目の作付推進による品揃えの強化を図り、直売品の生産拡大と魅力ある店舗づくりに取り組みます。
- キ. 畜産について、各種増頭対策事業等を活用して繁殖雌牛、搾乳頭数を維持すると

もに、活気ある畜産経営を提案します。飼料高騰対策については、行政・関係機関、飼料メーカーと連携して取り組むとともに国産粗飼料の利用を促進します。また、キャトルセンターの利用促進を図り繁殖農家の労働力低減と繁殖雌牛の増頭に取り組みます。

ク. 肥育センター事業について、J A直営方式による肥育事業の見直しを行っており、生産者・行政とともに地域の畜産振興を図るうえで最善な方向性を見出し、引き続き安来地域の畜産振興に寄与できるよう取り組みます。

②くらしの活動

安心して暮らせる豊かな地域社会を目指して、食と農の理解促進に向けた活動や健康長寿につながる健康管理活動に取り組みます。また、各種スポーツ活動への支援や家の光図書を活用や青年・女性組織等と連携した教育文化活動の展開、支店だより等の情報発信活動に取り組みます。

コロナ禍で活動が停滞していましたが、新たな企画も取り入れ活動の活性化に取り組みます。

③信用事業

地域の農業を支える金融機関として、農家・組合員のもとへ出向き資金対応等の金融サービスの提供に併せ、非対面チャネル機能拡充により利用範囲が広がるキャッシュレス決済各種サービスの提案、利用者の視点に立った事業運営・利便性向上に取り組みます。また、豊かな暮らしを支える資産形成や運用サポート、年金・相続等の相談体制の充実を図るとともに、引き続き事務堅確性向上に取り組みます。

④共済事業

共済事業では将来への備えとして、組合員・利用者一人ひとりに寄り添ったフォロー活動を展開し、「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障と『安心』・『満足』を提供するとともに、選ばれ続けるJ A共済を目指し安定的な事業運営と地域農業・地域社会への貢献と高位均質なサービスを提供いたします。また、次世代向け企画による絆づくり運動を展開し、機器やWebを活用した適正・迅速な事務処理に努めるとともに、安心サポーター、全共連一体となった事故対応を行います。

<雲南地区本部>

(1) 基本方針

当地区本部管内は人口減少や少子高齢化、地域の農業や社会は縮小が続き、事業収益の急激な減少に伴い、経営基盤も危機的な状況を迎えています。また、労働力不足及び職員の減少も続くなか、これまでと同様な事業の継続・維持も大きな経営課題となっています。

これらの経営課題解決に向け、令和5年度に経営改革プランを策定し、営農経済事業改革と信用共済事業改革を柱に、2か年にわたり実践することとしました。令和6年度は、本改革プランを着実に実践するとともに、事業を通じて「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」につなげ、もって「地域の活性化」に取り組みます。

この実施には組合員の理解と協力のもと、組合員と役職員が一体となって取り組みます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

集落営農等の担い手が、地域の農業や集落機能の維持・発展に欠かせないことから、関係機関と連携し、担い手の組織化及び組織活動の活性化につながる活動に取り組みます。また、組織間の広域連携を支援することにより、地域の農業振興における課題を協同の力で解決していきます。

また、担い手の皆さまへは「TAC通信」などを発行し、農業生産の拡大・生産コストの低減・新たな生産技術・スマート農業などの情報を提供します。地域の農業者の皆さまへは「JA営農だより」「JAしまねびより（家庭菜園）」などを通じて栽培技術などの情報を提供します。

② 暮らしの活動

組合員や地域住民の参加・参画による「食と農」を基軸とした「暮らしの活動」を展開するため、各種事業を通して、組合員や地域住民の暮らしをサポートします。また、組合員や地域住民の「生きがい」・「つながり」を共感できる場の提供やJA女性部と連携し、支店協同活動の充実に向け取り組みます。

③ 販売事業

(米穀販売)

高品質な米づくりを目的として、「田んぼの守（もり）」を中心とした土壌改良資材による「土づくり」を基本とし、品種銘柄の適地適作と肥培管理・水管理により、実需者が求める安全・安心で品質・食味の良い米づくりに取り組みます。

(園芸販売)

園芸作物は、市場流通はもとより契約出荷により信頼される農産物の供給と農業者の所得増大に取り組みます。

水田園芸作物として白ネギについては、農福連携により生産基盤の確立を進めます。アスパラガスについては、出荷調製を他地区本部と連携し、新規就農者の早期の経営体制確立に向けて取り組みます。

果樹、花卉については、市場流通販売を基本とし、品質の高位安定と物量確保に取り組みます。

産直については、2段バーコード導入による消費者への詳細な品目情報の提供を行うことで消費者ニーズを発掘し、生産意欲の向上を図ります。また新しい販売先の確保や既存店舗での販売促進対策を行い、更なる販売活動強化に取り組みます。

(畜産販売)

畜産基盤の再生に向け和牛繁殖基盤の維持・拡大、生乳の安定生産及び良質乳生産に向け、関係機関と連携して取り組みます。

「奥出雲和牛」産地として担い手の確保・育成を図るほか、既存農家の経営継続への取り組みを進め、持続的な生産基盤の強化により「繁殖、肥育、販売の地域一貫生産体制」の維持に取り組みます。

④購買事業

(生産資材)

生産資材コスト低減のため、肥料の水稲集約銘柄や大型規格農薬の取扱いを積極的に行います。また、予約注文を基本とした店舗購買機能の見直しに取り組みます。

組合員の利便性向上を図るため、研修による職員の商品知識の向上やWEBを活用した注文方法の導入を行います。

(生活資材)

LPガス事業では、安心してLPガスを利用していただくため、集中監視装置の設置を進めるとともに保安の充実を図ります。また、ガス衣類乾燥機など利便性の高いガス器具の販売に取り組みます。

葬祭事業では、多様化する葬儀ニーズへの対応力を強化し、組合員・利用者に満足いただける質の向上に取り組みます。

⑤加工事業

雲南地域の農畜産物を主原料とした農畜産加工品の製造を行い、管内農畜産物の付加価値を高めるとともに、農家所得の向上につなげます。また、農畜産加工品の販売を通じて産地情報を提供し、販路拡大に取り組むなかで加工事業の収支改善を図ります。

⑥信用事業

地域の農業を支える農業メインバンクとして、農業所得の向上と農業生産の拡大に資するため、組合員の資金ニーズの把握に努め、農業融資の伸長に取り組みます。

また、多様化する生活ニーズに即した情報提供を行うため、組合員・利用者への相談機能やコンサルタント機能を強化し、農業・暮らし・地域によりそう金融仲介機能を発揮します。

組合員・利用者の利便性を確保するため、事務効率化などの事業改革に取り組み、持続可能な金融機能の再構築を図ります。

⑦共済事業

大きく変化する事業環境と組合員・利用者ニーズに適切に対応した事業活動を展開し、組合員・利用者の暮らしを守るとともに、農業・地域社会への貢献を目指します。

<隠岐地区本部>

(1) 基本方針

当地区本部及び管内の農業は、資材、燃料価格等の高騰、更には人口減少、高齢化が進み、より一層厳しい状況となっています。このような状況のなか、令和6年度は、第3次中期経営計画のしあげの年として、JAしまねがめざす姿の実現に向け、「中長期（10年後）を見通して重点的に取り組む方向」で提起した5つの柱に対する取り組みの実践を通じて、引き続き「不断の自己改革」として「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つの基本目標達成に向けて「組合員との対話運動」を基本に組合員との関係を強化するとともに、組合員とともに課題解決に取り組み、地域農業生産基盤の維持と担い手育成支援等農業振興を進め、「持続可能な農業・地域共生の未来づくり」に向かって取り組みます。

また、厳しい経営環境を踏まえ、持続可能な経営基盤を構築するために、地区本部の新築移転に併せて機能集約に伴う支店再編やホームセンター（ジュンテンドー）との業務提携を進めるなかで、経済事業の見直し等、思い切った経営改善を行い「地域農業の振興」と「組合員の生活向上」に貢献できるよう強固な経営基盤の確立に向けて取り組みます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

- ア. 目まぐるしく変化する社会環境に対応し、行政と進める地域計画策定と併せ5年先、10年先でも隠岐の島で持続可能な後世に引継げる農業体系の構築を図り、引き続き農業所得の向上に取り組みます。
- イ. 畜産事業は行政と連携し補助事業を有効活用して牧野整備、受精卵移植、販売促進活動など推しすすめ、優良牛の増頭・産地強化に取り組みます。
- ウ. 水田園芸振興・地産地消推進のため高齢化で減少傾向にある生産者の増強を図り、観光など隠岐の島の有効資源と連携した持続可能な地域農業の実現に取り組みます。

② くらしの活動

- ア. 安心して豊かで暮らしやすい地域社会を目指して、食と農に関する活動と地域コミュニティの維持、発展に取り組む地域組織・グループ・団体への活動支援や健康長寿につながる健康管理活動に取り組みます。また、家の光図書活用や青年・女性組織等と連携した教育文化活動の展開、「しまねびより」等の情報発信に取り組みます。
- イ. 将来を担う子供達や次世代に対して食農教育を実施し、JA・農業・食への理解を深めるとともに、地域活性化やSDGs目標達成に向けた取り組みを実践します。

③ 購買事業

- ア. 生産購買では、農家組合員の営農活動を継続し地域農業の振興に資するため、予約購買など利用者メリットの大きい受発注を中心とするなど効率的な事業展開を進め、組合員の生産コスト低減やサービスの充実に取り組みます。
- イ. 生活購買では組合員・利用者の方々の生活に必要な資材をJAのスケールメリットを生かした支援をすることを基本とした事業展開を通じ地域社会の支援、元気な地

域づくりに取り組みます。

④信用事業

- ア. 「地域農業を支える農業メインバンク」及び「豊かな暮らしを支える生活メインバンク」として、組合員・利用者に必要とされる金融サービスの提供に取り組みます。
- イ. J Aバンクが整備する金融システム等のインフラ（営業店システム、貸出システム）を導入し、効率的かつ堅確な店舗運営を行います。
- ウ. 組合員・利用者の相談ニーズに適切に応えるため、職員教育の質向上と自己啓発に取り組み、専門知識を持った職員の育成を図ります。
- エ. 将来にわたり安定して金融サービスを提供していくために必要な利益の確保や態勢整備に努めるとともに、他業態との提携も含めて金融サービスの提供のあり方を探究します。

⑤共済事業

- ア. 質の高い組合員・利用者サービスの実現に向けて、共済の専門的知識を有する職員により、組合員・利用者一人ひとりに適切な保障を提供します。
- イ. 新たな生活様式への対応を加速させ、対面・非対面によるフォロー活動の実践により契約者に寄り添った活動の展開と、組合員・利用者の利便性向上・事務負担軽減を図り、適正かつ迅速な事務手続きの実現に向け取り組みます。
- ウ. 選ばれ続けるJ A・J A共済を目指し、長期安定的な事業運営と地域農業・地域貢献を果たすため質の高い組合員・利用者フォロー活動の実践と、総合事業による幅広い情報提供を通じて利用拡大を図り、持続可能な経営基盤の確立に向け取り組みます。

<隠岐どうぜん地区本部>

(1) 基本方針

当地区本部は、隠岐島前3島から成る島嶼を管内として、畜産と水稻を中心とした営農活動を展開していますが、少子高齢化による人口減少から、組合員の減少、農業従事者の高齢化進展に拍車が掛かっています。子牛価格の低迷や生産資材の高騰から、農業経営が非常に厳しくなっていますが、新規就農者の受入れ、後継者の育成支援、生産資材高騰対策を継続的に実施し、地域の特色を最大限に生かした営農活動に引き続き取り組みます。

また、最終年となります「第3次中期経営計画（令和4年度～6年度）」については、激動する世界情勢や国内経済状況を加味する必要性が生じていますが、「JAしまねがめざす姿」は変わりませんので、3つの基本目標である、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を一日でも早期に確実なものとするため、JAしまねで一体となって引き続き取り組みます。

(2) 事業方針

①営農・農業振興

持続可能な農業の実現に向け、担い手農業者を始め、新規就農者及びその他の多様な農業者に対し、積極的な働き掛け活動・支援を通して、農業所得・農業生産の増拡大に取り組みます。

畜産・水稻・畑作の生産基盤を支える地域の担い手対策を進めるため、JA・島根県・関係機関・地域が一つとなり受入・支援体制の整備を行います。特に、繁殖雌牛増頭、畜舎の建設等には多額の資金が必要なことから、JA支援・補助事業やJA事業の特性を活かしながら、総合的に応援します。

また、ゲノム育種価を活用した育種改良を進め、雌牛保留を含めた増頭対策の実施より、繁殖及び肥育素牛としての産地を確立し、併せて公共牧野の魅力を前面にした担い手の確保に繋がります。

さらに、隠岐産素牛東京枝肉研究会の定期開催や販売促進活動の実施などを通じて、隠岐牛・市場の魅力を発信すると同時に、直接的な誘致活動も並行して行い、販売額の増大に取り組みます。

②購買事業

生産資材コスト低減のため、水稻集約銘柄の普及拡大を図り、農家のコスト低減に努めます。畜産農家との連携を密にし、ニーズに対応した商品、サービスの提供に取り組みます。

③信用事業

「地域の農業を支える農業メインバンク」と「信頼され心の拠り所となる生活バンク」として、組合員・利用者に必要とされる金融サービスを提供し、相談ニーズに適切に対応していくため、職員教育の質的向上等人材育成に取り組みます。また、内部統制高度化を図り、金融サービスを提供していくために必要な組織の見直しや態勢整備に取り組みます。

④共済事業

組合員・利用者に寄り添い、包括的な安心を届け、地域農業・地域社会とより広く・深く・長く繋がっていくことにより、組合員・利用者への「安心」と「満足」を提供します。ペーパーレス・キャッシュレス手続きの更なる活用とWebを活用した非対面手続きによる利便性向上・事務負担軽減を図り、適正かつ迅速な事務手続きに取り組みます。

⑤くらしの活動その他

豊かで暮らしやすい地域づくりを目指し、無店舗地区への移動購買活動、JA島根厚生連との連携の下、島前3町村の組合員・地域住民への生活習慣病予防健診、農業担い手・女性部の人間ドッグを引き続き実施するなど、持続可能な「地域・組織・事業基盤の確立」を目指し取り組みます。

<出雲地区本部>

(1) 基本方針

急速に変化する社会情勢のなか、「第3次中期経営計画」「第3次農業戦略実践3カ年営農計画」の最終年度として、地区本部重点事項を主体に各事業総力を挙げて取り組み、「食と農を基軸とした地域に根差した協同組合」としての役割発揮に努めます。

また、令和4年度より取り組みを開始した支店再編等による経営効率化を推し進めるとともに、業務集約等による事業運営の効率化や施設機能の見直しを進め、組合員・利用者の期待に応えるべく「持続可能な経営基盤の確立・強化」の実現に取り組みます。

(2) 事業方針

①営農・農業振興

生産資材価格高騰に対する支援や農家所得向上、農業生産拡大に向け、行政との連携を密にし「出雲農業未来の懸け橋事業」をはじめとする各種補助事業の活用支援に取り組むとともに、更なる栽培・経営指導の拡充を図り、「持続可能な農業の実現」を目指します。

また、高齢化や離農による労働力不足解消に向けた対策や、高温障害への対応等、営農センターを中心とした営農指導の強化を図ります。

②くらしの活動

くらしの活動を通じて組合員・地域住民との連携を密にするとともに、子ども達の食農教育に継続して取り組みます。また、子育て層や中高年層など、各世代のライフスタイル・興味・関心事に即した教育文化活動を展開し、JAに対する理解促進に努め、組織基盤強化を図ります。

③信用事業

営業店システム導入に伴うスムーズな事務移行や店舗及びATMの再編を進め、更なる事業効率化に取り組みます。また、信用事業推進の強化施策として金融渉外員を各ブロック推進課に配置し、個人貯金の獲得や住宅ローンを中心とした各種貸出金の伸長に取り組みます。

④共済事業

コンプライアンス態勢の更なる強化と徹底を通じ、組合員・利用者から「選ばれ、信頼され続ける共済事業」を目指します。また、積極的な訪問活動を展開し、組合員・利用者への保障提供・拡充を図ることで、くらしを守り、農業と地域社会に貢献します。

⑤生活事業

地産地消を基本に「安全・安心・新鮮」にこだわった魅力ある店舗作りに努め、これまで以上に組合員・利用者から信頼され必要とされる店舗運営に取り組みます。また、中長期的な商圈背景を踏まえ、事業存続のための抜本的な改革に着手します。葬祭事業では、ポストコロナの多様化するニーズに対応できるよう更なるサービスの向上・充実に努めます。

自動車燃料事業では、安全・安心・快適な暮らしのパートナーとして、多様なニーズに対応した質の高いサービスの提供により、組合員・利用者の期待に応えられる事業活動を展開します。

<斐川地区本部>

(1) 基本方針

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を目標とする不断の自己改革に取り組むとともに、担い手育成、農地集積が進んだ農業基盤を最大限活用し、斐川地域農業基本構想に掲げる「斐川の農業・農村を守り、育み、伸ばす！」を念頭に斐川農業の持続的発展を目指します。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

- ア. 斐川地域農業基本構想に掲げる将来像の実現に向けて、実行計画と位置付ける斐川地域農業ビジョンの実践に取り組みます。
- イ. 担い手農家が抱える課題や不安解消に向けて、関係機関と連携し専門家を含めたサポート支援に取り組みます。
- ウ. 担い手農業者の事業承継支援、集落営農組織の運営支援など、担い手農家との信頼関係構築に向けた訪問活動（TAC活動）に取り組みます。
- エ. 異常気象に負けないモノづくり、生産資材高騰下でのコスト低減に向けて、積極的な土づくりを推奨するとともに、土壌分析の実施等による施肥設計の検討や効率的施肥指導に取り組みます。
- オ. 主食用米の需要は今後も減少することを踏まえ、高収益が見込まれる品目への転換を推進するとともに、たまねぎ、キャベツを中心とした水田園芸作物の普及・拡大に取り組みます。
- カ. 国土保全や環境保全、生態系保全など農業の持つ多面的機能の発揮に向けて、環境に配慮した農業生産に取り組みます。

② 暮らしの活動・地域貢献

- ア. 組合員・地域住民が心豊かに安心して暮らせる地域づくりを目指し、食と農を基軸とした「JA暮らしの活動」に取り組みます。また、緊急通報・生活支援システム「ライフサポート24」の普及、食農教育、国消国産、地域貢献活動等に取り組みます。
- イ. 福祉事業については、人材不足や利用者の減少により訪問入浴事業等の一部廃止を行いました。訪問介護事業や通所介護事業についても厳しい経営状況が続いており、廃止または事業譲渡等の検討を進めます。

<石見銀山地区本部>

(1) 基本方針

当地区本部及び管内農業を取り巻く環境は、営農に不可欠な肥料や飼料、燃油などの生産資材価格の高止まりが依然として続いているなか、「食」を支える「農」の生産現場は非常に厳しい状況に直面しています。

生産者と消費者を結ぶ役割を引き続き担うため、とりわけ生産振興と地域共生・地域活性化をさらに発展させ、実行していきます。

また、人口減少・高齢化による地域農業生産基盤の脆弱化も懸念されるなか、信用・共済事業の収益低下等、地区本部運営については年々厳しさを増す状況となっています。こうした厳しい経営環境を踏まえ、「持続可能な地域・組織・事業基盤の確立」とJAの使命である農業振興を実践していくために、事業内容の見直しを含めた業務の効率化と経費節減の徹底による事業収支改善を図り、強固な経営基盤の確立に向けた事業改革の取り組みを進めます。

(2) 事業方針

①営農・農業振興

地域農業の担い手確保に向け、行政と連携し集落営農の組織化・法人化・新規就農者の支援に取り組みます。

畜産の酪農・養鶏部門においては、各関係機関との連携により品質向上・衛生対策・消費拡大に取り組み、肉用牛部門では、「石見銀山和牛」の取扱拡大を図り、県央地区畜産総合センターでは、飼養管理の充実を図り、市場成績の向上と預り頭数の増加に繋がります。

米穀・園芸部門においては、堆肥等を利用した「米生産」「飼料用作物」のコスト削減・省力化・高品質化の推進に取り組みます。また、水田を活用した園芸の産地化を推し進めるため、水田にて新たに県園芸推進品目生産に取り組み意欲ある農業者への支援を関係機関と共に取り組みます。

②くらしの活動

豊かでくらしやすい地域づくり実現のための活動として、「食と農」を機軸に、組合員や地域住民参加型の生きがい・ふれあいの場を提供します。また、女性・青年組織との更なる連携により、組織活動の活性化と教育文化活動の充実を図ります。

③信用事業

地域農業を支える農業メインバンク、地域の生活メインバンクとしての機能を発揮するため、他部署と連携した取り組みや相談機能充実のための人材育成を推し進めます。また、将来にわたって安定して金融サービスを提供していくために必要となる態勢整備や業務の効率化に努めます。

④共済事業

組合員・利用者のくらしを守り、地域農業・地域社会に貢献する活動を展開し、組合員・利用者へ「安心」と「満足」を提供します。また、新たな生活様式に対応するため、非対面での3Q活動や保障診断を実施するとともに、多様化する組合員・利用者ニーズに応えるために信用事業との連携強化と職員のスキルアップを図ります。

⑤購買事業

生産資材部門では、水稻集約銘柄一発肥料や畜糞堆肥の普及拡大、担い手農家向け大型規格農薬の提案、園芸品目の出荷資材の統一を図りコスト低減に努めます。また、多様化する購買スタイルに対応するため、特定の品目から「E C取引（W e b受注）」の運用を開始します。生活部門では、事業の効率化に努めながら利用者ニーズに対応した商品・サービスの提供に取り組みます。J Aグリーンおおだでは、「安全・安心・新鮮」にこだわった地元大田市産農畜産物の販売を中心とした、J Aらしい魅力ある店舗づくりに取り組みます。

⑥利用（葬儀）事業

計画的な人材育成を図るとともに、多様化する葬儀ニーズへの対応力を強化し、組合員・利用者に満足いただける葬儀施行に努めます。

<島根おおち地区本部>

(1) 基本方針

当地区本部を取り巻く環境は、管内人口の減少、組合員の高齢化等により、地域社会・地域農業・JA組織等のそれぞれの経営基盤の持続性が懸念される状況にあり、早急に各基盤の確立・強化に取り組まなければなりません。

このような状況化のなか、当地区本部は「JAしまねのめざす姿」を実現して行くため、地区本部事業継続を前提とした体制整備・機構改革に取り組み、令和6年度は、営農部と営農生活ブロック体制を統合し新たな営農体制の構築に努めていきます。

また、第3次中期経営計画の最終年度としてJAしまねが設定する「全部門共通重点実施事項」5項目を基本におき、地区組合員と地区本部職員が一丸となって目標達成に取り組みます。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い経済活動はコロナ禍前の姿を取り戻しつつあるなかで、世界情勢の混乱による生産コストの高止まりが依然として続いており、農家経営の継続が厳しい状況になっていますが、国や県及び市町と一体となって農家支援に努め、持続可能な農業・地域共生の未来づくりの実現を目指し、次世代の担い手確保に向けて事業承継支援や新規就農者の確保に継続して取り組みます。

みどりの食料システム戦略の実践による、特別栽培米の地域ブランド「石見高原ハーブ米」及び「つや姫」の生産振興と「白ネギ」「ミニトマト」「ブロッコリー」「たまねぎ」及び「ブドウ（神紅）」の生産拡大・産地化に継続して取り組みます。また、有機農業の振興について関係機関と協力して取り組みます。

仔牛市場を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるため、畜産総合センター事業（仔牛・繁殖雌牛の預かり事業）の活用により、繁殖農家経営維持と担い手育成による繁殖雌牛の増頭と市場出荷頭数の拡大を目指して引き続き取り組みます。

② くらしの活動

「食」「農」「健康」を基本とし、女性部・青年連盟の活動支援をはじめ、支店を核とした協同活動を進めるとともに、アフターコロナへの転換に伴い新様式での取り組みを積極的に展開します。また組合員や地域住民が参加できる地域に根ざしたくらしの活動を通じ、組合員・地域住民の連携強化により地域活性化を促し安心して暮らせるこころ豊かな地域社会の実現を目指します。

また、JAグループの総合情報誌でもある日本農業新聞（紙版・電子版）の役職員皆読運動に取り組みます。

③ 購買事業

ア. 生産購買

営農指導販売部門・TACと連携し、生産コストの低減を踏まえた購買事業を展開します。また、ホームセンター連携による組合員への利便性向上に取り組みます。

有機農産物の生産拡大と生産経費低減を目的として、堆肥を中心とした有機肥料供給高向上に取り組めます。

イ. 生活購買

組合員・利用者から「信頼」・「満足」を得られる事業を展開し、組合員・利用者の方とより絆を深める「ふれあいの場」の提供として季節商品の提案型各種展示会を開催します。また、営農部と連携し、管内農畜産物・加工品を取り入れた商品提案に取り組み、農家の所得向上に努めます。

燃料事業では燃料価格の高騰が続くなか、引き続き「収支の改善」・「業務の効率化」に努め安価供給に取り組めます。

葬祭事業では多様化する葬儀ニーズへの対応力を強化し、組合員・利用者に満足いただける事業を展開します。

④信用事業

地域の生活メインバンクとして身近な存在であり続けるため、現在の体制を維持し安定した支店運営に取り組めます。

営農部門と連携し、農業者の所得増大・生産拡大に向けた経営を支援できる資金対応や相談機能を充実させるとともに、専門性の高い金融サービスを提供します。

⑤共済事業

地域環境の変化や組合員・利用者のニーズに対応しつつ、「ひと」「いえ」「くるま」「農業」の総合保障と「安心」「満足」の提供に向け、専門知識をもった渉外員（ライフアドバイザー）を軸とした3Q活動を継続します。

<いわみ中央地区本部>

(1) 基本方針

管内人口減少、組合員の高齢化等により、急速に地域社会、地域農業が変化していくなかで、農業生産基盤が脆弱化するとともに、JAの組織基盤及び経営基盤の弱体化に直面しています。

この危機を突破するために経営改善計画に取り組むなかで、役職員一人ひとりが組合員・利用者との接点であることを強く認識して取り組みます。そして、「JAしまねのめざす姿」を実現するため対話を通じ組合員、役職員がともに力を合わせて「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」の3つの基本目標達成に向け「不断の自己改革」として取り組みます。

(2) 事業方針

①営農・農業振興

(ものづくり)

- ア. 基幹作物である水稲においては、米生産者所得向上に向けた高温耐性品種への誘導へ取り組み、きぬむすめ・つや姫の作付け割合 35% (R5 32.3%) を目指します。また、農地保全のため、土地利用型作物（大豆）の生産拡大に取り組みます。
- イ. 水田園芸については、新規生産者を増やししながら、特にキャベツにおいては栽培面積を 6 ha (R5 3.5ha)、玉ねぎにおいては 4 ha (R5 1.2ha) への拡大に取り組みます。
- ウ. 果樹は、大粒ぶどうにおいてリースハウスの活用による規模拡大やUIターン者・農大生等の新規就農により、栽培面積 7.3ha (R5 6.8ha) を目指します。西条柿はジョイント栽培や優良品種への改植、赤梨は人工授粉の取組みや遅霜対策による着果数量の確保により安定生産に取り組みます。(西条柿栽培面積 29ha・赤梨出荷数量 30t)
- エ. 畜産は良質な子牛生産を行うために「しまね和牛子牛飼育方手引き」を忠実に実践し、酪農においてはチェックシートによる乳質改善や衛生管理の徹底、肉豚においては出荷支援による安定生産の継続を図ります。(子牛出荷頭数 290 頭・生乳出荷 9,600t・肉豚出荷 17,000 頭)
- オ. GAP・HACCPに取り組み、安全・安心な農産物生産拡大に努めます。

(ひとづくり) (しくみづくり)

TACを中心に、新規就農者を含む地域の担い手育成や経営課題に対応した農業経営管理支援、多様な担い手の育成・確保と支援強化を図ります。また、集落営農の設立・法人化に向けた支援や事業継承支援などに取り組みます。

②くらしの活動

豊かで暮らしやすい地域づくりのため、「食と農に関する活動」「地域貢献活動」「支店ふれあい活動」を3本柱として、組合員・地域住民と一体となって地域活性化に取り組みます。

また、JAグループの総合情報誌である、日本農業新聞の普及運動を展開し、組合員への確かな農政動向等の情報提供に努めます。

③信用事業

支店窓口体制と渉外による出向く体制をしっかりと機能させ、地域の農業を支える農業メインバンクと、豊かなくらしを支える生活メインバンクの両面で組合員・利用者の負託に応えます。特に、年金・融資・相続・資産形成などの相談ニーズに適切にお応えすることで、持続可能な経営基盤を確立します。また、地域に根差した金融機関として法人向けの提案活動にも取り組みます。

④共済事業

支店窓口や外勤活動、ウェブサービスといったあらゆる接点を大切にし、共済専任渉外であるライフアドバイザーが軸となって、組合員・利用者に寄り添った活動を展開します。また、組合員・利用者のくらしを守るための「ひと、いえ、くるま、農業」における適切な保障提案活動を積極的に行うほか、事業を通して農業・地域社会への貢献にも取り組みます。

⑤購買事業

生産購買においては、予約を中心に取り組み、当用対応として個別配送とホームセンターとの連携を進め利便性向上を図ります。また、提案型活動に注力し、大規模農家訪問（担い手農家）に加え、JAを利用されていない農家にも積極的に訪問し事業量の増加を図ります。

また、生活購買においては国消国産を意識した商品を提供すると共に、地区ごとのニーズを考慮したミニ展示会を開催します。

<西いわみ地区本部>

(1) 基本方針

第3次中期経営計画の最終年度として、実施した店舗再編後の新たな地域コミュニティの創出を積極的に打ち出して、今まで以上の地域とのつながりと、よりどころとなる業務運営に努め、信頼と強い経営基盤による農業・地域共生の未来づくりへ取り組みます。

中長期的に考慮すべき環境変化と様々な危機に対して、組合員との対話を通じて、10年後を見通した当地区本部の姿を描き、不断の自己改革の取り組みにより「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「協同組合としての役割発揮」を目指します。

(2) 事業方針

① 営農・農業振興

下記を中心に取り組みを進めます。

- ア. 地域農業の実態に即した多様な担い手の確保・育成と支援
- イ. 営農指導員とTACを中心とした営農、経営指導及び情報提供活動の充実
- ウ. 主要園芸・特産部会において、次世代総点検運動に基づく産地振興計画の策定
- エ. 環境と調和した栽培体系への見直しと「きぬむすめ」、「つきあかり」への品種転換
- オ. 水田等を活用したキャベツ、タマネギ、ブロッコリー等の推進と販売強化
- カ. 持続性のある畜産産地に向けた巡回活動の強化

② くらしの活動

下記を中心に取り組みを進めます。

- ア. 『家の光』三誌、日本農業新聞等の教育資材を活用し組織・学習活動の継続性の確保
- イ. オンラインツールを活用し、対面と非対面を複合させた活動を行い、女性部・青年組織・支店の活動への参加促進
- ウ. 食農教育、国消国産による料理教室、地元農産物直売等イベントの取り組み
- エ. 健康管理活動、助けあい活動、地域活動への支援
- オ. JA・支店まつり、来店感謝デー、スマイルデー、支店だより発行等の取り組み

③ 信用事業

地域の農業を支える農業メインバンクとして、農家・組合員の多様なニーズや成長ステージ等を踏まえた課題解決の支援と、豊かなくらしを支える生活メインバンクとして、信共連携による利用者ニーズに即した複合的な提案・相談活動を徹底し、農業・くらし・地域に寄り添う金融仲介機能を発揮します。

また、不断の事業改革の取り組みにより、持続可能な経営基盤を構築します。

④ 共済事業

「ひと・いえ・くるま・農業」のバランスの取れた総合保障を提供し、地域におけるJA共済のカバー率の維持・拡大を目指します。また、ペーパーレス・キャッシュレス手続きの更なる定着による業務効率化・事務負荷軽減を図り質の高い保全業務・活動を展開します。

⑤購買事業

生産資材のコスト低減を図るため、営農指導部署と連携し、肥料の集約銘柄を中心としたコスト低減資材の提案を積極的に行います。

また、大型規格農薬や担い手直送超大型規格農薬の推進を行い、生産コスト低減に寄与します。

⑥葬祭事業

ア. ご遺族の想いに寄り添い誠心誠意の心を尽くした葬儀施行に努めます。

イ. 多様化するニーズに対応できる施設整備と職員資質の向上を図ります。

ウ. 満足度向上につながるよう、年間を通した事前相談やイベントを実施し、高質なサービスを提供します。

13. 主な固定資産の取得・処分計画

(1) 取得計画

(単位：千円)

地区本部	目的等	予定額	補助金
本店	島根おおち地区本部広域育苗センター内 県中西部広域育苗拠点施設新設 (パイプハウス及び関連工事含む)	102,800	36,133
本店	精米センター棟 屋根折板葺き替え・仕分場天井設置工事	34,900	
本店	斐川営農本店農機棟 有機多目的倉庫 ※	125,000	
くにびき	東出雲支店 新築工事 (建築工事・事務備品等一式)	201,500	
くにびき	エコロたまゆ 支店増設及びAコープ改装工事 (事務備品含む)	94,249	
くにびき	カントリーエレベーター 湿式集塵機改修	55,000	
くにびき	金融店舗 営業店システム	127,944	
やすぎ	米飯加工センター ガス炊飯システム更新	253,400	
やすぎ	米飯加工センター 更新に伴う施設改修	112,300	
やすぎ	米飯加工センター WFP包装機	27,000	
やすぎ	伯太ライスセンター 光選別機増設 (色彩選別機)	53,000	
やすぎ	伯太ライスセンター 荷受・精選・粳摺りユニット更新	38,425	
やすぎ	新広瀬支店建設	152,900	
隠岐	隠岐地区本部新店舗建物	302,850	
隠岐	隠岐地区本部新店舗外構工事	22,850	
出雲	ぶどう団地造成工事	36,347	18,173
出雲	北部カントリーエレベーター 荷受計量器改造	23,000	
出雲	ラピタ本店 POSレジ更新 ※	300,000	
出雲	ラピタみなみ店 倉庫	29,000	
出雲	ラピタ本店 テナント移設工事 ※	112,267	
出雲	ラピタ本店 駐車場土地取得・駐車場整備	40,733	
出雲	金融店舗 営業店システム	171,705	
出雲	ATM移設	30,000	
斐川	西部ライスセンター 湿式集塵装置 (ダクト周辺) 更新	43,335	
斐川	黒目カントリーエレベーター 粳摺り用湿式集塵装置更新	54,000	
斐川	黒目カントリーエレベーター サイロ修繕工事	25,000	
斐川	西部ライスセンター 粳摺り機プラント更新	40,460	
島根おおち	邑南町 ぶどうリースハウス ※	82,800	55,200
島根おおち	邑南町 ぶどうリースハウス ※	113,243	78,495
いわみ中央	金融店舗 営業店システム	42,640	
いわみ中央	いわみ中央地区本部 雨漏り修繕工事	24,000	
西いわみ	六日市カントリーエレベーター 修繕 (粳摺プラント・ビン穀温監視装置・湿式集塵装置3基更新)	71,954	35,977

(2) 処分計画

(単位：千円)

地区本部	施設・場所等	予定額	補助金
くにびき	旧野波店 解体工事	56,110	
くにびき	旧関店 解体工事	26,111	
くにびき	旧八雲支店、旧八雲ライスセンター	24,500	
出雲	佐田地区 有線放送設備撤去	120,000	

※印は前年度計画案件で、未実施または未了案件。

取得・処分予定額1件につき20百万円以上のものを掲載しています。

予定額は見積り中のものを含みます。

Ⅲ．総合収支計画

令和6年度事業計画（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	(参考) 令和5年度 実績	科目	金額	(参考) 令和5年度 実績
1 事業総利益	22,638	23,568	(19) 農業経営事業収益	569	866
(1) 信用事業収益	8,952	9,283	(20) 農業経営事業費用	509	838
(2) 信用事業費用	1,319	1,387	農業経営事業総利益	60	27
信用事業総利益	7,632	7,896	(21) その他事業収益	505	527
(3) 共済事業収益	6,293	6,466	(22) その他事業費用	257	279
(4) 共済事業費用	633	593	その他事業総利益	248	247
共済事業総利益	5,660	5,873	(23) 指導事業収入	669	601
(5) 購買事業収益	30,584	33,198	(24) 指導事業支出	757	727
(6) 購買事業費用	25,737	27,814	指導事業収支差額	▲ 87	▲ 126
購買事業総利益	4,847	5,384	2 事業管理費	22,558	22,854
(7) 販売事業収益	39,939	40,935	(1) 人件費	14,419	14,887
(8) 販売事業費用	38,686	39,640	(2) 業務費	2,852	2,804
販売事業総利益	1,253	1,294	(3) 諸税負担金	836	778
(9) 保管事業収益	229	249	(4) 施設費	4,322	4,271
(10) 保管事業費用	76	74	(5) その他管理費	127	112
保管事業総利益	153	174	事業利益	80	713
(11) 加工事業収益	4,695	4,579	3 事業外収益	981	1,800
(12) 加工事業費用	4,256	4,166	4 事業外費用	419	459
加工事業総利益	438	413	経常利益	642	2,054
(13) 利用事業収益	2,350	2,266	5 特別利益	170	395
(14) 利用事業費用	1,330	1,277	6 特別損失	496	736
利用事業総利益	1,020	988	税引前当期利益	315	1,713
(15) 葬祭事業収益	3,773	3,728	法人税等合計	87	341
(16) 葬祭事業費用	2,392	2,358	当期剰余金	228	1,372
葬祭事業総利益	1,381	1,369			
(17) 宅地等供給事業収益	40	147			
(18) 宅地等供給事業費用	10	122			
宅地等供給事業総利益	30	24			

※金額は収益認識会計基準に基づく会計処理を考慮していない。
※金額には委託販売における販売高・受入高を含めている。

事業管理費明細

(単位：百万円)

損益計算書科目	内訳	計画額	(参考) 令和5年度実績
人件費	役員報酬	205	202
	給料手当	11,538	11,934
	法定福利費	2,085	2,137
	厚生費	96	90
	退職給付費用	467	496
	役員退職慰労引当金等	26	26
	計	14,419	14,887
業務費	会議費	129	123
	接待交際費	16	14
	宣伝広告費	37	31
	通信費	225	220
	印刷消耗品費	144	155
	図書研修費	77	63
	事務委託費	2,134	2,118
	旅費	87	76
	計	2,852	2,804
諸税負担金	租税公課	543	500
	支払賦課金	118	118
	分担金	174	158
	計	836	778
施設費	減価償却費	1,766	1,692
	保守修繕費	398	422
	保険料	94	95
	水道光熱費	756	755
	賃借料	772	739
	消耗備品費	38	59
	車両費	160	168
	施設管理費	314	314
	その他施設費	20	24
	計	4,322	4,271
その他管理費	繰延資産償却費	29	26
	その他管理費・雑費	98	86
	計	127	112
合計		22,558	22,854

IV. 総合財務計画

令和6年度総合財務計画（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
1 信用事業資産	968,595	1 信用事業負債	999,612
（1）現金	7,540	（1）貯金	985,235
（2）預金	559,912	（2）借入金	698
（3）金銭の信託	2,498	（3）その他の信用事業負債	13,125
（4）有価証券	122,649	（4）債務保証	554
（5）貸出金	275,070	2 共済事業負債	4,275
（6）その他の信用事業資産	980	（1）共済資金	2,234
（7）債務保証見返	554	（2）未経過共済付加収入	2,030
（8）貸倒引当金	▲ 608	（3）共済未払費用	10
2 共済事業資産	4	（4）その他の共済事業負債	1
（1）その他の共済事業資産	4	3 経済事業負債	6,089
3 経済事業資産	13,658	（1）経済事業未払金	4,450
（1）受取手形	2	（2）経済受託債務	1,258
（2）経済事業未収金	5,850	（3）その他の経済事業負債	381
（3）経済受託債権	4,150	4 雑負債	3,212
（4）棚卸資産	3,213	5 諸引当金	6,312
（5）その他の経済事業資産	539	（1）賞与引当金	1,151
（6）貸倒引当金	▲ 96	（2）退職給付引当金	4,980
4 雑資産	5,209	（3）役員退職慰労引当金	135
（1）雑資産	5,210	（4）ポイント引当金	46
（2）貸倒引当金	▲ 1	負債の部 合計	
5 固定資産	33,699	1,019,500	
（1）有形固定資産	94,475	（純資産の部）	
（2）減価償却累計額	▲ 61,002	1 組合員資本	73,388
（3）無形固定資産	226	（1）出資金	20,220
6 外部出資	75,445	（2）資本準備金	4,580
（1）外部出資	75,445	（3）利益準備金	20,125
7 繰延税金資産	201	（4）その他利益剰余金	28,613
		（5）処分未済持分	▲ 150
		2 評価換算差額等	3,923
		純資産の部 合計	
		77,311	
資産の部 合計		負債及び純資産の部 合計	
1,096,811		1,096,811	

J A しまね自己改革工程表

J A しまねは、平成28年度より、組合員との対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

この結果、平成31年から令和元年に実施した「J A の自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

令和4年度からは、組合員との対話に基づく自己改革実践サイクルの取り組みを開始し、農業者の所得増大に向けて、園芸重点推進6品目の作付面積の拡大を通じた売上増加等に取り組むほか、J A 経営基盤強化や組合員との対話・意思反映の取り組みもすすめることで、不断の自己改革によるさらなる進化を目指しています。

今後とも、J A しまねは、地域になくてはならないJ A であり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

自己改革を実践するための具体的な方針【下線項目はK P I 設定】

- 1 訪問活動や座談会を通じた「担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
- 2 環境問題に対する社会的責任の位置づけが高まっている中、農業の持続的な発展に向けて、環境負荷低減と収益性の向上を両立する農業生産に向けて取り組みます。
- 3 「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについて、具体策と目標を策定して実践し、改革の目的である「農業者の所得増大」を実現するほか、「地域の活性化」にも取り組みます。
 - 中核的な担い手はもとより新規就農者、中小・家族経営も含めた多様な農業者を対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 園芸重点推進6品目の作付拡大
 - イ. 産地の広域化をはかる拠点集出荷保管施設と物流体制の整備
 - ウ. 労働生産性が高い新規栽培作物の調査・研究、推進
 - エ. 出荷資材の統一によるコスト低減
 - 中核的な担い手を対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 酪農と連携した和牛産子の増頭支援による市場上場頭数の増大
 - イ. 経費節減、SDGsの観点からも米フレコン出荷の拡大
 - 担い手農家や集落営農組織を対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 「担い手直送用超大型規格農薬」の普及による更なるコスト低減
 - イ. 農機の広域利用、共同購入による導入価格の低減
 - 「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組みます。
 - ア. 産直事業における地区本部枠を超えた情報連携により、民間企業と連携したインショップ展開の拡充
- 4 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や集落座談会のみならず、地域に根ざしたJ A を目指して支店運営委員会の仕組みを通じて「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える組合員」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJ A 運営を実現します。組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内の農業就業人口は、高齢化が進むとともに減少傾向にあり、担い手・労働力不足の進展等から、地域における農地の維持や農業経営の存続が危ぶまれる状況が生じつつあります。

令和元年6月には島根県と共同宣言（県農業産出額100億円増）を締結し、J A 取扱販売高411億円の目標達成に向け組織を挙げて取り組んでおり、近年は380億円台を推移している状況です。

こうした情勢のなか、J A しまねとして現状のまま事業改革を進めなかった場合の5年後の成行きについてシミュレーションを行ったところ、5年後には現状と比べて事業利益が大幅に減少する見通しとなりました。事業利益減少の要因はJ A 全体の収支構造にあり、収益の柱である信用・共済事業総利益の減少ペースが、事業管理費の減少ペースを上回る見通しとなったためです。

このような中、健全で持続可能な経営基盤を確立するため、販売力・営業力の強化による事業伸長、組合員・利用者のあらゆるニーズに対応し高度な専門性を発揮できる事業体制の見直しを進めるとともに、効率的な要員配置・施設運営をはじめとした管理費節減を図り、適切な事業利益の確保に取り組みます。

JAしまね自己改革工程表（数値編）

重点目標			成果指標・目標値				
農業者の所得増大・農業生産の拡大							
園芸重点推進 6 品目の作付面積の拡大を通じた売上増加			令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度
対象者：水田・施設園芸拡大を目指す担い手など			想定	売上増加効果	目標	実績	目標
令和 6 年度	6 品目拡大面積合計 77.2ha	10aあたり平均販売価格 525,430円	19.2ha	23.1ha	48.1ha	30.0ha	77.2ha
酪農と連携した和牛産子の増頭支援と市場上場頭数の増大			令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度
対象者：肥育農家			想定	売上増加効果	目標	実績	目標
令和 6 年度	600頭	子牛市場単価 平均66万円	200頭	572頭	400頭	340頭	600頭
担い手直送用超大型規格農産(4ha規格)による更なるコスト低減			令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度
対象者：担い手組織や集落営農組織			想定	生産コスト低減効果	目標	実績	目標
令和 6 年度	4,600ha（※）	4haあたり 15～20%価格低減	3,500ha	3,412ha	3,700ha	4,424ha	4,600ha（※）

（※）第3次中期経営計画に合わせ、当初、令和 6 年度目標は「3,900ha」としていたが、担い手への集積が進んだことにより大型規格農産の供給量増加が見込まれることから「4,600ha」に上方修正します。

地域の活性化		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
次世代層・子育て世代への支援		目標	実績	目標	実績	目標	
令和 6 年度	こども倶楽部 新規会員数の拡大	1,000名以上	636名	1,000名以上	505名	1,000名以上	
地域コミュニティの維持・発展への支援		目標	実績	目標	実績	目標	
令和 6 年度	地域活性化に取り組む地域組織、グループ、団体の表彰	11団体以上の表彰	10団体	11団体以上の表彰	11団体	11団体以上の表彰	
令和 6 年度	フードバンク、子ども食堂活動の支援	3 地区本部以上	7地区本部	3 地区本部以上	4地区本部	5 地区本部以上	

経営基盤の確立・強化		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
農機事業の県域会社化		目標	実績	目標	実績	目標	
令和 6 年度	会社稼働	会社設立準備・条件整備	新会社の概要・諸規程等の整備	会社設立（予定）	会社設立・稼働	会社稼働	
園芸販売にかかる物流体制の構築		目標	実績	目標	実績	目標	
令和 6 年度	全国への配送体制確立	県内拠点設置	未設置	中国地区のストックポイント利用	継続検討	全国への配送体制確立	
利便性を考慮した支店等の機能再編		目標	実績	目標	実績	目標	
令和 6 年度	19支店の再編	19店舗	19店舗	店舗構想検討（一部の地区）	1店舗	店舗構想検討（一部の地区）	
令和 6 年度	19ふれあい店等の再編	19店舗	14店舗：無人化 5事業所：廃止	—	—	—	

対話・意思反映			
項目	令和 5 年度計画	令和 5 年度実績	令和 6 年度計画
組合長による担い手訪問	11地区	10地区 （訪問先：29先）	11地区
T A Cによる担い手訪問	月50件／人	月64.7件／人 （全16,296件）	月50件／人
准組合員との対話・意思反映	支店運営委員会への「准組合員枠」の設定（50%）	49.50%	支店運営委員会への「准組合員枠」の設定（100%）
組合員アンケート	正：1,500人 准：3,000人	継続検討	正：1,500人 准：3,000人

第3号議案

定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について

1. 変更理由

(1) 刑法改正に伴う変更

令和4年6月17日公布の「刑法等の一部を改正する法律」により、懲役及び禁錮が廃止され、拘禁刑が創設されたことから、同日公布の「刑法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律」により農業協同組合法が改正されました。これによる定款例の変更に伴い、所要の見直しを行うこととします。

(2) 農業経営に関する規定の変更

令和5年4月1日施行の「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律」により、連合会が農業経営を行う場合の会員である組合における総会決議が不要となりました。これによる定款例の変更に伴い、所要の見直しを行うこととします。

(3) 総代選挙における総代の住所掲示の簡素化

総代選挙規程例では、総代選挙に際し、総代の住所・氏名等を掲示することとしていましたが、昨今の個人情報保護意識の高まり等を踏まえ、住所に代え「選挙区」を掲示することとする変更が行われました。これに伴い、所要の見直しを行うこととします。

2. 変更内容（新旧対照表）

島根県農業協同組法定款

変更後	現 行
第5章 役職員 （役員の欠格事由） 第30条 次に掲げる者は、役員となることができない。 （1）～（6）〔略〕 （7）前2号に掲げる者以外の者であって、拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者はこの限りでない。	第5章 役職員 （役員の欠格事由） 第30条 次に掲げる者は、役員となることができない。 （1）～（6）〔略〕 （7）前2号に掲げる者以外の者であって、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者はこの限りでない。
第6章 総会 （総会の決議事項） 第41条 次に掲げる事項は、総会の決議を経なければならない。 （1）～（17）〔略〕 <u>（削除）</u> （18）～（19）〔略〕 2～8 〔略〕	第6章 （総会の決議事項） 第41条 次に掲げる事項は、総会の決議を経なければならない。 （1）～（17）〔略〕 <u>（17の2）農業協同組合連合会が行う農業の経営に 対して同意すること。</u> （18）～（19）〔略〕 2～8 〔略〕

変更後	現 行
(総会の特別決議事項) 第 47 条 次の事項は、正組合員の半数以上が出席し、その出席者の半数以上が第 12 条第 2 項の規定による正組合員である場合において、その出席者の議決権の3分の2以上の多数による決議を必要とする。 (1) ～ (6) 〔略〕 (削除) (7) ～ (8) 〔略〕 附則 (令和5年8月3日) 1 この定款は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。 2～3 〔略〕 附則 1 この定款は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。 2 前項の規定にかかわらず、第 30 条の変更は、行政庁の認可を受けた日又は刑法等の一部を改正する法律 (令和4年法律第 67 号) の施行日のいずれか遅い日から効力を生ずる。	(総会の特別決議事項) 第 47 条 次の事項は、正組合員の半数以上が出席し、その出席者の半数以上が第 12 条第 2 項の規定による正組合員である場合において、その出席者の議決権の3分の2以上の多数による決議を必要とする。 (1) ～ (6) 〔略〕 (6の2) 農業協同組合連合会が行う農業の経営に対して同意すること。 (7) ～ (8) 〔略〕 附則 1 この定款は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。 2～3 〔略〕 (追加)

島根県農業協同組合定款附属書総代選挙規程

変更後	現 行
(被選挙権を有しない者) 第1条 次の各号に掲げる者は、被選挙権を有しない。 (1) ～ (3) 〔略〕 (4) 前号に掲げる者以外の者であって、拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者はこの限りではない (候補者) 第5条 正組合員でなければ、総代に立候補し、又は総代の候補者を推せんすることができない。 2～3 〔略〕 4 この組合は、前2項の規定により、この組合に届け出て総代の候補者となった者 (以下「総代の候補者」という。) の選挙区、氏名及び立候補又は被推せんを、選挙期日の前日までに組合の掲示場に掲示し、かつ、選挙の当日投票所に掲示するものとする。 5～6 〔略〕	(被選挙権を有しない者) 第1条 次の各号に掲げる者は、被選挙権を有しない。 (1) ～ (3) 〔略〕 (4) 前号に掲げる者以外の者であって、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。ただし、刑の執行猶予中の者はこの限りではない (候補者) 第5条 正組合員でなければ、総代に立候補し、又は総代の候補者を推せんすることができない。 2～3 〔略〕 4 この組合は、前2項の規定により、この組合に届け出て総代の候補者となった者 (以下「総代の候補者」という。) の住所、氏名及び立候補又は被推せんを、選挙期日の前日までに組合の掲示場に掲示し、かつ、選挙の当日投票所に掲示するものとする。 5～6 〔略〕

変更後	現 行
(無効投票) 第 17 条 次の各号に掲げる投票は、無効とする。 (1) 〔略〕 (2) その選挙区の総代の候補者の氏名のほか、他事を記載したもの(職業、社会的地位、<u>選挙区</u>又は敬称の類を記入したものを除く。) (3) ～ (7) 〔略〕 (当選の通知等) 第 20 条 当選人が定まったときは、選挙管理者は、直ちに当選人に当選の旨を通知し、同時に当選人の<u>選挙区</u>及び氏名を組合の掲示場に掲示しなければならない。 2 〔略〕 (就任) 第 22 条 選挙管理者は、第 20 条第 2 項(前条第 2 項において準用する場合を含む。)の期間の満了の日の翌日以後速やかに当選人の<u>選挙区</u>及び氏名を組合の掲示場に掲示しなければならない。 2～3 〔略〕 附則(令和 5 年 8 月 3 日) 1 この規程は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。 附則 1 この規程は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。 2 前項の規定にかかわらず、第 1 条の変更は、行政庁の認可を受けた日又は刑法等の一部を改正する法律(令和 4 年法律第 67 号)の施行日のいずれか遅い日から効力を生ずる。	(無効投票) 第 17 条 次の各号に掲げる投票は、無効とする。 (1) 〔略〕 (2) その選挙区の総代の候補者の氏名のほか、他事を記載したもの(職業、社会的地位、<u>住所</u>又は敬称の類を記入したものを除く。) (3) ～ (7) 〔略〕 (当選の通知等) 第 20 条 当選人が定まったときは、選挙管理者は、直ちに当選人に当選の旨を通知し、同時に当選人の<u>住所</u>及び氏名を組合の掲示場に掲示しなければならない。 2 〔略〕 (就任) 第 22 条 選挙管理者は、第 20 条第 2 項(前条第 2 項において準用する場合を含む。)の期間の満了の日の翌日以後速やかに当選人の<u>住所</u>及び氏名を組合の掲示場に掲示しなければならない。 2～3 〔略〕 附則 1 この規程は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。 (追加)

第4号議案

規約の一部変更について

1. 変更理由

関係法令による定款例の一部変更に伴い、所要の見直しを行うことします。

2. 変更内容（新旧対照表）

島根県農業協同組合規約

変更後	現 行
目 次 〔略〕 本 文 〔略〕 附 則 この規約は平成 27 年 3 月 1 日より実施する。 平成 27 年 6 月 28 日 変更 平成 28 年 6 月 26 日 変更 平成 30 年 11 月 8 日 変更 令和元年 6 月 30 日 変更 令和 2 年 6 月 28 日 変更 令和 4 年 6 月 26 日 変更 令和 6 年 6 月 30 日 変更 別表 1 総会、総代会決議事項 特別決議事項 1～6 〔略〕 (削除) 7. 農業の経営を行う法人に係る株式の取得・出資 又は出えんであって、当該法人の議決権の過半を 占めることとなるもの 8. 共済契約に係る法第 11 条の 52 に規定する契 約条件の変更 9. 定款第 47 条の 2 に基づく仮決議事項（特別決 議の特例）	目 次 〔略〕 本 文 〔略〕 附 則 この規約は平成 27 年 3 月 1 日より実施する。 平成 27 年 6 月 28 日 変更 平成 28 年 6 月 26 日 変更 平成 30 年 11 月 8 日 変更 令和元年 6 月 30 日 変更 令和 2 年 6 月 28 日 変更 令和 4 年 6 月 26 日 変更 (追加) 別表 1 総会、総代会決議事項 特別決議事項 1～6 〔略〕 7. 農業協同組合連合会が行う農業の経営に対し て同意すること 8. 農業の経営を行う法人に係る株式の取得・出資 又は出えんであって、当該法人の議決権の過半を 占めることとなるもの 9. 共済契約に係る法第 11 条の 52 に規定する契 約条件の変更 10. 定款第 47 条の 2 に基づく仮決議事項（特別決 議の特例）

第5号議案

「一般社団法人ファームサポート美郷」からの 退社について

1. 提案理由

現在、当組合は「一般社団法人ファームサポート美郷」の社員（社員総会で議決権を有する者）として参画していますが、同法人において、今後、社員体制の変更手続きが進められる予定となっており退社することとします。

2. 退社日

令和6年6月30日

3. 概況・経過

この法人は、邑智郡美郷町において、農業経営、農作業の受託等を通じて耕作放棄地の解消・発生防止、農地の有効利用、農業振興、農村社会の発展を目的として平成30年1月に行政主導により設立され、当組合は、設立時より社員として加わっています。（平成30年6月24日 第4回通常総代会決議）

設立以降、町内で経営を行ってきたところですが、厳しい経営状況が続くことが予測される懸念から、法人は事業継続を念頭に置き、行政の意思反映を強化するために社員体制を刷新する方向で調整されることとなりました。

こうした状況や法人の方針に基づく退社の要請を踏まえ、当組合はこの法人から退社することといたします。

第6号議案**令和6年度指導事業に要する経費の賦課及び
徴収の方法の決定について****1. 賦課基準**

組合員戸割り 正組合員1戸あたり 1,500円

2. 賦課基準日

令和6年7月1日

3. 徴収の時期

令和6年9月30日

4. 徴収の方法

口座振替または現金集金とする。

報 告

「JAバンク基本方針」の変更について

定款第42条第2号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

1. 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取り組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取り組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取り組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取り組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取り組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

2. 令和6年6月21日変更の主な内容

令和6年6月21日開催の農林中金通常総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

共済監督指針改正等を踏まえ、全国共済農業協同組合連合会（以下「全共連」という）は共済不祥事件が発生した場合の対処方法を定めた「JA共済不祥事件措置基準」を変更するなど、実効性ある指導の枠組みを整備しています。

こうしたことを踏まえ、JAバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

(1) 共済系統との連携強化に向けた対応

JAバンクシステムの健全性を維持する観点から共済系統との連携を強化するため、以下の

とおり J Aバンク基本方針に定める。

- a 「J Aバンク会員の役割等」に、必要があるときは、全共連と連携を図る旨を定める。
- b レベル格付指定基準（業務執行体制）「役員が関与する等ガバナンスに問題ある不祥事件（子会社含む）が発生した場合」について、「共済事業のみの不祥事件であって、J Aバンク基本方針に基づく指導と同等の指導が行われる場合にはレベル格付の指定対象外とする」旨を追加する。

J Aしまね シンボルマーク



J Aしまね

————— コンセプト —————

大地の恵みと照らす太陽を、双葉は地域農業を、弧を描く二重のラインは農業と地域の振興を表現。
『人と自然が共生し、光り輝く未来の創造』をめざす、JAしまねの躍動と発展を象徴しています。

シンボルマーク作成者 宝谷 隆博 様（福岡県）



持続可能な社会の実現をめざして



〒690-0887 島根県松江市殿町19番地1
TEL:0852-67-7700 FAX:0852-67-7708

